

消防年報

平成27年版



は じ め に

本県の消防は、昭和 23 年の消防組織法の施行により、地域に密着した組織として市町村消防が発足し、以降関係各位の御努力により、組織・施設・装備とも着実に整備が図られ、火災の予防、警防はもとより、救急、救助から、地震、風水害への対応まで広範にわたり、県民の生命、身体及び財産を守るという大きな役割を果たしてきました。

歴史に残る未曾有の災害となった東日本大震災発生から 4 年 9 ヶ月経過し、大震災の教訓を踏まえた消防防災体制の強化に取り組んでいるところですが、昨年 5 月に公表した愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査では、地震動、浸水・津波などにより大きな被害が想定されることから、更なる消防防災体制の強化が喫緊の課題となっております。

また、近年では、台風や前線の影響等により、経験したことのないような大雨被害など、様々な災害が多発する中、本年は、北関東・東北を中心とした豪雨災害や鹿児島県の口永良部島での噴火災害を始めとした火山活動の活発化などによる自然災害により、全国において多大な人的・物的被害をもたらしました。

このように災害は複雑多様化の一途をたどり、消防防災行政を取り巻く環境は一段と厳しさを増している中、地域防災の中核をなす消防団には、地域住民からの期待が高まっており、一層の活躍が期待されております。

各種の災害に対応し、県民の皆様が安全で安心して暮らせる地域づくりのために、今後とも県内各市町村及び消防関係機関等との連携を図りながら、消防防災体制の強化に引き続き取り組んでまいります。

本書は、平成 27 年 4 月 1 日現在における県内の消防体制と平成 26 年中の消防活動の状況などについて、県内各市町村及び消防関係機関からの報告に基づいて取りまとめたものであります。消防関係者はもとより、多くの皆様方に、広く御活用いただき、災害に強い地域社会づくりに向け、県民、企業の皆様も含めた消防防災体制の確立に役立てていただければ幸いです。

平成 27 年 12 月

愛知県防災局長 加藤 慎也

消防年報の利用にあたって

1 調査期日

平成 27 年 4 月 1 日現在である。ただし、各表に表示されているものについては、その表示による。

2 調査対象

市町村（38 市 14 町 2 村）、消防一部事務組合及び広域連合（8 団体）

3 留意事項

- (1) 平成 22 年国勢調査の面積及び人口は、総務省統計局公表の平成 22 年国勢調査結果の確定数値（平成 22 年 10 月 1 日現在）である。
- (2) 平成 27. 3. 31 の人口及び世帯数は、平成 27 年度消防防災・震災対策現況調査による人口及び世帯数である。
- (3) 市街地及び準市街地は、平成 27 年度消防施設整備計画実態調査による「消防力の整備指針」に基づく地域数である。
- (4) 「普通会計歳出決算額」及び「消防費決算額」は総務省調査による「平成 26 年度地方財政状況調査（市町村分）」を用いた。
- (5) 「財政力指数」は、平成 26 年度の $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ により算定し、小数点第 3 位を四捨五入して第 2 位まで記載したものである。
- (6) 各表に係る記載事項は次の統計表記入要領に基づいて作成してある。
 - ア 平成 27 年度消防防災・震災対策現況調査記入要領
 - イ 救急事故等報告要領
 - ウ 火災報告取扱要領及び火災による死者の調査表記入要領
 - エ 平成 27 年度防火対象物実態等調査表記入要領
 - オ 平成 26 年度危険物規制事務調査表

目 次

第 1	市町村の現況	
	平成 27 年消防力総括表	1
	(統計資料)	
	第 1 - 1 表 市町村の現況	2
第 2	消防組織	
1	自治体消防のあゆみ	5
2	消防機関と人員	6
3	消防の常備化	12
4	消防の広域化	14
5	消防相互応援協定等	15
	(統計資料)	
	第 2 - 1 表 消防吏員の現有人員	17
	第 2 - 2 表 年齢・階級別消防吏員数	18
	第 2 - 3 表 階級別消防職員数	19
	第 2 - 4 表 年齢別消防吏員数	20
	第 2 - 5 表 在職年数別消防吏員数	21
	第 2 - 6 表 退職事由別及び年齢別退職吏員数	22
	第 2 - 7 表 年齢・階級別消防団員数	24
	第 2 - 8 表 階級別消防団員数	25
	第 2 - 9 表 年齢別消防団員数	26
	第 2 - 10 表 在職年数別消防団員数	27
	第 2 - 11 表 消防団員の退職・新任状況	28
	第 2 - 12 表 職業・就業形態別消防団員数	29
	第 2 - 13 表 愛知県内広域消防相互応援協定ブロック別消防機関名	30
第 3	消防施設	
1	消防車両等	33
2	消防水利	35
3	通信施設	36
4	化学消火薬剤	37
	(統計資料)	
	第 3 - 1 表 消防ポンプ自動車等現有数 (消防本部・署)	38
	第 3 - 2 表 消防ポンプ自動車等現有数 (消防団)	40

第3 - 3表	消防水利の現況	41
第3 - 4表	消防・救急業務用無線通信施設の現況（消防本部）	42
第3 - 5表	化学消火薬剤備蓄状況	43
第3 - 6表	「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」からみた動力消防ポンプ、 消防水利等の充足状況	44
第3 - 7表	消防力の整備指針からみたはしご車、化学車、救急車及び救助工作車の 充足状況	45
第3 - 8表	消防力の推移	46
第4	消防財政	
1	市町村の消防費	47
2	市町村消防費の財源	49
3	県の消防防災費	51
	(統計資料)	
第4 - 1表	平成26年度消防費性質別歳出決算額	53
第4 - 2表	平成26年度消防費財源内訳	54
第5	救急・救助業務	
1	救急業務の実施状況	55
2	高速道路における救急業務	63
3	救急医療体制	69
4	救助業務実施体制	69
5	救助業務実施状況	70
6	救助活動のための機械器具等の保有状況	71
	(統計資料)	
第5 - 1表	救急業務実施体制等の状況	72
第5 - 2表	事故種別出場件数	73
第5 - 3表	時間別出場件数	74
第5 - 4表	時間別搬送人員	74
第5 - 5表	事故種別搬送人員	75
第5 - 6表	年齢別搬送人員	76
第5 - 7表	傷病程度別搬送人員	76
第5 - 8表	事故種別搬送人員の傷病程度別状況	77
第5 - 9表	収容所要時間別搬送人員	83
第5 - 10表	現場到着所要時間別出場件数	84
第5 - 11表	救急隊員の行った応急処置等の状況	85
第5 - 12表	救急救命士運用状況及び高規格救急自動車の配置状況	87

第5-13表	救助隊の現況	88
第5-14表	事故種別救助活動件数	89
第6	消防職・団員の活動と処遇	
1	消防活動	91
2	公務災害の発生状況	92
3	処遇	93
4	消防表彰等	95
	(統計資料)	
第6-1表	消防機関の出動回数(消防本部・署)	96
第6-2表	消防機関の出動人員数(消防本部・署)	97
第6-3表	消防機関の出動回数(消防団)	98
第6-4表	消防機関の出動人員数(消防団)	99
第6-5表	消防吏員及び消防団員の公務による死傷者数	100
第6-6表	階級別消防団員報酬年額・出動手当額等	101
第6-7表	消防賞じゅつ金条例等制定の状況	102
第6-8表	平成26年度消防表彰受賞者	103
第7	火災の実態	
1	概要	107
2	出火件数	109
3	損害額	113
4	出火原因	115
5	死傷者	117
6	建物火災	119
	(統計資料)	
第7-1表	火災発生状況	121
第7-2表	建物火災	123
第7-3表	林野・車両・船舶・航空機・その他火災	125
第7-4表	月別火災発生状況	127
第7-5表	月別建物火災発生状況	127
第7-6表	覚知別建物火災件数及び焼損面積	128
第7-7表	火災発生状況比率	130
第7-8表	損害額別火災件数	131

第7-9表	出火原因	133
第7-10表	火災の発火源別出火件数	136
第7-11表	火災による死者の発生状況	139
第7-12表	過去10年間の火災発生状況(年別)	141
第7-13表	林野・車両・船舶・航空機・その他火災及び爆発(年別)	141
第7-14表	火災の推移	142
第7-15表	平成26年中の主な火災事例	143
第7-16表	主要火災記録	146
第8	予防行政の現況	
1	火災予防思想の普及	149
2	民間防火組織	150
3	自主防火体制	150
4	消防用設備等	152
5	表示・公表制度	155
6	消防設備士試験	156
7	消防設備士講習	156
	(統計資料)	
第8-1表	少年消防クラブの状況	158
第8-2表	婦人防火クラブの状況	159
第8-3表	防火管理実施状況	160
第8-4表	防火対象物数の状況	162
第8-5表	中高層建築物数の状況	168
第8-6表	防火対象物数、立入検査及び消防用設備等設置検査実施状況	170
第8-7表	消防用設備等設置状況	171
第8-8表	消防用設備等の点検報告等の実施状況	180
第8-9表	防災物品使用状況	181
第8-10表	建築同意事務処理状況	182
第8-11表	防火対象物定期点検報告等の実施状況	182
第8-12表	平成26年度消防設備士試験実施状況	183
第8-13表	年度別消防設備士試験実施状況	184
第8-14表	消防設備士講習実施状況	186
第9	危険物規制	
1	危険物の規制	187
2	危険物施設数	187

3	保安体制	187
4	危険物製造所等の火災及び事故	189
5	指定数量未満の危険物、指定可燃物	190
6	危険物取扱者試験	190
7	危険物取扱者保安講習	190
	(統計資料)	
第9-1表	危険物施設	191
第9-2表	倍数別危険物施設数	192
第9-3表	類別危険物施設数	193
第9-4表	危険物事業所数	194
第9-5表	危険物製造所等の火災及び事故件数	194
第9-6表	立入検査実施状況	194
第9-7表	平成26年度危険物取扱者試験実施状況	195
第9-8表	危険物取扱者免状作成状況	195
第9-9表	年度別危険物取扱者試験実施状況	196
第9-10表	年度別危険物取扱者保安講習実施状況	197
第9-11表	年度別危険物取扱者保安講習受講者状況	197
第10	消防教育訓練	
1	消防学校の沿革	199
2	消防学校の概要	200
3	教育訓練の内容	202
4	教育訓練の実施状況及び防災教育センターの利用状況	203
	(統計資料)	
第10-1表	平成26年度教育訓練実施状況	204
第10-2表	平成26年度防災教育センター利用状況	205
第11	防災航空隊	
1	愛知県防災航空隊の活動	207
2	防災ヘリコプター「わかしゅち」の概要	207
3	防災航空業務の実施概要	208
第12	その他	
	消防機関の名称及び所在地等	213

第1 市町村の現況

主な内容

- 面積・人口・世帯数
- 市街地及び準市街地
- 消防本部・署数及び吏員数
- 消防団数・団員数
- 財 政 力

平成27年消防力総括表

区 分		単 位	平成27年 4月1日現在 (A)	平成26年 4月1日現在 (B)	(A) - (B)	
1 消防職員・団員	(1) 消防本部・署	消防本部数	本部	36	36	0
		消防署数	署	66	66	0
		出張所数	所	150	150	0
		消防職員数(条例定員)	人	8,222	8,184	38
		消防職員数(実員)	"	8,096	8,077	19
		消防吏員数(実員)	"	8,046	8,011	35
		その他の職員数(実員)	"	50	66	△16
	(2) 消防団	消防団数	団	341	341	0
		分団数	分団	548	541	7
		消防団員数(条例定員)	人	25,305	25,190	115
"(実員)		"	23,189	23,430	△241	
2 消防費	消防費決算額 (A)	千円	109,955,294	100,502,141	9,453,153	
	普通会計歳出決算額 (B)	"	2,793,071,019	2,692,196,014	100,875,005	
	(A) / (B) × 100	%	3.94	3.73	0.20	
3 消防ポンプ自動車等	(1) 消防本部・署	消防ポンプ自動車	台	103	104	△1
		水槽付消防ポンプ自動車	"	269	266	3
		はしご付消防自動車	"	87	86	1
		化学消防車	"	53	57	△4
		救急自動車	"	266	255	11
		救助工作車	"	69	70	△1
		指揮車	"	68	67	1
		消防艇	艇	1	1	0
		上記以外の消防自動車等	台	541	539	2
	小型動力ポンプ(車載除く)	"	133	133	0	
	(2) 消防団	消防ポンプ自動車	台	244	246	△2
		水槽付消防ポンプ自動車	"	1	1	0
		小型動力ポンプ積載車	"	758	760	△2
		上記以外の消防自動車等	"	293	305	△12
小型動力ポンプ(車載除く)		"	661	656	5	
4 消防水利	消 火 栓	基	94,212	93,815	397	
	防 火 水 槽	40m ³ 以上	"	16,644	16,534	110
		20~40m ³ 未満	"	1,070	1,087	△17
	井 戸	箇所	409	418	△9	
上 記 以 外 の 水 利	箇所	2,366	2,453	△87		
5 火災報知施設	消防無線局	基地局及び固定局	局	285	297	△12
		移動局	"	5,407	4,575	832
	消防機関にあるもの	火災報知専用電話	回線	370	358	12
		消防電話	"	397	420	△23
加入電話	"	1,649	1,693	△44		

(注) 1 本表の消防費決算額の平成27年4月1日現在の欄は、平成26年度の決算額を示し、平成26年4月1日現在の欄は平成26年度の決算額を示す。また、事務組合及び広域連合と当該組合、広域連合を構成する市町村との間の相互重複額を控除しない単純合計である。

2 消防ポンプ及び消防水利は現有数の単純合計であり、消防力の整備指針に基づく換算はしない。

第1-1表 市町村の現況 (その1)

区分 団体名	面積 (km ²)	人口 (人)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	市街地 平成27.4.1 消防力の要請統計	消防本部・署			消防団		交付 成税 26種 地区 区分	平財 成政 26力 指数	平成26年度財政(※2)					1世帯 当たり (円)		
						専任	その他	消防署 数	出張 所数	消 防 吏 員 数			消 防 団 数	分 団 数	団 員 数	普通会計 歳出決算額 (A) (千円)	消防費 歳出決算額 (B) (千円)		消防費に 係る基礎 財政需要費 (千円)	消防費の 占める 割合 (%)
県計(組合分除く)	5,163.90	7,410,719	7,504,139	3,130,697	43	44	34	2	66	150	8,046	341	548	23,189	2,793,071,019	109,955,294	90,823,483	3.94	14,653	35,122
消防本部設置市計	3,871.07	5,965,770	6,028,586	2,546,575	32	36	25	1	49	129	6,493	313	306	17,027	2,284,140,775	74,620,330	71,464,739	3.27	12,378	29,302
名古屋	326.43	2,263,884	2,274,511	1,049,936	1		0		16	49	2,358	266	0	5,762	1,047,391,598	27,075,425	28,600,673	2.59	11,904	25,788
豊橋	261.35	376,665	377,962	151,664	1	12	0	0	2	6	331	1	53	1,214	121,017,021	3,972,162	4,030,733	3.28	10,509	26,191
岡崎	387.24	372,357	380,764	152,849	1	1	0	0	3	7	375	21	0	1,505	111,539,872	4,006,464	4,051,954	3.59	10,522	26,212
一宮	113.91	378,566	386,410	152,651	1	0	0	0	3	10	382	1	25	510	106,887,318	3,469,398	4,068,181	3.25	8,979	22,728
瀬戸	111.61	132,224	131,269	53,928	1	0	0	0	1	2	127	1	12	253	37,468,271	1,268,547	1,492,640	3.39	9,664	23,523
春日井	92.71	305,569	310,358	130,435	1	0	0	0	1	5	303	1	6	112	83,019,834	4,188,117	3,338,981	4.50	13,494	32,109
豊川	160.75	181,928	184,944	71,894	1	0	0	0	1	4	190	1	26	704	58,606,331	2,079,611	2,074,285	3.55	11,245	28,926
津島	25.08	65,258	64,243	25,609	1	0	0	0	1	0	73	1	8	279	20,801,562	777,052	835,488	3.74	12,096	30,343
豊田	918.47	421,487	421,496	170,562	2	5	0	0	4	12	495	1	44	2,088	183,975,847	6,120,402	4,686,596	3.33	14,521	35,884
西尾	160.34	165,298	170,110	60,108	4	1	0	0	1	6	194	3	9	269	52,260,358	2,691,929	1,832,374	5.15	15,825	44,785
蒲郡	56.81	82,249	81,547	31,284	1	0	0	0	0	1	2	1	9	340	26,709,391	1,149,315	988,897	4.30	14,094	36,738
犬山	74.97	75,198	74,726	29,816	1	0	0	0	1	2	91	1	7	177	22,950,972	892,789	909,221	3.89	11,948	29,943
常滑	55.63	54,858	57,830	22,989	1	0	0	0	1	1	88	1	4	172	20,375,129	826,971	699,866	4.06	14,300	35,972
江南	30.17	99,730	101,087	39,586	1	0	0	0	1	1	108	1	5	198	28,078,815	1,210,826	1,193,438	4.31	11,978	30,587
小牧	62.82	147,132	153,680	64,729	1	0	0	0	1	3	154	1	6	123	53,707,640	2,458,135	1,720,787	4.58	15,995	37,976
稲沢	79.30	136,442	138,230	52,578	1	0	0	0	1	3	166	1	11	289	45,449,117	1,700,220	1,513,149	3.74	12,300	32,337
新城	499.00	49,864	48,951	17,358	1	5	0	0	1	7	141	1	14	942	22,170,363	1,461,152	723,483	6.59	29,849	84,177
東海	43.36	107,690	112,681	47,861	1	0	0	0	1	2	119	1	8	197	51,256,105	1,524,399	1,379,956	2.97	13,528	31,851
大府	33.68	85,249	89,423	36,827	1	0	0	0	1	1	96	1	7	153	27,206,190	1,294,517	1,054,832	4.76	14,476	35,151
知多	45.76	84,768	85,667	34,338	2	0	0	0	1	2	102	1	5	128	25,536,527	1,071,695	1,146,577	4.20	12,510	31,210
尾張旭	21.03	81,140	82,361	33,843	1	0	0	0	1	0	82	1	6	126	22,408,739	841,163	1,044,323	3.75	10,213	24,855
岩倉	10.49	47,340	47,686	20,732	1	0	0	0	1	0	49	1	4	88	14,492,745	572,955	678,836	3.95	12,015	27,636
豊明	23.18	69,745	68,604	28,572	1	0	0	0	1	1	72	1	7	172	19,813,723	627,302	903,186	3.17	9,144	21,955
田原	188.81	64,119	64,382	21,910	2	11	0	0	1	2	119	1	10	720	30,463,883	1,587,720	899,164	5.21	24,661	72,466
愛西	66.63	64,978	65,020	22,553	1	0	0	0	1	1	101	1	17	380	24,444,078	1,103,456	860,540	4.51	16,971	48,927
長久手	21.54	52,022	54,644	21,963	1	1	0	0	1	0	65	1	3	126	16,109,326	648,608	736,579	4.03	11,870	29,532

第1-1表 市町村の現況(その2)

区分 団体名	面積 (km ²)	人口 (人)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	市街地 平成27.4.1 消防力の把握統計	消防本部・署				消防団		交付 成税 26種 年度 区分	平 成 財 政 力 指 数	平成26年度財政(※2)							
						消防本部・署		消防 団数	分 団 数	団 員 数	消 防 費 係 数			消 防 費 係 数	消 防 費 係 数	消 防 費 係 数	消 防 費 係 数	消 防 費 係 数	消 防 費 係 数	消 防 費 係 数	消 防 費 係 数
						専任	その他														
消防本部設置町計	67.88	74,618	77,180	29,769	2	1	2	0	2	0	107	2	12	339	—	22,866,463	1,091,773	1,089,750	4.77	14,146	36,675
蟹江町	11.10	36,688	37,719	15,685	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,854,472	565,085	562,989	5.73	14,981	36,027
幸田町	56.78	37,930	39,461	14,084	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,011,991	526,688	526,761	4.05	13,347	37,396
消防一部事務組合 及び広域連合計	671.68	1,359,469	1,388,180	549,940	9	7	1	15	21	1,446	23	223	5,307	—	474,312,609	33,651,015	17,960,244	7.09	24,241	61,190	
知多中部広域事務組合	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,352,004	2,983,474	—	89.01	—	—
半田市	47.24	118,828	118,685	48,602	—	—	—	—	—	—	—	15	363	I-5	0.96	43,519,700	1,223,777	1,454,208	2.81	10,311	25,180
阿久比町	23.94	25,466	28,014	10,041	—	—	—	—	—	—	—	5	88	II-5	0.83	9,110,281	342,707	397,975	3.76	12,233	34,131
東浦町	31.08	49,800	50,282	19,782	—	—	—	—	—	—	—	6	221	II-6	0.95	13,730,321	644,590	679,232	4.69	12,819	32,585
武豊町	25.82	42,408	42,744	17,209	—	—	—	—	—	—	—	7	171	II-4	0.99	12,743,473	548,936	622,020	4.31	12,842	31,898
海部東部消防組合	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,444,040	1,167,212	—	80.83	—	—
あま市	27.59	86,714	88,170	34,950	—	—	—	—	—	—	—	14	343	II-6	0.78	26,388,384	990,835	1,111,174	3.75	11,238	28,350
大治町	6.59	29,891	31,268	12,426	—	—	—	—	—	—	—	7	243	II-7	0.84	7,906,229	368,364	489,087	4.66	11,781	29,645
尾三消防組合	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,239,793	1,980,267	—	88.41	—	—
日進市	34.90	84,237	87,084	34,444	—	—	—	—	—	—	—	14	216	II-7	0.99	22,473,129	914,992	1,068,008	4.07	10,507	26,565
みよし市	32.11	60,098	59,885	22,700	—	—	—	—	—	—	—	15	351	II-6	1.10	25,726,120	812,476	787,768	3.16	13,567	35,792
東郷町	18.03	41,851	42,596	16,379	—	—	—	—	—	—	—	6	179	II-7	0.91	11,144,304	573,752	617,624	5.15	13,470	35,030
丹羽広域事務組合	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	831,442	745,186	—	89.63	—	—
大口町	13.58	22,446	26,260	8,702	—	—	—	—	—	—	—	9	87	II-6	1.18	8,297,404	428,432	367,521	5.16	16,315	49,234
扶桑町	11.18	33,558	34,393	13,243	—	—	—	—	—	—	—	3	63	II-6	0.84	9,090,621	472,553	510,794	5.20	13,740	35,683
海部南部消防組合	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,683,616	1,552,736	—	92.23	—	—
弥富市	(※1)48.92	43,272	44,469	16,808	—	—	—	—	—	—	—	16	335	II-6	0.98	14,135,261	736,552	611,217	5.21	—	—
飛鳥村	22.53	4,525	4,419	1,332	—	—	—	—	—	—	—	8	139	II-5	2.09	5,651,991	1,191,748	142,041	21.09	269,687	894,706
知多南部消防組合	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	728,944	639,346	—	87.71	—	—
南知多町	38.24	20,549	19,309	7,292	—	—	—	—	—	—	—	5	454	II-2	0.54	7,299,174	550,562	323,689	7.54	28,513	75,502
美浜町	46.39	25,178	22,891	8,600	—	—	—	—	—	—	—	6	253	II-3	0.73	7,466,838	449,550	385,793	6.02	19,639	52,273

第1-1表 市町村の現況 (その3)

区分 団体名	面積 (km ²)	人口 (人)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	市街地 平成27.4.1 消防力の算出数	消防本部・署				消防団			交付 成税 26種 年度 区分	平 成 財 政 力 指 数	平成26年度 財政(※2)					
						消防本部・署		消防 団数	分 団 数	団 員 数	消 防 費 歳 出 決 算 額 (B) (千円)	消 防 費 に 係 る 基 礎 財 政 需 要 費 (千円)			消 防 費 の 占 め る 割 合 (%)	人 口 当 た り (円)	1 世 帯 当 た り (円)			
						専任	その他											消 防 署 数	出 張 所 数	消 防 吏 員 数
衣浦東部広域連合	—	—	—	—	—	0	5	7	432	—	—	—	—	—	5,052,086	4,804,739	—	95.10	—	—
碧南市	35.86	72,018	71,685	26,739	—	—	—	—	—	5	226	I-4	1.03	—	26,913,475	1,011,653	945,641	3.76	14,112	37,834
刈谷市	50.45	145,781	148,419	62,409	—	—	—	—	—	1	21	I-5	1.29	—	51,834,978	1,524,935	1,716,515	2.94	10,275	24,435
安城市	86.01	178,691	185,179	71,712	—	—	—	—	—	1	30	I-5	1.25	—	60,912,527	1,965,246	1,999,015	3.23	10,613	27,405
知立市	16.34	68,398	70,401	30,243	—	—	—	—	—	1	5	II-6	0.97	—	21,625,838	824,903	887,287	3.81	11,717	27,276
高浜市	13.00	44,027	46,373	18,239	—	—	—	—	—	1	4	II-5	0.98	—	13,686,533	482,341	599,002	3.52	10,401	26,446
西春日井広域事務組合	—	—	—	—	1	0	2	1	165	—	—	—	—	—	2,012,627	1,780,603	—	88.47	—	—
清須市	17.92	65,757	66,608	27,217	—	—	—	—	—	1	12	II-7	0.96	—	23,606,695	774,497	936,646	3.28	11,628	28,456
北名古屋	18.87	81,571	83,835	34,687	—	—	—	—	—	1	6	II-7	0.96	—	27,935,677	872,309	1,039,736	3.12	10,405	25,148
豊山町	6.19	14,405	15,211	6,184	—	—	—	—	—	1	4	II-7	1.00	—	5,769,104	291,742	268,251	5.06	19,180	47,177
消防事務委託町村計	553.27	10,862	10,193	4,413	0	0	0	0	0	3	7	—	—	—	11,728,048	576,737	308,750	4.92	56,582	130,690
設楽町	273.96	5,769	5,357	2,262	—	—	—	—	—	1	4	II-1	0.24	—	5,580,884	265,480	154,302	4.76	49,558	117,365
東栄町	123.40	3,757	3,615	1,616	—	—	—	—	—	1	3	II-1	0.18	—	3,311,598	183,595	107,361	5.54	50,787	113,611
豊根村	155.91	1,336	1,221	535	—	—	—	—	—	1	0	II-1	0.26	—	2,835,566	127,662	47,087	4.50	104,555	238,621
海部地区水防事務組合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,124	15,439	—	66.77	—	—

※1 名古屋港口埋立地(1.14km²)を含む。

※2 市町村合併等があった場合には、旧市町村の合算数値である。

第2 消 防 組 織

主な内容

- 自治体消防のあゆみ
- 消防機関と人員
- 消防の常備化
- 消防の広域化
- 消防相互応援協定等

第2 消 防 組 織

1 自治体消防のあゆみ

(1) 自治体消防の発足

消防制度は、太平洋戦争の終結とともに、地方制度や警察制度の改革の一環として検討され、昭和21年12月の警察制度審議会の答申等によってその進むべき方向が定められた。昭和22年4月には勅令による消防団令が公布され、従来の警防団に変わって、消防団を組織する基礎が築かれ、また、同年12月には消防制度の基本法としての消防組織法が公布された。同法は翌23年3月7日に施行され、警察から分離して市町村の責任のもとに発足した。

これに伴い、本県は、昭和23年3月20日に総務部に消防課を設置するとともに、名古屋市東区久屋町の消防練習所を消防訓練所と改め、国と市町村をつなぐ消防行政を担当することとなった。

(2) 自治体消防の初期

自治体消防発足以前の消防組織は、警視庁官制と特設消防署規程によって設けられた官設消防及び消防団（消防団設置前は警防団）並びに消防団に属して常勤制消防を組織していた常備消防であったが、自治体消防の発足によって、特設消防署がそのまま移管され、市町村消防として再出発することとなったのをはじめ、常備消防部を持つ市町村が中心となって、消防本部及び消防署の設置が進められた。

本県では、昭和23年に名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市が消防本部と消防署を、また、豊川市が消防本部を設置し、他の市町村は常備消防部又は消防団による新消防体制となった。その後昭和24年4月に市町村消防の内容的な基準を示す「常設消防力の設置基準」が国家消防庁によって定められ、この基本方針に基づいて同年には春日井市と津島市が、昭和26年には瀬戸市と半田市が、それぞれ消防本部を設置し、これらの市が、順次消防署を設置する一方、他市町村も消防団の育成、消防施設の充実等、消防体制の強化充実に努めた。しかし、昭和30年代初期の経済不況のあおりで行政機構の整理改革が余儀なくされて、消防団員は言うに及ばず消防職員までも減少する傾向がみられ、常備化は、昭和29年に守山市（現名古屋市守山区）に常備消防部が、昭和31年に刈谷市、挙母市（現豊田市）及び守山市に消防本部、署が設置されたにすぎず、大きく停滞した。

(3) 消防制度の充実

常備消防が伸び悩み、また、消防団員も自治体消防発足時と比べて4万余人が減少する中で、社会経済の急速な発展は、社会環境を複雑化させて、火災を中心とする各種産業災害が急増し、大きな社会問題となった。

こうした消防制度の強化を求める世論の高まりによって、火災予防行政の推進と、消防力の充実が重要な課題となり、昭和38年に消防組織法が改正され、消防制度が一段と強化されることになった。

これとともに、従来消防機関が任意に行ってきた救急業務についても、昭和 37 年 5 月の消防審議会の答申に基づいて法制化され、消防の業務として位置づけられたことによって大きな比重を占めてきた。

市町村は、こうした時代の要請に応えるために、急速に消防の常備化を推進し、平成 11 年 4 月からすべての市町村が常備化されることとなった。

また、消防組織法に基づく消防の任務の中に、昭和 37 年に施行された災害対策基本法を背景とする災害の防除が加わったことに鑑み、昭和 38 年に県は、消防警備課（昭和 24 年 12 月に消防課から名称変更）を消防防災課と改め、消防防災行政の充実強化を図った。

(4) 消防の現状

日進月歩で進展する社会環境は、過密、過疎を一層顕著とし、大都市並びにその周辺部においては、人口と産業施設が過密集中化して災害の発生要素が増大している。特に、化学産業の発達に伴い、危険物施設等の火災や爆発事故あるいは地下火災等、従前あまり例を見なかった新しい災害が発生してきた。一方、山間部においては、若年齢層を中心とした消防防災の担い手となるべき人口が都市部へ流出し、地震災害、風水害、林野火災等の大規模災害対策に支障をきたす恐れが生じている。

また、交通事故の増加、核家族化や高齢化に伴い、救急業務の需要は年々増加している。

市町村は、このような状況における消防の任務を重視し、着実に常備化を推進した結果、今日では、38 市 14 町 2 村の 54 団体で 36 の消防本部及び 66 の消防署が設置されるに至っている。

県は、市町村が消防の責任を十分且つ効率的に行うには消防施設の充実や近代化あるいはあらゆる災害に即応できる消防職員及び消防団員の育成が重要であることを十分に認識の上、消防施設整備に対する助成制度や消防学校の教育訓練の充実を通して、消防組織の充実に努めている。

2 消防機関と人員

平成 27 年 4 月 1 日現在における県内の消防機関と人員の状況は第 1 表のとおりである。

第1表 市町村消防組織の現況

区 分		H27. 4. 1 (A)	H26. 4. 1 (B)	(A) - (B)
消 防 本 部 ・ 署	消 防 本 部 数	36	36	0
	消 防 署 数	66	66	0
	出 張 所 数	150	150	0
	消 防 吏 員 数	8,046	8,011	35
消 防 団	消 防 団 数	341	341	0
	分 団 数	548	541	7
	消 防 団 員 数	23,189	23,430	△ 241

(1) 消防本部・署

ア 消防本部・署

市町村の消防事務を統括する（消防団の事務を除く場合もある）消防本部は、平成 27 年 4 月 1 日現在、県内に 36 消防本部あり、消防署については 66 署設置されている。36 消防本部のうち、消防一部事務組合及び広域連合により消防本部を設置しているものが 8 消防本部、その他 28 消防本部は市町単独である。（うち 1 消防本部が 3 町村から消防事務委託を受けている。）

火災の予防、警戒、鎮圧及び救急・救助業務、その他災害の防除及び災害による被害の軽減等の消防活動を第一線において行う機関である署所のうち、消防署については、名古屋市が 16 署、衣浦東部広域連合が 5 署、豊田市が 4 署、岡崎市、一宮市、尾三消防組合が 3 署、豊橋市、西春日井広域事務組合が 2 署を設置しているほかは、1 消防本部につき 1 署の体制がとられており、各消防署のもとに 150 の出張所等が配置されている。

イ 消防吏員

消防職員のうち、階級を有し、制服を着用して消防活動等の消防事務に従事する消防吏員の数は、第 1 図 (2) のとおり、平成 27 年 4 月 1 日現在では 8,046 名で、前年より 35 名増加している。

消防吏員の平均年齢は 38.9 歳と前年より 0.2 歳下回っている。年齢階層別にみると、第 2-4 表のとおりで 26 歳の年齢が最も多い (279 人)。また年代別では、20 代 (10 代含む) は 29.1%、30 代は 25.1%、40 代は 18.9%、50 代 (60 代含む) は 26.9%となり、40 代が少なくなっている (第 2 図のとおり)。

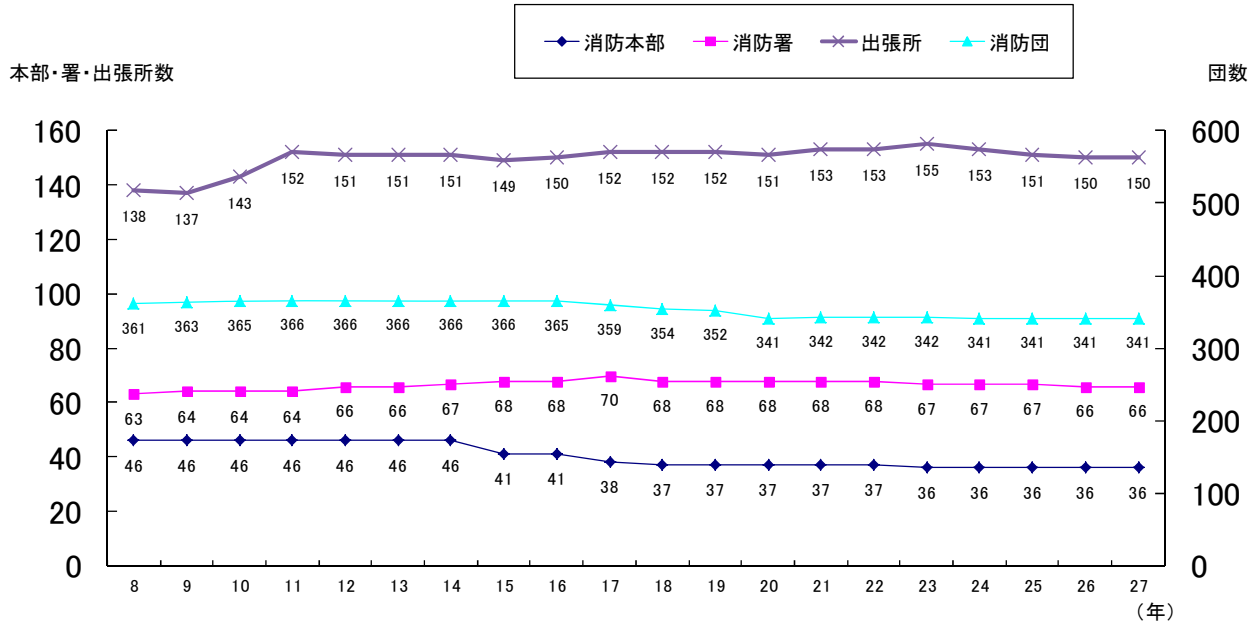
消防吏員の在職年数は、第 4 図のとおり 30 年以上が 2,096 人 (26.1%) と最も多く、次いで 5 年未満の者が 1,630 人 (20.3%)、5 年以上 10 年未満の者が 1,292 人 (16.1%)、となっている。

女性消防吏員については年々増加しており、平成 27 年 4 月 1 日現在で 143 名が活躍しており、全体の 1.8%を占めている。

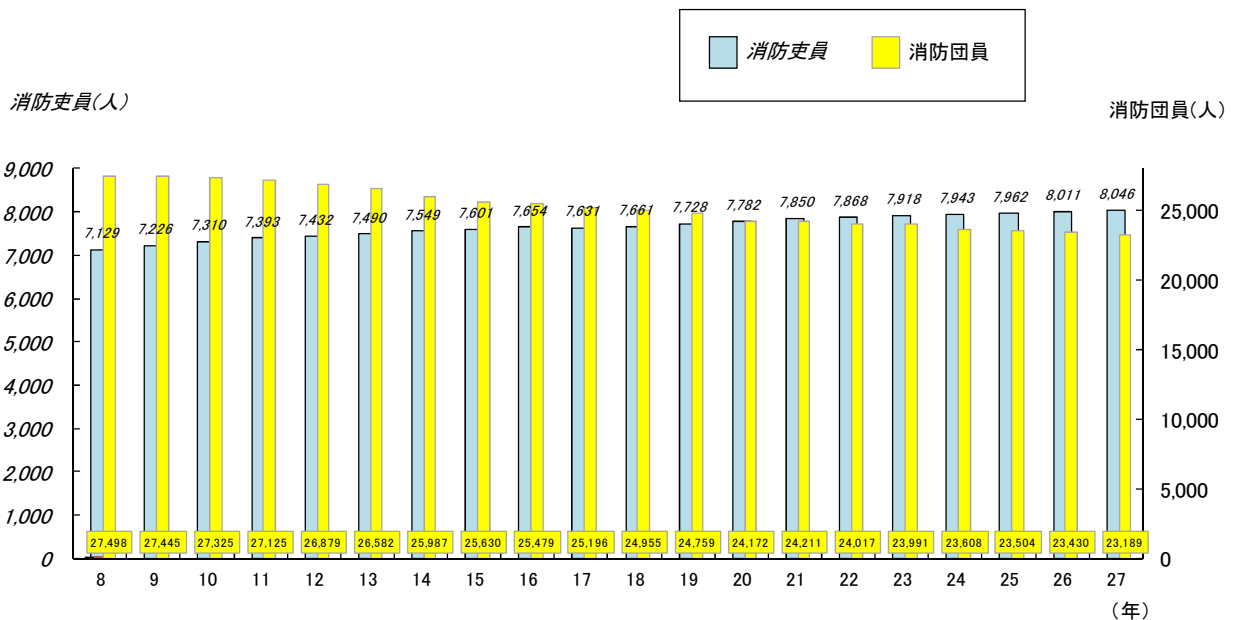
第1図 消防機関と人員の推移

過去20年

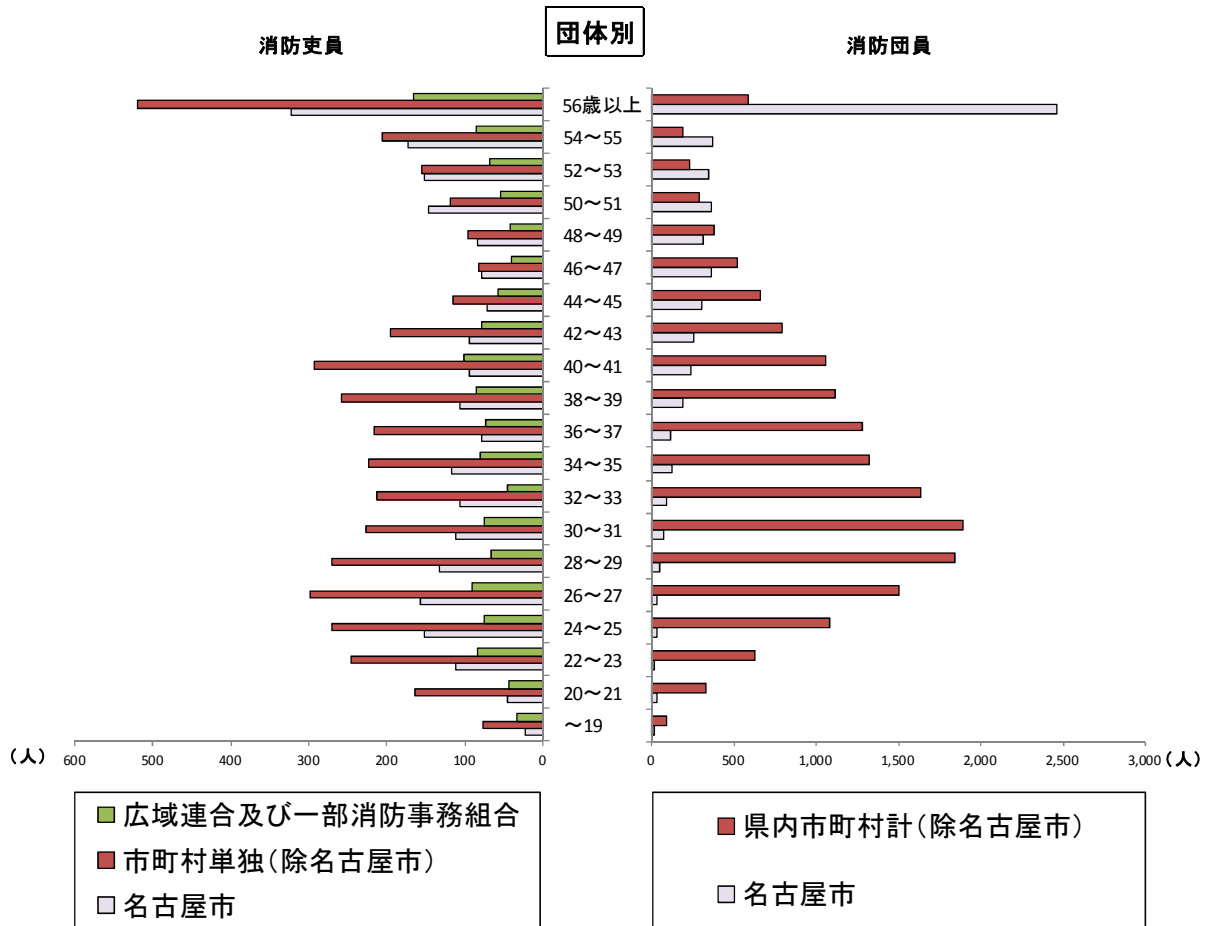
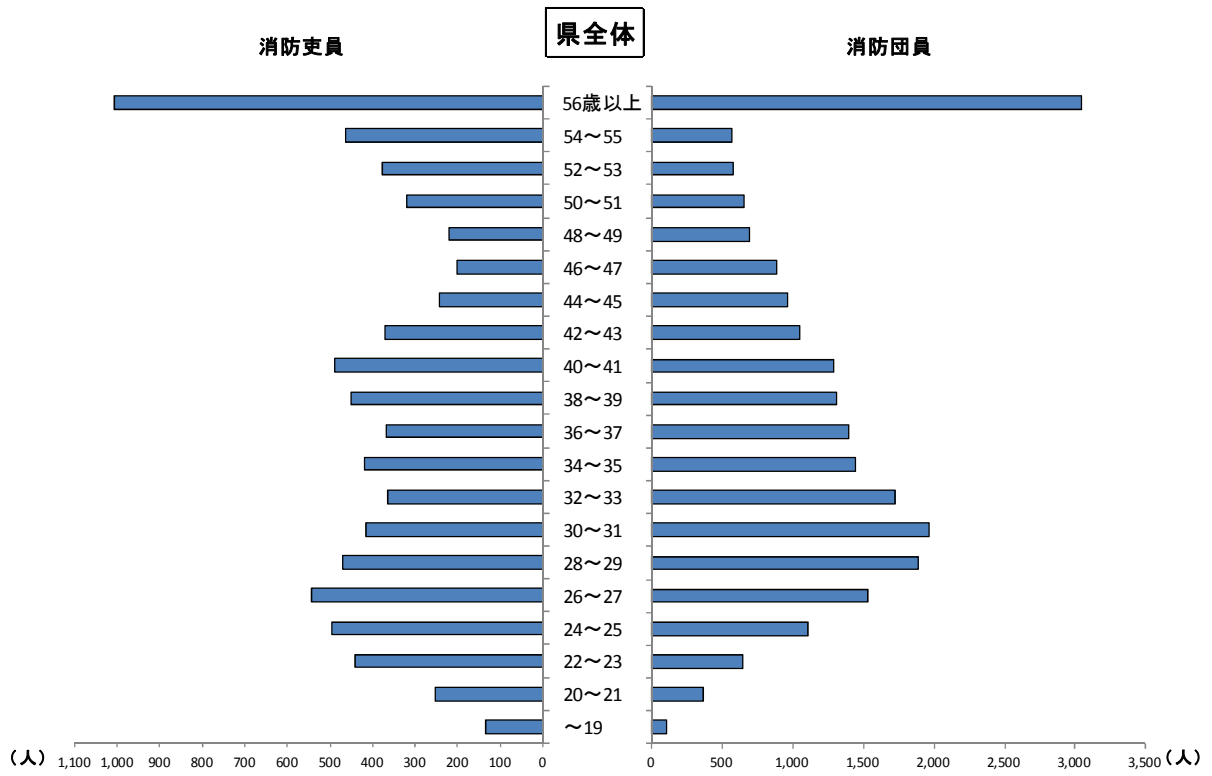
(1) 消防機関の推移



(2) 消防吏員・団員数の推移

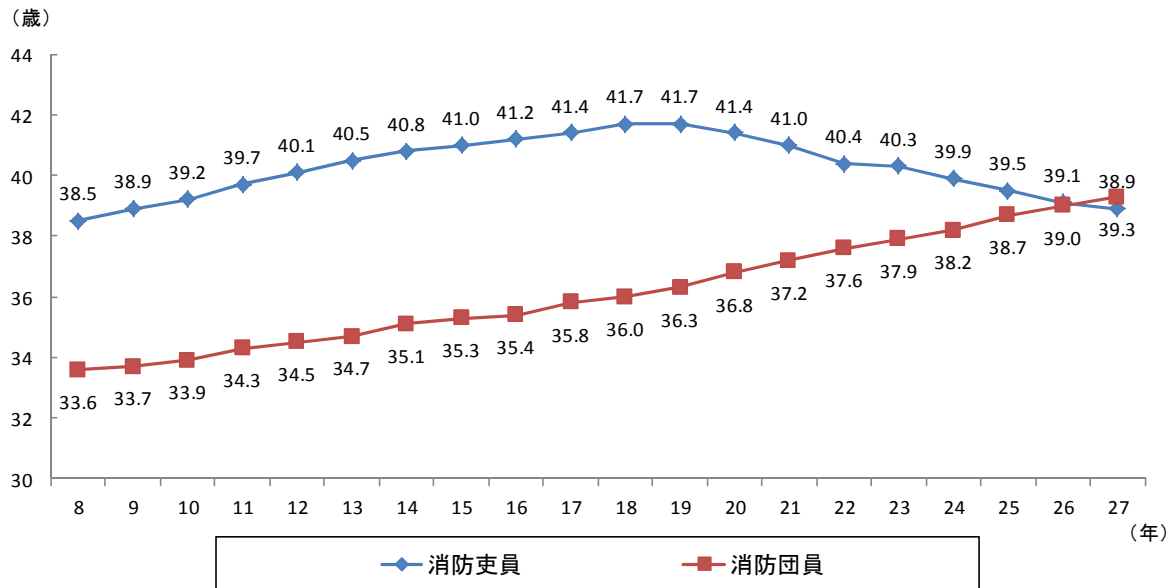


第2図 消防吏員・消防団員の年齢構成



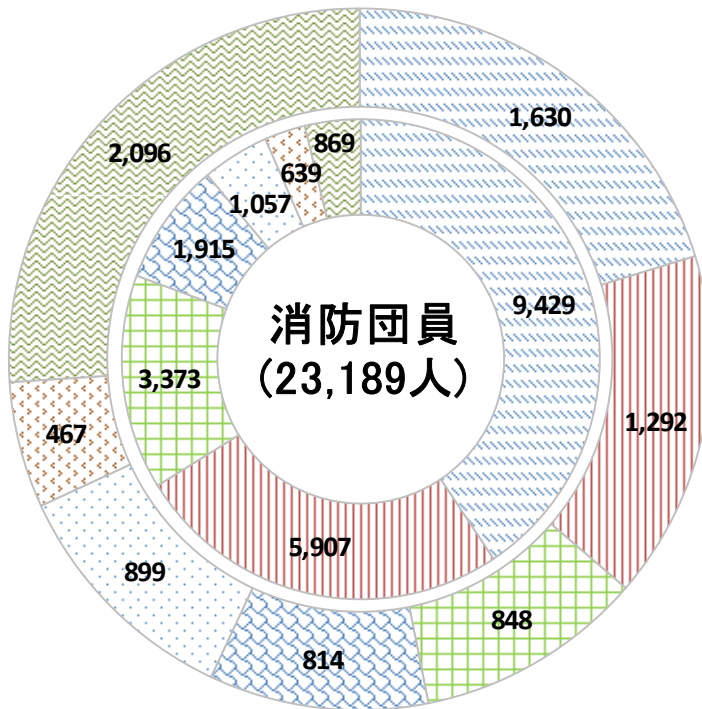
第3図 消防吏員・消防団員の平均年齢の推移

過去20年



第4図 消防吏員・消防団員の在職年数別構成

消防吏員
(8,046人)



(2) 消防団

ア 消防団

郷土愛護の精神に基づき、有志によって組織され、主として火災の警戒及び鎮圧、その他の災害の防除及び被害の軽減等の消防活動に従事する市町村の公的機関である消防団は、平成 27 年 4 月 1 日現在、341 団（548 分団）が県内で編成されており、名古屋市（266 団）、岡崎市（21 団）、西尾市（3 団）が多団制をとり、その他はいずれも 1 団制をとっている。

イ 消防団員

消防団員は、平成 27 年 4 月 1 日現在で 23,189 人であり、前年より 241 人の減少となった。

団員数の推移は第 1 図（2）のとおりで年々減少傾向にある。この原因は、消防の常備化や少子高齢化、消防団員に占めるサラリーマンの比率の増加、さらには地域の連帯感の希薄化などがあげられる。

今後は、地域全体の消防団活動への理解と協力を得るとともに、学生をはじめとした若年層への普及啓発や、地域コミュニティとの結びつきが強い女性団員の入団促進、サラリーマン団員を雇用する事業所の協力、さらには消防団員 O B 等による特定の役割を担う機能別消防団員などの活用が重要である。

また、本県では、消防団に対する理解を深めるとともに、加入促進を図るため、毎年 1 月 20 日を「あいち消防団の日」として制定している。

1 団当たりの消防団員数は、豊田市（2,088 人）、豊橋市（1,214 人）、新城市（942 人）、田原市（720 人）、豊川市（704 人）の順で多く、反対に、豊根村（61 人）、扶桑町（63 人）、豊山町（83 人）、大口町（87 人）、岩倉市（88 人）、阿久比町（88 人）の順で少なくなっている。

消防団員の年齢構成は、第 2 図のとおりであり、また、団員の平均年齢は第 3 図のとおり 39.3 歳と前年より 0.3 歳上回っている。

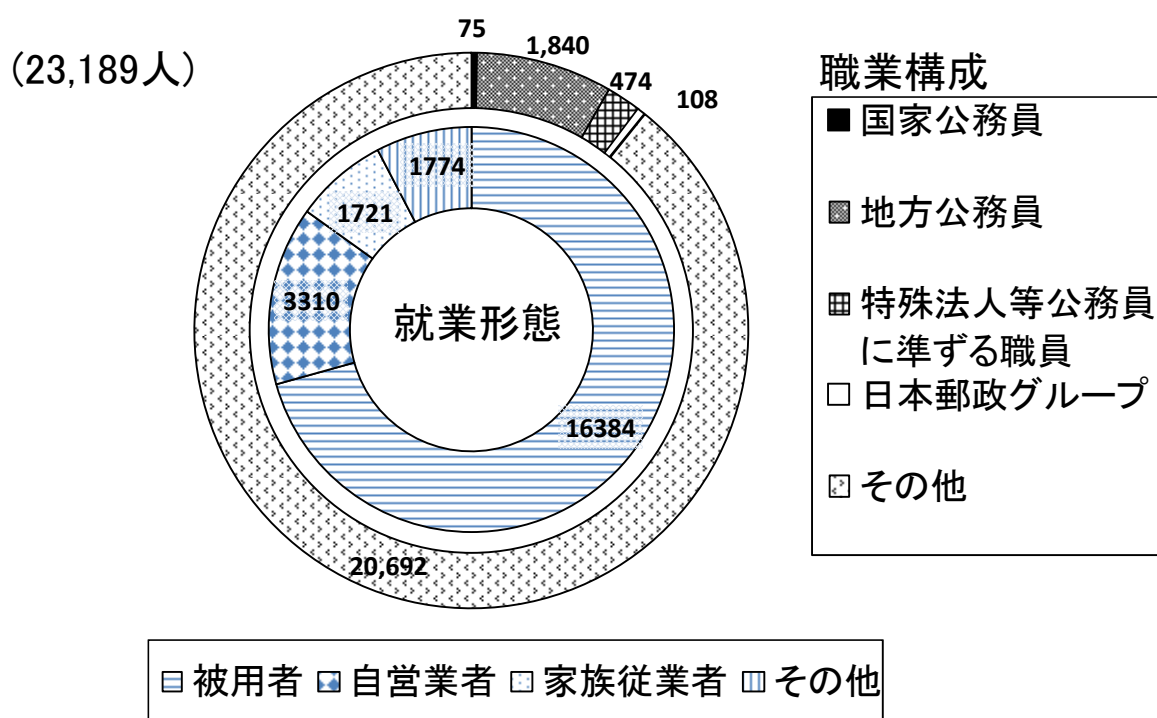
県内の女性消防団員数は総数 626 人であり、名古屋市（371 人）、みよし市（49 人）、瀬戸市（20 人）、豊田市（18 人）、津島市（16 人）、江南市（16 人）、犬山市（15 人）、東海市（14 人）、知多市（14 人）、豊橋市（11 人）、大口町（11 人）、北名古屋市（10 人）、半田市（8 人）、長久手市（8 人）、大府市（7 人）、蟹江町（7 人）、豊川市（4 人）、常滑市（4 人）、豊山町（4 人）、春日井市（3 人）、知立市（3 人）、西尾市（2 人）、新城市（2 人）、豊明市（2 人）、東郷町（2 人）、刈谷市（1 人）、安城市（1 人）、岩倉市（1 人）、弥富市（1 人）、あま市（1 人）の計 30 団体で活動している。活動内容は様々であるが、災害現場での活動は少なく、女性のきめ細やかな感性を生かして、独居老人宅等への防火訪問、消防団活動の P R、火災予防の広報活動、救命講習の講師等、地域社会の安全を守るべく、防火防災思想の普及、啓発活動を行っている。

また、平成 26 年度中における退職消防団員は 2,616 人で、その 63.9%にあたる 1,672 人が 10 年未満の在職年数で退職している。

第2表 消防団組織の多様化

区 分	H23. 4. 1	H24. 4. 1	H25. 4. 1	H26. 4. 1	H27. 4. 1
消防団員（人）	23,991	23,608	23,504	23,430	23,189
女 性（人）	493	513	550	585	626
学 生（人）	252	262	264	274	295
機能別消防団員（人）	540	614	782	825	954
機能別消防分団員（人）	(8分団) 206	(8分団) 206	(8分団) 207	(8分団) 207	(10分団) 233
機能別消防団員・分団員 計	746	820	989	1032	1,187

第5図 消防団員の就業形態・職業構成



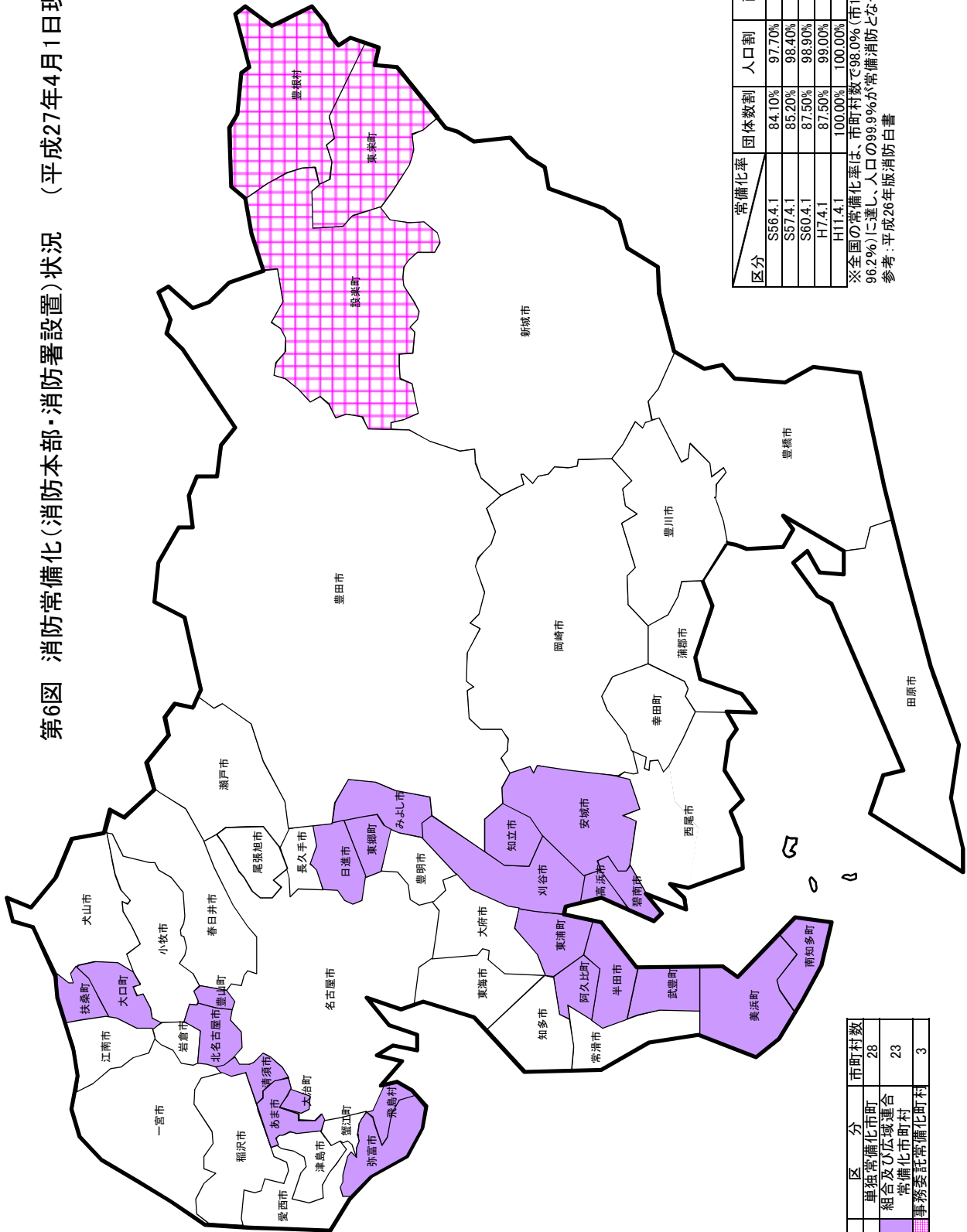
3 消防の常備化

火災等の災害による被害を最小限にとどめるためには、災害の早期覚知、早期出動、予防行政の充実強化などが重要であり、この観点から、消防体制は、原則的には常備化をめざし、消防本部・署の設置を図ってきた。

この消防常備化を推進するため、国は、昭和38年4月に消防組織法を一部改正して消防本部及び消防署を置かなければならない市町村を政令で指定することとし、更に、昭和46年6月に「消防本部及び消防署を設置しなければならない市町村を定める等の政令」の全部を改正することにより、すべての市に消防本部及び消防署の設置義務を拡大するとともに、町村については、自治大臣が当該町村の人口、態様、気象条件などを考慮し、指定していくこととされた。

これにより、全国的にも主に山間地及び離島にある町村の一部を除いてはほぼ常備化に至り、この制度の目的は達せられたため、法律改正を経て、平成15年9月1日に廃止された。

第6図 消防常備化(消防本部・消防署設置)状況 (平成27年4月1日現在)



凡例	区分	市町村数
	単独常備化市町村	28
	組合及び広域連合 常備化市町村	23
	事務委託常備化市町村	3

区分	常備化率	団体数割	人口割	面積割
S66.4.1	84.10%	84.10%	97.70%	64.20%
S57.4.1	85.20%	85.20%	98.40%	74.80%
S60.4.1	87.50%	87.50%	98.90%	75.40%
H7.4.1	87.50%	87.50%	99.00%	75.50%
H11.4.1	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

※全国の常備化率は、市町村数で98.0%(市100%、町村96.2%)に達し、人口の99.9%が常備消防となっている。
参考：平成26年版消防白書

4 消防の広域化

地震災害、大火、風水害、石油コンビナート地域等の大規模な災害は、個々の市町村の消防力のみでは対処困難な状況が予想され、また、今後一層進むとされる人口の減少、市町村の財政規模あるいは地理的条件等により、市町村単独で消防事務を処理するよりも近隣市町村等との共同組織により処理することが効率的かつ合理的な場合も多い。

このような消防広域化を進める具体的な方法として、地方自治法の規定による一部事務組合制度の活用や、単独常備市への消防事務委託、地方自治法の改正による広域連合制度の導入などの方法がとられてきた。

平成 18 年 6 月には、消防組織法の一部が改正され、消防体制の充実強化を目的とする消防の広域化についての規定が盛り込まれた。また、同年 7 月の市町村の消防の広域化に関する基本指針では、おおむね 30 万人以上の規模を一つの目標とすることが適当であり、平成 19 年度中には県が推進計画を策定し、推進計画策定後 5 年度以内を目途に広域化を実現するよう示され、本県では、平成 20 年 3 月に愛知県消防広域化推進計画を策定した。

なお、平成 25 年 4 月 1 日、市町村の消防の広域化に関する基本方針の一部改正に伴い、本県では、広域化の期限を平成 30 年 4 月 1 日までとしている。

(消防一部事務組合・広域連合及び消防事務委託の状況)

消防一部事務組合は、地方自治法第 284 条の規定に基づき、2 以上の市町村がその消防事務を共同して処理するため、協議により規約を定め、都道府県知事の許可を得て設置する特別地方公共団体である。この制度は財政力が弱く単独で消防本部及び署を設置し消防体勢を図ることが困難である場合、あるいは市町村単独で消防本部及び署を設置するよりも複数市町村の共同組織により、消防本部及び署を設置することが有効かつ合理的な場合に多く活用されている。また、地方自治法第 252 条の 14 の規定に基づく消防事務の委託については、昭和 56 年 10 月 1 日に音羽町が県内市町村としては初めてのケースでスタートし、昭和 57 年 4 月 1 日には一宮町、同年 10 月 1 日には小坂井町、御津町が豊川市に、平成 8 年 4 月 1 日には藤岡町、小原村が豊田市に、鳳来町、作手村が新城市にそれぞれ消防事務を委託するとともに、平成 10 年 4 月 1 日には額田町が岡崎市に消防事務を委託している。さらに、平成 11 年 4 月 1 日には設楽町、東栄町、豊根村、富山村、津具村が新城市に消防事務を委託している。

平成 15 年 4 月 1 日には碧南市、刈谷市、安城市、知立市、高浜市の 5 市による衣浦東部広域連合が発足した。

また、同年 8 月 20 日には、田原町と赤羽根町が合併し田原市になっている。

平成 17 年 4 月 1 日には、祖父江町、平和町が稲沢市に編入合併し、尾西市、木曾川町が一宮市に編入合併し、佐屋町、立田村、八開村、佐織町が合併し愛西市に、藤岡町、小原村、足助町、下山村、旭町、稲武町が豊田市に編入合併し、同年 7 月 7 日には、西枇杷島町、清洲町、新川町が合併し清須市に、同年 10 月 1 日には、渥美町が田原市に編入合併し、鳳来町が新城市に編入合

併した、同年 11 月 27 日には富山村が豊根村に編入合併している。

平成 18 年 1 月 1 日には、額田町が岡崎市に編入合併し、同年 2 月 1 日には、一宮町が豊川市に編入合併し、同年 3 月 20 日には、師勝町と西春町が合併し北名古屋市に、同年 4 月 1 日には、弥富町と十四山村が合併し弥富市になっている。

平成 20 年 1 月 15 日には、音羽町、御津町が豊川市に編入合併している。平成 21 年 10 月 1 日には、春日町が清須市に編入合併している。平成 22 年 2 月 1 日には小坂井町が豊川市に編入合併し、同年 3 月 22 日には、七宝町、美和町、甚目寺町が合併しあま市になっている。

平成 23 年 4 月 1 日には、一色町、吉良町、幡豆町が西尾市に編入合併している。

これにより、県内の消防体制は 28 単独消防、7 消防組合・1 広域連合（第 3 表）及び消防事務委託 3 町村（第 4 表）となっている。

平成 24 年 1 月 4 日には、長久手町が長久手市になっている。

5 消防相互応援協定等

(1) 消防相互応援協定

市町村が消防の責任を有するのは、当該市町村の区域内とされている。しかし、災害は一市町村にとどまるとは限らず、市町村にまたがって発生する場合もあり、また、地震、大火、風水害、石油コンビナート地域等の大規模な災害は、個々の市町村の消防力のみでは対処できない場合が多い。このような場合には、被害を最小限にとどめるため、市町村は緊密な連携のもとに相互に協力応援し、災害に対処する必要がある。このため消防組織法は、第 39 条第 1 項において「市町村は、必要に応じ、消防に関し相互に応援するよう努めなければならない。」と規定し、市町村間における相互応援の努力義務を課すとともに、同条第 2 項において、「市町村長は、消防の相互応援に関して協定することができる。」と定めている。

県内の相互応援協定は隣接市町村間、広域的な数市町村ブロック間、県内消防相互応援協定のほか、高速道路又は有料道路沿線市町村間、県境付近の県内市町村と県外市町村間などで締結されている。

(2) 緊急消防援助隊

緊急消防援助隊は、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、国内で発生した大規模災害発生時における人命救助活動等を効果的かつ迅速に実施し得るよう、全国の消防機関相互による援助体制として平成 7 年 6 月に発足し、平成 15 年 6 月の消防組織法の改正により法制化された。

平成 27 年 4 月 1 日現在、全国で 5,109 隊が登録されており、そのうち愛知県からは 248 隊が登録されている。なお、いずれの数値も重複を含む場合であり、重複を除くと全国で 4,984 隊、愛知県で 238 隊が登録されている。

第3表 消防一部事務組合等の状況

名称	構成市町村数	構成市町村名	設置年月日
知多中部広域事務組合	1市3町	半田市、阿久比町、東浦町、武豊町	S49. 4. 1 S49. 4. 1
海部東部消防組合	1市1町	あま市、大治町	S46. 6. 1 S46. 9. 10
尾三消防組合	2市1町	日進市、みよし市、東郷町	S47. 4. 1 S48. 4. 1
丹羽広域事務組合	2町	大口町、扶桑町	S50.10. 1 S50.10. 1
海部南部消防組合	1市1村	弥富市、飛島村	S48. 4. 1 S48. 9. 1
知多南部消防組合	2町	南知多町、美浜町	S54. 4. 1 S54. 4. 1
衣浦東部広域連合	5市	碧南市、刈谷市、安城市、知立市、高浜市	H15. 4. 1 H15. 4. 1
西春日井広域事務組合	2市1町	清須市、北名古屋市、豊山町	H15. 4. 1 H15. 4. 1
(計) 7組合 1広域連合	23市町村	12市 10町 1村	* 上段 本部設置年月日 * 下段 署 設置年月日

第4表 消防事務委(受)託市町村一覧

受託市町名	委託町村名	委託年月日
新 城 市	設楽町、東栄町、豊根村	H11. 4. 1

第2-1表 消防吏員の現有人員

平成27年4月1日現在

団体名	区分	警防要員		予防要員		救急要員		救助要員		通信指令要員		その他		合計	
		うち 女性		うち 女性		うち 女性		うち 女性		うち 女性		うち 女性		うち 女性	
愛知	県計	3,717	40	636	36	1,530	32	745	1	398	6	1,020	28	8,046	143
消防本部設置市計		3,058	37	517	28	1,166	26	633	1	317	5	802	22	6,493	119
名古屋	市	1,107	10	247	19	356	5	250		89	2	309	10	2,358	46
豊橋	市	184	6	25	2	54	3	27		12		29	1	331	12
岡崎	市	213	7	23	1	54	2	36		22		27		375	10
一宮	市	191	1	14		100	1	26		20		31	1	382	3
瀬戸	市	30		11	1	39		15		6		26		127	1
春日井	市	112	1	16		90	1	24		17		44	2	303	4
豊川	市	110		12		32		7		6		23		190	
津島	市	19		6		18		12		3		15		73	
豊田	市	267		34	3	40	2	94	1	20	1	40		495	7
西尾	市	126		11		11		12		10		24		194	
蒲郡	市	50	1	8		20	1	12		9		13		112	2
犬山	市	29	1	7		22		10		8		15		91	1
常滑	市	46	1	6	1	9	1	6		3		18	2	88	5
江南	市	33		8		31		9		9		18		108	
小牧	市	66		13		29		17		13		16		154	
稲沢	市	83		8		42	1	10		11	2	12	1	166	4
新城	市	69		7	1	35	3	10		3		17	1	141	5
東海	市	58	2	9		27	2	6		5		14	1	119	5
大府	市	57		9		12	1			5		13	1	96	2
知多	市	38	1	9		27	2	11		4		13		102	3
尾張旭	市	37	2	8		18				6		13		82	2
岩倉	市	15		3		9		3		9		10		49	
豊明	市	30		6		12		6		5		13	1	72	1
田原	市	38	2	6		26	1	15		15		19	1	119	4
愛西	市	25		5		35		15		3		18		101	
長久手	市	25	2	6		18				4		12		65	2
消防本部設置町計		53		8		9		6		6		25		107	
蟹江	町	12		3		9		6		6		16		52	
幸田	町	41		5								9		55	
消防一部事務組合及び広域連合計		606	3	111	8	355	6	106		75	1	193	6	1,446	24
知多中部広域事務組合		144		17	1	56	3	10				23		250	4
海部東部消防組合		50	1	8	2	36		12		10		18	3	134	6
尾三消防組合		73		17		54	2	18		9		30	3	201	5
丹羽広域事務組合		39		4		16		9		6	1	7		81	1
海部南部消防組合		47		9		27				4		18		105	
知多南部消防組合		24	1	7		18		9		9		11		78	1
衣浦東部広域連合		166	1	40	5	118	1	24		23		61		432	7
西春日井広域事務組合		63		9		30		24		14		25		165	

第2-2表 年齢・階級別消防吏員数

平成27年4月1日現在

年齢	階級	計		司 監	正 監	監	司 令長	司 令	司 令補	士 長	副 士 長	消 防 士
			うち女性									
18		55	1									55
19		78										78
20		110	4									110
21		143	10									143
22		198	4							7		191
23		243	10							13	8	222
24		240	6							50	19	171
25		257	5							74	35	148
26		279	8							81	84	114
27		266	7							104	91	71
28		241	6						3	111	85	42
29		228	5						3	117	80	28
30		238	12						13	135	62	28
31		176	3						17	116	36	7
32		190	6					1	14	146	22	7
33		175	7						10	154	8	3
34		208	7					2	34	171	1	
35		212	8						61	148	3	
36		188	4					1	68	118		1
37		181	6					2	75	103		1
38		213	4					2	111	100		
39		237	4					3	168	66		
40		263	2					10	186	67		
41		225	3					6	183	36		
42		216	2					13	162	41		
43		154						23	112	19		
44		131	1					35	81	15		
45		113						33	74	6		
46		85	1					16	60	9		
47		116					1	27	75	13		
48		106	1				2	45	55	4		
49		115					3	49	57	6		
50		151					9	48	80	14		
51		168					9	70	73	16		
52		184				2	22	80	69	11		
53		192					27	84	69	12		
54		251				2	39	111	83	16		
55		213	1		2	3	54	79	61	13	1	
56		214	2		2	4	44	87	62	15		
57		227			3	21	44	93	57	9		
58		243	2		4	16	69	77	51	26		
59		205	1	1	5	16	65	69	35	14		
60		36						2	8	22	4	
61		45						3	8	28	6	
62		21						1	7	13		
63		7						1		6		
64		9						2		7		
65												
合 計		8,046	143	1	16	64	388	1,075	2,285	2,252	545	1,420
	うち女性							4	21	57	13	48

第2-3表 階級別消防職員数

平成27年4月1日現在

団体名	区分	消 防 員 (実 員)										その 他 職 員 (B)		条 例 定 数	
		消 防					更 変					消 防 士 (ケ)	副 士 長 (ク)		士 長 (キ)
		小 計 (A) (ア)~(ケ)	司 監 (ア)	正 監 (イ)	監 (ウ)	司 命 長 (エ)	司 命 (オ)	司 令 補 (カ)	士 長 (キ)	副 士 長 (ク)	士 長 (キ)				
愛知	県	8,046	1	16	64	388	1,075	2,285	2,252	545	1,420	50	8,222		
消防本部設置	市計	6,320	1	13	51	304	843	1,758	1,972	414	1,137	27	6,616		
名古屋	市	2,367	1	8	14	87	345	792	894	217	9	2,389			
豊橋	市	331		1	3	13	35	71	93	115		333			
岡崎	市	386		1	8	30	21	62	151	70	11	375			
一宮	市	383		1	2	14	24	26	165	42	1	395			
瀬戸	市	128		1	1	10	20	27	45	6	1	132			
春日井	市	303		1	2	13	39	95	69	84		309			
豊川	市	192			1	15	17	58	53	46	2	187			
津島	市	73				1	7	31	12	16		88			
豊田	市	495		1	9	34	65	94	106	70		500			
西尾	市	195			1	11	33	45	37	30	1	190			
蒲郡	市	112			1	7	11	27	18	22		112			
犬山	市	91				1	13	22	13	11		91			
常滑	市	88				1	18	14	19	18		100			
江南	市	108			1	4	22	24	23	18		111			
小牧	市	154			1	12	11	60	38	21		154			
稲沢	市	166			1	10	26	28	57	33		170			
新城	市	141			1	5	7	47	33	39		142			
東海	市	119			1	9	9	17	13	32		120			
大府	市	96			1	6	10	25	24	14		105			
知多	市	102			1	5	27	23	16	21		105			
尾張	市	82				1	14	26	6	22		84			
岩倉	市	49				1	6	7	16	8		50			
豊明	市	74				1	14	15	14	17	2	75			
田原	市	119			1	10	13	28	34	33		126			
愛西	市	101			1	2	28	23	16	24		106			
長久手	市	65				1	8	21	7	22		67			
消防本部設置	町計	107				2	27	21	15	14		114			
蟹江	町	52				1	15	7	8	5		54			
幸田	町	55				1	12	14	7	9		60			
消防一部事務組合 及び広域連合	組合計	1,469		3	13	82	205	506	265	117	23	1,490			
知多中部広域事務組合	組合	250		1	4	10	22	117	46	50		250			
海部東部消防組合	組合	135			1	3	25	38	21	27	1	152			
尾三消防組合	組合	205		1	3	22	41	50	43	17	4	210			
丹羽広域事務組合	組合	82				1	14	28	14	16	1	83			
海部南部消防組合	組合	106			1	3	14	50	11	24	1	106			
知多南部消防組合	組合	78				1	9	41	13	12		83			
衣浦東部広域連合	組合	444		1	3	33	52	107	88	86	12	429			
西春日井広域事務組合	組合	169			1	9	28	75	29	23	4	179			

第2-5表 在職年数別消防吏員数

平成27年4月1日現在

団体名	区分	計	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
愛知県	計	8,046	1,630	1,292	848	814	899	467	2,096
消防本部設置市	計	6,493	1,310	1,101	699	630	709	353	1,691
名古屋市	市	2,358	435	441	210	128	259	160	725
豊橋市	市	331	84	36	30	23	41	20	97
岡崎市	市	375	87	80	61	52	21	14	60
一宮市	市	382	58	57	76	59	47	26	59
瀬戸市	市	127	16	12	17	11	16	18	37
春日市	市	303	69	56	32	38	23	2	83
豊川市	市	190	25	28	17	14	25	15	66
津島市	市	73	19	9	8	7	15	7	8
豊田市	市	495	114	61	51	57	44	16	152
西尾市	市	194	32	31	28	21	20	10	52
蒲郡市	市	112	27	25	28	12	11	5	4
犬山市	市	91	15	35	6	7	12	5	11
常滑市	市	88	17	12	18	8	13	2	18
江南市	市	108	18	17	7	29	7	4	26
小牧市	市	154	15	24	18	13	32	13	39
稲沢市	市	166	32	32	8	25	17	1	51
新城市	市	141	34	10	17	47	24	1	8
東海市	市	119	33	32	13	7	11	3	20
大府市	市	96	30	14	7	9	11	2	23
知多市	市	102	24	19	9	4	6	3	37
尾張旭市	市	82	22	15	8	12	10	4	11
岩倉市	市	49	14	15	5	4	4	1	6
豊明市	市	72	18	12	5	6	6	5	17
田原市	市	119	31	11	7	18	16	8	28
愛西市	市	101	20	10	5	14	8	5	39
長久手市	市	65	21	7	5	5	10	3	14
消防本部設置町	計	107	30	15	6	6	11	6	28
蟹江町	町	52	14	11	4	1	3	5	14
幸田町	町	55	16	4	2	5	8	6	14
消防一部事務組合 及び広域連合	計	1,446	290	176	143	178	179	103	377
知多中部広域事務組合	合	250	46	26	25	28	31	17	77
海部東部消防組合	合	134	30	24	16	18	9	9	28
尾三消防組合	合	201	26	34	32	25	20	18	46
丹羽広域事務組合	合	81	21	5	5	14	14	6	16
海部南部消防組合	合	105	20	9	8	17	14	7	30
知多南部消防組合	合	78	11	1	2	3	10	6	45
衣浦東部広域連合	合	432	113	59	44	55	64	31	66
西春日井広域事務組合	合	165	23	18	11	18	17	9	69

第2-6表 退職事由別及び年齢別退職吏員数(その1)合計

平成26年4月1日～平成27年3月31日

区分 団体名	計 (ア)～(ツ)	20歳	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	52歳	54歳	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	65歳
		未 満 (ア)	上 25歳 未 満 (イ)	上 30歳 未 満 (ウ)	上 35歳 未 満 (エ)	上 40歳 未 満 (オ)	上 45歳 未 満 (カ)	上 50歳 未 満 (キ)	上 52歳 未 満 (ク)	上 54歳 未 満 (ケ)	(コ)	(サ)	(シ)	(ス)	(セ)	(ソ)	(タ)	上 65歳 未 満 (チ)	上 (ツ)
愛 知 県 計	278	5	13	10	5	2	2	1	2		1	6	1	2	5	12	211		
消 防 本 部 設 置 市 計	227	4	10	8	4	1	2				1	5		1	4	9	178		
名 古 屋 市	91		1	3							1	1			2	2	81		
豊 橋 市	13			1	1												11		
岡 崎 市	16	1	1		2							1				1	10		
一 宮 市	8					1	1							1		1	4		
瀬 戸 市	7															1	6		
春 日 井 市	15											1				2	12		
豊 川 市	1																1		
津 島 市	4														1		3		
豊 田 市	15			1													14		
西 尾 市	5	1															4		
蒲 郡 市	4	1	1														2		
犬 山 市	1		1																
常 滑 市	4		1	1													2		
江 南 市	4																4		
小 牧 市	3		1	1													1		
稲 沢 市	7																7		
新 城 市	1		1																
東 海 市	4				1										1		2		
大 府 市	1											1							
知 多 市	3			1													2		
尾 張 旭 市	3		1														2		
岩 倉 市	2		2																
豊 明 市																			
田 原 市	6	1					1					1				1	2		
愛 西 市	7															1	6		
長 久 手 市	2																2		
消 防 本 部 設 置 町 計	5		1													2	2		
蟹 江 町	1																1		
幸 田 町	4		1													2	1		
消 防 一 部 事 務 組 合 計	46	1	2	2	1	1		1	2			1	1	1	1	1	31		
知 多 中 部 広 域 事 務 組 合	9				1				1				1	1			5		
海 部 東 部 消 防 組 合	6			1				1								1	3		
尾 三 消 防 組 合	6		1												1		4		
丹 羽 広 域 事 務 組 合	2	1	1																
海 部 南 部 消 防 組 合	7			1													6		
知 多 南 部 消 防 組 合	1																1		
衣 浦 東 部 広 域 連 合	8								1								7		
西 春 日 井 広 域 事 務 組 合	7					1						1					5		

上記表の(その1)合計は、次項の表(その2)自己都合・(その3)定年等のほかに傷病・死亡・免職等を加えたものである。
なお傷病・死亡・免職等の詳細は省略する。

第2-6表 退職事由別及び年齢別退職吏員数(その2) 自己都合

平成26年4月1日～平成27年3月31日

区分 団体名	計 (ア)～(ツ)	20歳 未満 (ア)	20歳 以上 25歳 未満 (イ)	25歳 以上 30歳 未満 (ウ)	30歳 以上 35歳 未満 (エ)	35歳 以上 40歳 未満 (オ)	40歳 以上 45歳 未満 (カ)	45歳 以上 50歳 未満 (キ)	50歳 以上 52歳 未満 (ク)	52歳 以上 54歳 未満 (ケ)	54歳 (コ)	55歳 (サ)	56歳 (シ)	57歳 (ス)	58歳 (セ)	59歳 (ソ)	60歳 (タ)	61歳 以上 65歳 未満 (チ)	65歳 以上 (ツ)	自己都合のうち年齢別			
																				5年 未満	5年以 上 10年 未満	10年 以上	
愛知県計	55	5	13	9	5	1	1	1	1		1	4	1	1	2	9	1			23	6	26	
消防本部設置市計	40	4	10	7	4	1	1				1	3		1	1	6	1			19	4	17	
名古屋	4		1	2							1									3		1	
豊橋	2			1	1															1		1	
岡崎	6	1	1		2							1				1				2	1	3	
一宮	3					1	1							1								3	
瀬戸	1															1						1	
春日井	3											1				2						3	
豊田	1			1																1			
西尾	1	1																		1			
蒲郡	2	1	1																	2			
犬山	1		1																		1		
常滑	2		1	1																2			
江南	1																1					1	
小牧	2		1	1																1	1		
新城	1		1																	1			
東海	2				1										1						1	1	
大府	1												1									1	
知多	1			1																1			
尾張旭	1		1																	1			
岩倉	2		2																	2			
田原	2	1														1				1		1	
愛西	1															1						1	
消防本部設置町計	3		1													2				1		2	
幸田町	3		1													2				1		2	
消防一部事務組合計	12	1	2	2	1			1	1			1	1		1	1				3	2	7	
知多中部広域事務組合	3			1					1				1									1	2
海部東部消防組合	3			1				1								1						3	
尾三消防組合	2		1												1					1		1	
丹羽広域事務組合	2	1	1																	2			
海部南部消防組合	1			1																		1	
西春日井広域事務組合	1											1										1	

第2-6表 退職事由別及び年齢別退職吏員数(その3) 定年等

「定年等」とは、定年により退職した場合及び高齢による勧奨退職による場合をいう

平成26年4月1日～平成27年3月31日

区分 団体名	計 (ア)～(ツ)	20歳 未満 (ア)	20歳 以上 25歳 未満 (イ)	25歳 以上 30歳 未満 (ウ)	30歳 以上 35歳 未満 (エ)	35歳 以上 40歳 未満 (オ)	40歳 以上 45歳 未満 (カ)	45歳 以上 50歳 未満 (キ)	50歳 以上 52歳 未満 (ク)	52歳 以上 54歳 未満 (ケ)	54歳 (コ)	55歳 (サ)	56歳 (シ)	57歳 (ス)	58歳 (セ)	59歳 (ソ)	60歳 (タ)	61歳 以上 65歳 未満 (チ)	65歳 以上 (ツ)
消防本部設置市計	181											1			1	2	177		
名古屋	85											1			1	2	81		
豊橋	11																11		
岡崎	10																10		
一宮	4																4		
瀬戸	6																6		
春日井	12																12		
豊川	1																1		
津島	3																3		
豊田	14																14		
西尾	4																4		
蒲郡	2																2		
常滑	2																2		
江南	3																3		
小牧	1																1		
稲沢	7																7		
東海	2																2		
知多	2																2		
尾張旭	2																2		
愛西	6																6		
長久手	2																2		
消防本部設置町計	2																2		
蟹江町	1																1		
幸田町	1																1		
消防一部事務組合計	31																31		
知多中部広域事務組合	5																5		
海部東部消防組合	3																3		
尾三消防組合	4																4		
海部南部消防組合	6																6		
知多南部消防組合	1																1		
衣浦東部広域連合	7																7		
西春日井広域事務組合	5																5		

第2-7表 年齢・階級別消防団員数

平成27年4月1日現在

階級 年齢	計	うち 女性	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
18歳未満									
18	38	1							38
19	68	1							68
20	161	7						4	157
21	200	8					2	10	188
22	271	7				2	3	12	254
23	376	6			2	2	8	14	350
24	486	6			4	4	9	32	437
25	621	5			5	4	11	57	544
26	733	10			9	14	28	87	595
27	801	7			18	19	37	88	639
28	917	9			20	30	49	136	682
29	975	6			26	34	49	161	705
30	990	3			29	39	70	153	699
31	974	8			30	38	63	122	721
32	928	6			25	40	62	120	681
33	796	10			36	21	58	104	577
34	714	5		1	20	27	32	93	541
35	728	4		1	26	22	40	90	549
36	726	14		1	17	14	44	97	553
37	671	8		1	21	20	52	95	482
38	665	7		6	35	30	41	96	457
39	644	11	1	11	18	21	37	94	462
40	666	19	1	15	24	16	23	99	488
41	628	26	4	11	28	8	27	68	482
42	522	24	1	7	28	13	28	58	387
43	527	20		11	17	25	37	68	369
44	510	17	4	11	17	12	31	68	367
45	453	20	1	13	16	11	26	66	320
46	415	22	1	10	10	11	26	65	292
47	466	24	5	13	14	10	38	87	299
48	348	19	4	14	12	8	24	71	215
49	340	14	5	15	5	8	32	62	213
50	336	18	3	19	8	4	30	65	207
51	313	21	7	15	6	13	26	61	185
52	307	21	8	22	4	4	32	74	163
53	269	23		18	3	4	34	60	150
54	282	15	5	13	7	7	42	78	130
55	281	17	11	20	5	2	36	71	136
56	250	24	9	23	2	3	32	62	119
57	197	10	5	18	4	3	23	47	97
58	219	11	7	18	4	2	33	55	100
59	241	14	14	31	5		47	63	81
60	196	12	6	22			34	64	70
61	224	6	14	34	2	2	47	54	71
62	195	7	9	17	2	2	39	50	76
63	193	10	14	34	1	1	42	36	65
64	213	16	18	38			43	43	71
65歳以上	1,115	47	184	220	6	2	219	202	282
合計	23,189	626	341	703	571	552	1,746	3,462	15,814
うち女性				2	2	4	30	119	469

第2-8表 階級別消防団員数

平成27年4月1日現在

区分 団体名	計 (ア)~(キ)	団長 (ア)	副団長 (イ)	分団長 (ウ)	副分団長 (エ)	部長 (オ)	班長 (カ)	団員 (キ)	条 例 定 数	水 防 団 員 者 兼 務 者
愛 知 県 計	23,189	341	703	571	552	1,746	3,462	15,814	25,305	7,880
名 古 屋 市	5,762	266	529			800	1,402	2,765	6,820	
豊 橋 市	1,214	1	8	69	53	80	132	871	1,221	
岡 崎 市	1,505	21	21			107	358	998	1,517	
一 宮 市	510	1	4	25	25	25	25	405	593	510
瀬 戸 市	253	1	3	12	24	25	27	161	268	253
半 田 市	363	1	3	19	19	20	19	282	395	
春 日 井 市	112	1	1	6	6			98	127	
豊 川 市	704	1	8	26	30	30	60	549	754	
津 島 市	279	1	3	8	8	17	34	208	283	279
碧 南 市	226	1	2	10	15	25		173	254	
刈 谷 市	374	1	3	21	21	21	82	225	435	
豊 田 市	2,088	1	13	44		128	271	1,631	2,313	2,088
安 城 市	403	1	2	30	30		55	285	404	403
西 尾 市	269	3	3	9	9	25	36	184	296	
蒲 郡 市	340	1	2	9	9	14	27	278	362	
犬 山 市	177	1	2	6	6	19		143	178	177
常 滑 市	172	1	2	7	9	10	19	124	200	172
江 南 市	198	1	2	5	5	18	18	149	200	182
小 牧 市	123	1	2	6	6	12	18	78	123	123
稲 沢 市	289	1	3	11	11	22		241	290	289
新 城 市	942	1	6	14	14	14	42	851	980	
東 海 市	197	1	2	8	8	9	47	122	198	
大 府 市	153	1	2	7	7	14	42	80	153	153
知 多 市	128	1	2	5	5	15	20	80	128	
知 立 市	167	1	1	4	4	4	13	140	172	
尾 張 旭 市	126	1	2	6	6	6	24	81	129	
高 浜 市	97	1	1	4	4	4	17	66	122	97
岩 倉 市	88	1	2	4			12	69	88	88
豊 明 市	172	1	2	7	7	14	28	113	181	172
日 進 市	216	1	2	14	14	14	28	143	273	216
田 原 市	720	1	3	10	14	25	50	617	720	
愛 西 市	380	1	4	17	17		17	324	385	380
清 須 市	282	1	4	12	12	24	48	181	293	282
北 名 古 屋 市	169	1	2	6	6	6	13	135	170	
弥 富 市	335	1	3	16	16	16	32	251	372	335
み よ し 市	351	1	2	14	15	14	42	263	393	272
あ ま 市	343	1	6	14	14		42	266	357	
長 久 手 市	126	1	2	3	6	19	29	66	193	
東 郷 町	179	1	2	6	12	18	18	122	231	174
豊 山 町	83	1	1	4	4	4	6	63	85	83
大 口 町	87	1	2	9	9		18	48	107	77
扶 桑 町	63	1	2	3	3	3		51	63	63
大 治 町	243	1	2	7	9	11	33	180	243	243
蟹 江 町	192	1	2	8	8	20	28	125	192	192
飛 鳥 村	139	1	2	8	8	16		104	139	
阿 久 比 町	88	1	1	5	5	5	5	66	105	
東 浦 町	221	1	2	6	6	14	12	180	221	221
南 知 多 町	454	1	5	5	12	18	130	283	456	
美 浜 町	253	1	2	6			15	229	253	
武 豊 町	171	1	2	5	4	15	12	132	183	171
幸 田 町	147	1	1	4	4	12	12	113	147	
設 楽 町	270	1	5	4	10		25	225	275	
東 栄 町	185	1	4	3	3	12	15	147	185	185
豊 根 村	61	1	4			2	4	50	80	

第2-10表 在職年数別消防団員数

平成27年4月1日現在

区分 団体名	計	うち女性	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
愛知県計	23,189	626	9,429	5,907	3,373	1,915	1,057	639	869
名古屋市	5,762	371	1,380	1,126	866	729	551	424	686
豊橋市	1,214	11	766	310	102	28	7	1	
岡崎市	1,505		591	422	233	131	62	42	24
一宮市	510		133	112	76	84	46	26	33
瀬戸市	253	20	90	38	42	25	28	14	16
半田市	363	8	117	90	71	53	21	10	1
春日井市	112	3	24	14	8	14	14	13	25
豊川市	704	4	264	286	127	23	3	1	
津島市	279	16	103	56	48	32	19	14	7
碧南市	226		219	7					
刈谷市	374	1	176	110	55	29	4		
豊田市	2,088	18	963	570	374	143	34	4	
安城市	403	1	269	62	31	31	8	1	1
西尾市	269	2	220	23	7	3	3		13
蒲郡市	340		170	128	36	3	1	1	1
犬山市	177	15	59	27	26	26	16	11	12
常滑市	172	4	73	72	21	4		1	1
江南市	198	16	71	34	28	31	11	11	12
小牧市	123		39	26	20	24	11	3	
稲沢市	289		169	97	17	2	3		1
新城市	942	2	510	284	119	28		1	
東海市	197	14	95	78	17	6	1		
大府市	153	7	109	43	1				
知多市	128	14	52	47	20	8	1		
知立市	167	3	91	53	21	2			
尾張旭市	126		52	29	16	17	8	2	2
高浜市	97		54	23	13	7			
岩倉市	88	1	35	22	14	10	5	2	
豊明市	172	2	44	32	30	28	27	1	10
日進市	216		68	58	39	36	13	2	
田原市	720		442	238	40				
愛西市	380		187	87	71	30	5		
清須市	282		74	69	48	42	28	10	11
北名古屋市	169	10	70	33	31	14	13	4	4
弥富市	335	1	116	93	67	41	18		
みよし市	351	49	177	130	36	8			
あま市	343	1	107	103	90	27	5	8	3
長久手市	126	8	37	38	37	11	3		
東郷町	179	2	47	45	64	23			
豊山町	83	4	28	15	13	15	4	6	2
大口町	87	11	30	11	21	15	9	1	
扶桑町	63		16	20	12	3	6	4	2
大治町	243		71	55	59	32	19	5	2
蟹江町	192	7	86	70	31	5			
飛島村	139		48	48	37	5	1		
阿久比町	88		63	18	5	2			
東浦町	221		89	87	37	5	3		
南知多町	454		223	194	36		1		
美浜町	253		95	96	51	10		1	
武豊町	171		78	58	28	6	1		
幸田町	147		124	22	1				
設楽町	270		62	57	46	51	39	15	
東栄町	185		134	17	23	7	4		
豊根村	61		19	24	11	6	1		

第2-11表 消防団員の退職・新任状況

平成26年4月1日～平成27年3月31日

区分 団体名	退職団員数 (ア)+(イ) +(ウ)+(エ)+(オ)		退職事由										退職団員数(A)のうち										新任団員数(B)のうち									
	自己 都合 (ア)	定年 等 (イ)	傷 (ウ)	病 (ウ)のうち		死 (エ)	亡 (エ)のうち		整理 組合 (オ)	在職年数					新任 団員 数 (B)					年齢構成					41歳 以上の 再入 団員							
				公務	その他		公務	その他		公務	その他	5年 未満	5年 以上 10年 未満	10年 以上 15年 未満	15年 以上 20年 未満	20年 以上 25年 未満	25年 以上 30年 未満	30年 以上	21 歳 未満	21 歳 以上 25 歳 未満	25 歳 以上 30 歳 未満	30 歳 以上 35 歳 未満	35 歳 以上 40 歳 未満	40 歳 以上 45 歳 未満	45 歳 以上 50 歳 未満	50 歳 以上 55 歳 未満	55 歳 以上					
愛知県計	2,616	2,461	138	1	1	1	16	16	16	780	892	466	229	102	58	89	2,258	163	514	507	334	296	208	107	129	72						
名古屋	561	548	1	1	1	12	12	12	169	132	69	53	36	35	67	322	14	16	27	45	54	64	49	53	2							
豊橋	206	199	7						34	96	33	8	2	3	3	183	1	37	84	33	15	11	2									
岡崎	158	158							34	46	42	23	6	4	3	105	1	11	20	28	25	13	1	6								
一宮	32	32							10	9	4	4	2	2	1	45	1	2	2	7	11	7	7	9	4							
瀬戸	8	8							4	2	2	2	2	2	2	31	7	2	5	2	5	3	3	4	3							
半田	73	72				1	1	1	14	29	17	8	2	1	2	38	9	6	1	3	7	7	7	4	12							
春日井	7	7							1	2	2	3	1	1	1	4	1	1	19	11	11	4	3	1	4							
豊川	76	76							30	19	23	3	1	1	1	68	1	18	19	11	10	7										
津島	35	35							14	8	5	2	2	3	1	37	4	7	5	4	10	7										
碧南	52	3	49						3	48	1	1	3	1	1	45	3	14	17	3	3	3	2									
刈谷	46	46							13	12	17	3	1	1	1	50	15	13	6	7	3	4	2		6							
豊田	202	201				1	1	1	66	74	23	33	6	4	1	214	19	43	63	50	14	10	3	12	5							
安城	79	79							44	14	11	4	4	1	1	78	2	24	28	12	8	3	1	1	4							
西尾	81	81							51	24	4	1	1	2	3	69	3	23	14	10	9	3	3	4	5							
蒲郡	43	43							11	27	4	2	3	1	1	32	1	17	8	6	2	3	6	3	1							
犬山	17	17							7	4	2	3	1	1	1	26	4	2	6	2	3	6	3									
常滑	23	23							4	10	9	4	1	1	1	26	1	4	4	4	6	4	2	1	1							
江南	11	10				1	1	1	1	2	4	4	1	3	26	1	7	4	4	6	4	2	1	1								
小牧	11	11							1	2	2	3	3	3	11	1	3	2	2	2	1	3	1	1								
稲沢	54	54							30	15	6	2	1	1	53	2	6	9	9	9	9	9	3	6								
新城市	115	75	40						12	58	26	18	1	1	107	3	23	29	15	32	5											
東海	19	19							2	3	13	1	1	1	18	6	10	1	8	2	1		1									
大府	26	26							7	13	5	1	1	1	27	4	11	4	4	4	2	3	6	3	1							
知立	13	13							4	1	7	1	1	1	13	2	6	4	3	1	3			1								
立川	12	12							8	4	4	3	3	3	17	3	7	3	7	3	1	3										
尾張旭	9	9							5	1	1	3	3	3	8	1	4	1	4	1	3	1	1	1	2							
高浜	39	39							13	18	5	3	3	3	14	2	6	3	2	2	1	1	3	2								
岩倉	12	12							5	2	2	2	1	1	12	1	2	1	2	1	3	1	3	2	2							
豊明	13	13							2	4	4	5	2	2	5	2	2	2	2	1	3	1	3	2								
日進	25	25							3	4	5	5	6	6	22	1	4	5	5	3	2	4	2	1	6							
田原	81	81							11	55	15	3	1	1	83	1	37	41	4	4	13	6	4	3	1							
愛西市	53	53							3	11	5	3	1	2	56	2	5	13	10	13	6	4	3									
清須	17	17							3	2	2	3	4	1	18	1	6	6	2	2	4	2	2									
名古屋	13	13							4	5	1	2	2	1	13	1	2	3	3	2	3	1	3	1	1							
北名古屋市	28	28							10	4	9	3	2	2	30	2	11	8	6	6	3	2	4	2	1							
弥富	48	48							15	22	10	10	1	1	50	12	8	5	6	6	3	9	2	5								
あま	32	32							6	12	10	2	1	1	40	2	6	9	8	7	2	2	2	4	3							
長久手	15	15							7	3	2	3	1	1	11	1	4	3	3	1	2	1	2	1								
東郷	3	2				1	1	1	1	1	1	1	1	1	12	1	5	5	3	2	1	1	5									
豊山	6	6							3	1	1	1	4	4	9	6	3	3	3	2	1	1										
豊大	3	3							3	1	1	1	1	1	6	1	3	3	3	2	1	1										
扶桑	2	1	1						1	1	1	1	4	1	2	2	1	1	1	1	1	1			1							
扶桑	32	32							5	9	10	5	3	3	33	3	3	6	5	11	4	1	3	5								
江津	26	21	5						12	5	8	1	1	1	24	9	6	3	5	2	3	3										
飛島	10	10							1	2	4	3	3	3	10	9	6	3	5	2	1	1										
阿久比	7	7							5	2	4	4	2	2	9	7	1	1	1	1	1	1										
阿久比	16	16							1	9	4	2	2	1	16	1	6	4	4	3	2	2			2							
南知多	48	48							5	24	17	2	2	2	46	5	27	6	7	7	3	2			1							
美浜	21	21							1	3	11	5	1	1	21	5	12	1	2	1	2				1							
武豊	18	18							2	1	6	6	1	1	18	6	8	1	1	2	1											
武豊	28	28							4	23	1	1	6	1	29	6	8	3	3	1	1											
幸田	18	4	14						2	4	5	7	2	2	18	2	4	4	4	7	1				1							
設楽	23	3	20						14	1	3	2	2	1	11	1	2	5	2	2	1											
豊根	10	8	2						7	1	1	1	2	2	3	1	1	2	1	1	1											

第2-12表 職業・就業形態別消防団員数

平成27年4月1日現在

区分 団体名	計	職業構成					就業形態				
		公務員			日本郵政 グループ	その他	被用者	自営業者	家族 従業者	その他	
		国家 公務員	地方 公務員	特殊法人 等公務員に 準ずる職員							うち学生
愛知県計	23,189	75	1,840	474	108	20,692	16,384	3,310	1,721	1,774	295
名古屋	5,762	22	160			5,580	3,292	1,714	366	390	29
豊橋	1,214	2	43	19	10	1,140	903	89	210	12	1
岡崎	1,505	8	73	37	12	1,375	1,184	176	46	99	
一宮	510		13	21		476	297	136	11	66	2
瀬戸	253		7	1		245	155	52	30	16	8
半田	363		4			359	214	43	15	91	22
春日井	112		15	3		94	83	16	3	10	2
豊川	704		43	19	3	639	568	43	68	25	2
津島	279	6	9	3	2	259	201	36	28	14	5
碧南	226		31		3	192	181	30	11	4	3
刈谷	374	2	39	2	1	330	295	21	7	51	30
豊田	2,088	3	100	36	14	1,935	1,766	104	93	125	10
安城	403	2	34	9	1	357	348	33	11	11	2
西尾	269		21	5	3	240	182	19	32	36	
蒲郡	340	1	16	17	2	304	249	48	11	32	1
犬山	177		12	5	2	158	100	42	14	21	5
常滑	172		16	8		148	138	25	6	3	2
江南	198		73	11	3	111	125	42	25	6	4
小牧	123	1	28	3	3	88	82	28	8	5	
稲沢	289		40	4	2	243	179	81	16	13	3
新城	942	2	89	36	9	806	793	82	45	22	
東海	197		35	8		154	149	2	26	20	5
大府	153		75	4		74	135	6	5	7	3
知多	128		51	7		70	113	7	1	7	1
知立	167		31		1	135	122	16	11	18	9
尾張旭	126		10	3		113	97	19		10	10
高浜	97		26			71	81	3	6	7	1
岩倉	88		14	4		70	49	29		10	1
豊明	172		17	6		149	134	21	11	6	
日進	216	9	45	1	5	156	171	10	9	26	2
田原	720		22	74		624	416	28	271	5	
愛西	380	1	32	13	2	332	282	40	26	32	4
清須	282		36	3	6	237	228	21	21	12	
北名古屋	169		59	7	1	102	120	27	10	12	4
弥富	335		35	15		285	292	34	4	5	
みよし	351	2	36	5	1	307	274	9	8	60	30
あま	343		45	7	3	288	269	31	8	35	11
長久手	126		20	5	2	99	99	8	8	11	1
東郷	179		9	3		167	173	1		5	
豊山	83		38		1	44	59	12	4	8	
大口	87		15		1	71	76	5	6		
扶桑	63		16	4		43	41	16		6	
大治	243		23	4	1	215	190	6	2	45	45
蟹江	192	2	39	4		147	123	12	11	46	19
飛島	139	8	23	2		106	138	1			
阿久比	88		5			83	81	3	3	1	1
東浦	221		38			183	2	13		206	11
南知多	454	1	18	14	1	420	284	8	141	21	4
美浜	253		27	8	4	214	183	4	26	40	2
武豊	171		6			165	102	7	15	47	
幸田	147	1	30	7		109	127	6	11	3	
設楽	270	2	53	20	3	192	236	10	16	8	
東栄	185		32	7	5	141	148	33	1	3	
豊根	61		13		1	47	55	2	4		

第2-13表 愛知県内広域消防相互応援協定ブロック別消防機関名

平成27年4月1日現在

代表幹事消防機関	副代表幹事消防機関
名古屋市消防局	海部東部消防組合消防本部 (尾張、海部・知多ブロック代表) 岡崎市消防本部 (西三河・東三河ブロック代表)
名古屋ブロック(1消防機関)	ブロック幹事 名古屋市消防局
名古屋市消防局	
尾張ブロック(13消防機関)	ブロック幹事 一宮市消防本部
一宮市消防本部、瀬戸市消防本部、春日井市消防本部、犬山市消防本部、江南市消防本部、小牧市消防本部、稲沢市消防本部、尾張旭市消防本部、岩倉市消防本部、豊明市消防本部、長久手市消防本部、丹羽広域事務組合消防本部、西春日井広域事務組合消防本部	
海部・知多ブロック(11消防機関)	ブロック幹事 海部東部消防組合消防本部
津島市消防本部、愛西市消防本部、蟹江町消防本部、海部東部消防組合消防本部、海部南部消防組合消防本部、常滑市消防本部、東海市消防本部、大府市消防本部、知多市消防本部、知多中部広域事務組合消防本部、知多南部消防組合消防本部	
西三河ブロック(6消防機関)	ブロック幹事 衣浦東部広域連合消防局
岡崎市消防本部、豊田市消防本部、西尾市消防本部、幸田町消防本部、尾三消防本部、衣浦東部広域連合消防局	
東三河ブロック(5消防機関)	ブロック幹事 豊橋市消防本部
豊橋市消防本部、豊川市消防本部、蒲郡市消防本部、新城市消防本部、田原市消防本部	

その他の主な応援協定等締結状況

平成 27 年 4 月 1 日現在

協定名	協定締結機関名
消防相互応援協定	名古屋市、瀬戸市、春日井市、小牧市、東海市、大府市、尾張旭市、豊明市、長久手市、蟹江町、海部東部消防組合、尾三消防組合、海部南部消防組合、西春日井広域事務組合
尾張西北部地区消防相互応援協定	一宮市、江南市、稲沢市、岩倉市、丹羽広域事務組合、西春日井広域事務組合
海部地方消防相互応援協定	津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村、海部東部消防組合、海部南部消防組合
知多地域消防相互応援協定	半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町、知多中部広域事務組合、知多南部消防組合
西三河地区消防相互応援協定	岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市、みよし市、幸田町、尾三消防組合、衣浦東部広域連合
東三河地区消防相互応援協定	豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村
愛知県下高速道路における消防相互応援協定	名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、春日井市、豊川市、津島市、豊田市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、尾張旭市、岩倉市、豊明市、愛西市、長久手市、蟹江町、海部東部消防組合、尾三消防組合、海部南部消防組合、西春日井広域事務組合、衣浦東部広域連合
高速道路における消防相互応援協定	一宮市、小牧市、稲沢市、岩倉市、岐阜県大垣消防組合、羽島市
高速道路における消防相互応援協定	一宮市、岐阜県岐阜市、各務原市、羽島郡広域連合、中濃消防組合
高速道路における消防相互応援協定	豊橋市、豊川市、新城市、静岡県浜松市
高速道路における消防相互応援協定	海部南部消防組合、三重県桑名市
中央自動車道における消防相互応援協定	小牧市、岐阜県多治見市
東海環状自動車道における消防相互応援協定	瀬戸市、豊田市、岐阜県多治見市、土岐市、加茂消防事務組合、中濃消防組合
知多横断道路における消防応援協定	常滑市、知多中部広域事務組合
自動車専用道路県道半田南知多公園線における消防相互応援協定	常滑市、知多中部広域事務組合、知多南部消防組合
県道名古屋半田線（知多半島道路に限る。）における消防相互応援協定	名古屋市、東海市、大府市、知多中部広域事務組合
衣浦豊田道路における消防相互応援協定	豊田市、衣浦東部広域連合
中部国際空港消防相互応援協定	名古屋市、常滑市、東海市、大府市、知多市、知多中部広域事務組合、知多南部消防組合

第3 消 防 施 設

主な内容

- 消防車両等
- 消防水利
- 通信施設
- 化学消火薬剤

第3 消防施設

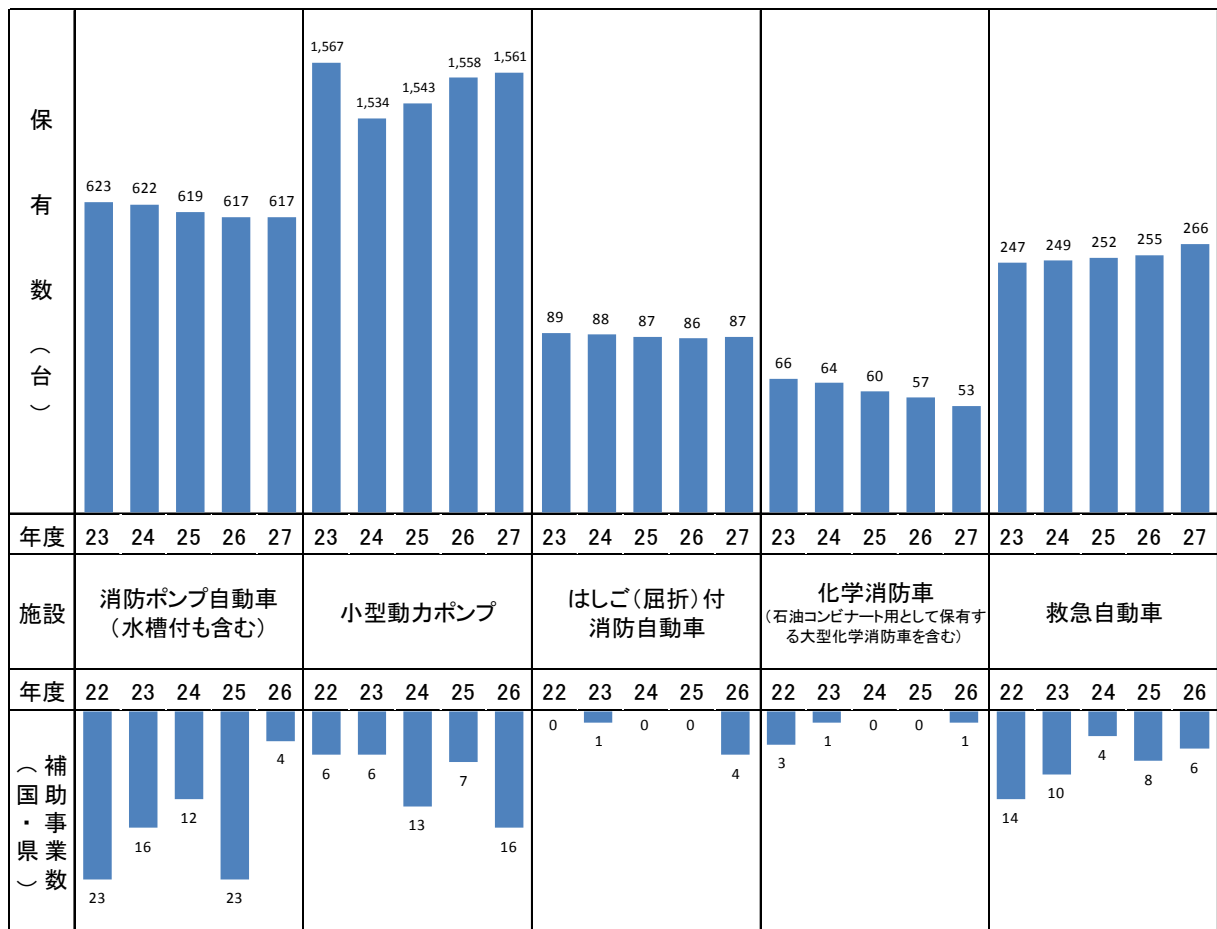
消防機関の消防施設は、国が示す「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」を指針として、市町村等において計画的に整備が図られ、近年特に高層建築物・危険物施設等の災害に対応する装備等の整備が進められている。

しかし、近年の厳しい財政状況を鑑み、今後とも地域の実情に即した効率的・重点的な整備充実に配慮し、各種災害に十分対応できる消防体制の強化に努めなければならない。なお、県では昭和 27 年以来市町村等が整備する消防施設に補助金制度を設け、その整備強化を図っている。

1 消防車両等

消防車両の保有状況は第 1 図のとおりである。消防活動を行うにあたって基本的なものとなる消防ポンプ自動車・小型動力ポンプ等の充実が図られているが、最近の傾向は、老朽化した消防車両等の再整備が中心となっている。消防団については、大きく分けると 2 つの整備傾向が見受けられる。1 つは、常備消防の充実に伴い補助的な役割の強い都市部にあっては、消防ポンプ自動車から機敏

第 1 図 消防車両等の保有数の推移及び補助事業数（国・県）



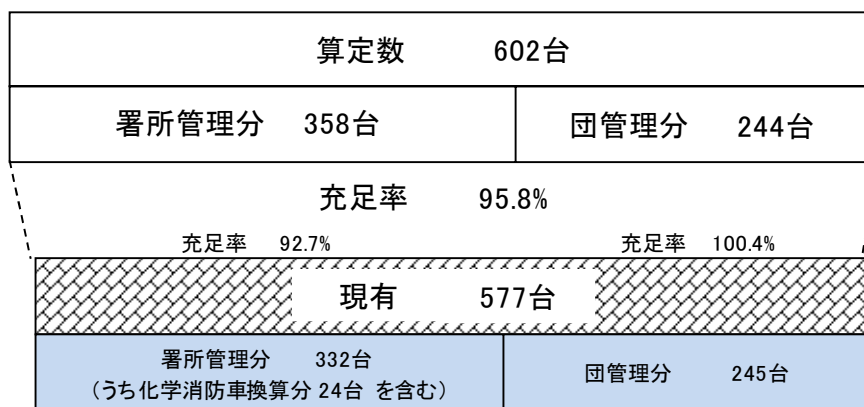
※保有数の調査時期が当該年度(4月1日現在)であるため、補助事業(国・県)については、前年度に整備した数値を計上した。

性に優れた小型動力ポンプ付積載車を中心に整備が進められている。もう1つは、広大な管轄区域を持ち、地理的に消防の応援が容易でない山間地域にあっては、消防ポンプ自動車の拠点配置のほか、分散配置されている小型動力ポンプ付積載車の整備が進められている。いずれの地域も機動力が重視されている。なお、主な消防車両等の充足状況については国が示す「消防力の整備指針」に基づくと、調査時点の平成27年4月1日現在で第2図のとおりで、消防ポンプ自動車95.8%、動力消防ポンプ（団管理分）100.6%、はしご付消防自動車100%、化学消防自動車89.8%、救急自動車89.1%の充足状況となっている。

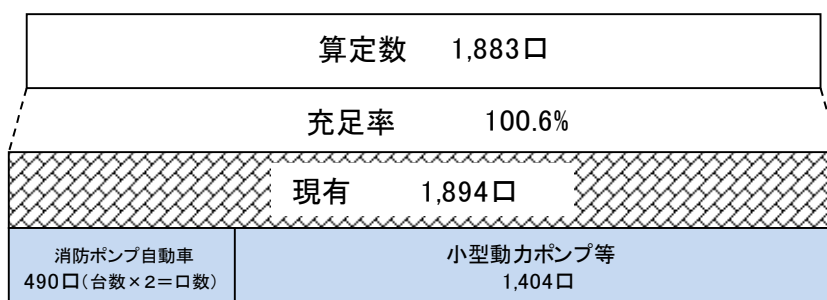
第2図 消防力の整備指針からみた主な消防車両等の充足状況（平成27年4月1日現在）

1 動力消防ポンプ

(1) 消防ポンプ自動車（水槽付を含む）の基準上の充足状況



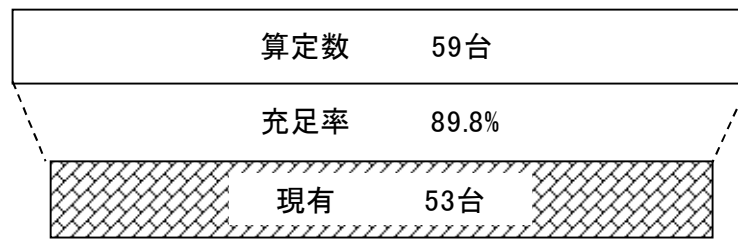
(2) 動力消防ポンプ基準上の充足状況（団管理分）



2 はしご付消防自動車（屈折も含む）の充足状況

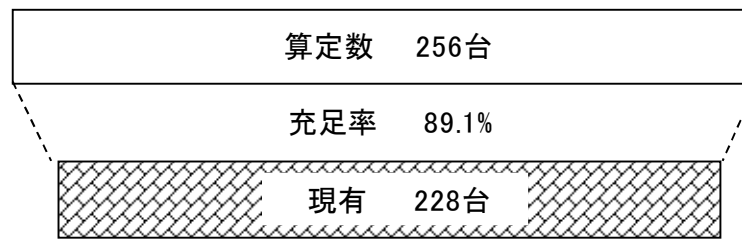


3 化学消防自動車（泡放出設備を備えた消防ポンプ自動車を含む。）の保有状況



石油コンビナート用として保有する大型化学消防車は除く

4 救急自動車の保有状況



非常用救急自動車を除く

2 消 防 水 利

消防水利の保有数は第1表のとおりである。水利には、消火栓・防火水槽・井戸・プール等の人工水利と川・池・沼等の自然水利があり、火災鎮圧のためには、消防車両とともに不可欠なものである。

なお、現有施設のうち、消火栓が82.9%を占めており、近年、大規模地震等に対応するため、消火栓を主体とした整備と併せて、耐震性貯水槽の設置が促進されている。

また、国が示す「消防水利の基準」から見た消防水利の充足状況（調査時点平成27年4月1日現在）は第3図のとおりであり、その充足率は80.0%となっている。

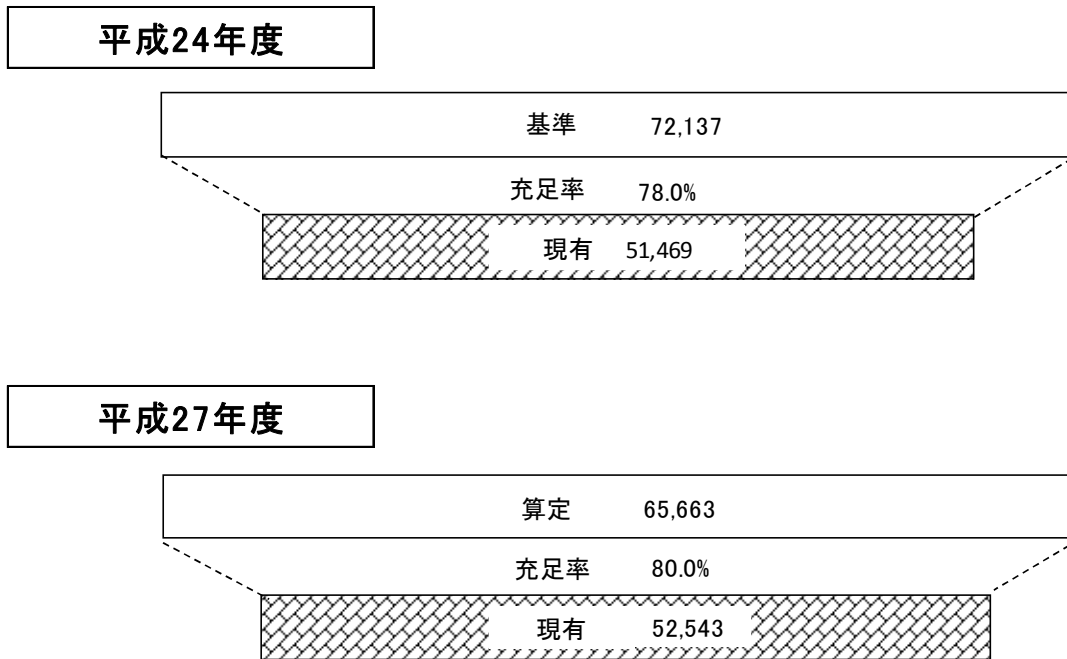
第1表 消防水利の保有数

第1表 消防水利の保有数

消防水利種別	H27.4.1現在 (A)	H26.4.1現在 (B)	比較増減数 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B)
消 火 栓	94,212	93,815	397	0.42
防 火 水 槽 40 m ³ 以上	16,644	16,534	110	0.67
その他(自然水利等)※	2,775	2,871	△ 96	△ 3.34
計	113,631	113,220	411	0.36

※井戸を含みます。

第3図 「消防水利の基準」から見た消防水利の充足状況



※「消防水利の基準」に基づく充足率の調査は3年に1回実施します。

なお、平成24年度調査から消火栓、防火水槽、その他の区別はなくなりました。

3 通信施設

通信施設の保有状況は第2表のとおりである。火災をはじめ各種災害を最小限に食止めるためには、早期通報・初動体制の整備が重要である。火災通報施設には、消防機関相互の消防電話と一般に使用される火災報知専用電話（119番）及び加入電話があるが、平成26年中に発生した建物火災に際し、76.5%が火災報知専用電話（119番）への通報であり、利用度も高く、通報施設として大きな役割を果たしている。

なお、昭和58年に発生した日本海中部地震時において、予警報・避難の指示勧告等の情報伝達手段として極めて有効であった同報無線施設は、その後も被災経験を踏まえて整備が進められており、災害時における住民への重要な情報伝達手段となっている。

第2表 通信施設の保有状況

区分		H27.4.1現在	H26.4.1現在	比較増減数	増減率
		(A)	(B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
消防及び救急業務併用無線局	基地局及び固定局	285	297	△12	△4.04
	移動局	5,407	4,575	832	18.19
消防機関にある電話	火災報知専用電話(119番)	370	358	12	3.35
	消防電話(消防機関相互専用)	397	420	△23	△5.48
	一般加入電話	1,649	1,693	△44	△2.60
消防指令装置等		50	50	0	0.00
同報無線		54	55	△1	△1.82

消防・救急無線のデジタル化

消防・救急無線のデジタル化については、平成 8 年郵政省電気通信局（現総務省総合通信基盤局）からの協力要請から始まり、消防庁においては、平成 11 年度から様々な検討、検証を行ってきた。平成 16 年度に長野県、平成 17 年度には千葉県をモデルとして設定し、広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用等についての検討を行い、平成 17 年 7 月には消防救急無線の広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用等についての基本的な考え方が示された。平成 18 年 7 月には平成 28 年 5 月までの間で、既存設備の更新時期を踏まえた最適な時期に整備していくことで、全国消防長会とも調整済であることが通知の中で明示され、平成 19 年 3 月には、消防救急無線のデジタル化に係る無線方式等は原則として S C P C 方式で整備すること、また、都道府県域接続のためのネットワーク構築・通信回線の確保を始めとして、都道府県庁と応援部隊との間の通信手段の確保、都道府県所有施設等を活用するなど、今後の詳細検討に際しての留意事項が明示された。

本県においては、これらの通知に基づき、県内消防本部で協議・検討するための「消防救急無線の広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用の推進に関する検討会」を平成 18 年 4 月に設置し、協議を進め、平成 20 年 3 月 28 日に「愛知県消防救急無線広域化・共同化等整備計画」を策定したところである。

なお、このデジタル化に係る財政支援として、従来からある「防災基盤整備事業」の対象項目を追加し、特別な事業として位置付け、交付税率も引き上げるなどの対応がなされており、市町村の負担軽減を図っている。

4 化学消火薬剤

消火薬剤の備蓄状況は第 3 表のとおりである。近年、産業経済の発展と生活様式の多様化に伴い、各種の危険物施設及び危険物品が増加しており、これらの危険物火災に対処するため化学消火薬剤の備蓄が図られている。

第 3 表 化学消火薬剤の備蓄状況

区 分	たん白系	合成界面活性剤	水成膜泡消火薬剤	水溶性液体用泡消火薬剤	粉 末
備 蓄 量	5.66 kl	97.67 kl	26.54 kl	137.82 kl	120.00 kg

第3-1表 消防ポンプ自動車等現有数(消防本部・署)つづき

区分	空 気 充 填 車	資 器 材 搬 送 車	消 火 剂 投 入 車	破 壊 工 作 車	レ ッ カ ー 車	ク レ ィ ン 車	震 災 救 難 車	屈 折 放 水 塔 車	自 動 二 輪 車		水 輪 車	ポ 小 型 プ ン プ 付 力	槽 車		耐 煙 救 出 車	支 援 車	人 員 搬 送 車	給 食 ・ 給 水 車	移 動 無 線 電 話 車	防 災 指 導 車	起 震 車	海 水 利 用 車	口 無 人 消 火	そ の 他 車
									全 消 防 活 動 用	急 活 動 用			ポ 小 型 プ ン プ 付 力	水 槽 車 Ⅱ 型										
愛知 県 計		78				1			6	1		60	5		11	3	1			1	8	1		142
消防本部設置市計		62				1			5			40	5		10	1	1			1	8	1		96
名古屋市		12				1						1			4						2			44
豊橋市		4										5			2						1			
岡崎市		2							3			4			1						1			3
一宮市		4																						7
瀬戸市		2										1												6
春日井市		2										6									1			5
豊川市		1										3												3
津島市		1																						1
豊田市		3										4	1		1						1			2
西尾市		7										1												4
蒲郡市		1										1												4
犬山市		1							2			1												4
常滑市		1										1												3
江南市		1										1												3
小牧市		1										1									1			1
稲沢市		1										1	2		1									1
新城市		4										1												3
東海市		1										1												1
大府市		2										1												1
知多市		4										1	1											
尾張旭市		1										1	1											
岩倉市		1										1												1
豊明市		2										1												1
田原市		3										1			1									2
愛西市		1										1												
長久手市												1												2
消防本部設置町計		3										2												2
蟹江町		1																						
幸田町		2										2												2
消防一部事務組合 及び広域連合計		13							1	1	18				1	2								44
知多中部広域事務組合											6													4
海部東部消防組合		1									1					1								1
尾三消防組合		2							1	1	3				1									7
丹羽広域事務組合		1									1													5
海部南部消防組合		1									1													3
知多南部消防組合		1									1													1
衣浦東部広域連合		5									3													19
西春日井広域事務組合		2									2					1								4

第3-2表 消防ポンプ自動車等現有数(消防団)

平成27年4月1日現在

区分 団体名	ポ ン プ 通 自 動 車 防	ポ ン プ 槽 付 自 動 車 防	指 揮 車	小 型 動 力 ポ ン プ			広 報 車	資 器 材 搬 送 車	自 動 二 輪 全 般 用 車	防 災 指 導 車	そ の 他 車 両
				積 載 車	不 積 載	手 引 ポ ン プ					
愛 知 県 計	244	1	5	758	206	455	273	11	3	1	
名 古 屋 市						451	245				
豊 橋 市				79							
岡 崎 市	7			108	10						
一 宮 市	12			13	2						
瀬 戸 市	12				12			5	3		
半 田 市				19			1	1			
春 日 井 市				7	1						
豊 川 市	11			23	1						
津 島 市	8										
碧 南 市	5			10							
刈 谷 市	21										
豊 田 市	12			118	77						
安 城 市	4			26							
西 尾 市	9			6	4						
蒲 郡 市	1			26							
犬 山 市	6				6						
常 滑 市	9			4							
江 南 市	5			8							
小 牧 市	6										
稲 沢 市	11				1						
新 城 市	6		1	36	21						
東 海 市	8			1							
大 府 市	7				7						
知 多 市	5			5							
知 立 市	4			1	4						
尾 張 旭 市	6				6						
高 浜 市	4			4							
岩 倉 市	2			3							
豊 明 市	7				14						
日 進 市				14	2						
田 原 市	14			11							
愛 西 市	3			15							
清 須 市	11			1	5		5				
北 名 古 屋 市	3			2			2				
弥 富 市				19	1		2				
み よ し 市	2		1	11	4		1				
あ ま 市				15			2				
長 久 手 市	4			5							
東 郷 町			1	6	1						
豊 山 町	2						1	1			
大 口 町				9							
扶 桑 町	3										
大 治 町				13	5	2	2				
蟹 江 町				8	2	2					
飛 鳥 村		1		7							
阿 久 比 町				11			1	1			
東 浦 町				13	13		1	1			
南 知 多 町				32	3		3	1			
美 浜 町			1	16	1					1	
武 豊 町	4			5			2	1			
幸 田 町	4			4							
設 楽 町	5			18	3		3				
東 栄 町	1		1	16							
豊 根 村				10			2				

第3-3表 消防水利の現況

平成27年4月1日現在

区分 団体名	合計 (その他を 除く)	消防水利														その他												
		消火栓			防火水槽											井戸												
		計	公設	私設	計	防火水槽のうち公設										防火水槽のうち私設			小計	河川	海・湖	プール	溜池	下水道	その他			
						100m 以上	60~ 100未満	40~ 60未満	20~ 40未満	100m 以上	60~ 100未満	40~ 60未満	20~ 40未満	100m 以上	60~ 100未満	40~ 60未満	20~ 40未満	計								公設	私設	
愛知県計	112,335	94,212	94,034	178	17,714	1,455	1,276	13,913	1,070	1,281	1,037	12,852	866	174	239	1,061	204	409	407	2	2,366	224	58	1,398	395	3	288	
名古屋市	43,810	41,871	41,762	109	1,939	772	29	1,109	29	760	15	1,026	26	12	14	83	3				505	2		439	8		56	
豊橋市	4,823	3,687	3,687		1,136	89	206	727	114	27	145	594	25	62	61	133	89				206	5		103	98			
岡崎市	4,047	3,188	3,188		859	12	18	769	60	12	18	769	60								129			67	11		51	
一宮市	3,604	3,006	3,006		375	21	15	339		21	15	339						223	223									
瀬戸市	2,583	2,115	2,115		468	9	12	370	77	6		265	50	3	12	105	27				52			32	12		8	
春日井市	4,368	3,950	3,950		418	22		378	18	22		378	18															
豊川市	1,670	998	998		672	18	65	510	79	18	65	510	79								77			44			33	
津島市	540	422	422		117	1		116		1		113				3		1	1	106	90		14	2				
豊田市	5,944	4,273	4,264	9	1,671	52	66	1,529	24	52	66	1,505	24			24				107			91	16				
西尾市	1,537	1,158	1,158		379	34	20	294	31	34	20	285	31			9				68			38				30	
蒲郡市	2,616	2,336	2,336		279	43	9	177	50	29	6	159	38	14	3	18	12	1	1	66	10	8	26	22				
犬山市	730	336	336		394			11	346	37		11	346	37														
常滑市	943	822	822		121	17	72	32		17	71	32			1						23	7	10		6			
江南市	954	508	508		446	2		434	10	2		434	10								20			20				
小牧市	2,053	1,712	1,712		341	5		331	5	5		331	5								59	4		30	25			
稲沢市	1,633	1,116	1,116		459	45	13	399	2	25	11	381	2	20	2	18		58	58		40			39	1			
新城市	973	321	321		652	10	39	555	48	3	25	552	41	7	14	3	7				26			25	1			
東海市	1,576	1,333	1,333		243	5	14	205	19	5	14	205	19								10			10				
大府市	1,155	977	977		178	3	5	160	10	3	5	160	10								9			9				
知多市	937	748	748		189	10	31	148		10	31	148									17			17				
尾張旭市	1,379	1,097	1,078	19	282	12	15	246	9	4	6	90	5	8	9	156	4				16			16				
岩倉市	278	188	188		90	2	2	85	1	2		85	1		2						10			8	2			
豊明市	627	406	406		221	6	2	186	27	4	1	113	15	2	1	73	12				16			16				
田原市	1,470	534	534		915	65	218	572	60	43	142	545	43	22	76	27	17	21	21		30			30				
愛西市	1,327	955	955		372			12	326	34		12	326	34							24			22			2	
長久手市	523	342	342		181	11	9	155	6	10	5	74	4	1	4	81	2				14			12		2		
蟹江町	448	329	329		119	1	3	113	2		3	70	2	1		43					13			9			4	
幸田町	714	450	450		264	13	25	202	24	3	9	185	8	10	16	17	16				70	20		10	40			
知多中部広域事務組合 (構成団体計)	1,970	1,407	1,407		563	39	39	445	40	38	36	441	40	1	3	4					159	20	15	49	74		1	
半田市	998	792	792		206	28	14	145	19	28	11	143	19			3	2				58	5	15	24	13		1	
阿久比町	319	211	211		108	2	4	96	6	2	4	96	6								39	10		6	23			
東浦町	355	225	225		130	9	16	94	11	8	16	94	11	1							38	3		12	23			
武豊町	298	179	179		119		5	110	4		5	108	4			2					24	2		7	15			
海部東部消防組合 (構成団体計)	2,020	1,766	1,766		254	2	11	212	29	2	11	212	29								24			24				
あま市	1,466	1,246	1,246		220	2	11	187	20	2	11	187	20								20			20				
大治町	554	520	520		34			25	9			25	9								4			4				
尾三消防組合 (構成団体計)	1,855	1,303	1,299	4	552	11	5	509	27	11	5	463	27			46					99			40	59			
日進市	878	612	608	4	266	3	1	248	14	3	1	202	14			46					47			17	30			
みよし市	563	411	411		152	8	4	129	11	8	4	129	11								13			13				
東郷町	414	280	280		134			132	2			132	2								39			10	29			
丹羽広域事務組合 (構成団体計)	646	227	225	2	419	13	13	349	44	6	3	282	37	7	10	67	7				12	1		10	1			
大口町	292	96	94	2	196	8	9	171	8	3		112	1	5	9	59	7				11			10	1			
扶桑町	354	131	131		223	5	4	178	36	3	3	170	36	2	1	8					1	1						
海部南部消防組合 (構成団体計)	1,449	1,362	1,362		87			87				87									12	1		11				
弥富市	1,216	1,158	1,158		58			58				58									11			11				
飛鳥村	233	204	204		29			29				29									1	1						
知多南部消防組合 (構成団体計)	821	599	599		222	9	14	195	4	9	14	195	4															
南知多町	366	271	271		95	1	7	83	4	1	7	83	4															
美浜町	455	328	328		127	8	7	112				7	112															
衣浦東部広域連合 (構成団体計)	7,046	5,952	5,952		1,093	92	267	644	90	91	258	569	90	1	9	75		1	1		268	30	25	102	8		103	
碧南市																												
刈谷市																												
安城市																												
知立市																												
高浜市																												
西春日井広域事務組合 (構成団体計)	2,674	2,212	2,177	35	358	7	12	318	21	4	10	242	13	3	2	76	8	104	104		60	22		38				
清須市	1,393	1,160	1,125	35	185	5	6	158	16	2	4																	

第3-4表 消防・救急業務用無線通信施設の現況(消防本部)

平成27年4月1日現在

区分 団体名	消防・救急業務用無線局																	
	固定局				基地局及び携帯基地局								航空局	移動局数				
	局数			局 の そ の 他 の 波 の 数	局数			電波の数					局数	陸上 移動局 数	携 帯 局 数	航 空 機 局 数	船 舶 局 数	計
	多重	その他	計		基地局	携 帯 基 地 局	計	全国 共通波	県内 共通波	その他								
								単 信 波	複 信 波									
愛知県計	9	142	151	50	131	2	133	84	35	49	14	6	5,172	13	2	1	5,188	
名古屋市	3	22	25	6	27	2	29	3	1	9	2	6	1,145	8	2	1	1,156	
豊橋市		9	9	2	9		9	3	1	1			549				549	
岡崎市		2	2	1	8		8	3	1	2	1		118				118	
一宮市		1	1	2	3		3	3	1	2	1		134				134	
瀬戸市		1	1	1	7		7	3	1	1	1		68				68	
春日井市		1	1	1	3		3	3	1				169				169	
豊川市		1	1	1	1		1	3	1				57				57	
津島市		1	1	1	1		1	3	1	1			50				50	
豊田市					17		17	3	1	3	1		346	4			350	
西尾市					4		4	3	1	2			158				158	
蒲郡市		1	1	1	1		1	3	1				71				71	
犬山市		1	1	1	1		1	1	1	2			34				34	
常滑市		1	1	1	1		1	3	1	1			69				69	
江南市		8	8	3	2		2	3	1	1	1		62				62	
小牧市		10	10	2	2		2	3	1	1	1		61				61	
稲沢市		12	12	2	2		2	3	1	1	1		49				49	
新城市	5	1	6	1	3		3	1	1				64	1			65	
東海市		1	1	2	2		2	1	1	1	1		83				83	
大府市		1	1	1	2		2	1	1	1	1		41				41	
知多市		1	1	1	1		1	3	1	1			41				41	
尾張旭市					1		1			1			42				42	
岩倉市		1	1	1	1		1	1	1	1			27				27	
豊明市		1	1	1	1		1	3	1				47				47	
田原市		1	1	1	3		3	3	1	2			95				95	
愛西市		1	1	1	1		1		1				20				20	
長久手市		1	1	1	1		1	3	1	1			27				27	
蟹江町		1	1	1	1		1	1	1	1			23				23	
幸田町		1	1	1	1		1	1	1	1			32				32	
知多中部広域事務組合		51	51	3	8		8	3	1	3	1		367				367	
海部東部消防組合		2	2	2	2		2	3	1	1	1		21				21	
尾三消防組合		1	1	1	3		3	3	1	2			332				332	
丹羽広域事務組合					1		1	1	1				32				32	
海部南部消防組合		1	1	1	4		4	1	1				179				179	
知多南部消防組合		1	1	1	1		1	3	1	1			63				63	
衣浦東部広域連合		2	2	3	3		3	3	1	3			421				421	
西春日井広域事務組合	1	2	3	2	2		2	3	1	2	1		75				75	

第3-5表 化学消火薬剤備蓄状況（その1）

平成27年4月1日現在

区分 団体名	計		化学消火薬剤種別								
	粉末以外 小計(kl)	粉末 小計(kg)	たん白系(kl)		合成界面 活性剤(kl)	水成膜泡 消火薬剤(kl)	水溶性液体 用泡消火薬 剤(耐アル コール用)(kl)	粉末(kg)			
			3%型	6%型				第1種粉末	第2種粉末	第3種粉末	第4種粉末
愛知県計	267.69	120.00	5.24	0.42	97.67	26.54	137.82		120.00		
名古屋市	65.84	120.00			0.98	4.96	59.90		120.00		
豊橋市	11.46				4.68	0.24	6.54				
岡崎市	2.18				0.30	1.88					
一宮市	4.35				2.97		1.38				
瀬戸市	0.82		0.14		0.68						
春日井市	2.48						2.48				
豊川市	1.48						1.48				
津島市	0.88				0.48	0.40					
豊田市	9.20				7.30		1.90				
西尾市	4.57				4.57						
蒲郡市	1.22				0.52	0.70					
犬山市	1.01				1.01						
常滑市	3.88					3.88					
江南市	1.89				1.69		0.20				
小牧市	3.26				0.91		2.35				
稲沢市	0.94				0.90		0.04				
新城市	1.57				1.57						
東海市	21.90				14.40		7.50				
大府市	2.70				2.40		0.30				
知多市	57.38				20.82		36.56				
尾張旭市	0.40				0.40						
岩倉市	2.00				2.00						
豊明市	1.49				0.91		0.58				
田原市	11.74				6.22	0.72	4.80				
愛西市	1.22				0.78	0.44					
長久手市	0.30		0.02			0.10	0.18				
蟹江町	0.88				0.88						
幸田町	2.69				0.62	2.07					
知多中部広域事務組合	8.46					6.66	1.80				
半田市											
阿久比町											
東浦町											
武豊町											
海部東部消防組合	1.08				0.98	0.10					
あま市											
大治町											
尾三消防組合	3.67						3.67				
日進市											
みよし市											
東郷町											
丹羽広域事務組合	1.14				1.14						
大口町											
扶桑町											
海部南部消防組合	2.91					2.91					
弥富市											
飛島村											
知多南部消防組合	1.12				1.12						
南知多町	0.42			0.42							
美浜町											
衣浦東部広域連合	22.53				15.11	1.46	5.96				
碧南市											
刈谷市											
安城市											
知立市											
高浜市											
西春日井広域事務組合	6.63		5.08		1.33	0.02	0.20				
清須市											
北名古屋市											
豊山町											
設楽町											
東栄町											
豊根村											

第3-5表 化学消火薬剤備蓄状況（その2・県所有）

平成27年4月1日現在

区分 保管先	計		化学消火薬剤種別								
	粉末以外 小計(kl)	粉末 小計(kg)	たん白系(kl)		合成界面 活性剤(kl)	水成膜泡 消火薬剤(kl)	水溶性液体 用泡消火薬 剤(耐アル コール用)(kl)	粉末(kg)			
			3%型	6%型				第1種粉末	第2種粉末	第3種粉末	第4種粉末
愛知県所有計	149.90		18.00		23.00		108.90				
名古屋市	23.00						23.00				
東海市	13.00						13.00				
知多市	52.30		11.00		23.00		18.30				
田原市	5.00						5.00				
知多中部広域事務組合	34.00						34.00				
海部南部消防組合	22.60		7.00				15.60				

第3-6表 「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」からみた動力消防ポンプ、消防水利等の充足状況

消防本部名	消防ポンプ車										手引・小型動力ポンプ数 (消防団管理分)				非常用 消防ポンプ車数		消防水利								
	署所					消防ポンプ車					消防団管理分				非常用		消防水利								
	基準数	現行数	不足数	比率	合計(署管理分+消防団管理分)	署所管理分		消防団管理分			基準数	現行数	不足数	比率	基準数	現行数	比率	基準数	現行数						
						化学車 換算	現行数	基準数	不足数	比率										化学車 換算	現行数	基準数	不足数	比率	
県計	232	217	15	93.5	602	577	24	25	95.8	332	24	26	92.7	244	245	△1	100.4	1,395	1,388	7	99.5	42	65,663	52,543	80.0
消防本部設置市町合計 (委・委託市町村を含む)	192	180	12	93.8	469	450	21	19	95.9	269	21	20	93.1	180	181	△1	100.6	1,127	1,136	△9	100.8	39	52,215	42,182	80.8
名古屋	66	65	1	98.5	82	81		1	98.8	82		1	98.8				-	451	451		100.0	25	10,778	10,424	96.7
豊橋市	11	8	3	72.7	14	9	3	5	64.3	14	3	5	64.3				-	98	79	19	80.6	2	4,255	4,202	98.8
岡崎市	12	10	2	83.3	24	21	2	3	87.5	17	14	2	82.4	7	7		100.0	76	118	△42	155.3	1	3,433	2,997	87.3
一宮市	13	13		100.0	29	29	1		100.0	17	17		100.0	12	12		100.0	13	13		100.0	2	3,288	2,584	78.6
瀬戸市	3	3		100.0	19	19			100.0	7	7		100.0	12	12		100.0	12	12		100.0		1,088	1,072	98.5
春日井市	6	6		100.0	6	6	6		100.0	6	6		100.0	11	11		100.0	8	8		100.0	2	1,832	1,589	86.7
豊川市	5	5		100.0	18	18			100.0	7	7		100.0	11	11		100.0	21	24	△3	114.3		1,915	1,348	70.4
豊島市	2	1	1	50.0	13	12		1	92.3	5	4	1	80.0	8	8		100.0				-		588	468	79.6
津島市	16	16		100.0	36	36			100.0	24	24		100.0	12	12		100.0	197	195	2	99.0	4	6,642	3,848	57.9
西尾市	7	7		100.0	26	22	2	4	84.6	16	13	2	81.3	10	9	1	90.0	16	10	6	62.5		1,912	1,291	67.5
蒲郡市	3	3		100.0	6	6	1		100.0	5	5	1	100.0	6	6		100.0	26	26		100.0		963	963	100.0
犬山市	3	3		100.0	11	11			100.0	5	5	1	100.0	6	6		100.0	6	6		100.0		670	537	80.1
常滑市	2	2		100.0	13	12	1	1	92.3	4	3	1	75.0	9	9		100.0	4	4	△4	-		878	645	73.5
江南市	3	2	1	66.7	9	9			100.0	4	4		100.0	5	5		100.0	8	8		100.0		858	721	84.0
小牧市	4	4		100.0	14	12		2	85.7	8	6	2	75.0	6	6		100.0	1	1		100.0		1,673	1,362	81.4
稲沢市	4	4		100.0	19	19			100.0	8	8		100.0	11	11		100.0	103	103		100.0	1	1,450	1,251	86.3
新城市	8	8		100.0	19	18	1	1	94.7	7	6	1	85.7	12	12		100.0	103	103		100.0	1	2,598	971	37.4
東海市	4	3	1	75.0	15	14		1	93.3	7	6	1	85.7	8	8		100.0	1	1		100.0		598	477	79.8
大府市	2	2		100.0	11	11			100.0	4	4		100.0	7	7		100.0	7	7		100.0		844	638	75.6
知多市	3	3		100.0	13	12	1	1	92.3	7	7	1	100.0	6	5	1	83.3	5	5		100.0		608	492	80.9
尾張旭市	2	1	1	50.0	10	10			100.0	4	4		100.0	6	6		100.0	6	6		100.0		563	492	87.4
岩倉市	1	1		100.0	6	6			100.0	4	4		100.0	2	2		100.0	3	3		100.0		338	277	82.0
豊明市	2	2		100.0	11	11			100.0	4	4	1	100.0	7	7		100.0	14	14		100.0	1	412	360	87.4
田原市	3	3		100.0	20	20			100.0	6	6		100.0	14	14		100.0	11	11		100.0	1	1,564	1,146	73.3
愛西市	3	2	1	66.7	9	9			100.0	6	6		100.0	3	3		100.0	21	15	6	71.4		1,245	974	78.2
長久手市	2	1	1	50.0	5	7		△2	140.0	4	3	1	75.0	1	4	△3	400.0	9	5	4	55.6		346	313	90.5
蟹江町	1	1		100.0	4	4			100.0	4	4		100.0	4	4		100.0	8	8		100.0		386	354	91.7
幸田町	1	1		100.0	7	6		1	85.7	3	2	1	66.7	4	4		100.0	6	4	2	66.7		490	366	78.8
消防一部事務組合 及び広域連合	40	37	3	92.5	133	127	3	6	95.5	69	63	3	91.3	64	64	0	100.0	268	252	16	94.0	3	13,448	10,361	77.0
知多中部広域事務組合	7	6	1	85.7	14	14			100.0	10	10		100.0	4	4		100.0	64	64		100.0		2,004	1,511	75.4
海部東部消防組合	3	3		100.0	5	5	1		100.0	5	5	1	100.0				-	35	35		100.0	1	835	802	96.0
尾三消防組合	6	6		100.0	10	10			100.0	8	8		100.0	2	2		100.0	33	33		100.0		2,530	1,374	54.3
丹羽広域事務組合	3	3		100.0	7	7	1		100.0	4	4	1	100.0	3	3		100.0	9	9		100.0		635	539	84.9
海部南部消防組合	3	3		100.0	6	6			100.0	5	5		100.0	1	1		100.0	26	26		100.0		1,202	987	82.1
知多南部消防組合	3	1	2	33.3	8	2		6	25.0	8	2	6	25.0				-	52	52		100.0		663	462	69.7
衣浦東部広域連合	12	12		100.0	61	61	1		100.0	23	23	1	100.0	38	38		100.0	41	41		100.0	2	4,151	3,500	84.3
西春日井広域事務組合	3	3		100.0	22	22			100.0	6	6		100.0	16	16		100.0	8	8		100.0		1,428	1,186	83.1

第3-7表 消防力の整備指針からみたはしご車、化学車、救急車及び救助工作車の充足状況

平成27年4月1日現在

区分 団体名	はしご車			化学車				救急車				救助工作車		
	基準数	現有数	比率	基準数	現有数	比率	基準数	現有数	比率	非常用	基準数	現有数	比率	
県計	85	85	100.0	59	53	(4)	89.8	256	228	89.1	38	73	69	94.5
名古屋市	22	22	100.0	4	5	(0)	125.0	45	39	86.7	16	20	20	100.0
豊橋市	2	2	100.0	3	3	(0)	100.0	11	8	72.7	2	2	2	100.0
岡崎市	3	4	133.3	2	2	(0)	100.0	13	13	100.0	1	3	3	100.0
一宮市	2	2	100.0	1	1	(0)	100.0	11	11	100.0	3	2	2	100.0
瀬戸市	2	1	50.0	1	1	(0)	100.0	6	4	66.7		1	1	100.0
春日井市	5	5	100.0	6	6	(0)	100.0	9	8	88.9	2	2	2	100.0
豊川市	2	2	100.0	1	1	(0)	100.0	6	5	83.3	1	1	1	100.0
津島市	1	1	100.0	1	1	(1)	100.0	4	3	75.0		1	1	100.0
豊田市	3	3	100.0	3	3	(0)	100.0	17	17	100.0	4	4	4	100.0
西尾市	2	2	100.0	2	3	(0)	150.0	7	7	100.0		1	1	100.0
蒲郡市	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	5	5	100.0		1	1	100.0
犬山市	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	4	3	75.0		1	1	100.0
常滑市	1	1	100.0	2	2	(1)	100.0	4	4	100.0		1	1	100.0
江南市	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	5	4	80.0		1	1	100.0
小牧市	2	2	100.0	2	2	(0)	100.0	6	5	83.3		1	1	100.0
稲沢市	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	6	5	83.3		1	1	100.0
新城市	1	1	100.0	2	1	(0)	50.0	6	6	100.0	1	3	1	33.3
東海市	2	2	100.0	2	2	(1)	100.0	5	3	60.0	1	1	1	100.0
大府市	2	2	100.0	1	1	(0)	100.0	5	4	80.0		1	1	100.0
知多市	2	2	100.0	3	1	(0)	33.3	4	4	100.0		1	1	100.0
尾張旭市	2	2	100.0	1	1	(0)	100.0	4	3	75.0		1	1	100.0
岩倉市	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	3	3	100.0		1	1	100.0
豊明市	1	2	200.0	1	1	(0)	100.0	4	3	75.0		1	1	100.0
田原市	1	1	100.0	2	1	(0)	50.0	5	5	100.0		2	2	100.0
愛西市	1	1	100.0			(0)	-	4	3	75.0		1	1	100.0
長久手市	1	1	100.0			(0)	-	3	2	66.7	1	1	1	100.0
蟹江町	2	2	100.0			(0)	-	2	2	100.0	1	1	1	100.0
幸田町	1	1	100.0	1	1	(1)	100.0	3	3	100.0		1	1	100.0
知多中部広域事務組合	3	3	100.0	3		(0)	0.0	8	7	87.5	1	1	1	100.0
海部東部消防組合	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	4	4	100.0	1	1	1	100.0
尾三消防本部	3	3	100.0	1	1	(0)	100.0	7	6	85.7	1	3	1	33.3
丹羽広域事務組合	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	3	3	100.0		1	1	100.0
海部南部消防組合	1		0.0	1		(0)	0.0	3	3	100.0	1	1	1	100.0
知多南部消防組合	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	2	2	100.0	1	1	1	100.0
衣浦東部広域連合	5	5	100.0	4	4	(0)	100.0	15	15	100.0		5	5	100.0
西春日井広域事務消防組合	2	2	100.0	1	1	(0)	100.0	7	6	85.7		2	2	100.0

※ 化学車欄の基準数及び現有数にある()書きは、泡消火設備を有する消防ポンプ自動車のうち換算を行った台数を、うち書きしたものである。

第3-8表 消防力の推移

昭和28年以降

年	消防ポンプ自動車		水槽付ポンプ車		手引き小型動力ポンプ		化学車		はしご車		救急車		消防艇		消防本部数	消防回数	消防要員数	消防回員数
	台	数	台	数	台	数	台	数	台	数	台	数	台	数				
昭和28年	93	244	26	732	5	1	1	5	2	2	9	350	1,548	67,806				
昭和29年	95	244	27	814	6	1	1	5	2	2	9	350	1,582	65,840				
昭和30年	97	245	28	897	6	1	1	6	2	2	9	333	1,679	53,831				
昭和31年	97	257	41	839	7	1	1	6	2	2	12	284	1,672	53,386				
昭和32年	113	271	47	935	2	21	1	7	2	2	12	272	1,725	50,960				
昭和33年	118	296	50	918	2	20	2	9	2	2	12	270	1,761	49,363				
昭和34年	106	304	56	944	2	24	2	9	2	2	12	269	1,808	47,065				
昭和35年	104	307	57	955	3	25	2	12	2	2	13	271	1,846	46,390				
昭和36年	107	325	57	1,025	2	27	2	16	2	2	18	276	1,982	44,786				
昭和37年	107	332	57	1,044	2	27	2	16	2	2	18	276	1,982	44,786				
昭和38年	108	339	58	1,062	2	28	2	23	2	2	※(1)	257	2,132	43,374				
昭和39年	114	362	62	1,057	3	31	4	30	2	2	※(1)	257	2,132	43,374				
昭和40年	120	382	62	1,117	4	37	8	33	2	2	19	277	2,465	40,814				
昭和41年	118	392	75	1,117	6	41	6	39	2	2	24	277	2,465	36,197				
昭和42年	120	400	77	1,072	6	41	6	39	2	2	24	265	2,644	35,018				
昭和43年	130	412	80	1,061	7	45	14	44	2	2	26	263	2,785	34,394				
昭和44年	128	427	84	1,095	9	46	14	49	3	3	28	265	2,954	33,331				
昭和45年	134	426	90	1,130	11	49	22	58	2	2	28	267	3,106	32,137				
昭和46年	144	438	94	1,128	11	50	28	71	3	3	29	267	3,227	31,032				
昭和47年	151	424	103	1,146	13	51	35	86	2	2	34	272	3,481	30,696				
昭和48年	156	406	114	1,082	19	53	37	98	2	2	39	279	3,826	30,177				
昭和49年	159	406	121	1,114	22	57	42	105	2	2	40	284	4,101	29,713				
昭和50年	161	397	130	1,114	28	64	42	117	2	2	41	287	4,439	29,755				
昭和51年	167	397	149	1,000	31	60	43	129	2	2	41	288	4,844	29,798				
昭和52年	175	393	153	1,021	33	68	48	143	2	2	42	297	5,069	29,789				
昭和53年	166	392	158	1,016	33	78	52	151	2	2	43	302	5,251	29,633				
昭和54年	167	389	166	1,124	43	62	56	150	2	2	43	305	5,391	29,385				
昭和55年	163	391	183	1,044	46	88	59	158	2	2	44	308	5,531	29,447				
昭和56年	160	385	192	1,016	51	113	66	162	3	3	45	313	5,693	29,386				
昭和57年	163	392	201	1,012	52	119	70	167	2	2	45	324	5,952	29,478				
昭和58年	159	387	209	1,030	56	127	71	175	2	2	46	331	5,961	29,607				
昭和59年	154	385	222	1,024	58	118	78	178	2	2	46	333	6,133	29,490				
昭和60年	149	380	235	1,036	59	128	82	181	2	2	46	338	6,178	29,591				
昭和61年	147	377	240	1,035	59	128	82	181	2	2	46	341	6,210	29,310				
昭和62年	142	373	245	1,032	59	132	82	181	2	2	46	344	6,273	29,138				
昭和63年	141	366	243	1,025	60	133	82	184	2	2	46	345	6,286	28,848				
平成元年	132	364	250	1,039	59	140	86	188	2	2	46	348	6,322	28,703				
平成2年	127	351	256	1,048	59	149	90	189	2	2	46	350	6,341	28,483				
平成3年	123	355	259	1,076	60	156	93	191	2	2	46	354	6,391	28,326				
平成4年	119	349	263	1,095	60	156	96	193	2	2	46	357	6,480	28,210				
平成5年	116	341	264	1,079	63	146	95	195	2	2	46	357	6,562	28,008				
平成6年	114	337	264	1,084	63	136	95	196	2	2	46	358	6,733	27,882				
平成7年	115	332	266	1,083	63	134	93	197	2	2	46	360	6,879	27,780				
平成8年	115	323	264	1,073	64	135	94	200	2	2	46	360	7,003	27,529				
平成9年	116	320	265	1,071	65	135	94	200	2	2	46	360	7,003	27,529				
平成10年	116	317	270	1,071	65	135	94	200	2	2	46	361	7,129	27,498				
平成11年	114	316	271	1,074	66	164	93	206	2	2	46	363	7,226	27,445				
平成12年	115	314	269	1,089	67	165	93	209	2	2	46	365	7,310	27,325				
平成13年	113	314	272	1,092	68	166	92	213	2	2	46	366	7,393	27,125				
平成14年	112	310	269	1,084	69	163	93	217	2	2	46	366	7,432	26,879				
平成15年	111	300	270	1,095	69	161	95	220	2	2	46	366	7,490	26,582				
平成16年	108	285	273	1,096	69	159	95	220	2	2	46	366	7,549	25,987				
平成17年	108	285	273	1,081	68	147	95	235	2	2	※(2)	366	7,601	25,630				
平成18年	103	265	269	1,077	69	156	95	240	2	2	※(2)	366	7,601	25,630				
平成19年	103	263	268	1,069	69	156	95	240	2	2	※(3)	359	7,654	25,479				
平成20年	100	260	267	1,069	69	156	95	240	2	2	※(3)	359	7,654	25,479				
平成21年	100	260	267	1,081	67	188	94	238	2	2	※(4)	371	7,661	24,955				
平成22年	103	257	265	1,086	65	186	93	242	2	2	※(4)	371	7,661	24,955				
平成23年	100	256	266	1,485	66	195	93	244	2	2	352	7,728	24,759					
平成24年	101	252	268	1,450	66	193	93	244	2	2	352	7,728	24,759					
平成25年	102	249	267	1,425	64	193	91	244	2	2	341	7,782	24,172					
平成26年	104	246	266	1,450	66	193	91	244	2	2	341	7,782	24,172					
平成27年	103	244	269	1,425	66	210	90	245	2	2	342	7,850	24,211					
平成28年	104	244	269	1,402	64	211	89	247	2	2	342	7,850	24,211					
平成29年	103	249	267	1,393	64	209	87	249	2	2	※(5)	342	7,918	23,991				
平成30年	104	246	266	1,402	60	141	88	249	2	2	※(5)	342	7,918	23,991				
平成31年	103	244	269	1,416	60	141	87	252	2	2	341	7,943	23,608					
平成32年	104	244	269	1,402	57	141	86	255	2	2	341	7,962	23,504					
平成33年	104	244	269	1,419	53	142	86	255	2	2	341	8,011	23,504					
平成34年	104	244	269	1,419	53	142	87	266	2	2	341	8,046	23,189					

(注) ※(1) 守山市が各五箇所に合併したことによる減少。
 ※(2) 衣浦東部広域連合及び西春日井広域連合に伴う減少。
 ※(3) 一宮市、尾西市、木曾川町が合併し、一宮市発足及び豊田市、足助町が合併し、豊田市発足に伴う減少。
 ※(4) 瀬美町が田原市に合併したことによる減少。
 ※(5) 一色町、吉良町、幡豆町が西尾市に合併したことによる減少。

第4 消 防 財 政

主な内容

- 市町村の消防費
- 市町村消防費の財源
- 県の消防防災費

第4 消 防 財 政

昭和 23 年に市町村が責任を有する自治体消防が発足してから 65 年余を経過し、今日では、国民の生命、身体及び財産を火災等のあらゆる災害から保護するため、従来の警防活動に加えて、消防は予防行政、救急・救助活動、防災等住民の生活に密着した幅広い活動を通じて、住民の間に定着するに至っているが、この間の社会経済の大きな変貌にともない、災害はますます複雑化・多様化・大規模化してきている。

このような社会情勢の変化を考慮するとき、市町村はより一層、消防力の増強及び整備を図り、地域の住民の安全確保に努めなければならない。

しかし、近年の地方公共団体の厳しい財政状況が続いている中で消防費を十分に確保するには、非常に困難な状況にあることも否めない事実である。このような中、国・県・市町村の三者が一体となって協力し財政措置の充実を図り、消防施設、装備及び人員を確保することにより、計画的で効率的な運営が望まれている。

1 市町村の消防費

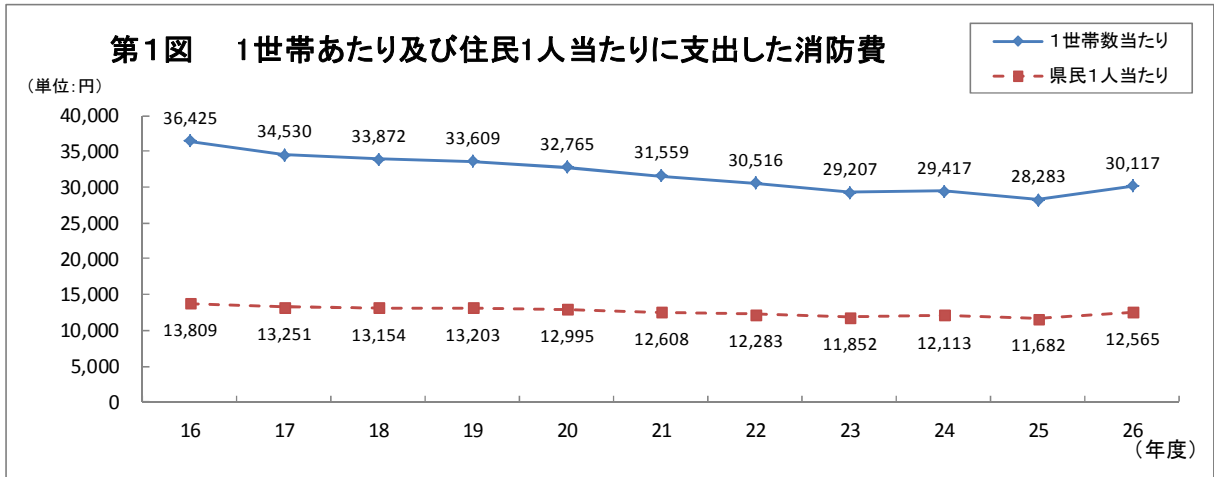
(1) 消防費の決算状況

平成 26 年度の市町村の普通会計は、歳出総額 2 兆 7,757 億円であり、そのうち消防費は 943 億円で、平成 25 年度に比べ 68 億円、7.8%増加し、歳出総額に占める割合は 3.4%と平成 25 年度と比べ 0.1 ポイント増加した。

また、1 世帯当たりの消防費は、30,117 円（平成 25 年度 28,283 円）となり、前年度と比べ 1,834 円増加している。県民 1 人当たりの消防費については、12,565 円（平成 25 年度 11,682 円）となり、前年度と比べ 883 円増加している。

(2) 広域連合及び一部事務組合の決算状況

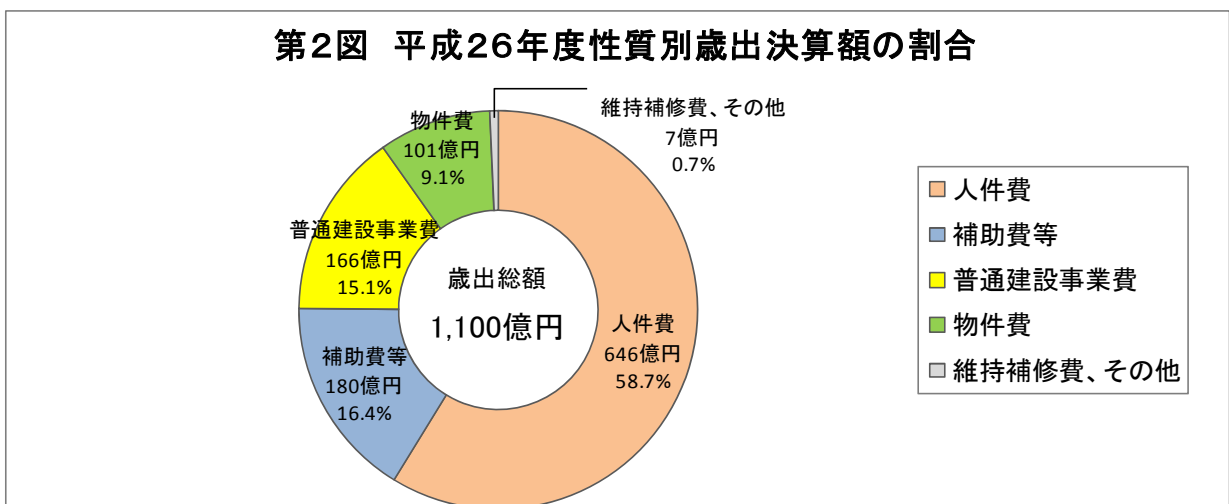
県内では 9（海部地区水防事務組合を含む）の広域連合及び一部事務組合が消防関係業務を行っており、その歳出総額は 174 億円で、消防費は 157 億円となっている。



(3) 経費の性質別内訳

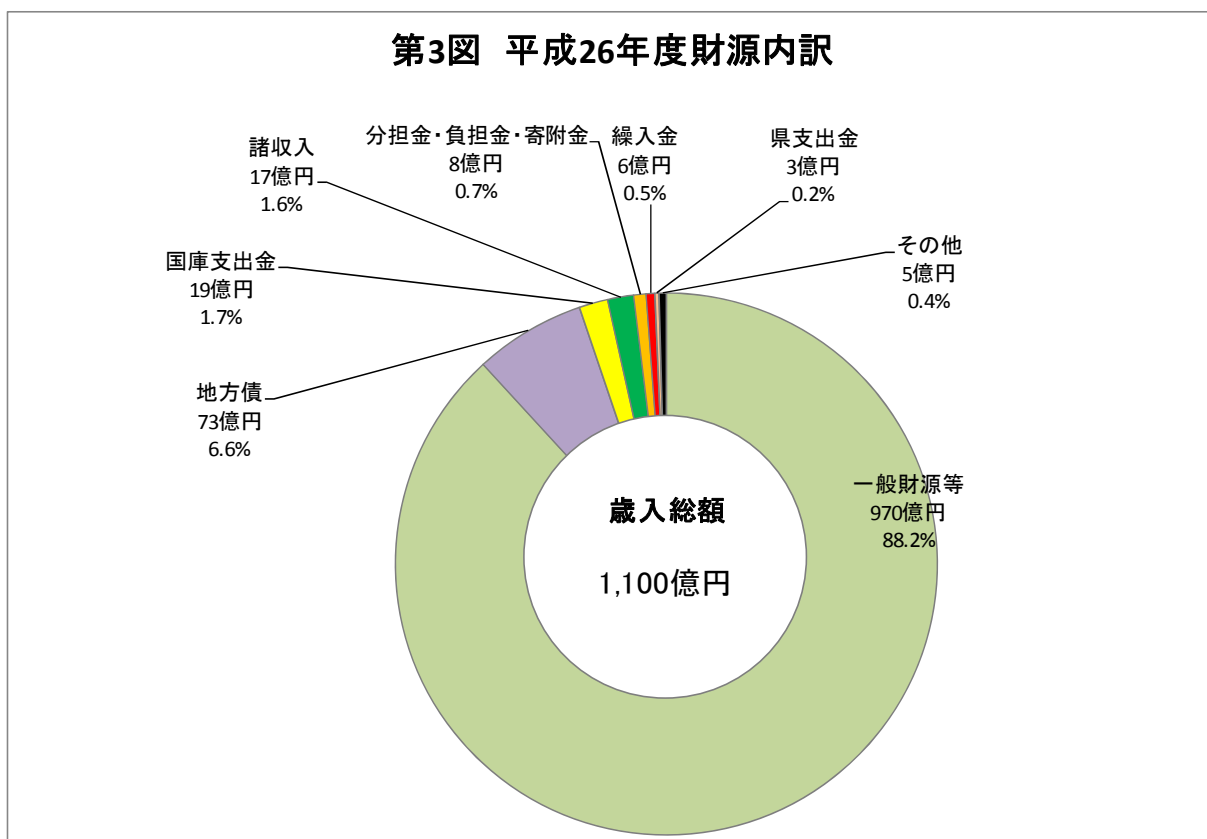
平成26年度消防費歳出総額1,100億円の性質別内訳は、人件費646億円（構成比58.7%）、補助費等180億円（構成比16.4%）、普通建設事業費166億円（構成比15.1%）、物件費101億円（構成比9.1%）、維持補修費その他7億円（構成比0.7%）となっている。

このように消防費は、人件費がかなり高い割合を占めているが、これは消防組織法第1条で、「消防は、その施設及び人員を活用して……」と規定されているとおり、消防においては、人件費を事業費ということができ、市町村等の他の行政部門とは大きな違いをみせている。したがって、消防職員の増加及び給与水準の上昇により消防費のうち人件費の占める割合はこのまま高水準を維持すると考えられ、消防財政は財政状況の変化に対応する弾力性に乏しくなっているため、今後とも、長期的観点に立った効率的な消防体制の整備が必要である。



2 市町村消防費の財源

市町村及び一部事務組合等で消防費に充当された財源の多くは一般財源で 970 億円、全体の 88.2%を占め、特定財源である地方債は 73 億円で、全体の 6.6%であった。



(1) 地方交付税

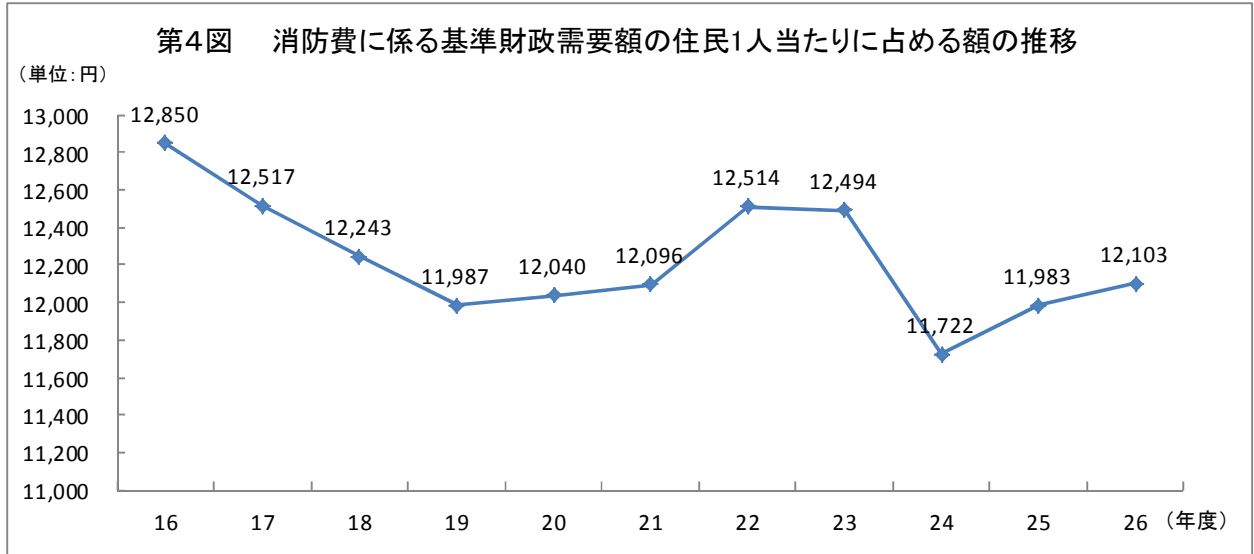
地方交付税における消防費に係る基準財政需要額については、市町村における消防費の実情を勘案して算入されており、次表のとおりである。

平成 26 年度の消防費の単位費用は 11,200 円で (対前年度比 3.7%増)、基準財政需要額は 908 億 2,348 万円 (対前年度比 1.2%増) となっている。

第1表 消防費の単位費用及び基準財政需要額の推移

年度	単 位 費 用 (円)	対 前 年 度 比 較 (%)	基 準 財 政 需 要 額 (百万円)	対 前 年 度 比 (%)
16	10,800	99.1%	90,754	98.0%
17	10,800	100.0%	88,955	98.0%
18	10,600	98.1%	87,486	98.3%
19	10,500	99.1%	86,134	98.5%
20	10,600	101.0%	86,909	100.9%
21	11,000	103.8%	87,546	100.7%
22	11,400	103.6%	90,720	103.6%
23	11,200	98.2%	90,745	100.0%
24	11,300	100.9%	87,482	96.4%
25	10,800	95.6%	89,707	102.5%
26	11,200	103.7%	90,823	101.2%

(注) 単位費用及び基準財政需要費は、再算定後の数値である。



(2) 補助金

市町村の消防施設整備に対する補助金に、国庫補助金と県費補助金とがあり、国庫補助金は、昭和 28 年に制定された消防施設強化促進法による補助に昭和 39 年度から予算補助を加え、市町村等の消防施設に対して、補助基準額の 3 分の 1 以内（人口急増地域は 2 分の 1 以内又は 10 分の 4 以内、地震防災対策強化地域は 2 分の 1 以内、過疎地域・離島地域は 10 分の 5・5 以内、緊急消防援助隊は 2 分の 1）の補助が行われていたが、いわゆる三位一体の改革により平成 18 年度から耐震性貯水槽などの施設補助と緊急消防援助隊の義務的補助に限定された。平成 25 年度に県内市町村が交付を受けた国庫補助金は 4 億 7,560 万円で前年度（5 億 1,591 万円）に比べ 4,031 万円（△7.8%）の減少となっている。一方、県費補助金は、平成 26 年度に交付した県費補助金は 3,490 万円である。

(3) 防災まちづくり事業及び防災対策事業（「防災基盤整備事業」、「公共施設等耐震化事業」）

防災まちづくり事業は、昭和 61 年度から創設された起債事業であり、財政措置としては、地域総合整備事業債（特別分 85%、一般分 10%）が充当され、特別分の元利償還金の一部（30%～55%）については地方交付税措置が講じられていた。それに代わり、平成 14 年度から、災害に強い安全なまちづくりを推進するため「防災対策事業」として、防災基盤の整備を図る「防災基盤整備事業」及び公共施設等の耐震化を重点的に実施する「公共施設等耐震化事業」が創設され、防災まちづくり事業及び緊急防災基盤整備事業については、平成 14 年 3 月 31 日をもって廃止された。

なお、防災まちづくり事業及び緊急防災基盤整備事業について、平成 13 年度以前の年度に既に事業に着手したものであって、平成 15 年度までに旧地域総合整備事業債（継続事業分）又は防災対策事業（旧緊急防災基盤整備事業（継続事業分））の許可を受け事業に着手したものについては、旧防災まちづくり事業及び旧緊急防災基盤整備事業として従前の財政措置が講じられ

た。

「防災基盤整備事業」及び「公共施設等耐震化事業」の財政措置としては、防災対策事業債（防災基盤整備事業：75%（特に推進すべき事業90%）、公共施設等耐震化事業：90%）が充当され、その元利償還金の一部（防災基盤整備事業：30%（特に推進すべき事業50%）、公共施設等耐震化事業：50%）について地方交付税措置が講じられることとなっている。平成26年度は、県内9市町村、1億4,380万円の事業が実施された。

(4) その他

市町村の消防費の財源としては、以上のほか、特定財源として防災対策事業債以外の地方債、使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金及び財産収入等があるほか、交通安全対策特別交付金、電源立地促進対策交付金、石油貯蔵施設立地対策等交付金、入湯税、航空機燃料譲与税及び防衛施設周辺生活環境の整備等に関する補助金等の財源がある。

3 県の消防防災費

県の防災費は防災政策・啓発事業費及び災害対策事業費等からなる防災総務費と、救急高度化対策費及び消防団活動普及啓発事業費等からなる消防連絡調整費と、産業保安費で構成されており、普通会計歳出決算額に占める割合は0.1%となっている。

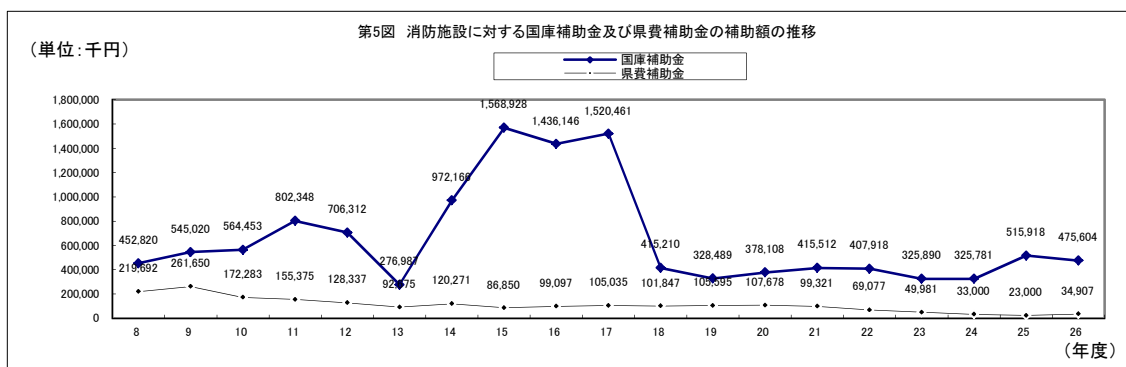
第2表 県消防防災費歳出決算額及び消防関係補助金の状況

(単位:千円)

年度	一般会計総額 (A)	防災費 (B)	比率 (B) / (A) × 100	消防関係補助金 (県費)
24	2,241,773,497	3,051,556	0.1	33,000
25	2,281,332,055	2,629,363	0.1	23,000
26	2,381,230,112	3,002,715	0.1	34,907

※ 千円未満については切り上げ

県では、防火対象物の過密、多様化のみならず、林野火災、地震・石油コンビナート災害等による災害の特殊多様化、大規模化、広域化が予想されることにかんがみ、防災資機材施設を整備するなど、自らも防災責任の一端を担い、防災体制の広域化、高度化を図っているが、一方市町村に対する助成措置の状況は、次のとおりである。



(注) 平成7年度、平成25年度はヘリコプター(名古屋市)、10年から15年度は国庫補助金補正予算分を含む。また、16年度は15年度繰越分を含む。

第3表 平成26年度国庫補助金及び県費補助金による消防施設整備数

区分	補助金額 (千円)	交付団体数	設備								合計	
			緊急消防援助隊関係									
			消防団資機材	小型動力ポンプ付積載車	多機能型消防車	水槽付消防ポンプ自動車	災害対応特殊消防ポンプ自動車	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車	高度救命処置用資機材	災害対応特殊救急自動車		支援車
国庫補助金	475,604	14				4	4	6	2	1	1	18
県費補助金	34,907	24	69	14	2							85
計	510,511	38	69	14	2	4	4	6	2	1	1	103

第4表 平成26年度防災対策事業による消防施設整備数

事業費 (千円) 発行額	実施団体数	防災基盤整備事業								公共施設等耐震化事業	自然災害防止事業	合計
		非常用電源	消防水利施設	消防団に整備される施設	消防本部・消防署に整備される施設	避難所において防災機能を強化する施設	消防通信指令施設	防災行政無線	その他			
143,800	9	0	1	6	1	1	0	0	0	0	4	13

第5表 平成26年度国庫補助金及び県費補助金による防災関係施設等の整備状況

区分	補助金額 (千円)	交付団体数	防災関係施設名														合計		
			耐震性貯水槽				備蓄倉庫	浸水・津波避難施設整備	ハザードマップ作成	浸水・津波情報伝達円滑化	浸水・津波避難計画策定	避難所機能向上	初期消火確保・延焼防止	避難誘導支援	民間防災力強化	災害時要配慮者家具転倒防止		災害時要援護者避難生活支援	孤立集落対策
			40㎡	60㎡	100㎡	40㎡ 飲料水兼用・地上設置													
国庫補助金	23,795	8	7		1														8
県費補助金 (地震対策)	160,277	43	4	1		1		4	7	1		23	2	21	19	11	9	1	104
計	184,072	46	11	1	1	1	0	4	7	1	0	23	2	21	19	11	9	1	112

第6表 平成26年度石油貯蔵施設立地対策等交付金による消防施設等の整備状況

区分	交付金額 (千円)	交付団体数	消防施設名																						
			市町村分												県分										
			消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付積載車	小型動力ポンプ積載車	大型化学高所放水車	広報車	高規格救急自動車	デジタル簡易無線機	泡消化薬剤	自動体外式除細動器	防火衣	消防防災用安全靴	バルーン投光機	消防用ホース	発電機	消防防災道路	防災倉庫	泡タンク改修	CO2モニタ	航空ハーネス	携帯無線機	指揮支援車両	泡消化薬剤	
計	202,976	22	3	3	1	1	1	2	1	1	1	4	30	163	21	322	20	1	1	1	1	5	3	1	1

第4-1表 平成26年度消防費性質別歳出決算額

(単位:千円)

	歳出合計	人件費		物件費	維持補修費	補助費等	うち組合負担金	普通建設事業費	その他
			うち職員給						
県計※	109,955,294	64,597,792	52,226,888	10,050,028	676,323	17,986,185	14,433,173	16,572,700	72,266
市町村計	94,286,292	53,515,234	43,486,644	8,954,800	647,971	17,475,768	14,433,173	13,662,063	30,456
名古屋市	27,075,425	21,220,845	17,280,107	2,472,471	400,257	484,468	0	2,497,384	0
豊橋市	3,972,162	2,808,496	2,276,663	564,564	0	112,151	0	486,951	0
岡崎市	4,006,464	2,624,165	2,126,206	491,387	11,217	144,065	0	735,630	0
一宮市	3,469,398	2,864,817	2,357,282	389,843	22,995	70,789	0	120,954	0
瀬戸市	1,268,547	1,013,984	859,131	117,077	72	26,425	0	110,989	0
半田市	1,223,777	25,492	0	99,149	1,350	1,064,987	1,039,088	32,799	0
春日井市	4,188,117	2,350,749	1,920,734	206,481	28,795	60,066	0	1,542,026	0
豊川市	2,079,611	1,523,683	1,235,156	260,821	989	82,360	0	211,758	0
津島市	777,052	513,330	424,372	37,633	3,139	39,538	3,712	183,412	0
碧南市	1,011,653	5,978	0	72,397	1,011	913,968	906,021	18,299	0
刈谷市	1,524,935	9,772	0	73,107	99	1,353,129	1,337,753	88,828	0
豊田市	6,120,402	4,166,474	3,348,685	885,610	26,241	263,660	0	778,417	0
安城市	1,965,246	9,295	0	142,360	8,838	1,664,792	1,647,612	139,961	0
西尾市	2,691,929	1,544,614	1,292,368	298,691	4,231	100,079	0	744,314	0
蒲都市	1,149,315	757,211	615,632	92,985	588	52,881	0	245,650	0
犬山市	892,789	613,902	504,699	62,381	10,425	18,529	0	187,552	0
常滑市	826,971	524,064	424,892	100,692	2,569	38,068	0	161,578	0
江南市	1,210,826	785,318	642,608	106,188	3,309	41,369	0	274,642	0
小牧市	2,458,135	1,148,436	957,327	168,892	3,040	48,322	0	1,089,445	0
稲沢市	1,700,220	1,226,036	1,015,715	161,146	12,829	36,159	0	264,050	0
新城市	1,461,152	969,324	778,675	174,627	2,605	67,630	0	235,644	11,322
東海市	1,524,399	832,397	695,048	180,975	1,264	79,323	0	430,440	0
大府市	1,294,517	647,644	547,104	107,743	7,176	59,065	0	472,889	0
知多市	1,071,695	698,437	576,820	177,473	3,894	45,993	0	145,898	0
知立市	824,903	3,422	0	37,935	0	655,609	649,595	127,937	0
尾張旭市	841,163	609,144	506,135	80,149	5,837	39,364	0	106,669	0
高浜市	482,341	0	0	15,846	0	460,647	457,092	5,848	0
岩倉市	572,955	343,037	260,202	39,068	8,140	10,047	0	172,663	0
豊明市	627,302	459,417	441,493	89,904	4,724	43,504	0	29,753	0
日進市	914,992	11,130	0	48,456	0	844,788	825,950	10,276	342
田原市	1,587,720	878,111	691,525	182,737	5,869	91,957	0	425,267	3,779
愛西市	1,103,456	726,697	583,222	86,726	7,580	33,334	3,660	249,119	0
清須市	774,497	23,667	3,339	62,919	3,834	648,872	613,735	35,205	0
北名古屋市	872,309	64,495	48,725	62,423	2,310	730,657	711,829	12,424	0
弥富市	736,552	23,152	0	30,776	0	661,780	639,290	20,844	0
みよし市	812,476	16,328	0	39,574	249	721,223	703,768	20,102	15,000
あま市	990,835	20,012	4,083	57,234	5,319	874,660	832,783	33,610	0
長久手市	648,608	458,885	378,265	74,126	2,156	29,307	0	84,134	0
東郷町	573,752	13,503	672	16,540	329	542,721	534,982	659	0
豊山町	291,742	8,098	2,882	30,712	53	250,881	245,431	1,998	0
大口町	428,432	10,348	2,821	19,074	859	379,331	373,761	18,820	0
扶桑町	472,553	9,785	4,554	24,456	169	427,787	419,002	10,356	0
大治町	368,364	11,355	2,653	35,386	2,784	294,883	278,154	23,956	0
蟹江町	565,085	323,079	269,927	45,664	32,921	48,519	2,386	114,902	0
飛島村	1,191,748	13,972	2,854	126,309	0	303,963	295,468	747,504	0
阿久比町	342,707	5,704	0	25,956	286	310,761	296,296	0	0
東浦町	644,590	49,125	29,623	37,701	1,157	494,977	471,390	61,630	0
南知多町	550,562	42,513	13,372	51,868	1,093	382,518	343,926	72,570	0
美浜町	449,550	20,735	339	17,841	792	404,692	382,086	5,490	0
武豊町	548,936	39,031	21,180	51,208	1,386	440,349	418,403	16,962	0
幸田町	526,688	421,082	334,977	68,054	2,396	21,476	0	13,680	0
設楽町	265,480	12,160	0	24,922	0	203,629	0	24,769	0
東栄町	183,595	10,050	4,360	21,289	0	146,505	0	5,751	0
豊根村	127,662	2,734	217	5,254	795	109,211	0	9,655	13
広域連合及び一部事務組合等 計	15,669,002	11,082,558	8,740,244	1,095,228	28,352	510,417	0	2,910,637	41,810
知多中部広域事務組合(普通会計分)	2,983,474	1,907,239	1,497,324	169,601	1,215	8,710	0	884,981	11,728
海部東部消防組合(普通会計分)	1,167,212	820,229	687,182	64,810	3,044	251,855	0	27,274	0
尾三消防組合	1,980,267	1,660,530	1,294,073	186,616	10,232	46,695	0	76,194	0
丹羽広域事務組合(普通会計分)	745,186	545,464	410,798	43,504	610	7,151	0	148,457	0
海部南部消防組合	1,552,736	733,797	563,065	68,389	910	11,262	0	738,378	0
知多南部消防組合	639,346	579,073	479,559	27,471	0	29,790	0	3,012	0
衣浦東部広域連合	4,804,739	3,577,535	2,758,545	402,071	12,341	70,382	0	742,410	0
西春日井広域事務組合	1,780,603	1,258,691	1,049,698	122,209	0	84,503	0	285,118	30,082
海部地区水防事務組合	15,439	0	0	10,557	0	69	0	4,813	0

※海部地区水防事務組合を含む

第4-2表 平成26年度消防費財源内訳

(単位:千円)

	歳入合計	国庫支出金	県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	地方債	一般財源等
県計※	109,955,294	1,883,870	271,352	210,778	812,818	12,778	565,479	1,713,744	249,616	7,279,200	96,955,659
市町村計	94,286,292	1,796,305	270,449	180,588	138,856	10,982	506,879	1,660,862	249,616	6,264,700	83,207,055
名古屋市	27,075,425	444,092	6,627	46,397	0	2,901	0	264,371	103,189	1,685,000	24,522,848
豊橋市	3,972,162	179,845	17,787	8,395	0	0	34,180	93,415	12,266	199,400	3,426,874
岡崎市	4,006,464	86,222	4,833	6,891	0	0	0	51,977	20,688	331,000	3,504,853
一宮市	3,469,398	11,422	3,333	2,796	0	0	0	20,272	13,176	42,600	3,375,799
瀬戸市	1,268,547	25,600	3,234	1,355	0	0	0	15,400	9,286	21,600	1,192,072
半田市	1,223,777	16,100	4,772	0	0	0	0	15,868	1,702	0	1,185,335
春日井市	4,188,117	48,541	2,207	2,427	0	0	0	9,223	0	1,241,000	2,884,719
豊川市	2,079,611	29,431	0	5,040	0	0	500	24,566	0	40,100	1,979,974
津島市	777,052	0	929	503	0	0	0	16,909	0	169,700	589,011
碧南市	1,011,653	0	5,896	0	0	0	0	6,486	0	0	999,271
刈谷市	1,524,935	0	3,333	0	0	0	0	8,248	0	0	1,513,354
豊田市	6,120,402	21,120	3,333	14,631	226	0	0	65,621	0	0	6,015,471
安城市	1,965,246	23,000	3,206	0	0	0	0	15,949	15,440	0	1,907,651
西尾市	2,691,929	87,476	109,595	3,251	0	0	0	24,858	11,940	479,000	1,975,809
蒲郡市	1,149,315	58,919	4,781	3,080	2,000	0	975	15,284	1,066	139,800	923,410
犬山市	892,789	0	105	690	0	0	11,448	4,715	19,086	152,000	704,745
常滑市	826,971	23,469	2,753	1,049	0	0	90,076	11,555	2,201	19,500	676,368
江南市	1,210,826	27,244	428	686	0	1,052	0	4,559	0	209,400	967,457
小牧市	2,458,135	0	8,383	12,628	0	0	0	733,312	775	302,500	1,400,537
稲沢市	1,700,220	53,336	3,333	18,304	7,560	0	0	5,633	0	125,400	1,486,654
新城市	1,461,152	5,200	4,833	1,762	101,156	0	0	39,681	0	158,100	1,150,420
東海市	1,524,399	173,999	2,559	9,751	10,879	0	0	14,278	20,994	155,800	1,136,139
大府市	1,294,517	18	2,979	2,506	0	840	364,600	4,897	0	64,400	854,277
知多市	1,071,695	0	1,373	29,390	0	0	0	6,364	0	4,100	1,030,468
知立市	824,903	1,454	2,436	0	0	0	0	4,025	0	115,700	701,288
尾張旭市	841,163	2,000	391	658	0	0	0	6,192	3,942	33,000	794,980
高浜市	482,341	0	878	0	0	0	0	2,914	0	0	478,549
岩倉市	572,955	12,379	3,507	463	0	0	0	3,115	0	37,100	516,391
豊明市	627,302	12,400	1,466	1,248	6,295	0	0	7,338	0	0	598,555
日進市	914,992	31	4,326	0	0	342	0	4,246	7,000	0	899,047
田原市	1,587,720	47,418	5,855	2,885	705	5,096	0	24,426	0	116,000	1,385,335
愛西市	1,103,456	32,566	410	613	0	0	0	14,896	0	135,900	919,071
清須市	774,497	0	253	1,047	0	0	0	4,943	0	11,000	757,254
北名古屋	872,309	2,000	81	0	9,735	0	0	146	0	0	860,347
弥富市	736,552	9,000	0	0	0	0	0	4,574	0	75,200	647,778
みよし市	812,476	4,081	1,201	0	0	738	0	33,181	0	0	773,275
あま市	990,835	0	3,263	1,154	0	0	0	7,737	0	0	978,681
長久手市	648,608	4,471	6,126	346	300	0	0	4,315	399	0	632,651
東郷町	573,752	0	792	0	0	0	0	15	0	0	572,945
豊山町	291,742	0	870	0	0	0	0	4	0	0	290,868
大口町	428,432	0	3,333	0	0	0	0	363	0	30,000	394,736
扶桑町	472,553	3,163	2,668	0	0	0	0	1,463	0	56,900	408,359
大治町	368,364	4,800	3,333	0	0	0	0	4,021	0	0	356,210
蟹江町	565,085	0	794	137	0	0	0	8,134	0	88,200	467,820
飛島村	1,191,748	289,391	0	0	0	0	0	1,606	0	0	900,751
阿久比町	342,707	0	2,548	0	0	0	0	3,812	867	0	335,480
東浦町	644,590	32,000	4,754	0	0	0	5,100	5,215	1,441	0	596,080
南知多町	550,562	12,500	6,994	0	0	0	0	12,362	0	8,100	510,606
美浜町	449,550	17	4,411	0	0	0	0	10,280	0	0	434,842
武豊町	548,936	11,600	3,333	0	0	0	0	1,332	4,158	3,700	524,813
幸田町	526,688	0	587	505	0	0	0	4,401	0	0	521,195
設楽町	265,480	0	3,275	0	0	0	0	5,725	0	11,000	245,480
東栄町	183,595	0	1,917	0	0	0	0	3,723	0	2,500	175,455
豊根村	127,662	0	35	0	0	13	0	2,917	0	0	124,697
広域連合及び一部事務組合等 計	15,669,002	87,565	903	30,190	673,962	1,796	58,600	52,882	0	1,014,500	13,748,604
知多中部広域事務組合(普通会計分)	2,983,474	78,347	160	7,658	0	1,728	28,600	1,821	0	714,500	2,150,660
海部東部消防組合(普通会計分)	1,167,212	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,167,212
尾三消防組合	1,980,267	0	743	3,901	0	0	0	26,279	0	30,000	1,919,344
丹羽広域事務組合(普通会計分)	745,186	9,218	0	701	0	0	0	0	0	17,000	718,267
海部南部消防組合	1,552,736	0	0	0	597,170	0	0	0	0	0	955,566
知多南部消防組合	639,346	0	0	217	0	0	0	7,560	0	0	631,569
衣浦東部広域連合	4,804,739	0	0	17,713	0	20	0	17,222	0	0	4,769,784
西春日井広域事務組合	1,780,603	0	0	0	76,792	48	30,000	0	0	253,000	1,420,763
海部地区水防事務組合	15,439	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,439

※海部地区水防事務組合を含む

第5 救急・救助業務

主な内容

- 救急業務の実施状況
- 高速道路における救急業務
- 救急医療体制
- 救助業務実施体制
- 救助業務実施状況
- 救助活動のための機械器具等の保有状況

第5 救急・救助業務

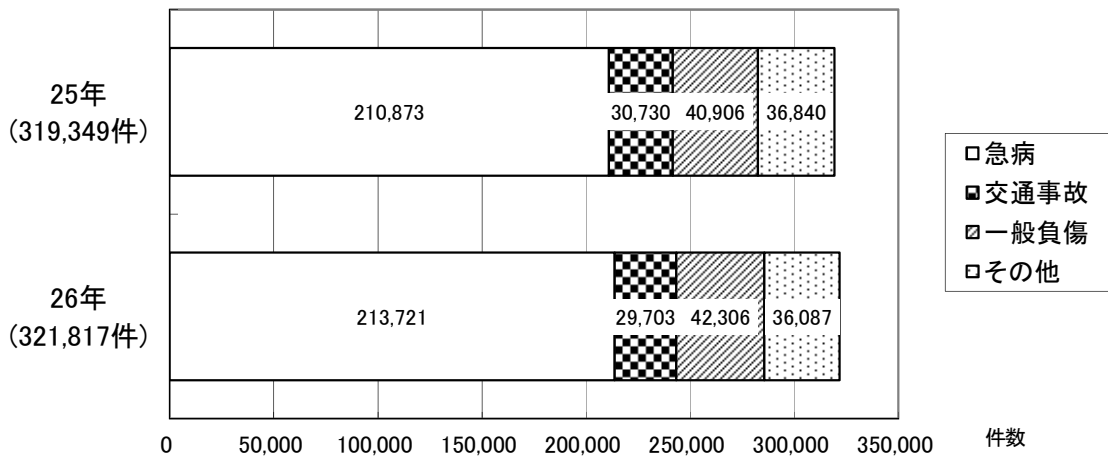
1 救急業務の実施状況

(1) 概況

県内における救急出場状況は、第1・2図及び第1表のとおりである。

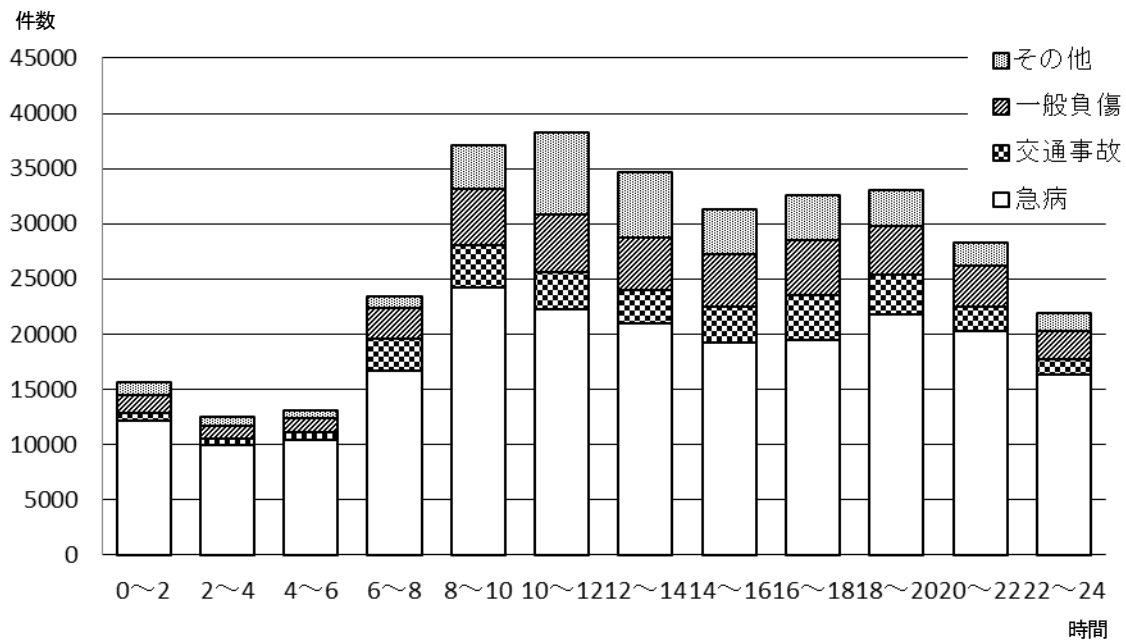
平成26年中の救急出場は321,817件であり、前年に比較して2,468件、0.8%増加している。

第1図 事故種別救急出場状況



(注) その他は、火災・自然災害・水難・労働災害・運動競技・加害・自損行為・その他を指す。

第2図 時間帯別救急出場状況



第1表 救急出場、搬送状況

年別等	内訳	計	事故種別										
			火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
出 場 件 数	25年	319,349	1,354	18	159	30,730	3,018	1,949	40,906	1,713	3,511	210,873	25,118
	26年	321,817	1,219	20	154	29,703	2,972	1,857	42,306	1,568	3,307	213,721	24,990
	うち夜間	63,127	303	0	10	3,424	216	34	6,599	729	813	48,849	2,150
	対前年比 %	100.8%	90.0%	111.1%	96.9%	96.7%	98.5%	95.3%	103.4%	91.5%	94.2%	101.4%	99.5%
	夜間の全件数に対する割合 %	19.6%	24.9%	0.0%	6.5%	11.5%	7.3%	1.8%	15.6%	46.5%	24.6%	22.9%	8.6%
搬 送 人 員	25年	291,144	330	15	64	30,284	2,956	1,939	37,922	1,437	2,388	192,049	21,760
	26年	294,310	358	17	60	29,279	2,908	1,856	39,296	1,280	2,293	195,389	21,574
	うち夜間	55,928	118	0	2	3,218	210	32	5,888	581	628	43,872	1,379
	対前年比 %	101.1%	108.5%	113.3%	93.8%	96.7%	98.4%	95.7%	103.6%	89.1%	96.0%	101.7%	99.1%
	夜間の全件数に対する割合 %	19.0%	33.0%	0.0%	3.3%	11.0%	7.2%	1.7%	15.0%	45.4%	27.4%	22.5%	6.4%

(注) 夜間は午後10時00分から午前5時59分台までをいう。

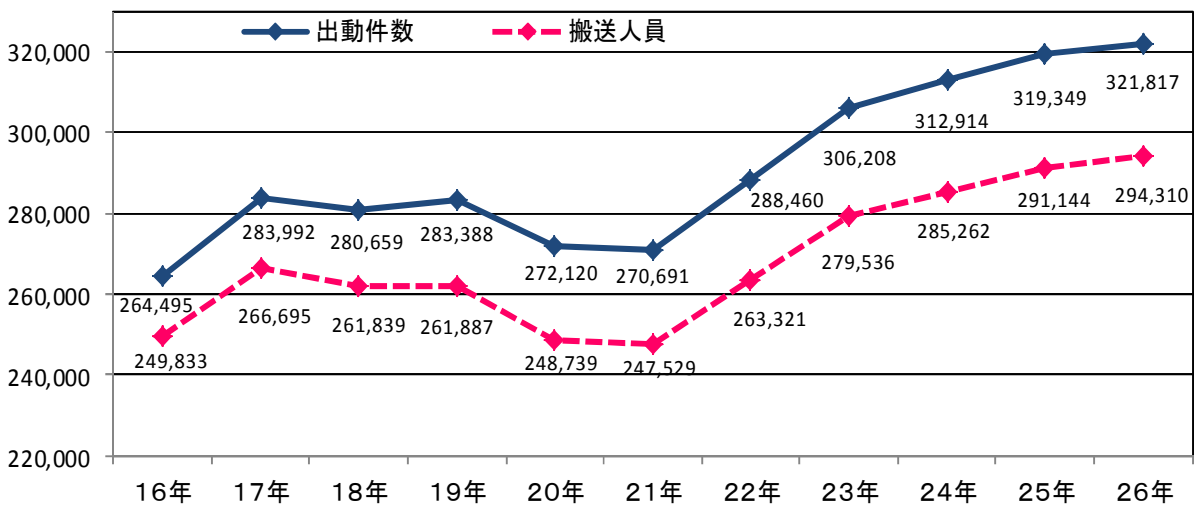
出場状況を事故種別でみると、急病が213,721件で全体の66.4%を占め、昭和47年以来1位を占めている。次いで一般負傷が42,306件で13.1%、交通事故が29,703件で9.2%となっている。

また、搬送人員については294,310人で、昨年と比較して3,166人、1.1%の増加となっている。

これは、県内のどこかで約1.6分に1回の割合で救急自動車が出場しており、県民の約25人に1人が救急自動車で搬送されたことになる。

救急活動の平成16年以降の推移は第3図のとおりである。

第3図 救急活動の推移



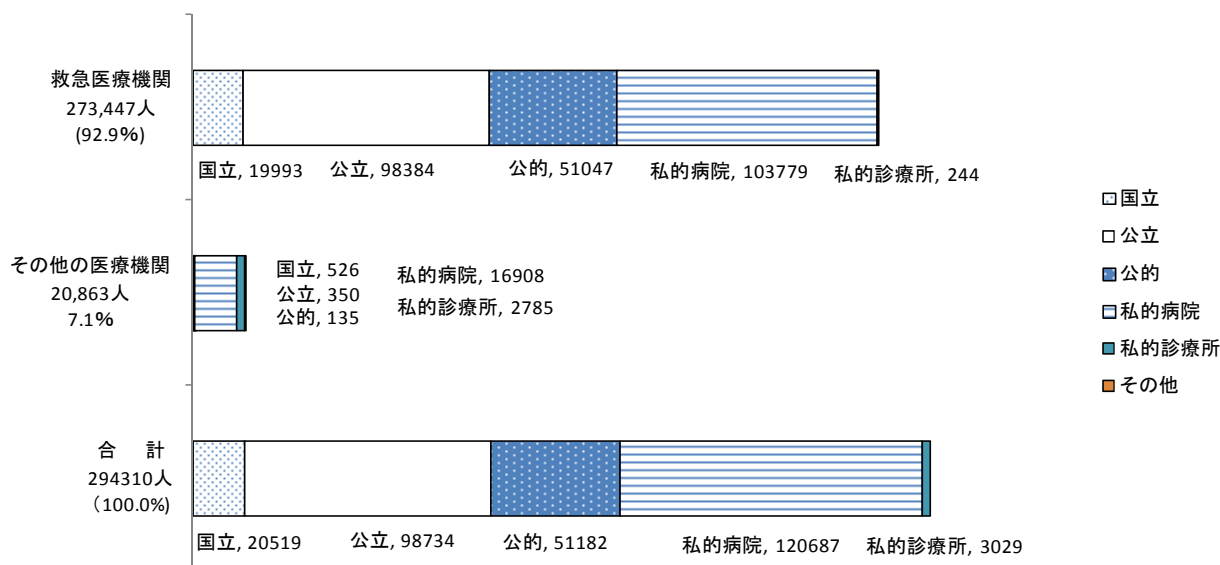
(2) 搬送人員の状況

ア 医療機関別搬送人員

医療機関に搬送された 294,310 人の搬送状況を医療機関別にみると第 4 図のとおりであり、そのうち救急告示医療機関へは 92.9%に当たる 273,447 人が、残りの 7.1%に当たる 20,863 人がその他の医療機関へ搬送されている。

なお、医療機関以外へ搬送された 159 人は、接骨院等へ搬送されている。

第 4 図 医療機関別搬送人員の状況 () 内は%



イ 年齢別搬送人員の状況

年齢別に事故種別を調査した状況は第2表のとおりである。全体としては急病が1位、一般負傷が2位である、事故種別でみると、急病では高齢者が71.6%、交通事故では少年が29.1%、一般負傷では乳幼児が24.9%と高い割合を占めている。

第2表 年齢別搬送人員の状況

事故種別 年齢区分	急病	交通事故	一般負傷	その他	計
新生児	98 (9.3)	2 (0.2)	19 (1.8)	935 (88.7)	1,054 (100.0)
乳幼児	9,539 (64.6)	851 (5.8)	3,678 (24.9)	695 (4.7)	14,763 (100.0)
少年	4,694 (41.7)	3,268 (29.1)	1,685 (15.0)	1,598 (14.2)	11,245 (100.0)
成人	65,712 (61.9)	18,633 (17.6)	8,714 (8.2)	13,081 (12.3)	106,140 (100.0)
高齢者	115,346 (71.6)	6,525 (4.1)	25,200 (15.6)	14,037 (8.7)	161,108 (100.0)
計	195,389 (66.4)	29,279 (9.9)	39,296 (13.4)	30,346 (10.3)	294,310 (100.0)

(注) 新生児 生後28日未満の者 乳幼児 生後28日以上7才未満の者
 少年 7才以上18才未満の者 成人 18才以上65才未満の者 高齢者 65才以上の者
 () 書きは構成比で、単位は%である。

ウ 傷病程度別搬送人員

傷病程度別状況は第3表のとおりであり、軽症者の搬送が過半数を占めている。これを事故種別ごとにみると、軽症患者の割合が最も高いのは交通事故で80.3%、次いで一般負傷、急病の順になっている。

第3表 傷病程度別搬送人員の状況 (1)

傷病程度 事故種別	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計
急病	3,370 (1.7)	11,946 (6.1)	71,132 (36.4)	108,941 (55.8)	0 0.0	195,389 (100.0)
交通事故	89 (0.3)	837 (2.9)	4,837 (16.5)	23,512 (80.3)	4 (0.0)	29,279 (100.0)
一般負傷	240 (0.6)	1,355 (3.4)	11,149 (28.4)	26,552 (67.6)	0 0.0	39,296 (100.0)
その他	370 (1.2)	3,521 (11.6)	18,890 (62.2)	7,558 (24.9)	7 (0.0)	30,346 (100.0)
計	4,069 (1.4)	17,659 (6.0)	106,008 (36.0)	166,563 (56.6)	11 (0.0)	294,310 (100.0)

(注) 死亡：初診時において死亡が確認されたもの 重症：傷病程度が3週間の入院加療を必要とするもの以上
 中等症：傷病程度が重症または軽症以外のもの 軽症：傷病程度が入院加療を必要としないもの
 その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したものの
 () 書きは、構成比で単位は%である。

また、年齢区分別にみると第4表のとおりであり、新生児においては中等症の割合が高いのに対し、それ以外の年齢区分では軽症の比率が高くなっている。

第4表 傷病程度別搬送人員の状況 (2)

傷病程度 年齢区分	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計
新生児	4 (0.4)	134 (12.7)	807 (76.6)	107 (10.2)	2 (0.2)	1,054 (100.0)
乳幼児	28 (0.2)	221 (1.5)	3,026 (20.5)	11,488 (77.8)	0 0.0	14,763 (100.0)
少年	23 (0.2)	232 (2.1)	2,362 (21.0)	8,627 (76.7)	1 (0.0)	11,245 (100.0)
成人	677 (0.6)	4,586 (4.3)	28,790 (27.1)	72,080 (67.9)	7 (0.0)	106,140 (100.0)
高齢者	3,337 (2.1)	12,486 (7.8)	71,023 (44.1)	74,261 (46.1)	1 (0.0)	161,108 (100.0)
計	4,069 (1.4)	17,659 (6.0)	106,008 (36.0)	166,563 (56.6)	11 (0.0)	294,310 (100.0)

(注) () 書きは、構成比で単位は%である。

エ 収容所要時間別搬送人員の状況

事故種別ごとに収容所要時間をみると、第5表のとおりである。

全体でみると、119番通報入電から医療機関等に収容されるまでに要した時間は、30～60分の間が153,525人で52.2%と最も多く、30分以内に全体の45.8%の救急患者が医療機関等に収容されている。

第5表 収容所要時間別搬送人員の状況

収容所要時間 事故種別	10分未満	10分～20分	20分～30分	30分～60分	60分～120分	120分以上	計	平均時間 (分)
急病	19 (0.0)	9,417 (4.8)	81,639 (41.8)	101,129 (51.8)	3,053 (1.5)	132 (0.1)	195,389 (100.0)	31.7
交通事故	4 (0.0)	1,276 (4.4)	10,823 (37.0)	16,440 (56.1)	716 (2.4)	20 (0.1)	29,279 (100.0)	33.2
一般負傷	5 (0.0)	1,797 (4.6)	15,332 (39.0)	21,362 (54.4)	768 (2.0)	32 (0.1)	39,296 (100.0)	32.6
その他	34 (0.1)	2,106 (6.9)	12,393 (40.8)	14,594 (48.1)	1,180 (3.9)	39 (0.1)	30,346 (100.0)	32.7
計	62 (0.0)	14,596 (5.0)	120,187 (40.8)	153,525 (52.2)	5,717 (1.9)	223 (0.1)	294,310 (100.0)	32.1

(注) () 書きは、構成比で単位は%である。

(3) 転送の状況

ア 転送回数別搬送人員の状況

搬送人員の99.9%にあたる293,887人が転送なしに収容され0.1%にあたる426人は転送されている。

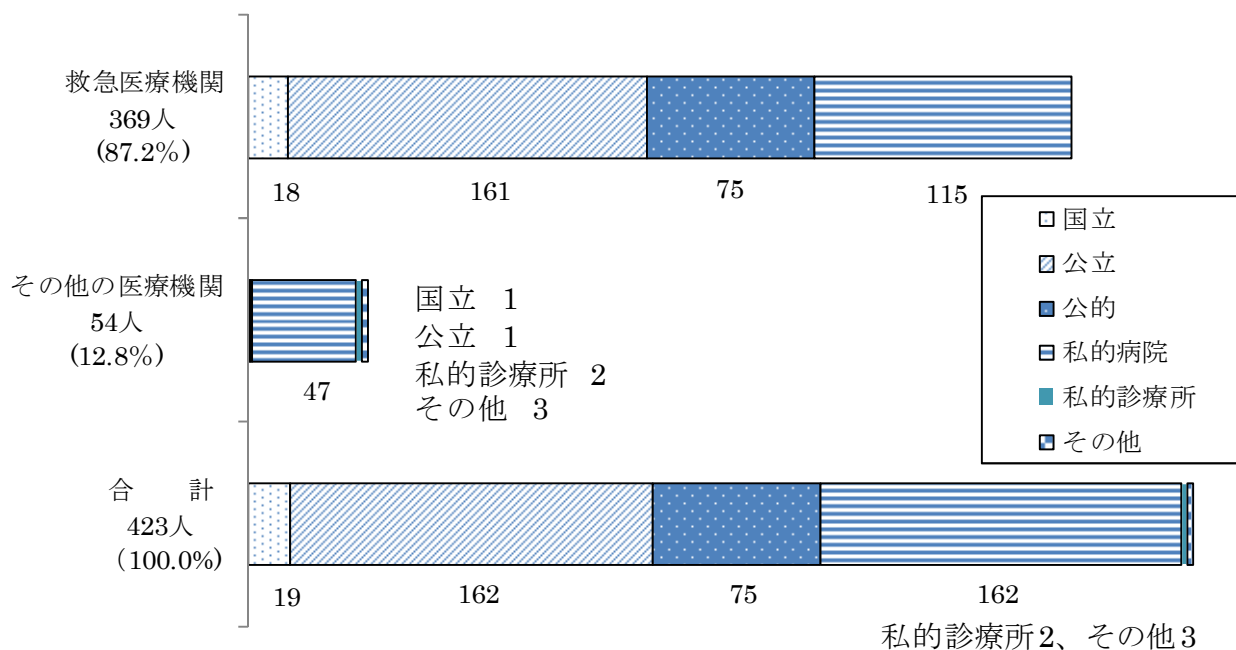
第6表 転送回数別搬送人員の状況

事故種別	転送回数 転送なし	転送あり				計
		1回	2回	3回以上	小計	
急病	195,113	275	0	1	276	195,389
交通事故	29,240	39	0	0	39	29,279
一般負傷	39,224	72	0	0	72	39,296
その他	30,310	36	0	0	36	30,346
計	293,887	422	0	1	423	294,310

イ 転送者の収容先医療機関の状況

転送者423人のうち369人が救急告示医療機関へ転送されている。その収容先医療機関の状況をみると第5図のとおりであり、救急医療機関は公立、その他の医療機関は私的病院へ収容された者の割合が高くなっている。

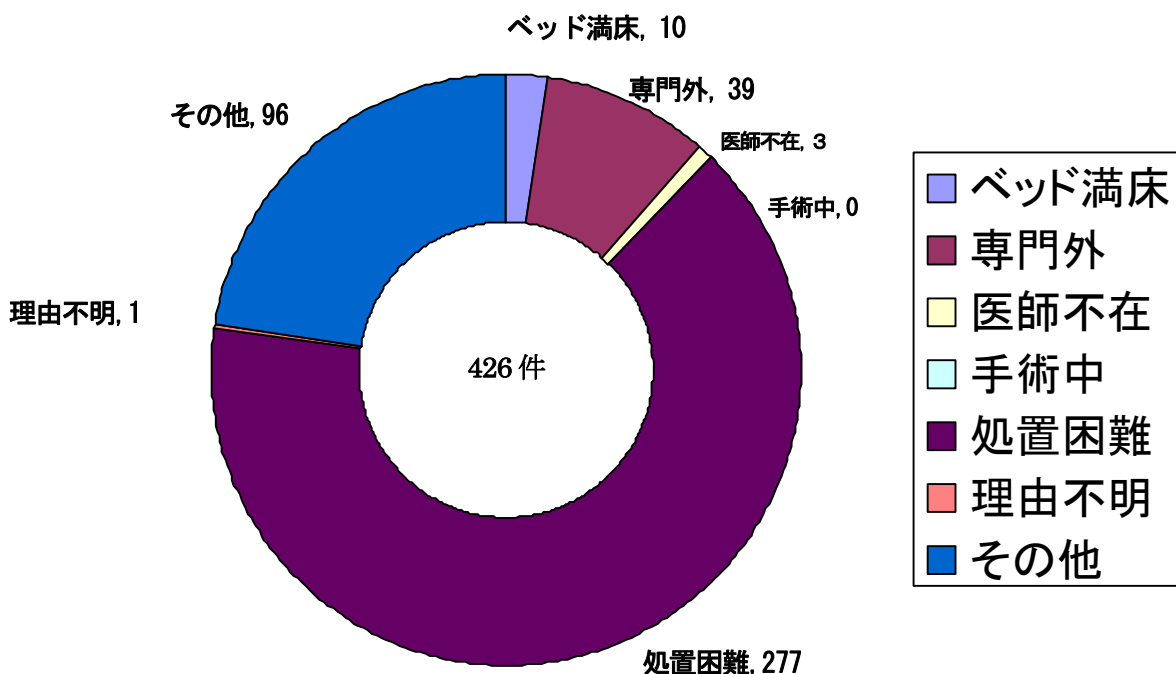
第5図 転送者の収容先医療機関の状況 ()内は%



ウ 医療機関別転送理由

医療機関で収容されなかった救急患者の転送理由は第6図及び第7表のとおりであり、救急医療機関、その他の医療機関ともに処置困難が過半数となっている。

第6図 転送理由の状況



第7表 転送理由の状況

理由	医療機関の区分		計
	救急医療機関	その他の医療機関	
ベッド満床	9	1	10
専門外	31	8	39
医師不在	3	0	3
手術中	0	0	0
処置困難	187	90	277
理由不明	1	0	1
その他	77	19	96
計	308	118	426

(4) 救急隊員の行った応急処置の状況

救急隊員が応急処置等を行った傷病者は、292,837人（搬送人員の99.5%、前年は99.3%）であり、前年に比較し、0.2ポイント増加している。

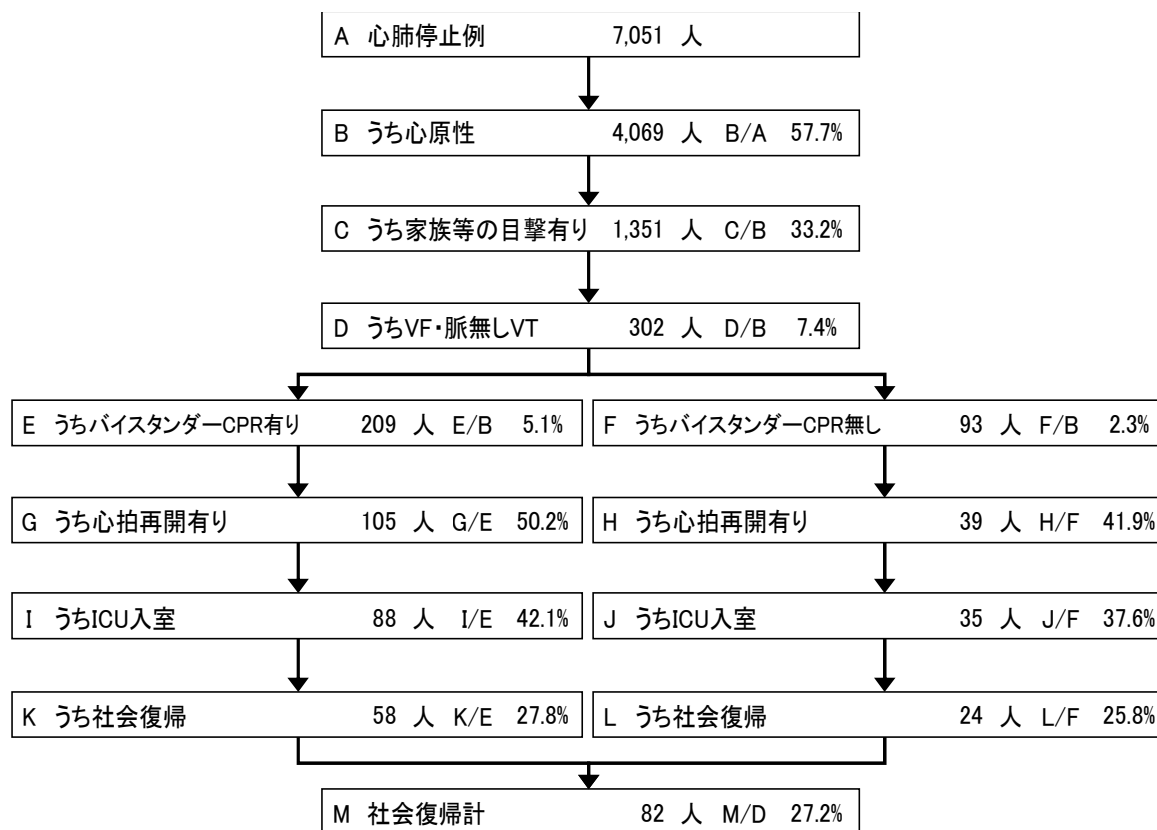
第8表 救急隊員の行った応急処置の状況

処置項目等	事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他	計
	応急処置対象人員	194,967	29,080	39,017	29,773	292,837
止血		763	967	2,996	757	5,483
固定		1,222	13,369	5,249	2,104	21,944
人工呼吸		921	27	80	104	1,132
心マッサージ		185	7	31	24	247
うち自動式心マッサージ器		29	0	8	5	42
心肺蘇生		5,771	120	465	636	6,992
酸素吸入		46,543	3,356	2,716	8,860	61,475
気道確保		10,366	272	762	1,210	12,610
うち経鼻エアウェイ		855	10	60	127	1,052
うち喉頭鏡、鉗子等		1,093	21	289	77	1,480
うちラリングアルマスク等		3,402	40	234	254	3,930
うち気管挿管		26	0	23	2	51
保温		23,097	2,709	3,733	3,494	33,033
被覆		945	4,635	9,053	2,200	16,833
在宅療法継続		1,864	12	139	218	2,233
ショックパンツによる血圧保持		0	0	0	0	0
除細動		609	3	12	21	645
静脈路確保（輸液）		1,207	20	113	62	1,402
薬剤投与		898	26	85	51	1,060
その他の応急処置		137,202	15,943	24,595	18,769	196,509
血圧測定		183,969	28,229	36,254	27,852	276,304
心音聴取		45,170	6,778	5,360	4,837	62,145
血中酸素飽和度測定		189,226	28,774	38,124	28,823	284,947
心電図		132,949	8,685	14,352	16,146	172,132
計		782,907	113,932	144,119	116,168	1,157,126

(5) 心肺機能停止傷病者に対する救急活動

平成 26 年中に救急隊が搬送した心肺機能停止状態の傷病者 7,051 人のうち、除細動適応となる症例（心停止の原因が心原性で VF（心室細動）・脈無し VT（心室性頻拍）を呈するもの）は 302 人（4.3%）であり、その内の 82 人（27.2%）は 1 か月後には社会復帰している。

また、バイスタンダー（その場に居合わせた人）による心肺蘇生（CPR）が実施された場合と実施されなかった場合を比較すると、1 か月の後社会復帰率は前者が 2 ポイント高くなっている。



2 高速道路における救急業務

県内の高速道路は、東名、名神、中央、東名阪及び東海北陸自動車、伊勢湾岸自動車道の 6 道路が供用されている。

そして、県内の高速道路の救急業務については、連絡協議会を設立し、相互応援協定を締結して、上下線方式により、第 1 次出場をインターチェンジ所在の市町又は組合の常備消防が担当することとして、その体制を整えている。

愛知県下高速道路における消防相互応援協定（平成 24 年 3 月 25 日締結）の体制は第 11 表のとおりである。

第9表 高速自動車国道における救急出場件数及び搬送人員

高速道路名	東名高速道路							中央高速道路		名神高速道路			名古屋第二環状自動車道					東名阪自動車道			東海北陸自動車道		伊勢湾岸自動車道									
	豊川市消防本部	岡崎市消防本部	豊田市消防本部	名古屋消防局	春日井市消防本部	小牧市消防本部	尾三消防本部	計	小牧市消防本部	計	小牧市消防本部	一宮市消防本部	計	名古屋市消防局	春日井市消防本部	西春日井広域事務組合	消費部防本部	消費部防本部	消費部防本部	計	名古屋市消防本部	蟹江町消防本部	消費部防本部	計	一宮市消防本部	計	消費部防本部	名古屋市消防局	東海市消防本部	大府市消防本部	豊明市消防本部	豊田市消防本部
救急出場件数	93	80	40	21	15	8	23	280	14	14	15	35	50	47	12	6	9	74	5	9	2	16	42	42	19	9	15	3	27	41	114	
搬送人員	86	55	37	11	13	7	20	229	19	19	12	40	52	48	9	6	10	73	4	11	2	17	53	53	22	9	22	2	32	31	118	

第10表 高速自動車国道インターチェンジ周辺の救急告示医療機関数

高速道路名	東名高速道路							中央高速道路		名神高速道路				
インターチェンジ名(I.C)	豊川郡	音羽郡	岡崎市	豊田好	東名三好	名古屋	春日井	小牧	計	小牧東	計	小牧	一宮	計
救急告示医療機関数	2	0	4	8	12	5	16	2	49	0	0	2	1	3

高速道路名	名古屋第二環状自動車道															東名阪自動車道									
インターチェンジ名(I.C)	有松	鳴海	植田	上社	本郷	上社	引山	大森	小幡	松戸	勝河川	山田東	山田西	平田	清洲東	清洲西	甚目寺北	甚目寺南	大治北	大治南	名古屋西	蟹江	弥富	計	
救急告示医療機関数	4	5	7	0	0	0	1	0	2	13	14	6	2	2	0	19	7	0	2	5	4	2	1	1	97

高速道路名	東海北陸自動車道			伊勢湾岸自動車道														
インターチェンジ名(I.C)	一宮西	尾西	一宮木曾川	計	弥富木曾岬	湾岸弥富	飛島	名港中央	名港潮見	東海第一	東海第二	大府第二	大府南	名古屋南	豊明	豊田南	豊田東	計
救急告示医療機関数	3	3	1	7	0	0	0	0	2	4	2	2	7	4	5	0	7	33

第11表 高速道路消防相互応援協定担当消防機関区域一覧表

高速道路名		東名高速道路										名神高速道路						
使用開始時期		昭和44. 2. 1					昭和43. 4. 25					昭和40. 7. 1	昭和39. 9. 6					
都道府県名		静岡県	愛知県										岐阜県					
関係(通過)市町村名	平成22年の国調人口	(浜松市)	新城市(四九、八六四)	豊橋市(三七六、六六五)	豊川市(一八一、九二八)	岡崎市(三七二、三五七)	豊田市(四二一、四八七)	みよし市(六〇、〇九八)	日進市(八四、二三七)	長久手市(五二、〇二二)	名古屋尾張旭市(二、二六三、八九四)	尾張旭市(八一、一四〇)	春日井市(三〇五、五六九)	小牧市(一四七、一三二)	岩倉市(四七、三四〇)	一宮市(三七八、五六六)	稲沢市(一三六、四四二)	(羽島市)
	インターチェンジ名	(三ヶ日)	(新城PA)	豊川	音羽蒲郡	岡崎	(豊田JCT)	豊田	東名三好	(日進JCT)	名古屋	春日井	小牧		一宮		(岐阜羽島)	
全線距離		95.7										21.4						
インターチェンジ区間距離		(9.0)	9.0	11.0	12.9	10.8	6.0	5.7	9.8	12.1	9.1	8.3	13.1					
関係市町村の消防本部の在否		在	在	在	在委託	在	在	在	在組合	在組合	在	在	在	在	在	在	在	
同救急体制の上在否		在	在	在	在委託	在	在	在	在組合	在組合	在	在	在	在	在	在	在	
救急業務実施市町村名	第一出場担当		豊川市		岡崎市	豊田市	尾三		名古屋市		春日井市	小牧市	一宮市			(羽島市)		
	第二出場担当		(浜松市)		豊川市	岡崎市	豊田市	尾三		名古屋市		春日井市	小牧市	一宮市				
	消防・救急		新城市 豊橋市 豊川市 岡崎市	新城市 豊橋市 豊川市 岡崎市	新城市 豊橋市 豊川市 岡崎市	新城市 豊橋市 豊川市 岡崎市	新城市 豊橋市 豊川市 岡崎市	新城市 豊橋市 豊川市 岡崎市	新城市 豊橋市 豊川市 岡崎市	新城市 豊橋市 豊川市 岡崎市	新城市 豊橋市 豊川市 岡崎市	新城市 豊橋市 豊川市 岡崎市	新城市 豊橋市 豊川市 岡崎市	新城市 豊橋市 豊川市 岡崎市	新城市 豊橋市 豊川市 岡崎市	新城市 豊橋市 豊川市 岡崎市	新城市 豊橋市 豊川市 岡崎市	

高速道路名	中央自動車道	
使用開始時期	昭和39.9.6	
都道府県名	愛知県	岐阜県
関係(通過)市町村名	小牧市(一四七、一三二)	春日井市(三〇五、五六九)
平成22年の国調人口	(小牧JCT)	(多治見市)
インターチェンジ名	小牧東	
全線距離	15.2	
インターチェンジ区間距離	7.1	8.1
関係市町村の消防本部の在否	在	在
同救急体制の上の在否	在	在
同救急体制の在否	在	在
救急業務実施市町村名	第一出場担当	小牧市 (多治見市)
	第二出場担当	小牧市 (多治見市)
	消防・救急	名古屋市 春日井市 小牧市 岩倉市 一宮市

名古屋第二環状自動車道																		
平成23.11.20				平成5.12.3				平成3.3.19				昭和63.3.23						
愛知県																		
名古屋市(二、二六三、八九四)				春日井市(三〇五、五六九)				名古屋市(二、二六三、八九四)				清須市(六五、七五七)		あま市(八六、七一四)				
有松	鳴海	植田	上社南	(上社JCT)	上社	引山	大森	小幡	松河戸	勝川	楠	山田東	山田西	平田	清洲東	清洲西	甚目寺北	甚目寺南
43.7																		
3.0 3.4 2.9 0.5 1.4 1.2 2.2 0.9 2.3 1.9 2.6 2.0 1.3 1.6 1.2 2.8 1.6 1.3 1.0																		
<-> <-> <-> <-> <-> <-> <-> <-> <-> <-> <-> <-> <-> <-> <-> <-> <-> <-> <-> <->																		
在				在				在				在組合						
在				在				在				在組合						
名古屋市				春日井市				名古屋市				海部消防組合		名古屋市				
名古屋市				春日井市				名古屋市				西春日井組		海部消防組合				
天府市 東海市 豊明市 春日井市 豊田市 海部南部消防組合 西春日井広域事務組合 海部東部消防組合				春日井市 名古屋市 海部東部消防組合 蟹江町 津島市 愛西市 海部南部消防組合 西春日井広域事務組合														

名古屋第二環状自動車道		東名阪自動車道					
昭和63.3.23		昭和54.12.1		昭和50.10.22			
愛知県						三重県	
大治町（二九、八九一）		名古屋（二、二六三、八九四）		あま市（八六、七一四）		蟹江町（三六、六八八）	
				津島市（六五、二五八）		愛西市（六四、九七八）	
				弥富市（四三、二七二）		桑名市	
大治北		大治南		名古屋西		蟹江	
				弥富		長島	
<p style="text-align: center;">→</p> <p style="text-align: center;">1.6 1.6 2.8 5.4 3.7</p> <p style="text-align: center;">←→←→←→←→←→</p>							
在組合		在		在組合		在	
在組合		在		在組合		在	
名古屋市		蟹江町		海部消防組合		（桑名市）	
海部消防組合		名古屋市		蟹江町		海部消防組合	
春日井市 名古屋市 海部東部消防組合 蟹江町 津島市 愛西市 海部南部消防組合 西春日井広域事務組合							

高速道路名		東海北陸自動車道						
使用開始時期		平成10.12.13		平成10.2.10		昭和47.10.5		
都道府県名		愛知県			岐阜県			
関係（通過）市町村名		一宮市（三七八、五六六）			各務原市		笠松町 岐南町 各務原市	
平成22年の国調人口								
インターチェンジ名		（一宮JCT）		一宮西		尾西		
				一宮木曾川		岐阜各務原		
全線距離		7.7						
インターチェンジ区間距離		1.0		2.9		3.8		
		←→		←→		←→		
関係市町村の消防本部の在否		在						
同救急体制の上の在否		在						
救急業務実施市町村間 及び実施区間		第一出場担当		消防・救急 上り車線		一宮市		
		消防・救急 下り車線		一宮市		（各務原市） 一宮市		
第二出場担当		消防・救急		小牧市 岩倉市 一宮市 稲沢市				

高速道路名		伊勢湾岸自動車道														
使用開始時期		平成15.3.15	平成15.12.25	平成15.3.23	平成10.3.30					平成14.3.24						
都道府県名		愛知県									三重県					
関係(通過)市町村名		豊田市(四二一、四八七)		豊明市(六九、七四五)	名古屋(一、二六三、八九四)	大府(八五、二四九)	東海市(一〇七、六九〇)		名古屋(二、二六三、八九四)	飛島村(四、五二五)	弥富市(四三、二七二)	桑名市				
平成22年の国調人口																
インターチェンジ名		豊田東	(豊田JCT)	豊田南	豊明	名古屋南	大府	大府第二	東海第二	東海第一	(名港潮見)	(名港中央)	飛島	湾岸弥富	弥富木曾岬	(湾岸長島)
全線距離		37.7														
インターチェンジ区間距離		1.9	1.2	7.6	5.3	1.5	3.6	1.7	(2.4)	(2.0)	5.1	2.8	2.6			
関係市町村の消防本部の在否		在	在	在	在	在	在	在	在	在	在組合	在組合				
同救急体制の上の在否		在	在	在	在	在	在	在	在	在	在組合	在組合				
救急業務実施市町村名	第一出場担当	豊田市	豊明市	大府市		東海市	名古屋市	海部消防組合		(桑名市)						
	第二出場担当	豊田市	豊明市	名古屋市	東海市		名古屋市	海部消防組合								
	消防・救急	豊田市 豊川市 岡崎市 衣浦東部 豊明市 尾三 長久手市 名古屋市 大府市		豊田市 衣浦東部 豊明市 名古屋市 東海市 大府市 海部南部消防組合												

3 救急医療体制

愛知県内の救急患者を受け入れる救急告示医療機関の数は171であり、第12表のとおり分類される。

救急告示医療機関は、昭和63年の厚生省令の改正により、これまでの事故による救急患者を対象とする救急医療機関から救急患者一般を対象とする救急医療機関に性格を変えて、近年の救急医療の状況変化に対応しようとしている。また、急増している急病等の内科、小児科疾患の患者に対するものとして、休日急病診療所、医師会による輪番体制の確保等により、内科系疾患に対する救急医療体制の確保も図られている。

第12表 医療機関の状況

告示別	設立主体別	国 立	公 立	公 的	私 的		計
					病 院	診 療 所	
救 急 告 示 医 療 機 関		6	29	12	106	18	171
そ の 他 の 医 療 機 関		25	141	12	164	4,967	5,309
計		31	170	24	270	4,985	5,480

4 救助業務実施体制

昭和61年4月に消防法改正により救助隊の位置付けが明確になるとともに、これを受けて、同10月には、救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和61年10月1日自治省令第22号）が公布され（昭和62年1月1日施行）、市町村は、省令に定める基準に従い、救助隊を配置するものとされた。

平成27年4月1日現在で、36消防本部(局)に69隊の救助隊が配置され、うち11隊が専任の救助隊である。

また、1190人の救助隊員のうち、11.6%に当たる138人が専任隊員である。

第13表 救助体制

区 分	救助隊数				救助隊員数			
	基準隊数	計	専任救助隊	兼任救助隊	基準隊員数	計	専任救助隊員	兼任救助隊員
救 助 隊 (省令第3条)	67	69	11	58	950	1,190	138	1,052
うち特別救助隊 (省令第4条)	37	42	9	33	536	706	114	592
うち高度救助隊 (省令第5条)	—	5	2	3	—	91	27	64
うち特別高度救助隊 (省令第6条)	—	1	0	1	—	16	0	16
水 難 救 助 隊	—	11			—	155		

第14表 救助隊が搭乗する車両

救助工作車	はしご車	屈折はしご車	ポンプ車	タンク車	化学車	その他	計
69	24	1	11	30	5	19	159

5 救助業務実施状況

平成 26 年中の救助活動件数は 2,051 件であり、前年に比較して 58 件、2.9%増加している。

活動件数を事故種別でみると、建物等による事故が 36.6%で 1 位、次いで交通事故が 28.2%で 2 位となっている。

救助活動人員は 18,076 人で、1 件あたり 8.8 人が活動したこととなり、1 件当たりの活動人員が最も多いのは水難事故の 15.6 人となっている。

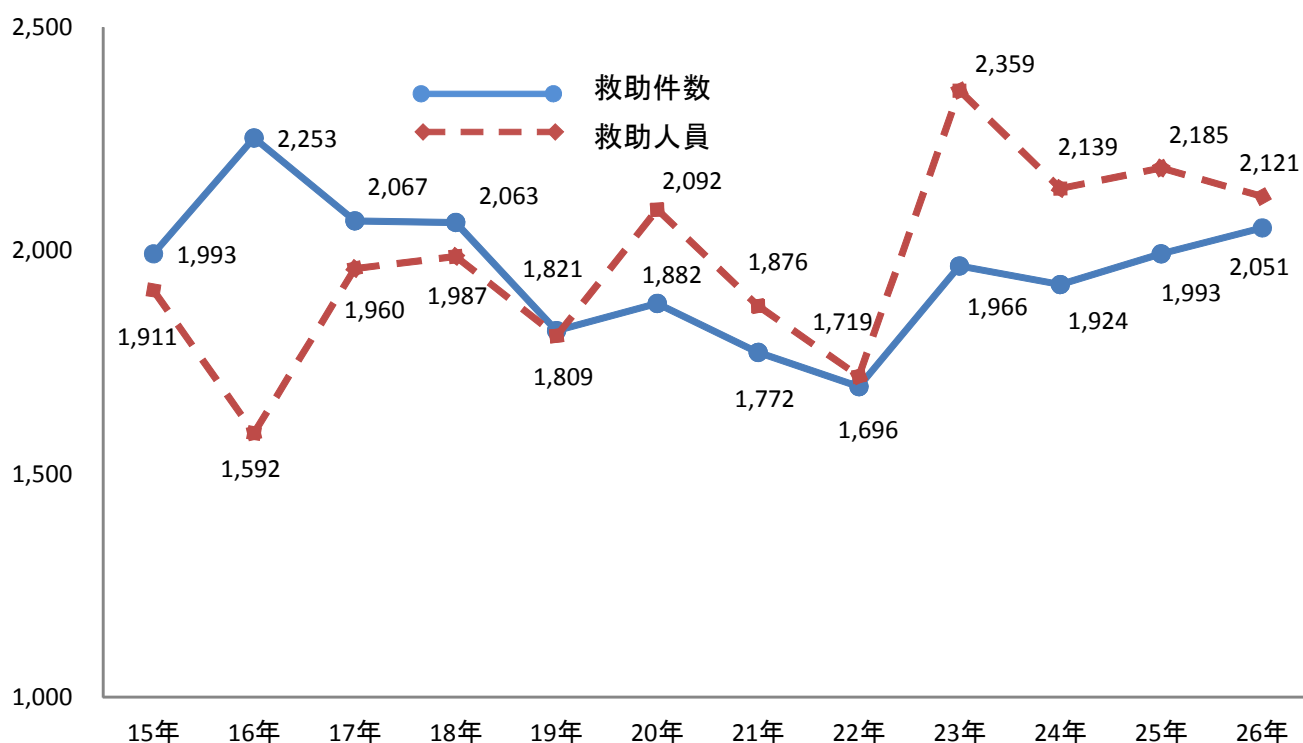
救助人員は 2,121 人で、前年に比較して 64 人減少している。

救助人員を事故種別でみると、建物等による事故が 747 人で、全体の 35.2%を占めている。

第 15 表 救助活動実施状況
第 15 表 救助活動実施状況

事故種別		火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械等による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	計
救助活動件数		154	578	100	2	54	750	35	0	378	2,051
救助活動人員	救助隊員	541	1,679	503	10	176	2,022	110	0	1,159	6,200
	消防隊員	831	2,562	778	0	244	2,299	165	0	1,530	8,409
	救急隊員	79	1,478	183	0	114	680	84	0	683	3,301
	消防団員	95	31	0	0	0	0	0	0	40	166
	計	1,546	5,750	1,464	10	534	5,001	359	0	3,412	18,076
救助人員		91	711	103	0	55	747	32	0	382	2,121

第 7 図 救助活動の推移



6 救助活動のための機械器具等の保有状況

県内各消防本部（局）が保有している救助器具等は、第16表のとおりである。

第16表 救助活動のための機械器具保有状況

一般救助用器具	かぎ付きはしご	309	隊員保護用器具	耐電手袋	762	
	三連梯子	375		耐電衣	314	
	金属製折りたたみ梯子又はワイヤー梯子	107		耐電ズボン	300	
	空気式救助マット	81		耐電長靴	359	
	救命素発射銃	86		防塵メガネ	1,565	
	サバイバースリング又は救命用縛帯	511		携帯警報器	1,216	
	平坦架	116		防毒マスク	607	
重量物排除用器具	油圧ジャッキ	181	除染用器具	化学防護服(陽圧式化学防護服を除く)	1,321	
	油圧スプレッダー	101		陽圧式化学防護服	264	
	可搬ウインチ	222		耐熱服	401	
	マンホール救助器具	69		放射線防護服	177	
	救助用簡易起重機	17		特殊ヘルメット	7	
	マット型空気ジャッキ	110		除染シャワー	33	
	大型油圧スプレッダー	91		除染剤散布器	48	
	救助用支柱器具	37		潜水器具	340	
切断用器具	チェーンブロック	47	水難救助用器具	救命胴衣	4,255	
	油圧切断機	100		水中投光器	296	
	エンジンカッター	270		救命浮環	584	
	ガス溶断器	84		浮標	106	
	チェーンソー	273		救命ボート	265	
	鉄線カッター	526		船外機	119	
	空気鋸	100		水中スクーター	6	
	大型油圧切断機	102		水中無線機	71	
	空気切断機	73		水中時計	107	
破壊用器具	コンクリート・鉄筋切断用チェーンソー	15	山岳救助用器具	水中テレビカメラ	5	
	万能斧	1,130		登山器具	42	
	ハンマー	374		バスケット型担架	176	
	携帯用コンクリート破壊器具	90		検索用器具	簡易画像探索機	41
	削岩機	106		画像探索機	20	
検知・測定用器具	ハンマドリル	94	高度救助用器具	地中音響探知機	10	
	生物剤検知器	8		熱画像直視装置	69	
	可燃性ガス測定器	321		夜間用暗視装置	12	
	有毒ガス測定器	256		電磁波探査装置	1	
	酸素濃度測定器	290		二酸化炭素探査装置	6	
呼吸保護用器具	放射線測定器	481	その他の救助用器具	水中探査装置	4	
	空気呼吸器	2,923		地震警報器	8	
	空気補充用ポンベ	4,581		投光器	804	
	酸素呼吸器	214		携帯投光器	2,025	
	簡易呼吸器	116		携帯拡声器	963	
	防塵マスク	2,614		携帯無線機	1,776	
	送排風機	116		応急処置用セット	401	
	エアラインマスク	28		車両移動器具	130	
その他			その他	緩降機	117	
				ロープ登降機	122	
				救助用降下機	151	
				発電機	840	
			大型プロアー	3		
			ウォーターカッター	1		

第5-1表 救急業務実施体制等の状況

平成27年4月1日現在

区分 団体名	人口 (人) (22年国勢調査)	面積 (km ²)	救急体制				
			救急 自動車数 (台)		救急隊員 (人)		
					計	専任	兼任
県計	7,410,719	5,170	266	(38)	4,282	896	3,386
単独義務実施市町小計	6,051,250	4,497	215	(33)	3,466	695	2,771
名古屋	2,263,894	326	55	(16)	999	345	654
豊橋	376,665	262	10	(2)	181	30	151
岡崎	372,357	387	14	(1)	207	60	147
一宮	378,566	114	14	(3)	110	70	40
瀬戸	132,224	112	4	(0)	87	9	78
春日井	305,569	93	10	(2)	132	39	93
豊川	181,928	161	6	(1)	124		124
津島	65,258	25	3	(0)	41		41
豊田	421,487	918	21	(4)	309	30	279
西尾	165,298	161	7	(0)	140	11	129
蒲郡	82,249	57	5	(0)	91	10	81
犬山	75,198	75	3	(0)	57		57
常滑	54,858	56	4	(0)	55	9	46
江南	99,730	30	4	(0)	58		58
小牧	147,132	63	5	(0)	103		103
稲沢	136,442	79	5	(0)	107	28	79
新城	60,726	1,053	7	(1)	106		106
東海	107,690	43	4	(1)	72	6	66
大府	85,249	34	4	(0)	68	12	56
知多	84,768	46	4	(0)	57		57
尾張旭	81,140	21	3	(0)	48		48
岩倉	47,340	10	3	(0)	52	18	34
豊明	69,745	23	3	(0)	40		40
田原	64,119	191	5	(0)	69		69
愛西	64,978	67	3	(0)	51		51
長久手	52,022	22	3	(1)	36	9	27
蟹江	36,688	11	3	(1)	28	9	19
幸田	37,930	57	3	(0)	38		38
消防一部事務組合小計	1,359,469	673	51	(5)	816	201	615
知多中部広域事務組合	236,502	128	8	(1)	83	56	27
海部東部消防組合	116,605	34	5	(1)	78		78
尾三消防組合	186,186	85	7	(1)	118		118
丹羽広域事務組合	56,004	25	3	(0)	61		61
海部南部消防組合	47,797	71	4	(1)	67		67
知多南部消防組合	45,727	85	3	(1)	40		40
衣浦東部広域連合	508,915	203	15	(0)	273	115	158
西春日井広域事務組合	161,733	42	6	(0)	96	30	66

※1 新城市は消防事務委託町村（設楽町、東栄町、豊根村）の人口及び面積を含む。

※2 () 内は予備車の台数である

第5-2表 事故種別出場件数

平成26年中

団体名	事故種別														その他			計
	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送	資機材等輸送	その他				
果	1,219	20	154	29,703	2,972	1,857	42,306	1,568	3,307	213,721	21,473	314	559	2,644	321,817			
単	1,026	17	120	24,033	2,243	1,512	35,303	1,326	2,708	178,893	17,993	308	515	2,254	268,251			
名	426	5	20	9,330	719	543	15,955	763	1,302	79,754	7,643	3	353	879	117,695			
豊	62	3	7	1,380	132	98	1,653	64	183	9,034	1,108	105		230	14,059			
岡	50	1	1	1,398	150	92	1,838	71	166	9,651	1,060	3		226	14,706			
一	71	2	4	1,747	154	111	1,923	60	142	10,289	796	35	79	179	15,592			
瀬	5			472	35	35	785	16	36	3,625	263	81		66	5,419			
春	48	1	5	1,209	122	63	1,650	48	89	8,992	888	5	4	172	13,296			
豊	27	1	3	736	61	35	774	23	73	4,824	464	5	5	37	7,063			
津	7	1	1	280	28	10	358	12	29	1,787	261	1	1	4	2,780			
豊	111		13	1,612	155	107	2,195	65	144	11,133	1,325	63	64	40	17,027			
西	7	1	14	621	64	25	877	33	56	4,318	456			10	6,482			
蒲	14		3	254	32	33	478	11	28	2,235	247			19	3,354			
犬	16		8	220	37	14	439	6	25	1,804	208			25	2,802			
常	2		2	204	26	18	365	5	21	1,543	158			19	2,363			
江	17		2	391	18	19	508	11	36	2,944	240			42	4,228			
小	42		4	700	171	59	750	27	64	3,995	453	1	7	116	6,385			
稻	26	1	4	622	71	24	719	18	46	3,621	490			5	5,647			
新	4		5	233	34	14	363	2	21	1,505	293			8	2,482			
東	35		1	357	35	34	591	15	30	2,639	223	2		17	3,979			
大	1		2	334	35	34	392	10	26	2,183	165			10	3,192			
知	20		4	228	21	21	376	13	29	1,782	150			11	2,655			
尾	7			275	18	29	363	13	34	1,842	195			26	2,803			
岩				168	9	9	230	3	19	1,168	129			26	1,761			
豊	7		1	268	23	23	340	11	19	1,796	282	5		17	2,792			
田	6		12	190	27	9	342	5	23	1,490	126	2		9	2,241			
愛	11	1	6	265	25	14	337	11	32	1,826	70			19	2,617			
長	1		1	258	12	23	217	4	10	1,105	92	2	2	3	1,729			
蟹	3		1	158	12	2	243	4	9	1,085	77			29	1,623			
幸			1	123	17	14	242	2	16	923	131			10	1,479			
消防一部事務組合	193	3	34	5,670	729	345	7,003	242	599	34,828	3,480	6	44	390	53,566			
知多中部広域事務組合	10	1	3	819	105	59	1,243	41	109	5,913	602		9	118	9,032			
海部東部消防組合	21			537	56	18	616	18	50	3,317	331	1		63	5,028			
尾羽三消防組合	5		2	637	74	83	789	18	66	3,699	408	2		29	5,812			
丹羽広域事務組合	3	1	3	284	26	13	327	8	35	1,342	63			8	2,113			
海部南部消防組合	34		1	300	177	18	265	4	22	1,358	175	1	35	10	2,400			
知多南部消防組合	108	1	12	165	16	10	327	6	18	1,184	148			8	1,894			
衣浦真部広域連合			10	2,134	179	130	2,579	121	238	13,673	1,298	2		70	20,543			
春日井広域事務組合	12		3	794	96	14	857	26	61	4,342	455			84	6,744			

第5-3表 時間別出場件数

平成26年中

事故種別 区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他の			計	
											転院搬送	医師搬送	資機材等輸送		
合計	1,219	20	154	29,703	2,972	1,857	42,306	1,568	3,307	213,721	21,473	314	559	2,644	321,817
0 ~ 2	89		2	782	48	4	1,628	230	206	12,104	345		17	197	15,655
2 ~ 4	76		2	522	46	2	1,163	153	172	9,999	199	1	11	147	12,493
4 ~ 6	61		2	728	53	2	1,193	89	165	10,418	223	4	17	153	13,108
6 ~ 8	63	2	15	2,900	92	17	2,812	71	261	16,692	243	3	15	192	23,378
8 ~ 10	95	3	26	3,907	487	131	5,105	72	285	24,188	2,441	52	74	205	37,071
10 ~ 12	129	5	24	3,362	606	498	5,225	80	309	22,233	5,381	80	90	245	38,267
12 ~ 14	137	3	21	2,965	450	369	4,819	82	291	21,002	4,236	59	75	204	34,713
14 ~ 16	143	5	22	3,231	524	360	4,737	101	341	19,219	2,319	51	78	228	31,359
16 ~ 18	127		25	4,099	353	225	4,892	98	332	19,473	2,567	35	75	258	32,559
18 ~ 20	118	1	5	3,615	154	131	4,416	136	354	21,737	2,044	12	43	291	33,057
20 ~ 22	104	1	6	2,200	90	92	3,701	199	321	20,328	929	8	37	270	28,286
22 ~ 24	77		4	1,392	69	26	2,615	257	270	16,328	546	6	27	254	21,871

第5-4表 時間別搬送人員

平成26年中

事故種別 区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他の			計
											転院搬送	医師搬送	資機材等輸送	
合計	358	17	60	29,279	2,908	1,856	39,296	1,280	2,293	195,389	21,574	294,310	13,665	294,310
0 ~ 2	30		1	721	48	4	1,426	183	157	10,738	357			13,665
2 ~ 4	30			476	43	2	1,047	119	137	9,008	214			11,076
4 ~ 6	27			682	52	2	1,109	76	120	9,508	248			11,824
6 ~ 8	25	2	4	2,783	91	16	2,678	54	151	15,382	263			21,449
8 ~ 10	15	3	13	3,846	480	129	4,895	57	155	22,576	2,438			34,607
10 ~ 12	31	4	10	3,377	589	496	4,932	69	210	20,460	5,375			35,553
12 ~ 14	46	2	7	3,002	442	367	4,490	72	208	19,306	4,233			32,175
14 ~ 16	37	4	10	3,214	509	361	4,406	89	223	17,587	2,328			28,768
16 ~ 18	29		10	4,065	347	227	4,581	83	235	17,804	2,575			29,956
18 ~ 20	26	1	1	3,587	152	136	4,063	113	249	19,943	2,048			30,319
20 ~ 22	31	1	3	2,187	88	92	3,363	162	234	18,459	935			25,555
22 ~ 24	31		1	1,339	67	24	2,306	203	214	14,618	560			19,363

第5-5表 事故種別搬送人員

団体名	事故種別											計		
	火	災	自然災害	水	難	交	通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害		自損行為	急病
単独事務所	358	17		60	29,279	2,908	39,296	1,856	2,293	195,389	21,574	294,310		
実施市町小計	297	14	14	46	23,498	2,190	32,608	1,509	1,883	162,649	18,072	243,833		
名古屋	107	4		8	8,614	696	14,328	539	937	69,944	7,656	103,424		
豊橋市	25	2		2	1,372	125	1,476	103	121	8,123	1,098	12,501		
岡崎市	23			1	1,395	149	1,722	92	114	8,984	1,075	13,610		
宮戸市	14	2			1,834	154	1,844	115	101	9,700	810	14,629		
瀬戸市	6				477	32	760	34	18	3,391	263	4,996		
春日井市	15			3	1,191	120	1,568	60	70	8,588	884	12,543		
豊川市	6	1		1	820	61	749	34	55	4,625	467	6,840		
津島市	1	1		1	268	27	335	10	19	1,652	259	2,581		
豊田市	18			4	1,537	152	2,020	106	89	10,107	1,345	15,424		
西尾市		1		2	622	64	828	25	35	4,002	459	6,065		
蒲郡市	3	3		3	270	33	461	34	19	2,104	255	3,190		
犬山市	3	3		3	226	37	430	14	20	1,745	208	2,691		
常滑市	1	1		2	207	26	348	18	13	1,469	157	2,246		
江南市	10			1	424	18	498	19	24	2,799	243	4,043		
小牧市	16				706	166	712	61	44	3,832	461	6,022		
稲沢市	8			1	654	70	701	23	33	3,443	487	5,440		
新城市	4	4		1	242	31	338	12	9	1,346	290	2,275		
東海市	12			1	366	33	559	35	19	2,443	231	3,715		
大知市	6	6		2	337	34	382	34	12	2,058	164	3,032		
旭張市	3				215	21	344	21	23	1,622	151	2,413		
岩倉市	7			1	269	18	349	29	23	1,732	196	2,631		
豊明市	3	3			169	9	217	9	12	1,119	131	1,669		
田原市	3	3		7	285	23	324	23	17	1,707	282	2,679		
西尾市	2			1	258	26	326	9	15	1,438	128	2,154		
長久手町		2	1		254	11	197	12	20	1,733	70	2,459		
蟹江町				4	162	12	233	2	6	1,047	77	1,543		
幸田町				2	127	17	232	14	10	871	133	1,406		
消防一部事務組合小計	61	3	3	14	5,781	718	6,688	347	410	32,740	3,502	50,477		
知多中部広域事務組合	11	1	1	1	850	103	1,188	59	63	5,593	606	8,513		
海部東部消防組合	7				568	55	584	17	34	3,100	328	4,707		
尾三消防組合	6				624	74	743	84	41	3,511	407	5,504		
丹羽広域事務組合	8			1	314	175	256	19	17	1,295	177	2,266		
海部南部消防組合	2	1	1	1	321	25	315	13	26	1,254	62	2,026		
知多南部消防組合				5	184	15	325	9	10	1,127	146	1,827		
衣浦東部広域連合	17	1	1	4	2,149	175	2,464	132	173	12,772	1,310	19,302		
西春日井広域事務組合	10			2	771	96	813	14	46	4,088	466	6,332		

第5-6表 年齢別搬送人員

平成26年中

団体名	事故種別						計
	新生児	乳幼児	少年	成人	老人	計	
単独	1,054	14,763	11,245	106,140	161,108	294,310	
義務実施市町小計	970	11,813	8,987	87,973	134,090	243,833	
名	471	4,684	3,099	39,573	55,597	103,424	
豊	116	573	548	4,562	6,702	12,501	
岡	48	727	525	5,058	7,252	13,610	
一	101	669	636	4,836	8,387	14,629	
瀬	11	226	193	1,476	3,090	4,996	
春	15	652	528	4,217	7,131	12,543	
豊	18	337	260	2,431	3,794	6,840	
津	10	128	113	914	1,416	2,581	
豊	88	787	679	5,761	8,109	15,424	
西	3	303	238	1,933	3,588	6,065	
蒲	4	111	124	933	2,018	3,190	
犬	6	154	114	821	1,596	2,691	
常		112	74	711	1,349	2,246	
江	20	141	162	1,157	2,563	4,043	
小	19	279	287	2,289	3,148	6,022	
稲	3	258	192	1,905	3,082	5,440	
新		74	72	659	1,470	2,275	
東	3	249	154	1,394	1,915	3,715	
大	6	249	161	1,116	1,500	3,032	
知	6	139	90	792	1,386	2,413	
尾	2	158	131	839	1,501	2,631	
岩		88	63	566	952	1,669	
豊	3	153	137	970	1,416	2,679	
田	1	117	74	646	1,316	2,154	
愛	4	89	123	698	1,545	2,459	
長	10	128	97	699	678	1,612	
蟹	2	99	56	514	872	1,543	
幸		129	57	503	717	1,406	
消防一部事務組合小計	84	2,950	2,258	18,167	27,018	50,477	
知多中部広域事務組合	23	404	369	2,854	4,863	8,513	
海部東部消防組合	4	345	217	1,573	2,568	4,707	
尾三消防組合	3	414	315	2,024	2,748	5,504	
丹羽広域事務組合	2	111	101	680	1,132	2,026	
海部南部消防組合	25	114	81	814	1,232	2,266	
知多南部消防組合	4	66	50	583	1,124	1,827	
衣浦東部広域連合	18	1,096	847	7,379	9,962	19,302	
西春日井広域事務組合	5	400	278	2,260	3,389	6,332	

第5-7表 傷病程度別搬送人員

平成26年中

団体名	事故種別						計
	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	
単独	4,069	17,659	106,008	166,563	11	294,310	
義務実施市町小計	3,280	13,672	88,551	138,323	7	243,833	
名	537	4,204	36,917	61,766		103,424	
豊	297	586	4,402	7,215	1	12,501	
岡	236	834	4,059	8,480	1	13,610	
一	308	1,069	5,843	7,409		14,629	
瀬	70	236	1,751	2,939		4,996	
春	212	506	3,596	8,229		12,543	
豊	159	272	2,249	4,160		6,840	
津	52	162	861	1,506		2,581	
豊	292	1,220	5,025	8,887		15,424	
西	132	350	2,413	3,170		6,065	
蒲	74	316	1,371	1,429		3,190	
犬	46	305	1,265	1,075		2,691	
常	43	292	891	1,017	3	2,246	
江	100	231	1,278	2,434		4,043	
小	98	406	3,306	2,212		6,022	
稲	125	352	2,401	2,562		5,440	
新	80	360	887	948		2,275	
東	68	286	1,524	1,835	2	3,715	
大	48	347	1,015	1,622		3,032	
知	50	298	1,122	943		2,413	
尾	40	191	999	1,401		2,631	
岩	28	108	816	717		1,669	
豊	30	163	978	1,508		2,679	
田	68	44	1,012	1,030		2,154	
愛	23	165	804	1,467		2,459	
長	10	189	859	554		1,612	
蟹	20	69	512	942		1,543	
幸	34	111	395	866		1,406	
消防一部事務組合小計	789	3,987	17,457	28,240	4	50,477	
知多中部広域事務組合	165	495	3,004	4,849		8,513	
海部東部消防組合	39	231	2,012	2,425		4,707	
尾三消防組合	39	432	2,435	2,598		5,504	
丹羽広域事務組合	36	106	888	996		2,026	
海部南部消防組合	7	197	825	1,237		2,266	
知多南部消防組合	40	263	771	753	4	1,827	
衣浦東部広域連合	351	1,905	5,096	11,946		19,302	
西春日井広域事務組合	112	358	2,426	3,436		6,332	

第5-8表 事故種別搬送人員の傷病程度別状況（その1）死亡

平成26年中

事故種別	事故種別搬送人員													計
	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計		
団体名	7	1	17	89	22	2	240	6	271	3,370	44	4,069		
県計	7	1	14	69	16	2	189	4	214	2,725	39	3,280		
単独業務所	3			11	4		22		51	445	1	537		
名古屋市	2		2	13	1	1	21	2	21	230	5	297		
名古屋市			1	8			19	1	13	188	5	236		
名古屋市				4			17		23	262	2	308		
名古屋市	1			2			3		2	62		70		
名古屋市			1	5			8		17	180	1	212		
名古屋市				3	1		3		11	139	2	159		
名古屋市				6			20		2	49	1	52		
名古屋市		1	2	4	4		13		12	239	9	292		
名古屋市			2	4	2	1	3		4	106	1	132		
名古屋市			2	2			2		5	62		74		
名古屋市			1	2			1		5	38		46		
名古屋市			1				4		3	36		43		
名古屋市			1	1			8	1	9	77	3	100		
名古屋市				5			8		8	104	2	98		
名古屋市				1			7		3	69	1	125		
名古屋市				5			6		3	57	1	80		
名古屋市				1	2		3		1	43	1	68		
名古屋市			2				5		3	38		48		
名古屋市				2			1		1	38	1	50		
名古屋市							4		2	21	1	40		
名古屋市	1						6		4	55	1	30		
名古屋市							1		2	21		68		
名古屋市							1		1	10		23		
名古屋市							1		1	18		10		
名古屋市							1		2	27	3	34		
町計			3	20	6		51	2	57	645	5	789		
消防一部事務組合				9			4	1	13	136	2	165		
知多中部広域事務組合									3	36		39		
海部東部消防組合									3	34	2	39		
尾三消防組合									4	32		36		
丹羽広域消防組合			1	1	1		5	1	3	5		7		
海部南部消防組合			1	1			36		22	29		40		
知多南部消防組合			2	7	4		6		9	280	1	351		
衣浦東部広域連合				2	1		6			93		112		
西春日井広域事務組合														

第5-8表 事故種別搬送人員の傷病程度別状況（その2）重症

平成26年中

事故種別	事故種別搬送人員													計
	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計		
団体名	57	1	12	837	231	27	1,355	33	308	11,946	2,792	17,659		
県計	49	6	6	641	162	20	1,056	22	303	9,215	2,198	13,612		
単独養老施設市町村小計	14		2	159	47	5	355	8	154	2,882	578	4,204		
名古屋市	5			35	4		89		7	332	114	586		
名古屋市	5			58	9	1	46	1	34	583	97	834		
名古屋市				41	8		44	3	17	783	173	1,069		
名古屋市				15	1		35	1	7	137	40	236		
名古屋市	1			20	3	2	24		13	358	85	506		
名古屋市	2			13	3	1	20	1	7	189	36	272		
名古屋市				11	1		12	1	1	86	50	162		
名古屋市	5			69	20		78	4	10	810	224	1,220		
名古屋市				21	6	2	42		3	213	63	350		
名古屋市			1	15			38		3	205	54	316		
名古屋市			1	6	5		24		3	214	53	305		
名古屋市				11	5	1	20		3	195	56	292		
名古屋市	3			10	1		8		5	153	50	231		
名古屋市	2			25	16	2	21	1	3	262	74	406		
名古屋市	2			20	6	2	21		6	199	96	352		
名古屋市	2			12	6		41		2	224	75	360		
名古屋市	4			15	4	1	21		2	190	49	286		
名古屋市				15	1	1	25		5	269	31	347		
名古屋市	1			6	5		25		1	217	43	298		
名古屋市	2			7	2		7	1	4	124	44	191		
名古屋市				9	1		9		1	75	13	108		
名古屋市	1		1	8	1		9		4	107	33	163		
名古屋市				5	1		5		6	27	6	44		
名古屋市			1	9	2		3		1	133	11	165		
名古屋市				13	2		6		1	135	32	189		
名古屋市				3	1		1		1	56	7	69		
町				10	2	2	27		2	57	11	111		
田				196	69	7	299	11	65	2,731	594	3,987		
消防一部事務組合小計	8	1	6	24	3		12		4	383	68	495		
知多中部広域事務組合			1	4	2		11	1	7	173	33	231		
海部東部消防組合	2			24	5	1	29		12	309	50	432		
尾三消防組合				6	2		8	2	4	77	6	106		
丹羽広域事務組合	3	1		15	16		6		3	98	56	197		
海部南部消防組合			2	18	4	1	40		1	159	38	263		
知多東部消防組合	2		1	80	28	5	167	6	29	1,291	296	1,905		
衣浦東部広域連合	1		2	25	9		26	2	5	241	47	358		
西春日井広域事務組合														

第5-8表 事故種別搬送人員の傷病程度別状況（その3）中等症

平成26年中

事故種別	事故種別搬送人員													計
	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計		
団体名	118	3	15	4,837	1,122	454	11,149	180	706	71,132	16,292	106,008		
県計	98	2	11	3,928	845	360	9,179	139	599	59,627	13,763	88,551		
市	39		5	1,209	241	124	3,526	65	331	24,947	6,430	36,917		
市	6			184	39	15	400	1	19	2,926	812	4,402		
市	1			135	36	14	467	4	17	2,630	755	4,059		
市	2	1		428	66	35	674	16	31	4,059	531	5,843		
市	5			99	12	3	173	1	6	1,255	197	1,751		
市	4			162	40	17	312	6	17	2,386	652	3,596		
市	2	1		85	22	1	205	1	9	1,576	348	2,249		
市				34	14	1	92	1	8	532	179	861		
市	8			183	45	14	553	4	29	3,351	838	5,025		
市				91	22	7	239	4	9	1,672	369	2,413		
市				59	16	13	173	1	7	917	185	1,371		
市	1		1	80	20	6	181	3	12	825	136	1,265		
市	1			43	11	7	136		1	611	81	891		
市	2			69	6	2	128		6	911	154	1,278		
市	9			273	108	20	339	10	23	2,166	358	3,306		
市	1		1	143	37	5	245	3	12	1,589	365	2,401		
市	1			56	10	1	147	1	4	475	192	887		
市	4		1	82	14	13	202	5	10	1,038	155	1,524		
市				59	14	10	121	1	1	689	120	1,015		
市	3			76	8	8	148	2	9	772	96	1,122		
市	1			52	8	6	110	1	10	671	140	999		
市	4			58	7	3	84	2	5	552	105	816		
市	1		3	43	9	10	74	3	6	614	215	978		
市	1			42	16	4	146	2	4	693	103	1,012		
市	1			38	11	2	87	2	6	609	48	804		
市	2			106	7	17	97	1	3	568	58	859		
市				27	4	4	74	2	2	346	57	512		
町				12	2	2	46	2	2	247	84	395		
町	20	1	4	909	277	94	1,970	41	107	11,505	2,529	17,457		
消防一部事務組合	4	1		114	39	10	346	5	17	2,008	460	3,004		
知多中部広域事務組合	3			113	30	4	198	3	10	1,380	271	2,012		
海部東部消防組合	1			125	29	28	258	5	16	1,658	315	2,435		
尾三消防組合	1			92	71	3	125	3	3	602	45	945		
丹羽広域事務組合	1		1	63	13	4	84	1	4	489	108	768		
海部南部消防組合	1		2	40	7	5	101	3	4	507	102	771		
知多東部消防組合	7		1	234	52	32	601	16	39	3,279	835	5,096		
衣浦東部広域連合	3			128	36	8	257	5	14	1,582	393	2,426		
西春日井広域事務組合														

第5-8表 事故種別搬送人員の傷病程度別状況（その4）軽症

平成26年中

事故種別	事故種別搬送人員													計
	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計		
団体名	176	12	16	23,512	1,533	1,372	26,552	1,061	948	108,941	2,440	166,563		
県計	143	11	15	18,856	1,167	1,126	22,184	902	767	91,082	2,070	138,323		
単独業務	51	4	1	7,235	404	410	10,425	518	401	41,670	647	61,766		
市	12	2		1,139	82	87	966	51	74	4,635	167	7,215		
市	17			1,194	103	76	1,190	49	50	5,583	218	8,480		
市	12	1		1,361	80	80	1,109	36	30	4,596	104	7,409		
市				361	19	31	549	13	3	1,937	26	2,939		
市	10		2	1,004	77	41	1,224	38	23	5,664	146	8,229		
市	2		1	719	35	32	521	20	28	2,721	81	4,160		
市	1	1		223	12	9	231	6	8	985	29	1,506		
市	5		2	1,279	83	92	1,369	38	38	5,707	274	8,887		
市				506	34	16	534	23	19	2,011	27	3,170		
市	3		2	194	17	20	247	7	4	920	15	1,429		
市	2			138	12	8	223	2	3	668	19	1,075		
市				150	10	10	191	5	4	627	20	1,017		
市	5			345	11	17	358	6	10	1,646	36	2,434		
市	5			407	42	39	344	12	9	1,327	27	2,212		
市	5			486	27	16	427	16	7	1,551	26	2,562		
市	1		1	174	15	11	143	1	2	578	22	948		
市	4			269	13	21	330	11	4	1,158	25	1,835		
市	1		1	263	19	23	233	8	5	1,057	12	1,622		
市	2			132	7	13	166	6	10	595	12	943		
市				210	8	23	231	9	8	899	12	1,401		
市				102	1	6	121	1	4	470	12	717		
市	2			234	14	13	237	7	3	965	33	1,508		
市	1		4	148	9	5	169	5	7	663	19	1,030		
市	2			211	12	10	237	7	6	970	11	1,467		
市				135	2	5	94	3	1	312	2	554		
市				132	7	2	157	2	2	627	13	942		
市				105	12	10	158	2	4	540	35	866		
町	33	1	1	4,656	366	246	4,368	159	181	17,859	370	28,240		
消防一部事務組合	7			703	61	49	826	32	29	3,066	76	4,849		
知多中部広域事務組合	4			451	23	13	375	10	14	1,511	24	2,425		
海部東部消防組合	3			475	40	55	456	9	10	1,510	40	2,598		
尾三消防組合	1		1	223	10	9	182	1	15	543	11	996		
丹羽広域消防組合	4			235	87	16	166	3	10	703	13	1,237		
海部南部消防組合				125	4	3	179	2	2	432	6	753		
知多南部消防組合	8	1		1,828	91	95	1,660	83	83	7,922	175	11,946		
衣浦東部広域連合	6			616	50	6	524	19	18	2,172	25	3,436		
西春日井広域事務組合														

第5-8表 事故種別搬送人員の傷病程度別状況（その6）合計

平成26年中

事故種別	事故種別 搬送人員													計
	火災	自然災害	水	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自標行為	急病	その他	計	
団体名	358	17	60	29,279	2,908	1,856	39,296	1,280	2,293	195,389	21,574	294,310		
県	297	14	46	23,498	2,190	1,509	32,608	1,067	1,833	162,649	18,072	243,833		
市	107	4	8	8,614	696	539	14,328	591	937	69,944	7,656	103,424		
市	25	2	2	1,372	125	103	1,476	54	121	8,123	1,098	12,501		
市	23	1	1	1,395	149	92	1,722	55	114	8,984	1,075	13,610		
市	14	2		1,834	154	115	1,844	55	101	9,700	810	14,629		
市	6			477	32	34	760	15	18	3,391	263	4,996		
市	15		3	1,191	120	60	1,568	44	70	8,588	884	12,543		
市	6	1	1	820	61	34	749	21	55	4,625	467	6,840		
市	1	1	1	268	27	10	335	8	19	1,652	259	2,581		
市	18		4	1,537	152	106	2,020	46	89	10,107	1,345	15,424		
市		1	2	622	64	25	828	27	35	4,002	459	6,065		
市	3		3	270	33	34	461	8	19	2,104	255	3,190		
市	3		3	226	37	14	430	5	20	1,745	208	2,691		
市	1		2	207	26	18	348	5	13	1,469	157	2,246		
市	10		1	424	18	19	498	7	24	2,799	243	4,043		
市	16			706	166	61	712	24	44	3,832	461	6,022		
市	8	1	1	654	70	23	701	19	33	3,443	487	5,440		
市	4		1	242	31	12	338	2	9	1,346	290	2,275		
市	12		1	366	33	35	559	16	19	2,443	231	3,715		
市	1		1	337	34	34	382	9	12	2,058	164	3,032		
市	6		2	215	21	21	344	8	23	1,622	151	2,413		
市	3	1		269	18	29	349	11	23	1,732	196	2,631		
市				169	9	9	217	3	12	1,119	131	1,669		
市	7		1	285	23	23	324	10	17	1,707	282	2,679		
市	3		7	197	26	9	326	5	15	1,438	128	2,154		
市	3	1	1	258	25	12	327	9	20	1,733	70	2,459		
市	2			254	11	22	197	4	5	1,025	92	1,612		
市				162	12	2	233	4	6	1,047	77	1,543		
町				127	17	14	232	2	10	871	133	1,406		
市	61	3	14	5,781	718	347	6,688	213	410	32,740	3,502	50,477		
消防一部事務組合	11	1	1	850	103	59	1,188	38	63	5,593	606	8,513		
知多中部広域事務組合	7			568	55	17	584	14	34	3,100	328	4,707		
海部東部消防組合	6			624	74	84	743	14	41	3,511	407	5,504		
尾三消防組合	2	1	1	321	25	13	315	6	26	1,254	62	2,026		
丹羽広域事務組合	8		1	314	175	19	256	4	17	1,295	177	2,266		
海部南部消防組合			5	184	15	9	325	6	10	1,127	146	1,827		
知多南部消防組合	17	1	4	2,149	175	132	2,464	105	173	12,772	1,310	19,302		
衣浦東部広域連合	10		2	771	96	14	813	26	46	4,088	466	6,332		
西春日井広域事務組合														

第5-9表 收容所要時間別搬送人員

平成26年中

時間 団体名	時間						計
	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	
県計	62	14,596	120,187	153,525	5,717	223	294,310
単独義務実施市町小計	55	11,797	98,778	128,036	4,980	187	243,833
名古屋	9	3,926	39,423	58,318	1,714	34	103,424
豊橋	23	737	5,528	6,116	92	5	12,501
岡崎	1	269	4,239	8,864	234	3	13,610
一宮	2	1,482	8,248	4,817	74	6	14,629
瀬戸	3	420	2,722	1,760	87	4	4,996
春日井		1,110	6,847	4,446	132	8	12,543
豊川	1	176	2,615	3,920	123	5	6,840
津島		87	825	1,587	77	5	2,581
豊田	1	338	4,521	9,744	802	18	15,424
西尾		234	2,238	3,452	135	6	6,065
蒲郡	2	182	1,376	1,560	68	2	3,190
犬山	1	265	1,415	986	24		2,691
常滑		238	1,063	879	63	3	2,246
江南		357	2,709	941	36		4,043
小牧	5	784	3,443	1,749	39	2	6,022
稲沢	7	258	1,952	3,114	103	6	5,440
新城		16	285	1,123	784	67	2,275
東海		183	1,534	1,933	62	3	3,715
大府		57	957	1,986	30	2	3,032
知多		311	1,286	783	31	2	2,413
尾張旭		69	1,284	1,255	21	2	2,631
岩倉		24	563	1,069	13		1,669
豊明		46	1,207	1,377	49		2,679
田原		133	697	1,213	109	2	2,154
愛西		18	610	1,798	33		2,459
長久手		62	636	904	10		1,612
蟹江町		1	365	1,163	13	1	1,543
幸田町		14	190	1,179	22	1	1,406
消防一部事務組合小計	7	2,799	21,409	25,489	737	36	50,477
知多中部広域事務組合	4	1,381	4,825	2,216	85	2	8,513
海部東部消防組合		75	1,401	3,133	91	7	4,707
尾三消防組合		171	1,756	3,504	69	4	5,504
丹羽広域事務組合		165	1,130	708	23		2,026
海部南部消防組合		135	1,070	1,007	48	6	2,266
知多南部消防組合	1	119	626	1,001	76	4	1,827
衣浦東部広域連合	1	554	8,220	10,256	258	13	19,302
西春日井広域事務組合	1	199	2,381	3,664	87		6,332

第5-10表 現場到着所要時間別出場件数

平成26年中

団体名	時間						計	現場到着平均所要時間(分)
	3分未満	5分未満	10分未満	20分未満	20分以上			
県計	3,202	22,893	230,705	62,738	2,279	321,817	7.7	
単独義務実施市町小計	2,777	19,800	191,886	51,764	2,024	268,251		
名古屋	815	7,267	84,147	24,831	635	117,695	7.8	
豊橋	195	602	9,845	3,351	66	14,059	8.0	
岡崎	187	1,204	10,889	2,331	95	14,706	7.4	
一宮	208	1,430	12,048	1,886	20	15,592	7.0	
瀬戸	138	607	3,952	709	13	5,419	6.9	
春日井	100	1,592	10,478	1,111	15	13,296	6.6	
豊川	50	221	4,359	2,353	80	7,063	8.9	
津島	26	257	1,852	637	8	2,780	7.7	
豊田	238	726	11,258	4,402	403	17,027	8.6	
西尾	104	875	4,918	573	12	6,482	6.7	
蒲郡	36	272	2,520	500	26	3,354	7.4	
犬山	19	334	1,908	527	14	2,802	7.4	
常滑	20	163	1,769	409	2	2,363	7.4	
江南	58	675	3,017	476	2	4,228	6.7	
小牧	57	453	4,862	980	33	6,385	7.4	
稲沢	61	257	4,013	1,273	43	5,647	8.0	
新城	24	53	841	1,079	485	2,482	13.8	
東海	57	732	2,705	479	6	3,979	6.6	
大府	33	227	2,181	745	6	3,192	7.7	
知多	23	238	2,144	246	4	2,655	6.9	
尾張旭	22	267	2,289	218	7	2,803	6.8	
岩倉	18	284	1,304	155		1,761	6.5	
豊明	15	356	2,218	200	3	2,792	6.5	
田原	167	139	1,321	601	13	2,241	7.6	
愛西	33	84	1,377	1,108	15	2,617	9.2	
長久手	12	157	1,393	165	2	1,729	6.8	
蟹江町	18	85	1,267	244	9	1,623	7.4	
幸田町	43	243	1,011	175	7	1,479	6.6	
消防一部事務組合小計	425	3,093	38,819	10,974	255	53,566		
知多中部広域事務組合	125	1,215	6,558	1,120	14	9,032	6.8	
海部東部消防組合	54	188	3,497	1,282	7	5,028	8.1	
尾三消防組合	47	402	4,630	721	12	5,812	7.1	
丹羽広域事務組合	24	289	1,695	101	4	2,113	6.3	
海部南部消防組合	72	99	1,750	458	21	2,400	7.8	
知多南部消防組合	8	51	946	887	2	1,894	9.2	
衣浦東部広域連合	69	580	14,517	5,202	175	20,543	8.4	
西春日井広域事務組合	26	269	5,226	1,203	20	6,744	7.8	

第5-11表 救急隊員の行った応急処置等の状況

平成26年中

団体名	応急処置等		止血	固定	人工呼吸	心マッサージ	うち自動	心肺蘇生	うち自動	酸素吸入	気道確保	うち経鼻 エアウェイ	うち喉頭鏡・ 鉗子等	うち マシナリ	うち 気管挿管
	対象人員	計													
県		292,837	5,483	21,944	1,132	247	42	6,992	121	61,475	12,610	1,052	1,480	3,930	51
単独		242,589	4,244	16,774	963	182	2	5,828	109	50,964	10,506	834	1,332	3,238	38
市	古	102,827	1,526	3,026	209	151		2,250	17	20,376	2,947	124	846	1,357	15
市	橋	12,364	141	805	22	1		303		2,270	454	24	22	225	2
市	崎	13,572	395	1,568	92			302	6	2,988	574	32	60	214	4
市	宮	14,566	247	2,442	133			394		3,535	729	21	38	192	4
市	戸	4,966	66	516	88	3		125		1,065	259	10	14	21	1
市	井	12,441	111	546	3	1		294		2,478	488	33	23	145	3
市	川	6,817	193	518	6			206	33	1,105	1,136	11	4	154	
市	島	2,569	30	215	8			63		626	105	44	10	14	
市	田	15,341	361	1,285	113	16		312		3,755	749	185	28	127	1
市	尾	6,058	131	463	7	1		168		1,236	297	42	27	42	1
市	郡	3,182	45	185	11			88	3	848	161	16	7	60	
市	山	2,667	81	234	12	4		73		542	148	19	7	35	1
市	滑	2,225	59	131	22			57		419	260	20	5	12	
市	南	4,039	48	593	3			111		894	231	81	46	61	1
市	牧	5,996	90	749	15			155		1,560	298	2	55	86	1
市	沢	5,418	80	433	21			169		1,396	257	28	21	93	
市	城	2,273	41	315	41	1		91	36	1,701	164	18	19	68	
市	海	3,705	115	372	25			98		626	173	12	18	21	1
市	府	3,025	44	314	29			63		548	164	16	5	39	
市	多	2,407	44	102	8			63	3	503	111	5	9	27	1
市	旭	2,627	101	307	7			75		521	94	1	8	43	
市	張	1,667	23	181	1			37	2	318	71	5	5	18	
市	倉	2,667	43	279	19			58		536	105	7	5	25	
市	明	2,154	74	304	9	2	1	112	7	422	212	36	32	75	1
市	原	2,457	32	276	34			63		655	123	4	3	33	
市	西	1,610	28	251	3			39		382	57	9	10	26	
市	手	1,543	30	219	13	1		28		327	71	3	2	2	
町	久	1,406	65	145	9			31	1	332	68	26	3	23	
町	田	50,248	1,239	5,170	169	65	40	1,164	12	10,511	2,104	218	148	692	13
消防一部事務組合	小計	8,446	116	846	11			217		1,707	441	40	33	146	1
知多中部広域事務組合	合	4,692	117	371	4			104	2	1,068	132	22	7	64	
尾東部消防組合	合	5,500	233	527	33			115	2	1,202	216	28	8	60	
海丹部消防組合	合	2,021	99	276	34	20		55		370	121	43	29	26	1
丹羽広域事務組合	合	2,242	27	331	4	1		44		504	86	2	2	20	
海部南部消防組合	合	1,804	22	110	2			58		435	97	1	4	29	
知多南部消防組合	合	19,220	473	2,066	67	44	40	397	5	3,828	772	66	56	255	7
衣浦東部広域事務組合	合	6,323	152	643	14			174	3	1,397	239	16	11	92	4

第5-11表 救急隊員の行った応急処置等の状況のつづき

平成26年中

団体名	応急処置等	保温	被覆	住宅療法 継	ショックによる 血圧保持	除細動	静脈路 確保	薬剤投与	その他の 応急処置	血圧測定	聴診器に よる心音 呼吸音聴取	血中酸素 飽和測定	心電図	計
県	計	33,033	16,833	2,233		645	1,402	1,060	196,509	276,304	62,145	284,947	172,132	1,157,126
単独	計	26,919	13,455	1,816		531	1,132	842	167,711	229,159	50,114	235,986	144,633	954,200
名	古	810	4,781	93		195	377	247	80,143	97,466	19,182	100,030	62,775	396,584
豊	橋	32	795	146		41	84	74	152	11,615	631	12,084	5,347	34,997
岡	崎	6,980	905	91		33	93	51	11,322	12,762	2,444	13,208	6,387	60,195
一	宮	42	978	137		37	90	50	13,793	13,894	4,872	14,162	12,225	67,760
瀬	戸	208	243	105		6	34	18	91	4,719	1,581	4,843	2,857	16,827
春	井	132	606	104		28	51	42	9,061	11,460	899	12,127	4,999	43,430
豊	川	84	540	502		24	42	37	5,464	6,432	764	6,622	2,863	26,538
津	島	342	109	23		29	19	13	1,228	2,487	467	2,506	2,092	10,338
豊	田	9,774	1,072	15		5	55	91	14,666	14,595	3,421	15,065	13,599	78,973
西	尾	302	447	91		11	25	23	5,632	5,815	255	5,892	3,028	23,824
蒲	郡	197	221	47		8	14	13	1,054	3,024	982	3,094	1,935	11,927
犬	山	111	110	8		5	23	21	23	2,537	430	2,570	1,056	7,988
常	滑	126	103	4		10	16	11	1,318	1,943	227	2,133	731	7,571
江	南	1,349	203	32		11	17	14	3,316	3,762	1,321	3,880	2,069	17,853
小	津	498	297	61		15	25	19	67	5,639	2,196	5,821	4,124	21,629
稲	牧	118	350	8		13	25	11	4,192	5,031	450	5,230	3,323	21,099
新	沢	144	144	8		8	25	22	2,065	2,161	826	2,166	1,714	10,637
東	城	120	215	12		7	17	12	776	3,489	1,169	3,602	1,237	12,065
大	海	2,014	191	17		5	14	10	2,102	2,878	508	2,934	1,186	13,021
知	府	411	191	119		3	11	3	20	2,287	537	2,346	1,014	7,773
尾	多	10	128	11		6	11	5	7	2,425	423	2,541	1,792	8,464
岩	張	9	109	5		2	7	5	1,303	1,606	246	1,643	787	6,353
豊	倉	13	100	4		5	7	5	2,006	2,479	2,406	2,609	807	11,482
田	明	599	144	28		4	19	20	1,718	2,020	750	2,040	1,328	9,805
愛	原	40	173	105		8	13	11	2,411	2,381	621	2,400	2,239	11,585
長	西	1,454	105	1		2	3	4	1,044	1,521	887	1,554	999	8,334
蟹	手	112	106	39		2	6	6	1,438	1,452	567	1,516	1,424	7,357
幸	江	888	89	8		8	9	4	1,299	1,279	1,052	1,368	696	7,350
消防一部事務組合	小計	6,114	3,378	417		114	270	218	28,798	47,145	12,031	48,961	27,499	195,367
知多中部広域事務組合	小計	59	453	82		21	40	27	1	7,807	664	8,220	2,048	22,760
海部東部消防組合	小計	1,083	264	26		9	17	9	2,297	4,369	468	4,586	3,986	18,910
尾三消防組合	小計	2,983	511	21		8	24	7	5,037	5,162	2,725	5,382	4,254	28,440
丹羽広域事務組合	小計	1,004	113	6		6	22	15	1,571	1,885	732	1,925	714	8,661
海部南部消防組合	小計	21	172	103		6	7	7	139	2,123	93	2,183	1,695	7,575
知多南部消防組合	小計	232	163	49		5	5	6	1,555	1,700	142	1,728	7,018	
衣浦東部広域連合	小計	354	1,276	112		32	105	109	12,419	18,237	4,575	18,802	9,925	73,593
西春日井広域事務組合	小計	378	426	24		27	50	38	5,779	5,862	2,632	6,135	4,168	28,138

第5-12表 救急救命士運用状況及び高規格救急自動車の配置状況

平成27年4月1日現在

区分 団体名	救急隊			救急隊員				救急 自動車数	うち 高規格救急 自動車数
	救急隊総数 (a)	救急救命士 運用隊数 (b)	比率 (b)/(a)	救急隊員 総数 (a)	救命士 有資格者数 (b)	運用救命士 (c)	比率 (c)/(b)		
県計	226	226	1.00	4,282	1,289	1,221	0.95	266	264
単独義務実施市町小計	180	180	1.00	3,466	1,019	961	0.94	215	214
名古屋	39	39	1.00	999	265	257	0.97	55	55
豊橋	8	8	1.00	181	49	46	0.94	10	10
岡崎	13	13	1.00	207	62	62	1.00	14	14
一宮	11	11	1.00	110	69	66	0.96	14	14
瀬戸	4	4	1.00	87	22	22	1.00	4	4
春日井	8	8	1.00	132	59	53	0.90	10	10
豊川	5	5	1.00	124	33	30	0.91	6	6
津島	3	3	1.00	41	11	11	1.00	3	3
豊田	17	17	1.00	309	83	83	1.00	21	21
西尾	7	7	1.00	140	37	31	0.84	7	7
蒲郡	5	5	1.00	91	22	19	0.86	5	5
犬山	3	3	1.00	57	17	16	0.94	3	3
常滑	4	4	1.00	55	18	16	0.89	4	4
江南	3	3	1.00	58	17	17	1.00	4	4
小牧	5	5	1.00	103	26	25	0.96	5	5
稲沢	5	5	1.00	107	27	25	0.93	5	5
新城	6	6	1.00	106	31	28	0.90	7	7
東海	4	4	1.00	72	24	23	0.96	4	4
大府	4	4	1.00	68	21	12	0.57	4	4
知多	3	3	1.00	57	15	14	0.93	4	4
尾張旭	3	3	1.00	48	12	11	0.92	3	3
岩倉	3	3	1.00	52	9	8	0.89	3	3
豊明	3	3	1.00	40	18	16	0.89	3	3
田原	5	5	1.00	69	24	24	1.00	5	5
愛西市	3	3	1.00	51	16	15	0.94	3	3
長久手	2	2	1.00	36	10	10	1.00	3	2
蟹江	2	2	1.00	28	11	11	1.00	3	3
幸田	2	2	1.00	38	11	10	0.91	3	3
消防一部事務組合小計	46	46	1.00	816	270	260	0.96	51	50
知多中部広域事務組合	7	7	1.00	83	30	30	1.00	8	7
海部東部消防組合	4	4	1.00	78	28	28	1.00	5	5
尾三消防組合	6	6	1.00	118	40	39	0.98	7	7
丹羽広域事務組合	3	3	1.00	61	18	15	0.83	3	3
海部南部消防組合	3	3	1.00	67	20	19	0.95	4	4
知多南部消防組合	2	2	1.00	40	13	11	0.85	3	3
衣浦東部広域連合	15	15	1.00	273	95	92	0.97	15	15
西春日井広域事務組合	6	6	1.00	96	26	26	1.00	6	6

第5-13表 救助隊の現況

平成27年4月1日現在

団体名	事故種別	救助隊(省令第3条の規定による救助隊)						うち特別救助隊(省令第4条の規定による救助隊)					
		基準隊数		現有隊数		現有隊員数		基準隊数		現有隊数		現有隊員数	
		計	兼任	計	兼任	計	兼任	計	兼任	計	兼任	計	兼任
県		67	58	1,190	1,052	37	42	9	33	536	706	114	592
市		53	50	999	922	29	35	5	30	412	606	65	541
町		16	20	306	306	11	20		20	156	306		306
市	瀬田	2	1	54	39	2	1	1		30	15	15	15
市	橋	3	2	36	24	3	3	1	2	36	36	12	24
市	宮	3	2	26	26	2	1	1		30	14	14	
市	戸	1	1	15	15	1	1	1	1	15	15		15
市	井	2	2	24	24	2	2	2		30	24	24	
市	日	1	1	37	37	1	1		1	15	37		37
市	川	1	1	15	40	1				60			122
市	島	4	4	60	122	4	4		4	15	122		122
市	田	1	1	15	12	1							
市	尾	1	1	15	12	1							
市	郡	1	1	9	11	1							
市	山	1	1	6	6								
市	滑	1	1	15	15	1							
市	南	1	1	10	17	1							
市	牧	1	1	15	17	1	1		1	10	17		17
市	沢	1	1	20	20	1	1		1	15	20		20
市	城	1	1	16	16	1							
市	海	1	1	18	18	1							
市	府	1	1	42	42								
市	多	1	1	12	12								
市	旭	1	1	14	14								
市	張	1	1	21	21								
市	倉	1	1	15	18								
市	明	1	2	33	38								
市	原	1	1	15	15								
市	西	1	1	5	18								
市	手	1	1	12	12								
町	江	1	1	12	12								
町	田	1	1	15	22								
小計		14	8	191	130	8	7	4	3	124	100	49	51
消防一部事務組合		1	1	10	10	1	1	1		15	10	10	
消防中部事務組合		1	1	12	12								
消防東部事務組合		2	1	15	15	2	1	1		33	15	15	
消防三広域消防組		1	1	9	9								
消防南部消防組		1	1	30	30								
消防多南消防組		1	1	9	9								
消防東部消防組		5	3	76	52	4	4	2	2	61	60	24	36
消防日井広域事務組合		2	2	30	30	1	1	1	1	15	15	15	15

第5-14表 事故種別救助活動件数

平成26年中

団体名	火災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	爆発事故	その他 の事故	計
	建物	建物以外									
原	142	12	578	100	2	54	750	35		378	2,051
単独	103	11	454	78		49	682	23		293	1,693
名	20	1	59	17		11	435	3		80	626
豊	17		29	4		5	23	3		14	95
岡	9	1	30	4		2	29	2		12	89
一	9	2	34	4		1	28	2		13	93
瀬	5	1	8	4		1	10			10	29
春	4		31	4		1	46	1		20	108
豊	4		26	1		4	8	1		8	47
津	3		11	11			14	1		4	35
豊	1		49	9		3	11	3		43	123
西			24	3		3	3			6	46
蒲			3	2		2	4			4	13
犬	7	4	12	2		1	4	1		2	22
常	4	1	11	1			6			4	33
江	4		5	1		1	1			11	24
小	4		24			3	8	1		11	51
稲	3		12	6		4	7			3	29
新	2		13	1			1	2		14	36
東	2	1	4	1			11	2		6	27
大			5	2		1	2	2		4	14
知			3				3			1	9
尾	8		6			1	6	1		2	14
豊	2		3				9			2	17
田	1		9	1		1	2	1		7	16
愛	1		15	6		3	1			7	25
長	2		11	1			4			5	28
蟹			6	1			1			4	19
幸	2		7	1			1			3	10
消防一部事務組合	39	1	124	22	2	5	68	12		85	358
知多中部広域事務組合	3		14	4		1	18	10		11	61
海部東部消防組合	9		13	1			17			5	45
尾三羽部消防組合	1		14	1		1	12			10	39
丹波南部消防組合	1		3	2	2		5			2	11
海部多南消防組合	1		12	2		1	1			5	24
知多東部広域事務組合	1	1	11	3			1			3	19
西衣浦春日広域事務組合	22	1	38	9		2	7	2		26	107
	2		19	1			7			23	52

第6 消防職・団員の活動と処遇

主な内容

- 消 防 活 動
- 公務災害の発生状況
- 処 遇
- 消 防 表 彰 等

第6 消防職・団員の活動と処遇

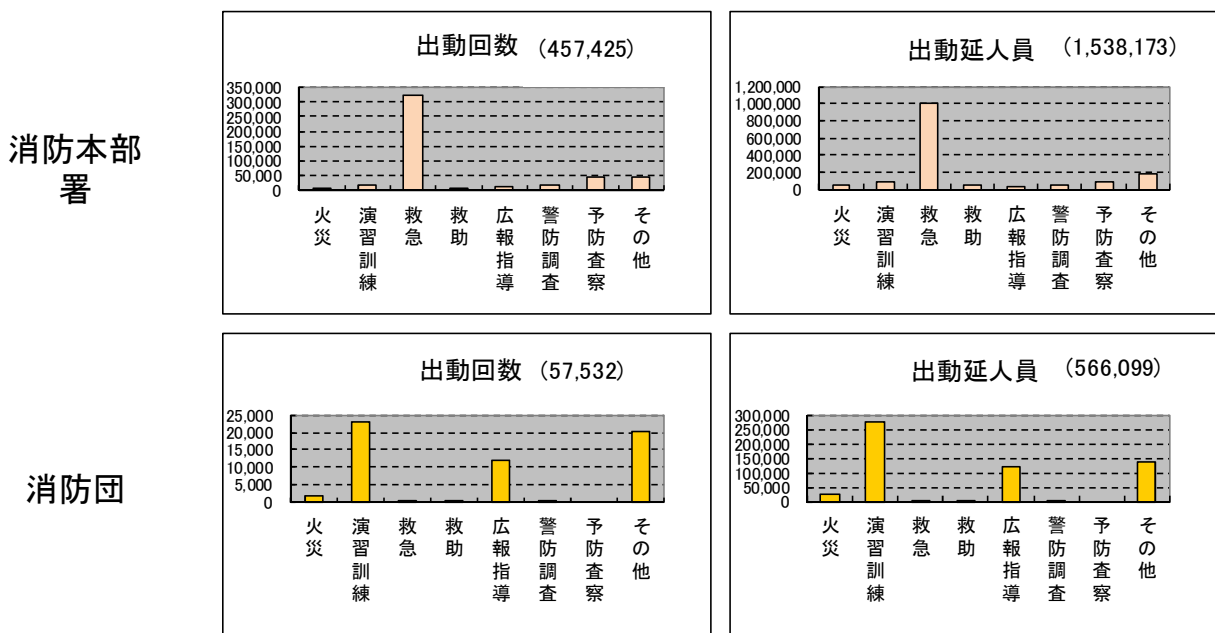
消防活動は、社会経済の発展と相まって、産業構造の高度化、複雑化が進むにつれて、火災のみならず、風水害、地震等の自然災害並びに爆発事故、油の流出事故、水難事故等、あらゆる災害に対処する必要が生まれ、特に最近では、特殊可燃物や毒物・劇物等への対応、さらには地震対策、コンテナ対策等が重要となっている。

消防職員及び消防団員は、住民の生命、身体及び財産を、こうした厳しい各種災害から保護するために、日夜献身的に努力しており、消防関係機関は、安全対策及び衛生対策等を配慮した職場環境づくりに傾注している。

1 消防活動

(1) 活動状況

消防の各種業務に出動した県内の消防職員及び消防団員は、平成26年の1年間に、出動延べ人員2,104,272人、出動回数514,957回にのぼっており、これを1日当たりの出動回数で見ると実に約1,411回となっている。また、この活動状況を、消防本部・署及び消防団別にみると消防本部・署では、救急、予防査察が、消防団では演習訓練、広報・指導の占める割合が大きい。



(2) 安全の確保

消防職員及び消防団員は、消防の任務の危険性及び特殊性のため、消防活動中及び訓練中の事故が後を絶たない状況であり、消防活動中の安全を守り抜くためには、もちろん自ら研鑽し、わが身をどう守るか自覚することが必要であるが、消防機関は、安全管理あるいは、衛生管理等、職場環境の整備に力を注いでいく必要がある。

県内消防機関の、労働安全衛生法に準じた安全管理体制及び同法の規定に基づく衛生管理体制の整備状況等は次表のとおりであり、昭和 56 年 12 月に消防庁に消防活動安全対策研究会が設置されて、その研究成果が消防安全管理規程（案）として発表され、また、消防衛生管理規程（案）等が示され、安全の確保に取り組んでいる。

安全衛生管理体制等の整備状況

平成27年4月1日現在

区分	安全管理規程の整備機関数	訓練時の安全管理要綱の整備機関数	衛生管理規程の整備機関数	衛生管理者の選任機関数	衛生推進者の選任機関数	衛生委員会の設置機関数	産業医の選任機関数
対象又は設置義務のある団体数(A)	36	36	36	56	67	55	57
整備団体数(B)	36	35	36	55	66	55	57
未整備団体数(A)－(B)	0	1	0	1	1	0	0

2 公務災害の発生状況

平成 26 年中における火災及び風水害等の職務遂行中負傷した消防吏員及び消防団員の数は 136 人（消防職員 84 人・消防団員 52 人）（第 6-5 表）であった。

なお、負傷者の原因を種別で見ると、演習訓練等が 71 人、火災によるものが 18 人で、両方で全体の 65.4%を占めている。

こうした公務による災害で死傷した消防職員及び消防団員に対する補償は、消防職員にあっては、他の地方公務員と同様、地方公務員災害補償法（昭和 42 年法律第 121 号）により、また、消防団員にあっては、市町村の消防団員等公務災害補償条例で定めるところにより、補償されることとなっている。この市町村の支払責任の共済制度として、消防団員等公務災害補償等共済基金が設置されており、統一的な損害補償制度が確立されている。

公務災害補償の種類は、負傷又は疾病にかかった場合の療養補償、療養のため業務に従事できず、そのため業務上の収入が得られない場合の休業補償、長期にわたり療養を続け、一定の事由に該当する場合の傷病補償年金、負傷又は疾病により障害となった場合の障害補償、死亡した場合の遺族補償、葬祭補償及び介護補償を含め 7 種類となっている。

3 処遇

(1) 消防職員の処遇

ア 給料及び勤務体制等

消防職員は、その職務の特殊性、危険性を考えると他の公務員とは異なった処遇が必要であるが、給与、勤務時間、その他の勤務条件については、それぞれの市町村等の条例によって定められており、地域的な格差がある。平成 27 年 4 月 1 日現在で、公安職給料表をもとにしているものが 5 団体{名古屋市（公安職・行政職併用）、豊田市、東海市、衣浦東部広域連合、西春日井広域事務組合}で、その他の団体はすべて行政職給料表を消防職員に適用しているが、号級調整、あるいは消防手当等の特殊勤務手当により、一般行政職員より優遇しているところが多い。

交代制勤務者の勤務体制では、24 団体（名古屋市、豊橋市、瀬戸市、春日井市、津島市、常滑市、江南市、東海市、大府市、知多市、尾張旭市、岩倉市、豊明市、田原市、愛西市、長久手市、蟹江町、幸田町、海部東部消防組合、尾三消防組合、丹羽広域事務組合、海部南部消防組合、知多南部消防組合、西春日井広域事務組合）が、3 部制勤務体制（うち名古屋市は一部 3 部制勤務体制）をとり、その他の団体は、2 部制勤務体制をとっている。なお、平成 5 年までに、県内全消防本部が完全週休 2 日制を実施している。また、勤務時間では 1 勤務の拘束時間を 24 時間として、休息时间及び継続した休息时间（仮眠時間）をあわせて 8～9 時間とり、勤務時間数を 15～16 時間とし、1 週間の勤務実時間数は県内全消防本部が 40 時間以内となっている。しかし、拘束時間中の休息時間のあり方や職場環境の整備等と合わせて今後検討を要する問題である。

イ 消防職員委員会

消防職員委員会は、消防職員から意見を幅広く求めることにより、消防職員間の意思疎通を図るとともに、消防事務に職員の意見を反映しやすくすることで、職員の士気を高め、消防事務の円滑な運営に資することを目的として、平成 7 年の消防組織法改正により制度化された。また、平成 17 年 5 月には、制度施行以降の取組や運営方法について検証を行った上で、消防職員委員会の組織及び運営の基準の一部改正が行われた。

平成 26 年度においては、36 の消防本部で消防職員委員会が開催された。また、審議内容及び審議結果は次表のとおりであった。

平成 26 年度消防職員委員会 審議内容及び審議結果

区 分	審議 件数	審 議 結 果 の 区 分				
		実施が適当	検討する	実施が困難	現行どおり	その他
勤務条件及び厚生福利関係	107	41	30	7	25	4
被服及び装備品関係	73	31	17	2	21	2
設備、機械器具その他施設	50	18	13	4	15	0
合 計	230	90	60	13	61	6

(2) 消防団員の処遇

非常勤の消防団員は、市町村の特別職の職員であり、市町村は団員に対し、条例に基づいて報酬及び出動手当を支給し、職務を行うために要する費用を弁償しなければならない。消防団員に対する費用の弁償は、通例、出動手当の形でなされているが、その支給額、支給方法などは、市町村により必ずしも同一でない実態である。消防団員の処遇としては、消防表彰が大きな位置を占めているが、その他の処遇としては、団員が永年勤続して退職した場合として、退職消防団員報償規程（昭和 36 年消防庁告示第 3 号）に基づく消防庁長官の賞状及び記念品（銀杯）の授与及び昭和 55 年度に新設された愛知県退職消防団員報償要綱に基づく知事の賞状及び記念品（銀杯）の授与、並びに市町村が条例で定める退職報償金の支給がある。この報償金については公務災害補償の場合と同様、消防団員等公務災害補償等共済基金の共済対象として制度化されており、勤続 5 年以上の退職者について、階級及び勤続年数に応じて報償金額が定められている。その他、県消防協会が行う退職記念品の贈呈、消防育英会による育英資金の給付などがある。

平成 25 年 12 月 13 日に施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」により、消防団員の処遇の改善を図るために必要な措置を講ずることと定められた。これに伴い、平成 26 年 3 月 7 日には、「消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令」の一部が改正され、消防団員退職報償金支払額が 5 万円（団員については 5 万 6,000 円）引き上げられた。

消防団員退職報償金制度

(単位:円)

階 級	勤 務 年 数					
	5 年以上 10 年未満	10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満	25 年以上 30 年未満	30 年以上
団 長	239,000	344,000	459,000	594,000	779,000	979,000
副 団 長	229,000	329,000	429,000	534,000	709,000	909,000
分 団 長	219,000	318,000	413,000	513,000	659,000	849,000
副分団長	214,000	303,000	388,000	478,000	624,000	809,000
部長・班長	204,000	283,000	358,000	438,000	564,000	734,000
団 員	200,000	264,000	334,000	409,000	519,000	689,000

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

4 消防表彰等

消防は、地域社会に起こるあらゆる災害に対して活動する任務をもっており、その活動の内容は著しく危険性が高く、また、消防団員は他に職業を持っているという特殊性があり、その活動に対して精神的な面からもこれに報いる必要がある。このような意味から、消防における表彰制度は重要な意味を持っている。

現在消防関係者について国が行っている表彰等で、叙位、叙勲及び褒章については、平成 14 年 8 月の閣議決定により見直しが行われた。その主な改正内容は、勲章については、①旭日章と瑞宝章について、従来の運用を改め、功労の質的な違いに応じた別種類の勲章として運用し、消防職団員については瑞宝章とする②旭日章と瑞宝章について、勲七等及び勲八等に相当する勲等を廃止して、功労の大きさに応じた区分をそれぞれ 6 段階に整理するとともに名称を変更する③危険業務従事者叙勲を創設する等であり、藍綬褒章についても、対象者及び運用基準等の改正が行われた。その他に、閣議決定に基づく安全功労者表彰及び防災功労者に対する内閣総理大臣表彰、消防表彰規程（昭和 37 年消防庁告示第 1 号）に基づく消防庁長官表彰などがある。県が行っている表彰については、愛知県表彰条例（昭和 23 年条例第 63 条）に基づく知事表彰、愛知県消防及び水防表彰規則に基づく表彰がある。このほか、日本消防協会長、全国消防長会長、愛知県消防協会長、市町村長、消防長及び消防団長等による表彰がある。これらの表彰等は、消防吏員・消防団員・消防機関並びに消防に協力した個人及び団体を対象として行われている。

第6-1表 消防機関の出動回数(消防本部・署)

平成26年中

区分 団体名	計(ア)~(ス)	火災 (ア)	風水害等の災害 (イ)	演習・訓練等 (ウ)	救急 (エ)	救助活動 (オ)	広報・指導 (カ)	警防調査 (キ)	火災調査 (ク)	特別警戒 (ケ)	捜索 (コ)	予防警察 (サ)	脱難等 (シ)	その他 (ス)
愛知県	457,425	2,490	318	15,203	321,816	3,246	11,971	15,721	2,848	3,056	52	42,895	2,062	35,747
消防本部設置市	370,847	1,876	302	13,943	265,149	2,511	9,945	12,770	2,539	2,798	35	35,756	1,836	21,887
名古屋	143,387	548	134	149	117,695	702	2,522	451	1,396		19	17,442	1,107	1,222
豊橋市	27,112	105	118	4,590	14,059	132	290	1,926	26	229		5,376	132	129
岡崎市	23,529	118	9	60	14,706	127	834	1,536	118	914		2,215	6	2,886
一宮市	30,007	104		5,923	15,592	196	287	1,564	104	267		1,590	21	4,359
瀬戸市	7,544	43	1	230	5,419	71	814	300	4	4	3		47	150
春日市	18,220	115	2	873	13,296	173	380	518	48	668		534	124	1,489
豊川市	10,867	49	1	487	7,063	80	242	405	14	734		734	108	1,675
津島市	3,287	18	1	7	2,780	52	31	110	18	6		63	9	192
豊田市	24,675	194	1	568	17,027	319	2,108	1,433	293	3	4	2,713	4	8
西尾市	8,831	52		134	6,482	47	154	524	58	60	1	299	48	972
蒲郡市	5,019	33	1	265	3,354	22	97	355	3	46		71	5	767
犬山市	3,738	26	1	15	2,802	34	105	276	7		1	51	3	417
常滑市	3,404	38		23	2,363	44	226	103	31	14		237	10	315
江南市	6,304	29		33	4,228	35	323	196	41	18	3	741	1	656
小牧市	9,837	74	23	82	6,385	71	140	465	41	246		295	81	1,334
稲沢市	8,292	69		33	5,647	46	279	624	46	73	1	546	10	918
新城市	4,276	25		109	2,482	57	157	242	26	66	1	158	3	950
東海市	5,403	45	6	179	3,979	59	119	410	27	7		137	42	393
大府市	4,083	30		18	3,192	34	66	166	30			613		
知多市	4,536	28	3	49	2,655	27	63	370	24	2		351	50	914
尾張旭市	3,610	17	1	10	2,803	31	67	82	20	30		486	22	41
岩倉市	2,018	7		7	1,761	24	66	108	7			38		
豊明市	3,366	24		8	2,792	23	157	90	24			169	3	76
田原市	2,910	28		61	2,241	38	98	41	36	5	2	157		203
愛西市	4,343	40		6	2,617	40	344	388	38	131		18		721
長久手市	2,249	17		24	1,729	27	42	87	20			303		
消防本部設置町	4,532	20		93	3,102	43	35	198	14	10		346	7	664
蟹江町	2,507	9		87	1,623	16	9	116	3	10		244		390
幸田町	2,025	11		6	1,479	27	26	82	11			102	7	274
消防一部事務組合	82,046	594	16	1,167	53,565	692	1,991	2,753	295	248	17	6,793	219	13,696
知多中部広域事務組合	15,526	83	7	291	9,032	119	688	566	32	43	6	963	56	3,640
海部東部消防組合	9,100	31		412	5,027	63	38	77	31	64		3,324	33	
尾三消防組合	8,508	74		13	5,812	70	184	276	74		1	504	51	1,449
丹羽広域事務組合	2,947	15		58	2,113	18	147	323	12	12		169	7	73
海部南部消防組合	4,497	58		26	2,400	39	319	430	33	28		334	17	812
知多南部消防組合	2,544	26		19	1,894	38	210	88	11	20		16	13	209
衣浦東部広域連合	31,495	255	5	307	20,543	262	222	926	74	51	9	1,299	33	7,509
西春日井広域事務組合	7,429	52	4	41	6,744	83	183	67	28	30		184	9	4

第6-2表 消防機関の出動人員数(消防本部・署)

平成26年中

団体名	区分	計(ア)～(ス)	火災(ア)	風水害等の災害(イ)	演習・訓練等(ウ)	救急(エ)	救助活動(オ)	広報・指導(カ)	警防調査(キ)	火災調査(ク)	特別警戒(ケ)	捜索(コ)	予防警察(カ)	通報等(シ)	その他(ス)
愛知県	豊田	1,538,173	32,338	1,189	85,143	1,006,431	46,287	36,550	47,881	9,894	10,416	1,262	80,757	21,759	138,266
消防本部設置市	計	1,245,362	43,054	1,136	72,581	829,698	38,152	29,889	39,307	8,893	9,244	1,149	65,048	19,805	87,706
名古屋	市	455,387	17,567	464	3,136	353,085	11,242	5,468	2,494	4,800		998	25,318	14,688	16,067
豊橋	市	88,892	5,441	484	24,881	44,416	2,309	926	2,175	133	832		5,971	837	487
岡崎	市	78,047	2,492	30	563	44,972	2,400	2,502	4,506	472	2,081		5,476	157	12,396
一宮	市	108,687	2,602		25,850	46,805	5,556	1,061	5,550	391	715		4,322	409	15,426
瀬戸	市	28,725	655	5	617	20,877	1,052	2,413	942	199	16	21	1,006	202	720
春日井	市	74,795	1,670	9	4,209	53,050	1,169	1,202	1,731	162	3,047		1,862	1,091	4,593
豊川	市	37,743	827	7	2,389	21,769	1,437	675	1,670	46	105		838	658	7,322
津島	市	11,104	181	6	214	8,820	291	62	266	42	49		132	81	960
豊田	市	88,583	3,369	3	2,917	53,482	3,922	8,502	6,093	940	11	25	9,259	16	44
西尾	市	28,933	897		655	19,900	680	398	1,827	205	217	12	450	343	3,349
蒲郡	市	17,111	413	4	1,235	11,104	294	243	1,250	9	175		217	28	2,139
山崎	市	12,369	450	4	190	9,067	355	248	591	43	42	9	155	30	1,227
常滑	市	11,346	472		209	7,118	408	725	370	89	42		575	76	1,262
江南	市	19,917	593		586	13,437	497	891	552	147	69	42	1,482	18	1,603
小牧	市	31,481	990	87	654	19,204	675	505	1,355	164	644		659	378	6,166
稲沢	市	26,878	644		638	17,124	378	855	2,047	149	367	9	1,368	77	3,222
新城	市	13,281	304		295	7,974	936	273	552	118	166	6	316	19	2,322
東海	市	20,169	785	21	1,038	12,222	852	657	1,882	89	29		526	308	1,960
大府	市	13,645	409		559	9,965	349		425	99			1,839		
知多	市	13,899	378	9	251	8,371	292	136	997	79	6		702	272	2,406
尾張	市	14,609	277	3	251	11,494	357	159	259	69	177		1,189	96	278
岩倉	市	6,065	60		35	5,350	67	132	324	21			76		
豊明	市	12,258	388		148	9,816	331	314	360	70			349	21	461
田原	市	10,126	462		564	7,177	405	190	141	123	103	27	319		615
愛西市	市	14,560	529		211	7,912	717	935	1,013	133	393		36		2,681
長久手	市	6,752	199		286	5,187	181	117	135	41			606		
消防本部設置町	計	14,475	259		292	9,526	451	98	662	34	35		692	23	2,403
蟹江	町	8,286	156		239	5,089	200	20	487	12	35		488		1,560
幸田	町	6,189	103		53	4,437	251	78	175	22			204	23	843
消防一部事務組合	計	278,336	9,025	53	12,270	167,207	7,684	6,863	7,912	967	1,137	113	15,017	1,931	48,157
知多中部広域事務組合	組合	52,072	1,074	22	1,648	28,697	1,621	2,227	1,761	98	153	44	2,742	318	11,667
海部東部消防組合	組合	28,088	437		884	17,934	873	148	304	105	512		6,648	243	5,694
尾三消防組合	組合	29,736	1,247		835	17,715	832	644	728	222		9	1,107	703	5,694
丹羽広域事務組合	組合	15,486	176		6,687	6,687	123	389	669	38	33		338	12	334
海部南部消防組合	組合	19,486	1,117		378	7,520	385	1,545	1,338	121	104	8	549	318	6,123
知多南部消防組合	組合	9,455	424		255	6,183	371	551	199	44	76		48	114	1,190
衣浦東部広域連合	連合	99,432	3,675	20	1,222	61,629	2,704	661	2,697	241	198	52	3,082	118	23,133
西春日井広域事務組合	組合	24,561	875	11	361	20,842	795	698	216	98	61		503	105	16

第6-3表 消防機関の出動回数 (消防団)

平成26年中

団体名	区分	計 (ア)～(ス)	火災 (ア)	風水害等の災害 (イ)	演習・訓練等 (ウ)	救急 (エ)	救助活動 (オ)	広報・指導 (カ)	警防調査 (キ)	火災調査 (ク)	特別警戒 (ケ)	捜索 (コ)	予防警察 (サ)	出動等 (シ)	その他 (ス)
愛知県	計	57,532	1,843	78	22,920	18	39	11,858	504		2,790	57		70	17,355
名古屋	市	31,642	745	1	6,755		29	8,875			392				14,845
豊橋	市	114	114	6	301			291			104			32	
岡崎	市	82	82		52			11			24			2	28
一宮	市	2,670	61		2,206						118	1		7	277
瀬戸	市	1,083	32		582		1	83	63		4				318
半田	市	664	27	3	415			10	30		130	1			48
春日井	市	319	11		95			16			90				107
豊川	市	35	19	1	9			6							
津島	市	352	3		254			36			6				53
碧南	市	168	12	2	148						2				4
刈谷	市	1,792	52	19	1,475			196			47			3	
豊田	市	6,215	62	1	3,416			1,528	233		947	10		2	16
安城	市	1,337	46		1,118			11	7		109			9	37
西尾	市	1,200	38		635	18	1	62	42		42	11			393
瀬尾	市	533	25		324				108		27			4	45
大井町	市	83	15		61			6						1	
水尾	市	534	48	1	88			1			65				331
江津	市	237	17	2	103			33	2		34				46
小牧	市	93	8		8			70			7				
稲沢	市	1,059	98		656			137			40				128
新城市	市	182	8	1	140			26	4		4	1		2	
東海	市	169	27		125			16			1				
大府	市	331	11	4	312			2			2				
知多	市	561	20	8	436			97							
知立	市	281	12	2	254			2			11				
尾張旭	市	18	18		7										
高浜	市	428	8	2	269						3				146
倉敷	市	62			62										
豊明	市	107	14		7		6				42				2
豊田	市	375	6		342			24	24		3				
日田	市	196	14	4	137						12	7			22
豊西	市	32	7		6			1			16				2
清須	市	518	15		410										93
北名古屋市	市	229	7	2	99			71	5		3				42
弥富	市	63	11		50						2				
あま	市	771	15		367			5	29		231			1	123
あま	市	17	5		7						5				
長久手	市	685	2	1	331			121			122				108
東郷	市	68	3		61			2			1				
東郷	市	120	6		93						4				17
豊山	市	64		1	42						19	2			16
大井町	市	345	20		217			83				9			
扶桑	市	7	1		6										
大湫	市	235	5		165			2			6				57
飛島	市	33	2	3	25						2				
阿久比	市	71	23		45						3				1
東浦	市	59	28	2	29										
南知多	市	169	10	6	91		2	13			41	3		3	
南知多	市	125	14	1	21			9	2			4			13
美浜	市	89	8	1	39						4	2		1	34
武豊	市	16	4	3	9										
幸田	市	16	2		9						3	2			
豊田	市	11	1		4						3	3			
東栄	市	1	1		2				1			1			
豊根	市	6	1		2										

第6-4表 消防機関の出動人員数(消防団)

平成26年中

団体名	区分	計 (ア)～(ス)	火 (ア)	風水害等の災害 (イ)	演習・訓練等 (ウ)	救 (エ)	救助活動 (オ)	広域・指導 (カ)	警防調査 (キ)	火災調査 (ク)	特別警戒 (ケ)	捜 (コ)	予防査察 (サ)	既報等 (シ)	その他 (ス)
愛知県	果	566,099	26,001	3,970	278,785	78	290	121,209	4,275		37,472	1,561		1,566	90,912
名古屋	市	223,886	5,845	3	52,308		50	92,356			4,089				69,135
豊田	市	12,540	2,853	1,189	4,739			672			2,436			851	
一宮	市	12,243	1,518		3,445			1,926			1,301			23	3,190
瀬戸	市	21,297	1,263		17,594						1,301			99	948
半田	市	7,368	578		3,858		18	705	715		42				1,452
春日井	市	16,454	693	25	12,414		34		372		1,623			38	1,255
豊川	市	3,432	47		1,197		98				878				1,212
豊津	市	4,433	643	12	2,684			1,094							
碧南	市	5,900	76		4,745		158				455				466
刈谷	市	8,633	422	156	7,513		181				181			8	359
豊田	市	15,400	317	156	13,276		1,147				496			8	
豊城	市	31,467	706	5	16,808		7,766		851		5,021			39	109
豊城	市	16,950	820		12,512		843		48		2,067			156	404
豊西	市	11,444	271		7,589	78	5	337			560			104	2,500
蒲郡	市	7,192	322		4,080				1,578		560			40	612
大井町	市	2,560	1,389		903		180							88	
豊田	市	5,791	527	44	3,030		45				729				1,416
豊田	市	4,410	397	31	2,837			314			441				288
豊田	市	1,432	115		671		305								
豊田	市	10,534	661		7,797		710				439				927
豊田	市	29,521	480	6	20,000		8,000				930			51	
豊田	市	4,039	126		3,642		152				119				
豊田	市	3,990	151	292	3,326		51				170				
豊田	市	3,410	79	72	3,015		244								
豊田	市	5,068	376	149	3,946		23				574				
豊田	市	824	542		270										12
豊田	市	3,513	87	69	2,578						142				637
豊田	市	2,337	237		2,337										
豊田	市	1,355	232		480		109				368				6
豊田	市	6,450	71		5,221		788				370				
豊田	市	16,179	612	841	12,475						1,342			403	506
豊田	市	2,587	187		796		73				1,490				41
豊田	市	8,539	541		6,151										1,847
豊田	市	3,119	102	2	1,875		423				137				464
豊田	市	2,865	323		2,215						327				
豊田	市	6,938	68		3,582		42				2,141			3	774
豊田	市	877	67		427						383				
豊田	市	5,073	63	19	3,005		882				772				332
豊田	市	1,385	38	34	1,225		39				49				
豊田	市	2,361	167		1,779						88				327
豊田	市	963	163	1	638		868				282			42	
豊田	市	3,432	2		2,231									58	112
豊田	市	480	2		478										
豊田	市	4,829	248		3,042		90				551				898
豊田	市	1,052	17	3	940						36				36
豊田	市	2,822	296		1,708						258				
豊田	市	2,354	501	2	1,851										
豊田	市	7,292	293	590	4,866		108				621			96	
豊田	市	3,836	208	112	1,233		113		116		1,545			35	413
豊田	市	2,214	191	71	1,294						343			25	254
豊田	市	1,296	206	84	1,006										
豊田	市	1,240	634		311						277				199
豊田	市	841	19		108									234	
豊田	市	232	32						9					38	45

第6-5表 消防吏員及び消防団員の公務による死傷者数

平成26年中

区分 団体名	消防吏員							消防団員								
	計	火災	風水害	救急業務	演習訓練	特別警戒	捜索	その他	計	火災	風水害	救急業務	演習訓練	特別警戒	捜索	その他
愛知県計	84	13		12	27			32	52	5			44	1		2
名古屋市	34	6		6	7			16	2	1						1
豊橋市	1				1				4				4			
岡崎市	2				2				1				1			
一宮市	1							1	2	1			1			
瀬戸市									1							1
春日井市																
豊川市	1							1	4				4			
津島市	1				1				1				1			
豊田市	5	1		2				2	8				8			
西尾市	3	2			1											
蒲郡市	1				1				6				6			
犬山市	2				2											
常滑市	3							3								
江南市																
小牧市	1							1	1					1		
稲沢市	1							1	4	1			3			
新城市																
東海市	1	1														
大府市																
知多市	2				1			1								
尾張旭市	2				2				1				1			
岩倉市																
豊明市	1				1				4				4			
田原市	3				2			1								
愛西市									1	1						
長久手市	1				1				3				3			
蟹江町																
幸田町	1							1	2				2			
知多中部広域事務組合	4	1			3											
半田市																
阿久比町																
東浦町																
武豊町																
海部東部消防組合	1				1											
あま市																
大治町																
尾三消防組合	1			1												
日進市																
みよし市																
東郷町																
丹羽広域事務組合	1							1								
大口町																
扶桑町																
海部南部消防組合	1	1														
弥富市																
飛島村																
知多南部消防組合																
南知多町																
美浜町																
衣浦東部広域連合	7	1		3	1			2								
碧南市									1				1			
刈谷市									5	1			4			
安城市																
知立市																
高浜市																
西春日井広域事務組合	1							1								
清須市																
北名古屋市																
豊山町									1				1			
設楽町																
東栄町																
豊根村																

※平成26年中の消防吏員及び消防団員の公務による死亡者数は1

第6-6表 階級別消防団員報酬年額・出動手当額等

平成27年4月1日現在

区分 団体名	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	機能別 団員	出動手当額					
									災害種別 支給単位	火災	風水害等	警戒	訓練	その他
名古屋市	37,500	34,500	-	-	31,500	28,500	25,500	-	回数	3,500	3,500	1,000	1,000	3,500
豊橋市	82,500	69,000	52,500	45,500	39,000	37,000	36,500	18,250	回数	1,500	1,500	1,500	1,400	1,400
岡崎市	82,500	69,000	-	-	50,500	41,250	36,500	12,000	回数・時間	2,300	2,300	2,300	2,300	430
一宮市	125,000	104,500	72,500	54,000	42,000	40,500	39,000	10,000	回数	2,800	2,800	2,200	1,700	0
瀬戸市	150,000	120,000	88,800	60,300	45,300	38,100	36,000	0	回数	2,700	2,700	1,800	1,800	1,800
半田市	160,300	132,000	88,800	70,400	51,000	44,400	38,800	19,400	回数	4,500	4,500	1,500	1,500	1,500
春日井市	82,500	69,000	50,500	45,500	-	-	36,500	-	回数	2,000	2,000	2,000	1,500	1,500
豊川市	170,000	143,000	67,000	57,000	42,000	40,000	38,000	0	回数・時間	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
津島市	260,000	190,000	92,000	49,500	45,000	40,000	31,000	-	回数	2,000	2,000	2,000	1,000	2,000
碧南市	163,000	103,250	57,600	45,400	31,150	-	36,500	18,300	回数	1,800	1,800	1,800	1,800	7,000
刈谷市	164,200	120,000	88,500	51,100	38,000	37,000	36,000	-	回数	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
豊田市	136,500	86,500	62,500	-	40,500	37,000	36,500	0	時間	2,000	2,000	1,000	0	0
安城市	167,900	125,800	91,500	62,400	-	38,200	37,600	-	日額	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
西尾市	141,600	122,800	105,900	89,100	64,400	57,400	54,500	-	回数・時間	3,000	3,000	3,000	2,000	2,000
蒲郡市	260,000	183,000	130,000	92,000	68,000	52,000	47,000	-	回数	1,500	1,500	0	1,500	0
犬山市	195,000	163,000	90,000	83,000	60,000	-	51,000	-	回数	2,000	0	2,000	2,000	2,000
常滑市	234,500	175,000	98,000	77,000	45,500	38,500	35,000	-	回数	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
江南市	165,000	130,000	71,000	57,000	45,000	45,000	45,000	-	回数	2,300	2,300	2,000	2,000	2,000
小牧市	184,000	138,000	92,000	55,000	40,000	37,000	36,000	-	回数	2,000	2,000	2,000	2,000	0
稲沢市	216,900	151,700	111,400	83,500	64,900	-	55,700	10,000	回数	2,000	2,000	2,000	2,000	0
新城市	175,000	124,000	78,000	50,000	40,000	32,000	22,000	6,000	回数・時間	3,000	3,000	3,000	0	3,000
東海市	234,000	167,000	118,000	95,500	50,500	35,500	35,500	-	回数	2,200	2,200	2,200	1,800	2,200
大府市	235,000	170,000	109,000	76,000	37,600	37,600	33,200	-	回数	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
知多市	230,000	155,200	112,700	64,400	44,600	35,000	35,000	-	回数	2,000	2,000	2,000	2,000	0
知立市	167,000	135,000	96,000	71,000	50,000	39,000	32,000	-	回数	2,000	2,000	2,000	2,000	0
尾張旭市	275,800	224,500	140,100	94,100	85,000	70,600	55,100	55,100	回数	2,500	2,500	2,500	1,500	1,500
高浜市	153,000	117,000	74,000	62,000	31,000	30,000	28,000	-	回数	3,500	1,800	3,500	1,800	3,500
岩倉市	196,200	148,200	96,800	-	-	41,400	35,300	-	回数	2,000	2,000	1,500	2,000	1,500
豊明市	223,900	176,100	101,800	69,700	44,200	44,200	41,200	-	回数・年額	0	0	0	1,000	1,000
日進市	257,000	180,000	95,000	55,000	37,500	37,000	36,500	-	回数	3,000	3,000	3,000	2,000	1,000
田原市	320,000	270,000	190,000	125,000	65,000	58,000	54,000	18,000	日額	3,000	3,000	2,000	1,000	1,000
愛西市	320,000	260,000	120,000	65,000	-	55,000	45,000	-	回数	3,000	3,000	3,000	3,000	0
清須市	110,000	100,000	80,000	70,000	50,000	45,000	40,000	-	回数	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
北名古屋市	120,000	97,000	75,000	60,000	53,000	35,000	33,000	-	回数	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
弥富市	300,000	250,000	130,000	67,000	52,000	42,000	36,000	-	回数	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
みよし市	229,600	196,600	75,200	51,600	23,800	23,800	18,600	0	回数	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
あま市	393,000	270,000	104,000	54,900	-	42,000	36,000	-	回数	3,500	3,500	3,500	3,500	0
長久手市	165,000	135,000	84,000	60,000	46,000	37,000	36,000	-	回数	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
東郷町	180,000	160,000	77,000	53,000	30,000	30,000	30,000	0	回数	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
豊山町	116,000	93,000	70,000	56,000	42,000	35,000	30,000	-	回数	4,300	4,300	3,500	3,000	3,000
大口町	169,000	140,000	73,000	61,000	-	57,000	57,000	57,000	回数	2,500	1,800	2,500	2,500	2,500
扶桑町	169,000	139,000	70,000	58,000	58,000	-	54,000	-	回数	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
大治町	437,000	300,000	104,000	104,000	24,000	24,000	24,000	-	回数	0	0	3,500	3,500	0
蟹江町	366,000	245,000	214,000	42,800	26,000	23,500	18,800	-	回数	4,000	4,000	4,000	4,000	3,500
飛島村	345,000	287,000	138,000	63,000	45,000	-	38,000	-	日額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
阿久比町	223,000	162,000	80,000	62,000	39,000	31,000	25,000	25,000	回数	1,200	1,200	500	1,200	1,200
東浦町	273,000	197,000	115,500	78,500	50,500	42,000	31,500	-	回数	3,000	3,000	2,000	2,000	2,000
南知多町	361,000	215,300	129,200	93,000	70,400	42,000	22,500	-	回数	2,200	2,200	1,100	1,100	1,100
美浜町	315,200	187,400	123,800	-	-	45,800	24,400	-	回数	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
武豊町	243,000	175,000	104,000	72,000	44,000	38,000	32,500	32,500	回数	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
幸田町	193,000	161,000	125,000	95,000	77,000	74,000	65,000	-	回数	0	0	0	3,500	9,500
設楽町	190,000	130,000	85,000	65,000	-	33,000	28,000	0	日額	1,150	1,150	680	680	680
東栄町	190,000	130,000	80,000	60,000	40,000	28,000	28,000	2,000	回数	2,000	1,000	1,000	1,000	0
豊根村	200,000	140,000	-	-	50,000	45,000	30,000	15,000	-	0	0	0	0	0

※この表は、平成27年度消防防炎・震災対策現況調査12表「非常勤消防団員の報酬及び出動手当等」に準じて作成していますので、実際の金額と異なることがあります

第6-7表 消防賞じゅつ金条例等制定の状況

平成27年4月1日現在

団体名	区分	施行 年月日	内 容		最高額 (千円)	備 考
			準則どおり	その他		
県	計	—	50	12	30,000	
名古屋	市	H19.7.20		○	30,000	市消防吏員及び消防団員救慰条例
豊橋	市	H21.4.1		○	30,000	市職員等救慰金支給条例
岡崎	市	H21.10.30		○	30,000	市消防団員等救慰金条例
一宮	市	H20.12.1		○	30,000	市職員等賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金支給条例
瀬戸	市	H19.3.27	○		30,000	
半田	市	H21.4.1	○		30,000	
春日井	市	H18.12.15	○		30,000	
豊川	市	H22.2.1	○		30,000	
津島	市	H18.12.28		○	30,000	市職員救慰金支給条例
碧南	市	H17.9.27		○	30,000	市公務災害等賞じゅつ金条例
刈谷	市	H18.12.25	○		30,000	
豊田	市	H24.10.1		○	21,000	市救慰金支給条例
安城	市	H21.12.21		○	30,000	市救慰金支給条例
西尾	市	H23.4.1		○	30,240	市救慰金の支給に関する条例
蒲郡	市	H20.6.20		○	30,000	市職員救慰金支給条例
犬山	市	H18.12.11	○		30,000	
常滑	市	H18.12.26	○		30,000	
江南	市	H18.12.25	○		30,000	
小牧	市	H18.12.27	○		30,000	
稲沢	市	H17.4.1	○		30,000	
新城	市	H17.10.1	○		30,000	
東海	市	H18.12.26	○		30,000	
大府	市	H18.12.26	○		30,000	
知多	市	H18.4.1	○		30,000	
知立	市	H21.10.30		○	30,000	市救慰金支給条例
尾張旭	市	H18.12.27	○		30,000	
高浜	市	H18.12.25	○		30,000	
岩倉	市	H18.12.18	○		30,000	
豊明	市	H18.12.25	○		30,000	
日進	市	H20.9.29	○		30,000	
田原	市	H18.9.25	○		30,000	
愛西	市	H17.4.1	○		30,000	
清須	市	H17.7.7	○		30,000	
北名古屋	市	H18.3.20	○		30,000	
弥富	市	H18.4.14	○		30,000	
みよし	市	H7.6.30	○		30,000	
あま	市	H22.3.22	○		25,200	
長久手	市	H18.12.22	○		30,000	
東郷	町	H7.6.14	○		30,000	
豊山	町	H7.6.29	○		30,000	
大口	町	H18.12.21	○		30,000	
扶桑	町	H18.12.20	○		30,000	
大治	町	H18.12.27	○		30,000	
蟹江	町	H19.6.20	○		30,000	
飛鳥	村	H20.6.18	○		30,000	
阿久比	町	H18.12.26	○		30,000	
東浦	町	H19.3.22	○		30,000	
南知多	町	H18.12.15	○		30,000	
美浜	町	H18.12.25	○		30,000	
武豊	町	H18.4.1	○		30,000	
幸田	町	H21.12.24		○	30,000	町救慰金条例
設楽	町	H17.10.1	○		30,000	
東栄	町	H8.4.1	○		30,000	
豊根	村	H7.6.13	○		30,000	
知多中部広域事務組合		S58.12.13	○		30,000	
海部東部消防組合		S46.4.9	○		30,000	
尾三消防組合		H7.4.1	○		30,000	
丹羽広域事務組合		H14.4.1	○		30,000	
海部南部消防組合		S51.4.1	○		30,000	
知多南部消防組合		H18.12.26	○		30,000	
衣浦東部広域連合		H15.4.1	○		30,000	
西春日井広域事務組合		H19.3.1	○		30,000	

第6-8表 平成26年度消防表彰受賞者(その1)

表彰区分	表彰種別	所 属	階級・職名	氏 名
春の叙勲	瑞宝小綬章	元 名古屋市	消防司監	石原 秋春
		元 知多中部広域事務組合	消防正監	伊藤 與朗
		元 豊橋市	消防正監	前田 勝利
		元 岡崎市	消防正監	山本 武
	瑞宝双光章	元 名古屋市西福田消防団	団長	安井 眞巳
	瑞宝単光章	元 名古屋市八幡消防団	団長	大島 達哉
		元 名古屋市伊勝消防団	団長	大原 紀男
		元 名古屋市星崎消防団	団長	河合 郁雄
		元 名古屋市城西消防団	団長	神田 充教
		元 名古屋市日比津消防団	団長	澤木 豊
		元 名古屋市本郷消防団	団長	高柳 正勝
		元 岡崎市山中消防団	団長	永田 研一
春の褒章	藍綬褒章	現 名古屋市中小田井消防団	団長	辻 正弘
		現 名古屋市正保消防団	団長	丸井 利夫
危険業務従事者叙勲 (第22回)	瑞宝双光章	元 名古屋市	消防正監	青山 岑生
		元 常滑市	消防監	伊藤 徳保
		元 名古屋市	消防監	奥山 秀吉
		元 豊田市	消防正監	加藤 博道
		元 岡崎市	消防監	川澄 基
		元 名古屋市	消防正監	小林 清英
		元 豊川市	消防司令長	小林 正夫
		元 名古屋市	消防正監	相模 勉
		元 岡崎市	消防司令長	柴田 泰文
		元 西尾市	消防監	鈴木 忠之
		元 小牧市	消防司令長	中山 敏秋
		元 名古屋市	消防正監	服部 明彦
		元 丹羽広域事務組合	消防司令長	松浦 伸一
		元 名古屋市	消防正監	松尾 重光
		元 一宮市	消防監	眞野 富昭
		元 一宮市	消防司令長	水谷 春義
	元 瀬戸市	消防司令長	水野 道則	
	瑞宝単光章	元 豊田市	消防監	大岡 義雄
		元 名古屋市	消防司令長	小田 喜久夫
		元 蒲郡市	消防司令長	近藤 建樹
		元 尾三消防組合	消防司令長	齊藤 登志雄
		元 名古屋市	消防司令長	鈴木 鑠
		元 豊田市	消防司令長	高松 裕
		元 衣浦東部広域連合	消防司令	竹内 政之
		元 衣浦東部広域連合	消防司令長	谷澤 鼎
		元 名古屋市	消防司令長	西原 利之
		元 名古屋市	消防司令長	丹羽 益男
		元 一宮市	消防司令補	本地 常雄
		元 名古屋市	消防司令	水野 國夫
		元 新城市	消防司令	村田 進
		元 知多市	消防司令長	森 和政
		元 刈谷市	消防司令	山口 富裕
秋の叙勲		瑞宝小綬章	元 岡崎市	消防正監
	元 名古屋市		消防正監	森川 隆正
	瑞宝双光章	元 大口町消防団	団長	大森 智
		元 安城市消防団	団長	加賀 昭成
	瑞宝単光章	元 一宮市消防団	団長	田中 一彦
		元 名古屋市柳消防団	団長	市江 鈴春
元 名古屋市港楽消防団		団長	高波 利房	
元 名古屋市森孝西消防団		団長	長谷川 勝治	
元 名古屋市中根消防団		団長	坂野 忠正	
秋の褒章	藍綬褒章	元 名古屋市東丘消防団	団長	山田 利秋
		元 一宮市消防団	副団長	吉富 正則
秋の褒章	藍綬褒章	現 名古屋市富士見台消防団	団長	足立 一郎
		現 名古屋市黒石消防団	団長	柴山 益行

第6-8表 平成26年度消防表彰受賞者(その1)つづき

表彰区分	表彰種別	所 属	階級・職名	氏 名
危険業務従事者叙勲 (第23回)	瑞宝双光章	元 名古屋市	消防正監	浅野 敏
		元 豊田市	消防監	足立 徹
		元 岡崎市	消防監	出田 昭夫
		元 西尾市	消防監	稲吉 勝
		元 尾三消防組合	消防監	梅村 保男
		元 豊川市	消防司令長	小野 友幸
		元 一宮市	消防司令長	開現 幸夫
		元 豊田市	消防監	勝野 隆
		元 蒲郡市	消防司令長	壁谷 浩
		元 名古屋市	消防監	佐藤 清逸
		元 名古屋市	消防正監	鈴木 哲夫
		元 豊田市	消防監	鈴木 伴行
		元 名古屋市	消防監	田中 幹二
		元 名古屋市	消防正監	寺尾 昇
		元 名古屋市	消防監	中村 正男
		元 名古屋市	消防正監	成田 晶彦
		元 小牧市	消防司令長	野村 耕司
		元 名古屋市	消防監	福谷 直樹
		元 名古屋市	消防監	森 卓也
		元 名古屋市	消防正監	森島 彰
	元 名古屋市	消防正監	安江 智	
	元 知多市	消防監	安永 隆男	
	瑞宝単光章	元 岡崎市	消防司令長	市川 末治
		元 衣浦東部広域連合	消防司令	浦野 幹夫
		元 新城市	消防司令長	太田 和義
		元 岡崎市	消防司令長	加納 積
		元 豊橋市	消防司令	清水 勝之
		元 瀬戸市	消防司令長	鈴木 徹
		元 一宮市	消防司令補	長田 孝信
		元 豊橋市	消防司令	中村 吉成
		元 西春日井広域事務組合	消防司令長	濱島 利久
	高年齢者叙勲	瑞宝単光章	元 名古屋市	消防司令補
元 尾三消防組合			消防監	近藤 清
叙位・死亡叙勲	従七位	元 岡崎市	消防司令	鈴木 明
	正六位	元 名古屋市	消防正監	清水 修
	正七位・瑞宝単光章	元 蒲郡市	消防司令	竹下 芳弘
	従七位・瑞宝単光章	現 衣浦東部広域連合	消防司令	中川 重義
	正七位	元 名古屋市	消防監	井上 且己
	従六位	元 豊川市	消防司令長	田島 正幸
	従七位	元 名古屋市	消防司令	柴田 正明
	従七位・瑞宝単光章	元 一宮市	消防司令	久保寺 俊郎
	正七位	元 名古屋市	消防司令	水口 正道
	正七位・瑞宝単光章	元 西春日井広域事務組合	消防司令長	松本 照明
	正七位	元 刈谷市	消防司令	山口 富裕
	正七位・瑞宝単光章	元 豊田市	消防司令	兼子 藤雄
	従七位・瑞宝単光章	元 衣浦東部広域連合	消防司令	岩下 安雄
	従七位	元 名古屋市	消防監	牛丸 茂
	正七位	元 小牧市	消防司令	永井 勇
	正七位	元 名古屋市	消防監	立松 勲
	従七位	元 西春日井郡西部消防組合	消防司令長	松井 先
	従七位	元 名古屋市	消防司令長	鈴木 義忠
	正七位	元 豊田市	消防司令長	田村 忠夫
	従六位	元 佐織町消防団	団長	伊藤 国夫

第6-8表 平成26年度消防表彰受賞者(その2)

表彰区分	表彰種別	所 属	階級・職名	氏 名	
消防功労者総務大臣表彰	表彰状	名古屋市黒石消防団	団長	柴山 益行	
	表彰旗	大府市消防本部・大府市消防団			
		東郷町消防団			
	竿頭綬	蒲郡市消防本部・蒲郡市消防団			
		小牧市消防本部・小牧市消防団			
	消防庁長官表彰 (定例表彰)	功労章	名古屋市消防局	消防正監	佐藤 正弘
			豊田市消防本部	消防正監	鈴木 博
			名古屋市消防局	消防正監	星野 安彦
			名古屋市消防局	消防監	石川 悟
			衣浦東部広域連合局	消防監	北澤 清秀
			名古屋市御園消防団	団長	三溝 輝親
			名古屋市稲葉地消防団	団長	角田 祐三
			尾張旭市消防団	団長	水野 歳男
永年勤続功労章	知多中部広域事務組合	消防監	岩川 佳史 はじめ 61名		
	名古屋市高針消防団	団長	浅井 政美 はじめ 32名		
退職消防団員報償	(1号)名古屋市城西消防団	副団長	三浦 勝仁 はじめ 145名		
	(2号)名古屋市東桜消防団	副団長	吉井 準二 はじめ 314名		
愛知県知事表彰 (条例表彰)	表彰旗	阿久比町消防団			
愛知県知事表彰 (規則表彰)	竿頭綬	豊根村消防団			
		西尾市吉良消防団			
		津島市消防団			
	功労章	知多市消防団			
		名古屋市極楽消防団	団長	加藤 秀明	
	永年勤続功労章	名古屋市消防局	消防司令長	松永 陽一 はじめ 81名	
		名古屋市千石消防団	団長	脇田弘美 はじめ 148名	
	感謝状	株式会社江口巖商店			
	非常勤消防団員の 配偶者等に対する感謝状	名古屋市		加藤 節代 はじめ 230名	
退職消防団員報償	元 名古屋市東築地消防団	部長	谷澤 昌俊 はじめ 394名		

第6-8表 平成26年度消防表彰受賞者(その3)

表彰区分	表彰種別	所 属	階級・職名	氏 名
日本消防協会会長表彰 (定例表彰)	表彰旗	名古屋市東桜消防団		
		岡崎市竜谷消防団		
	竿頭綬	名古屋市大和消防団		
		名古屋市藤が丘消防団		
	功績章	名古屋市宮根消防団	団長	横地 長種 はじめ 29名
	精績章	名古屋市星ヶ丘消防団	団長	森田 純行 はじめ 71名
	勤続章(団員)	名古屋市星ヶ丘消防団	副団長	松本 峰夫 はじめ 66名
	勤続章(職員)	豊橋市消防本部	消防司令長	日比 敏州 はじめ 68名
	優良婦人消防隊員 表彰	尾張足市婦人消防隊	隊長	西尾 末子
津島市婦人消防隊		隊長	林 美智子	

第6-8表 平成26年度消防表彰受賞者(その4)

表彰区分	表彰種別	団 体 名
愛知県消防協会 会長表彰 (団体 定例表彰)	特別功績旗	名古屋市榎消防団
		大口町消防団
		岡崎市根石消防団
	功績旗	名古屋市稲葉地消防団
		名古屋市平田消防団
		名古屋市鳴子消防団
		名古屋市東海消防団
		名古屋市春日野消防団
		名古屋市西味鏡消防団
	特別竿頭綬	小牧市消防団
	竿頭綬	名古屋市福春消防団
幸田町消防団		

第6-8表 平成26年度消防表彰受賞者(その5)

表彰区分	表彰種別	所 属	階級・職名	氏 名
愛知県消防協会 会長表彰 (個人 定例表彰)	功労章第一号(団員)	名古屋市自由ヶ丘消防団	団長	川村 芳則 はじめ 65名
	功労章第一号(職員)	長久手市消防本部	消防司令	高木 厚志 はじめ 2名
	功労章第二号(団員)	名古屋市田代消防団	班長	水野 雄市 はじめ 276名
	功労章第二号(職員)	豊橋市消防本部	消防司令補	河合 孝始 はじめ 80名
	精勤章	名古屋市田代消防団	団員	加藤 英人 はじめ 898名
	善行章	名古屋市東山消防団	団員	辻 伸二 はじめ 1,583名
	優良婦人消防クラブ 個人表彰	岡崎市婦人自主防災クラブ連絡協議会	副会長	赤平 厚子
	安城市婦人防火クラブ連絡協議会	副会長	片山 恵美	

第6-8表 平成26年度消防表彰受賞者(その6)

表彰区分	表彰種別	団 体 名	氏 名
優良少年消防クラブ 指導者表彰	消防庁長官賞	豊田市立小清水小学校少年消防クラブ	
		瀬戸市立祖母懐小学校少年消防クラブ	
		名和小学校少年消防クラブ	
		横須賀小学校少年消防クラブ	
全国少年消防クラブ 運営指導協議会 愛知県支部長表彰	表彰旗	美浜町立奥田小学校少年消防クラブ	
		東浦町立石浜西小学校少年消防クラブ	
		豊田子ども会少年消防クラブ	
		春日井市立石尾台小学校少年消防クラブ	
		東海市立平洲中学校少年消防クラブ	
		豊田市立滝脇小学校少年消防クラブ	
	表彰楯	一宮市立浅井中小学校少年消防クラブ	
		岡崎市立形埜小学校少年消防クラブ	
		岡崎市立緑丘小学校少年消防クラブ	宇土 勝馬
	指導者	東海市立三ツ池小学校少年消防クラブ	三輪 直裕
		東海市立名和小学校少年消防クラブ	渡邊 勝典
		知多市立旭南中学校少年消防クラブ	佐方 貴文
		半田市立亀崎小学校少年消防クラブ	関 孝
	美浜町立河和小学校消防クラブ	山田 和男	

第7 火災の実態

主な内容

- 出火件数
- 損害額
- 出火原因
- 死傷者
- 建物火災

第7 火災の実態

1 概要

平成26年中における火災発生状況等は、出火件数2,551件、焼損棟数1,657棟、死者63名、負傷者388名、損害額67億9,048万8千円であり、過去3か年平均に比べて出火件数・死者数ともに減少している。

平成26年中の火災発生状況等と過去3か年平均との比較は第1表のとおりである。

第1表 平成26年中の火災概況と過去3か年平均との比較

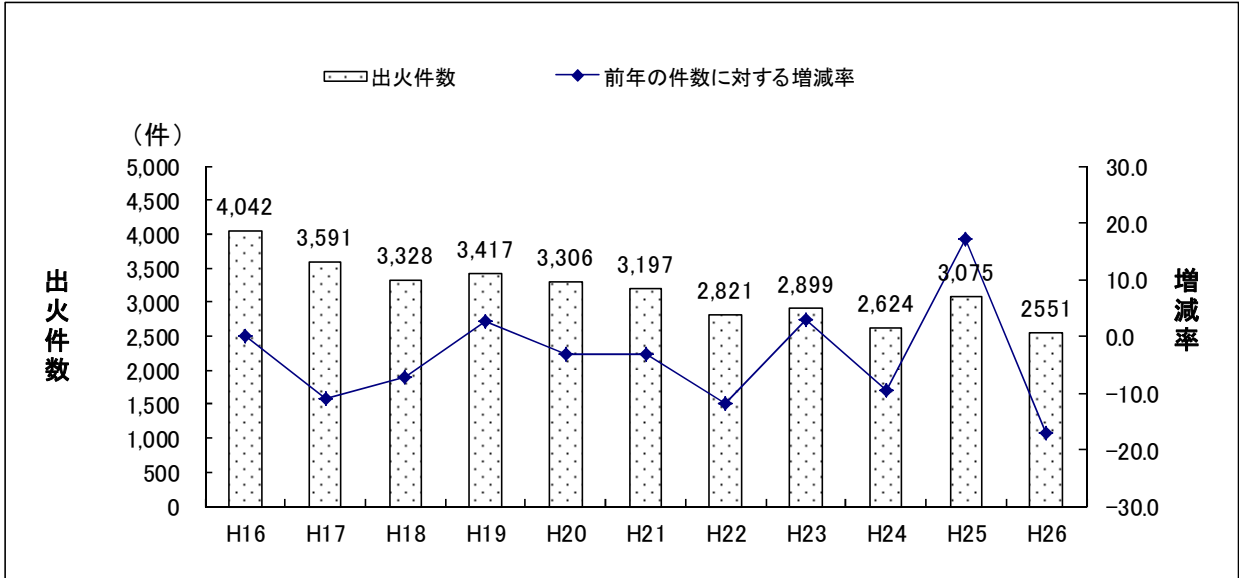
区分		単位	平成26年中 (A)	過去3か年平均 (B)	過去3か年平均比較	
					(A)-(B)=(C)	(C)/(B)*100%
出火件数		件	2,551	2,866	△ 315	△ 11.0
火災種別	建物	件	1,245	1,383	△ 138	△ 10.0
	林野	"	44	66	△ 22	△ 33.3
	車両	"	264	314	△ 50	△ 15.9
	船舶	"	5	4	1	25.0
	航空機	"	1	0	1	0.0
	その他	"	992	1,099	△ 107	△ 9.7
〔焼損棟数〕		棟	1,657	1,754	△ 97	△ 5.5
全焼		"	256	280	△ 24	△ 8.6
半焼		"	103	116	△ 13	△ 11.2
部分焼		"	480	516	△ 36	△ 7.0
ぼや		"	818	843	△ 25	△ 3.0
〔建物焼損床面積〕		m ²	62,468	45,531	16,937	37.2
〔建物焼損表面積〕		"	6,016	5,279	737	14.0
〔林野焼損面積〕		a	385	1,461	△ 1,076	△ 73.6
〔り災世帯数〕		世帯	1,030	1,092	△ 62	△ 5.7
全損		"	184	200	△ 16	△ 8.0
半損		"	79	92	△ 13	△ 14.1
小損		"	767	800	△ 33	△ 4.1
〔死傷者数〕		人	451	444	7	1.6
死者		"	63	79	△ 16	△ 20.3
負傷者		"	388	366	22	6.0
〔り災者数〕		人	2,452	2,636	△ 184	△ 7.0
〔損害額〕		千円	6,790,488	4,903,933	1,886,555	38.5
建物火災		"	6,273,727	4,513,619	1,760,108	39.0
林野火災		"	2,645	12,764	△ 10,119	△ 79.3
車両火災		"	135,253	156,818	△ 21,565	△ 13.8
船舶火災		"	12,800	16,905	△ 4,105	△ 24.3
航空機火災		"	0	0	0	0.0
その他火災		"	339,358	105,841	233,517	220.6
爆発		"	26,705	97,987	△ 71,282	△ 72.7

(1) 出火件数の増減率と指数

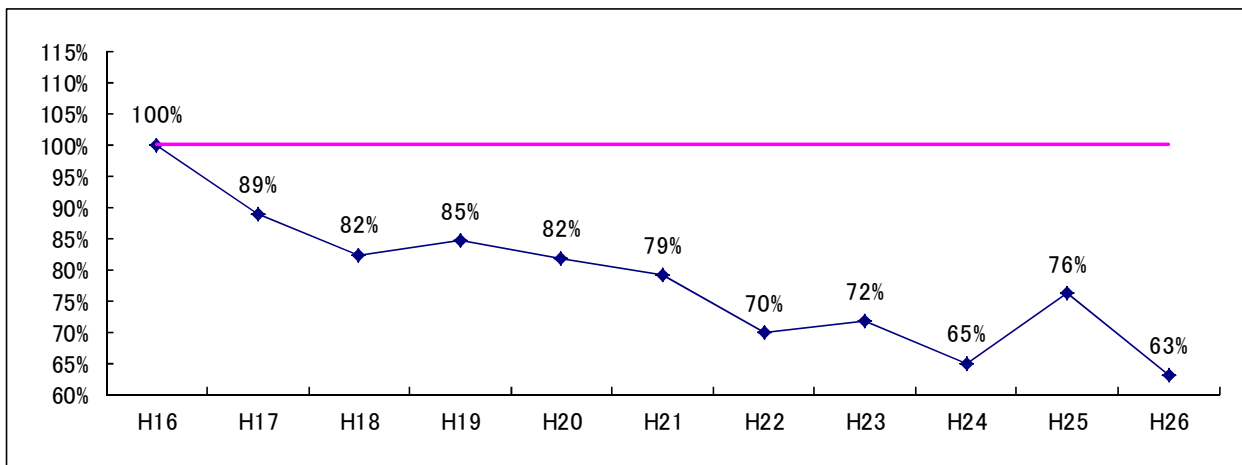
平成 26 年中の出火件数は、過去 10 年で最も少ない出火件数となった。増減率は第 1 図のとおりで、前年に対し 17.0%の減少となっている。

平成 16 年を 100 とした最近の火災の傾向は、第 2 図のとおりである。

第 1 図 出火件数と増減率の推移



第 2 図 出火件数指数



(2) 1 日当たりの火災の概況

平成 26 年中の 1 日当たりの火災の概況は第 2 表のとおりで、出火件数は約 7.0 件、焼損棟数は約 4.5 棟となっている。また、約 6.7 人が生活の本拠を奪われ、約 18,604.1 千円が灰となっている。

第 2 表 1 日当たりの火災概況

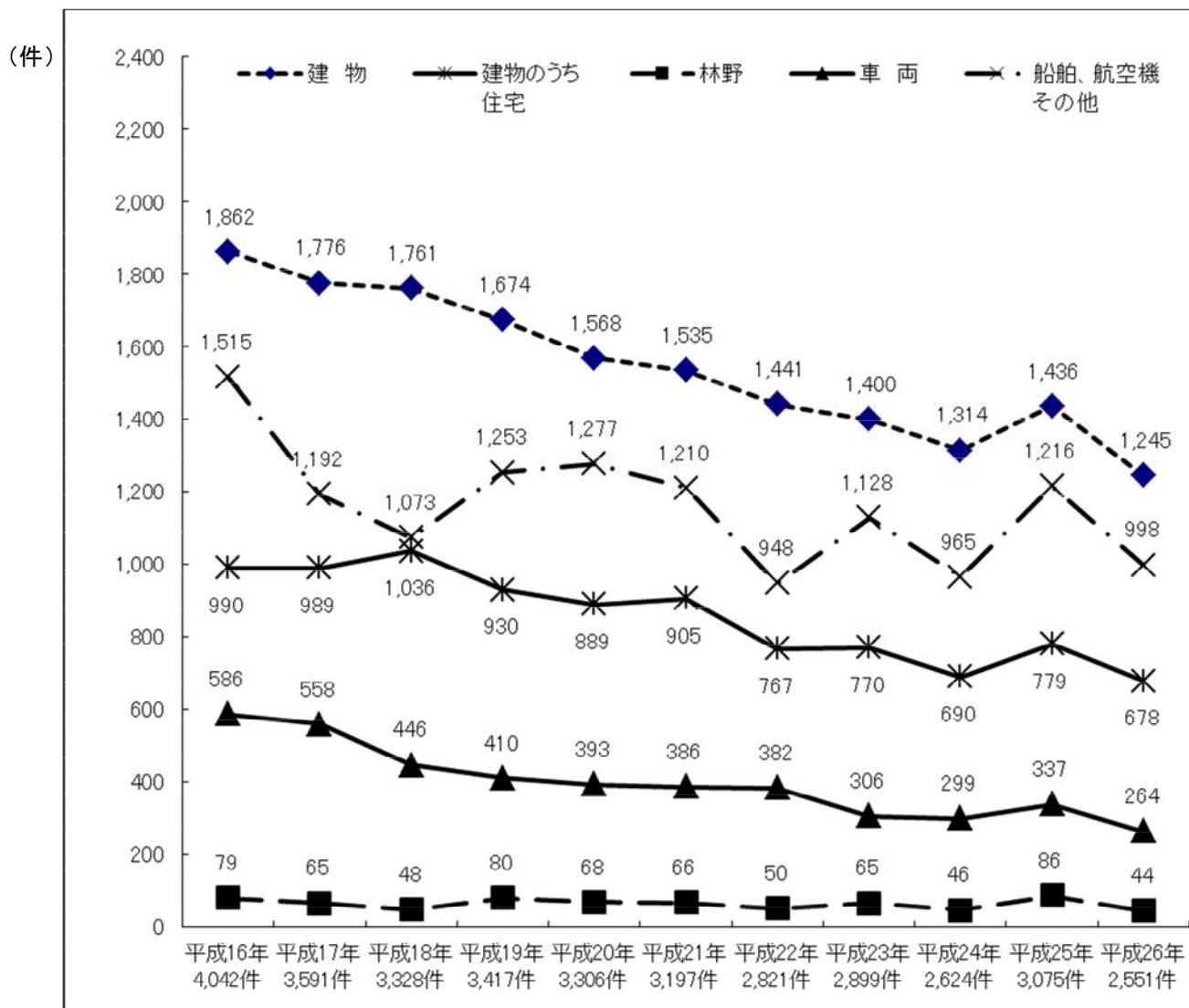
出火件数	7.0 件
損害額	18,604.1 千円
焼損棟数	4.5 棟
建物焼損面積	171.1 m ²
り災世帯数	2.8 世帯
り災者数	6.7 人

2 出火件数

(1) 火災種別出火件数

総出火件数は2,551件で、前年に比べ524件(17.0%)減少した。火災種別ごとの件数は第3図のとおりで、建物火災が1,245件(48.8%)、そのうち住宅火災が678件(54.5%)、林野火災44件(1.7%)、車両火災が264件(10.4%)、船舶火災、航空機火災及びその他火災が998件(39.1%)となっている。

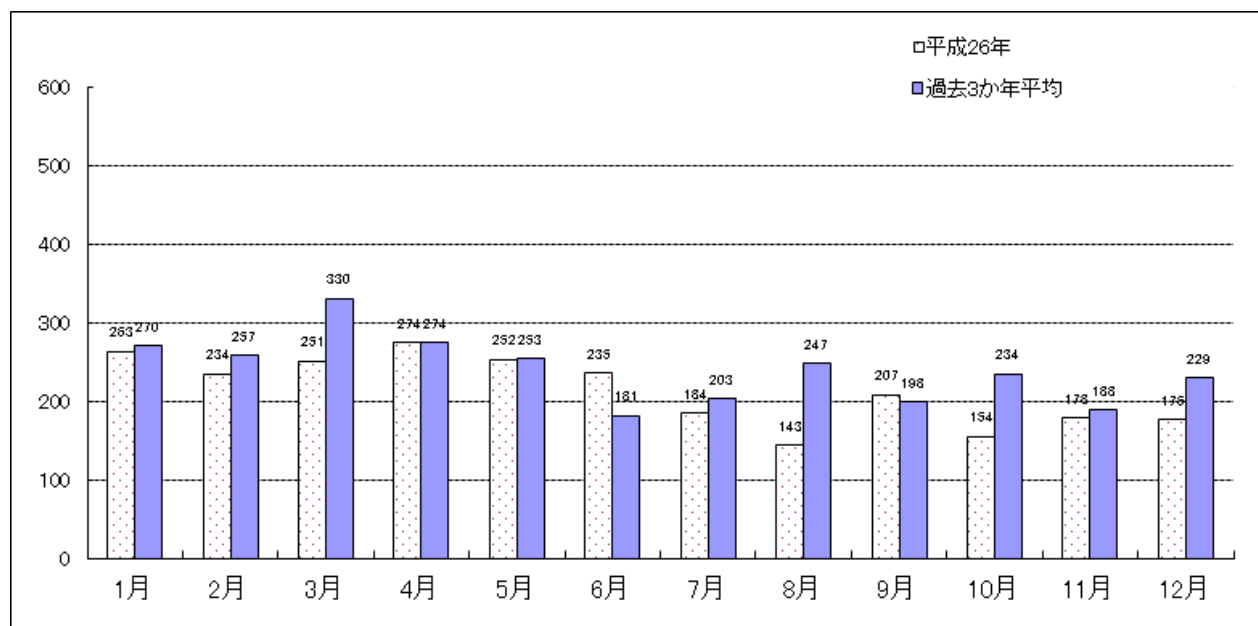
第3図 火災種別出火件数の推移



(2) 月別出火件数

月別の出火件数は第4図のとおりで、4月が274件で最も多く、続いて1月、5月、3月の順となっている。

第4図 月別出火件数



(3) 時間別出火件数

時間別の出火件数は第3表のとおりで、9時から20時にかけては、1時間あたり100件以上発生しており、夜間より昼間の方が出火件数が多い。

第3表 火災種別時間別出火件数

種別 発生時間	計 (件)	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
0~1	89	45	0	7	0	0	37
1~2	71	30	0	10	0	0	31
2~3	60	30	0	12	0	0	18
3~4	64	36	0	8	0	0	20
4~5	56	28	1	9	0	0	18
5~6	46	28	0	6	0	0	12
6~7	61	44	1	3	0	0	13
7~8	66	39	0	10	0	0	17
8~9	59	38	0	8	0	0	13
9~10	121	62	2	19	0	0	38
10~11	136	53	7	13	0	0	63
11~12	160	76	3	16	1	1	63
12~13	135	48	4	10	0	0	73
13~14	177	80	4	17	1	0	75
14~15	162	70	6	10	2	0	74
15~16	161	58	4	12	0	0	87
16~17	145	63	4	13	0	0	65
17~18	141	72	3	9	0	0	57
18~19	113	64	2	10	0	0	37
19~20	108	66	1	7	0	0	34
20~21	95	60	0	7	0	0	28
21~22	78	41	0	15	0	0	22
22~23	92	56	1	14	0	0	21
23~24	76	29	1	15	1	0	30
不明	79	29	0	4	0	0	46
計	2,551	1,245	44	264	5	1	992

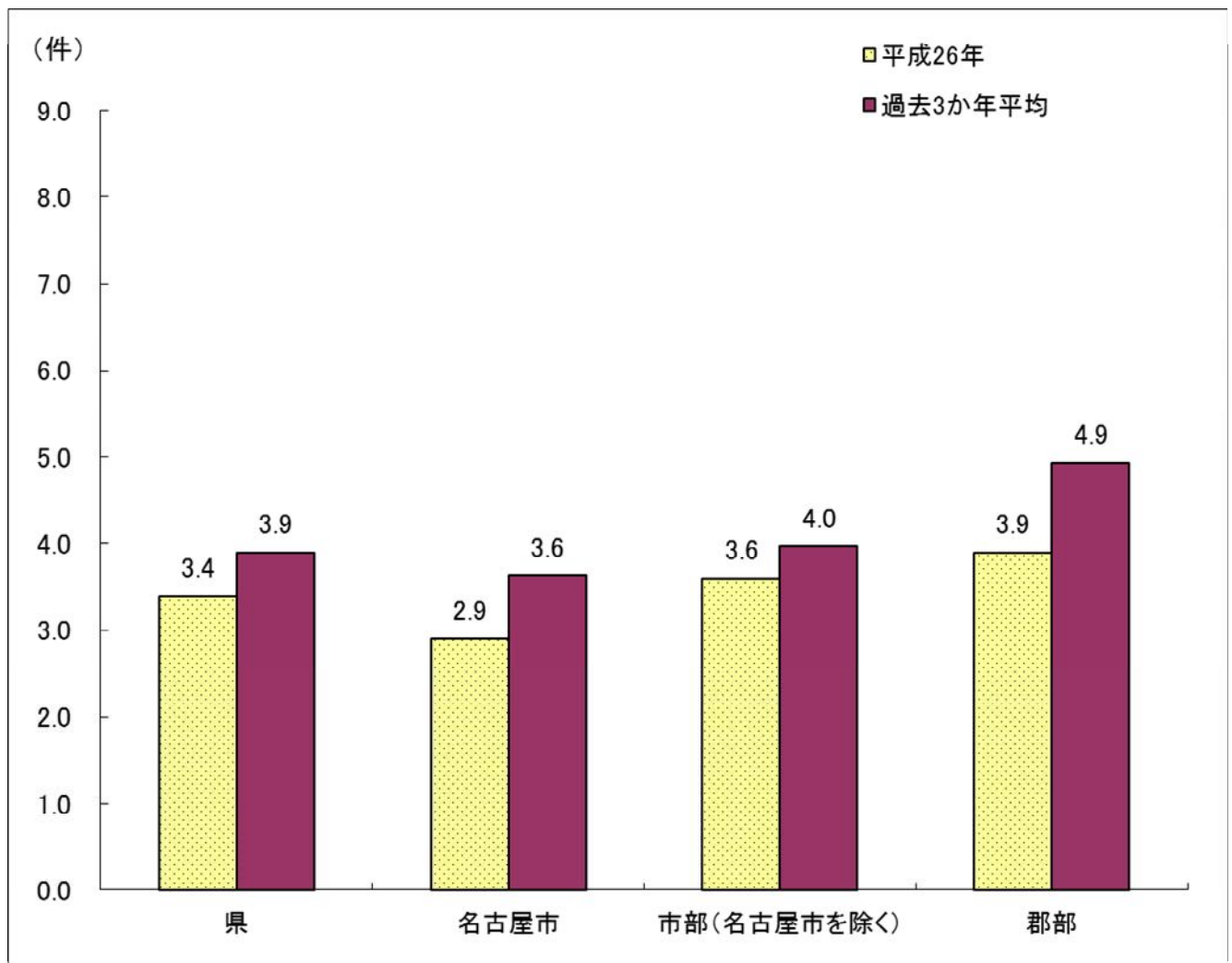
(4) 人口1万人当たりの出火件数

平成26年の人口1万人当たりの出火件数（以下「出火率」という。）は第5図のとおりで、県平均は3.4件で過去3か年平均に比べ低くなっている。これを名古屋市、名古屋市を除く市部、郡部に分けてみると名古屋市が2.9件、市部が3.6件、郡部が3.9件となっている。

出火件数

$$\text{(参考) 出火率} = \frac{\text{出火件数}}{\text{平成26年3月31日現在の住民基本台帳による人口}} \times 10,000$$

第5図 1万人当たりの出火件数（平成26年中）

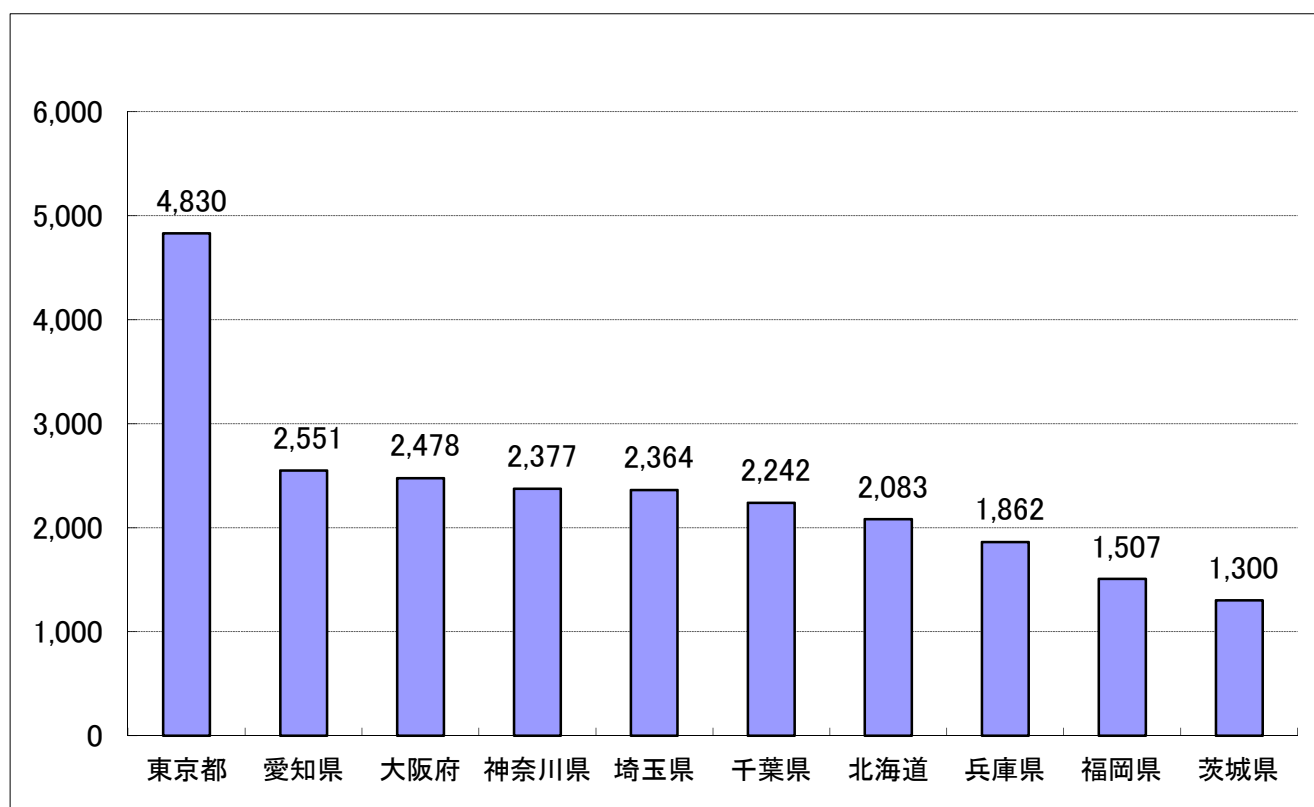


(5) 都道府県別比較

都道府県別の出火件数は第6図のとおりで、東京都を最高に、愛知県、大阪府、神奈川県、埼玉県の順となっている。

また、出火件数の少ない県は、福井県（213件）、富山県（219件）、徳島県（232件）、鳥取県（234件）、石川県（257件）の順となっている。

第6図 都道府県出火件数比較



3 損害額

(1) 火災種別及び爆発による損害額

火災種別ごとの損害額は第4表のとおりで、建物火災が全体の9割以上を占めている。

その他火災は件数では38.9%を占めているが、損害額は5.0%と少ない。

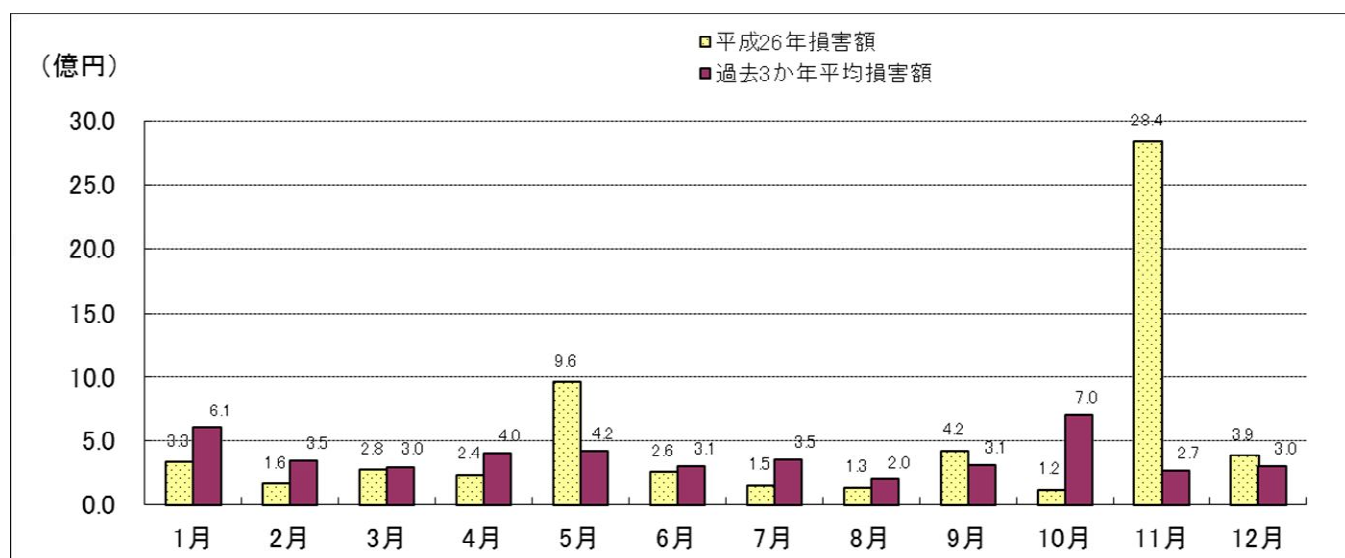
第4表 火災種別及び爆発による損害額

平成26年中			過去3か年平均		
区分	損害額(千円)	割合(%)	区分	損害額(千円)	割合(%)
建物火災	6,273,727	92.4	建物火災	4,513,619	92.0
林野火災	2,645	0.0	林野火災	12,764	0.3
車両火災	135,253	2.0	車両火災	156,818	3.2
船舶火災	12,800	0.2	船舶火災	16,905	0.3
航空機火災	0	0.0	航空機火災	0	0.0
その他火災	339,358	5.0	その他火災	105,841	2.2
爆発	26,705	0.4	爆発	97,987	2.0

(2) 月別損害額

損害額は一般に火災件数に比例する傾向があるが、大規模火災の発生によってこの傾向が顕著に現れないこともある。平成26年11月の損害額が大きいのは蟹江町で発生した大規模な倉庫火災による損害額が大きいためである。(第7-15表その3参照)

第7図 建物火災による月別損害額

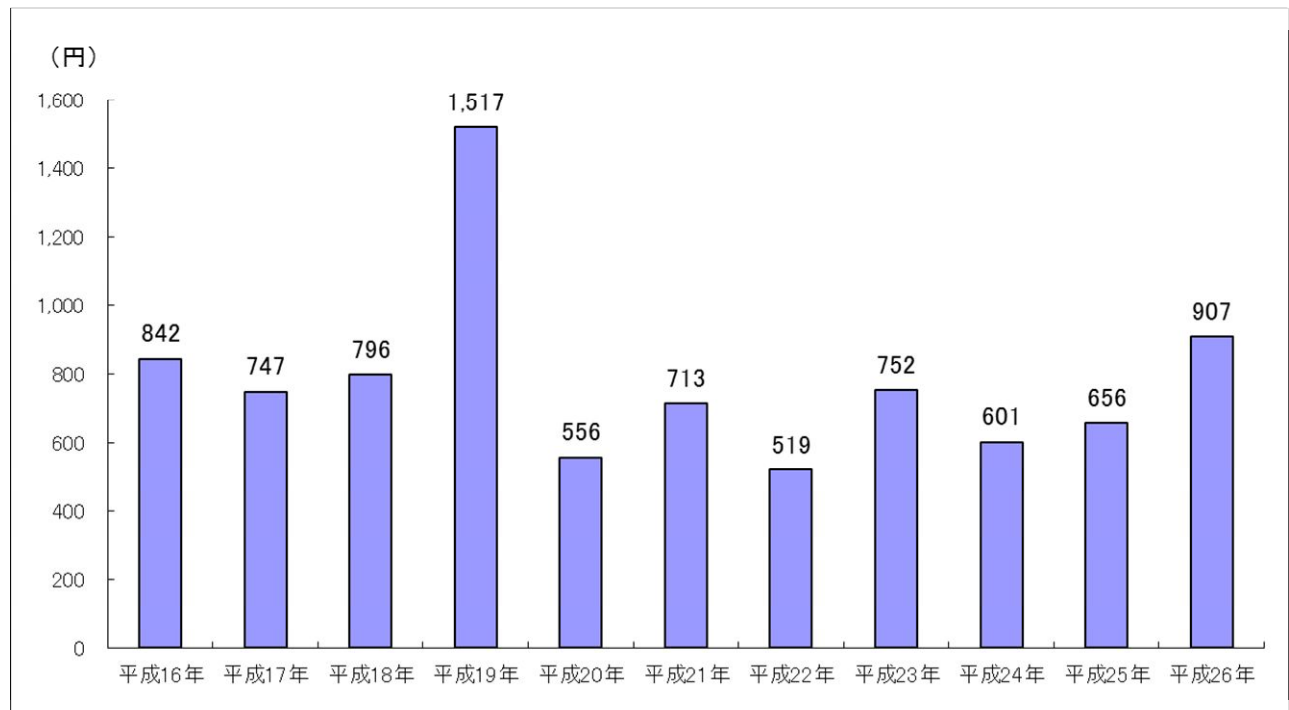


(3) 1人当たり、1件当たりの損害額

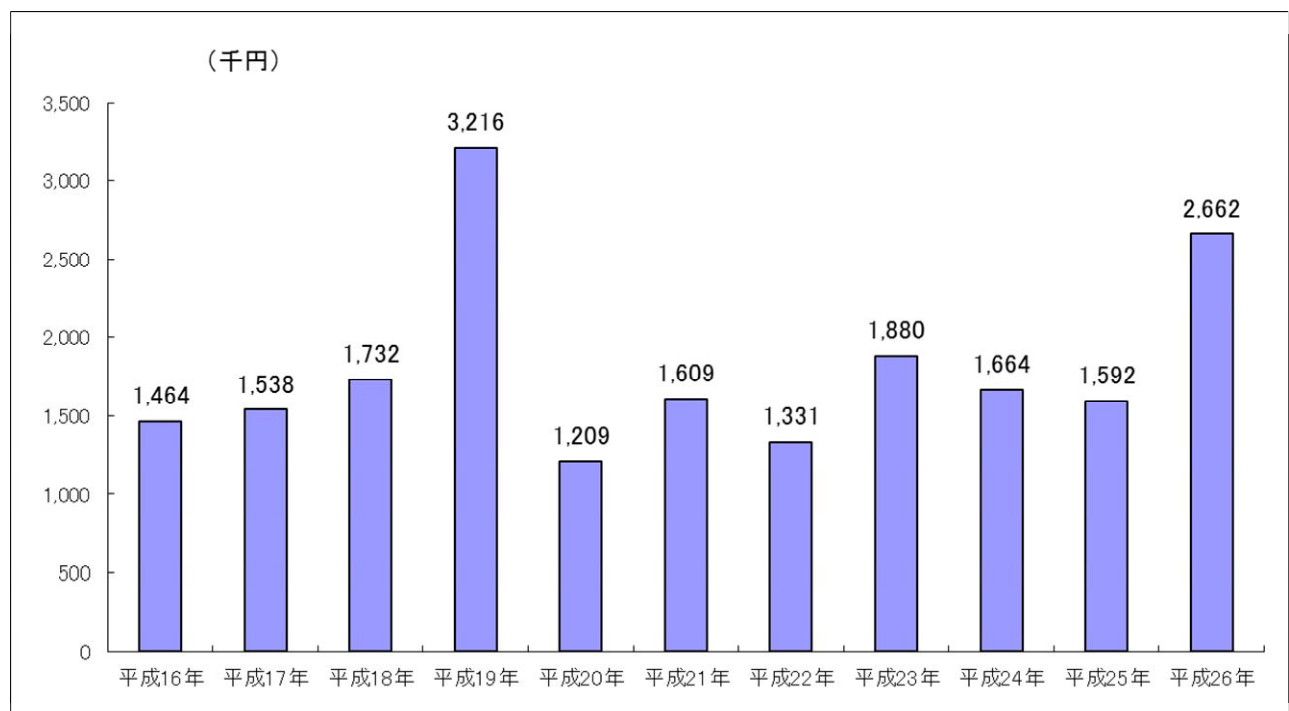
県民1人当たりの損害額は第8図のとおり907円となっており、前年の656円に比べ251円増加している。

また、火災1件当たりの損害額は第9図のとおり2,662千円で、前年の1,592千円に比べ1,070千円増加している。

第8図 1人当たり損害額



第9図 1件当たり損害額



4 出火原因

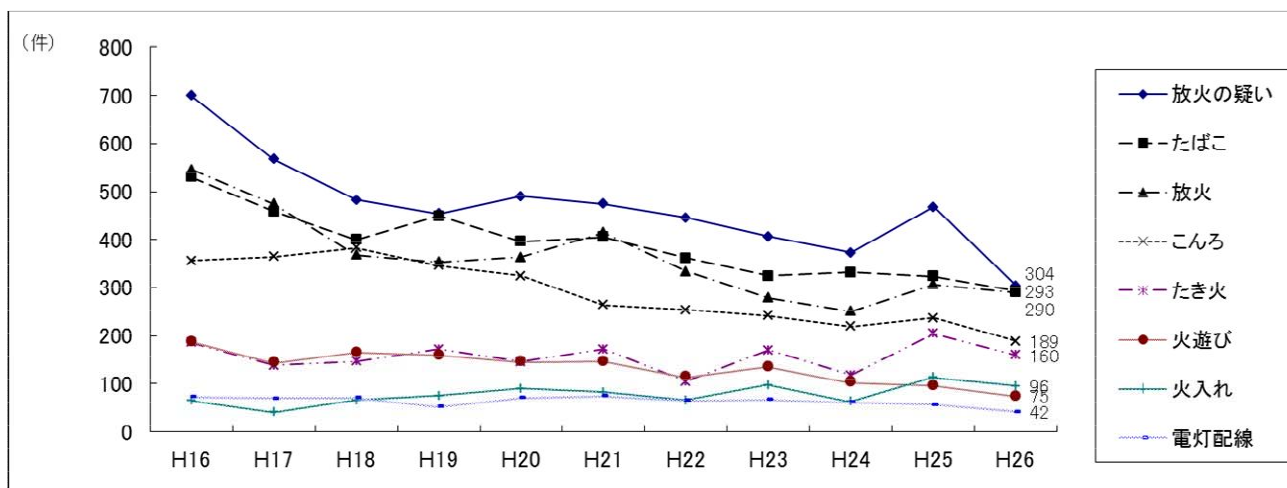
経過別の出火件数は第5表のとおりで、火気取扱いの不注意によるものが多い。

また、出火原因別の出火件数は第10図及び第11図のとおりで、放火（放火の疑いを含む）、たばこ、こんろによるものが依然多い。

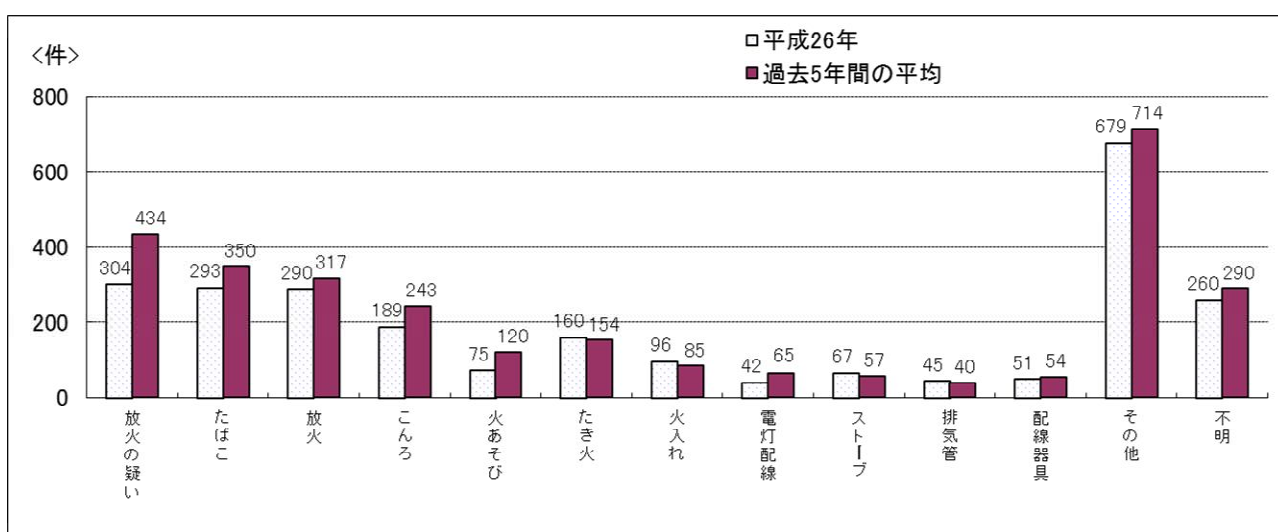
第5表 経過別出火件数

中分類	小分類									
	半断線により発熱する	漏電(地絡)する	電線が短絡する	電線が混触する	過多の電流を流す	スパークする	金属の接触部が過熱する	静電スパークが飛ぶ	絶縁劣化による発熱	その他
電気的原因で発熱する	9	5	46	0	15	30	14	7	20	9
155										
化学的原因で発火する	爆発する	反応が急激に起こる	異物が混入して発熱する	ガス管などが噴出する	スパークによる引火	引火する	自然発火する	薬品類が互いに混触する	その他	
99	4	1	2	1	7	67	16	0	1	
熱的原因で発火する	可燃物が沸騰したり溢れ出る	消したはずのものが再燃する	余熱で発火する	摩擦により発熱する	輻射を受けて発火する	高温物が触れる	伝導過熱する	過熱する	その他	
198	2	24	9	29	30	43	8	39	14	
火源が運動により接触する	可燃物が火源の上に転倒落下する	可燃物が動いて火源に触れる	容器から火種がこぼれる	炭火がはねる高温の飛沫が飛ぶ	火の粉が散る遠くへ飛火する	火花が飛ぶ	火源が転倒落下する	火源が動いて接触する	その他	
587	16	72	12	2	112	64	57	221	31	
器具機械の材質構造の不良	火源が破損腐食する	機械が故障を起こす	構造不完全デザイン不良	材質が不良である	塗装が悪い	火源が漏洩する	着火物が漏洩する	容器(着火物用)が破損腐食する	その他	
53	4	14	2	2	0	2	21	4	4	
使用方法の不適による	意図なしにスイッチが入る	機械の調整が適当でない	かまど等の火を燃しすぎる	考え違いにより使用を誤る	不適當なところに捨てる	放置する、忘れる	本来の用途以外の不適の用に用いる	残り火の処置が不十分	器具を可燃物と共に可燃物の中にしまいこむ	その他
475	8	6	3	13	225	146	12	38	1	23
交通機関の事故による	衝突により発火	墜落により発火	逆火	その他						
21	19	0	1	1						
天災地変による	地震のために家が倒れる	風のために家が倒れる	水害で薬品に火がつき発火	落雷する	その他					
4	0	0	0	4	0					
その他・不明	放火	放火の疑い	火遊び	放火、火遊び以外で無意識に火をつける	その他	不明				
959	290	304	75	5	11	274				

第 10 図 出火原因の推移



第 11 図 出火原因別出火件数



(1) 発火源

発火源を性質別に分類すると第 6 表及び第 7-10 表に示すとおりである。

火種が全体の 46.1%を占めているのは、たばこ、たき火、ライターを含むためである。

消防機関としては、引き続き防火思想の普及につとめ、より一層住民の防火意識の高揚を図ることが必要である。

(2) 経過

出火に至るまでの経過を大別すると第 5 表に示すとおりである。これによると放火及び放火の疑いによるものが 23.3%で最も多く、「放火されない・放火させない」環境作りの推進や放火対策が必要である。

第 6 表 発火源別出火件数

発火源	件数 (件)	割合 (%)
電気による発熱体	298	11.7
ガス油類を燃料とする道具装置	313	12.3
まき、炭、石炭(コークス)を燃料とする道具装置	28	1.1
火種(それ自身発火しているもの)	1,175	46.1
高温の固体	112	4.4
自然発火あるいは再燃を起こしやすい物	41	1.6
危険物品	25	1.0
天災	4	0.2
不明・その他	555	21.8
合計	2,551	-

5 死 傷 者

平成 26 年中の火災による死者は、第 1 表及び第 7 表のとおり 63 人で、昨年比べ 9 人減少した。

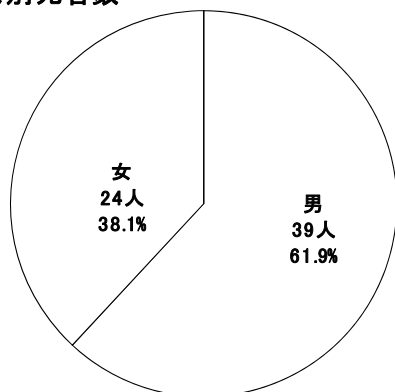
また、過去 10 年間の死者数の推移は第 7 表及び第 13 図のとおりである。

平成 26 年中の市町村別の火災による死者の発生状況は、名古屋市が 15 人、一宮市、豊田市が 5 人、豊橋市、豊川市、東海市が 4 人と続き、市部で 44 人、郡部で 4 人となっている。

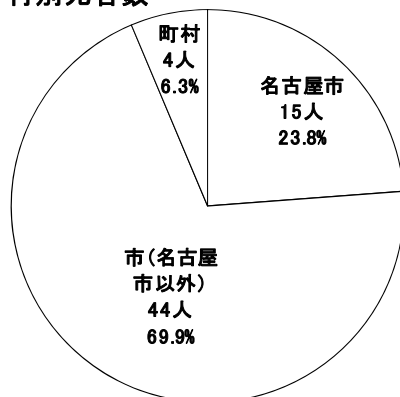
第 7 表 年別死傷者

年別	死者数 (人)	自殺者を除く(人)	負傷者数(人)
平成17年	77	58	464
平成18年	104	69	516
平成19年	111	79	400
平成20年	84	61	375
平成21年	104	70	454
平成22年	95	67	361
平成23年	92	72	399
平成24年	72	52	343
平成25年	72	56	355
平成26年	63	42	388
10年間平均	87.4	62.6	405.5

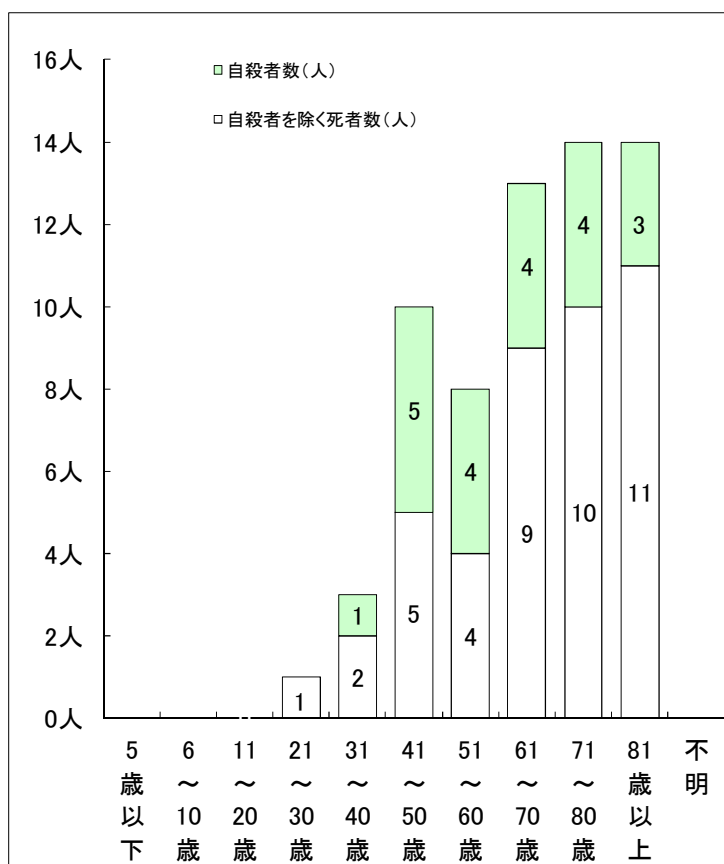
男女別死者数



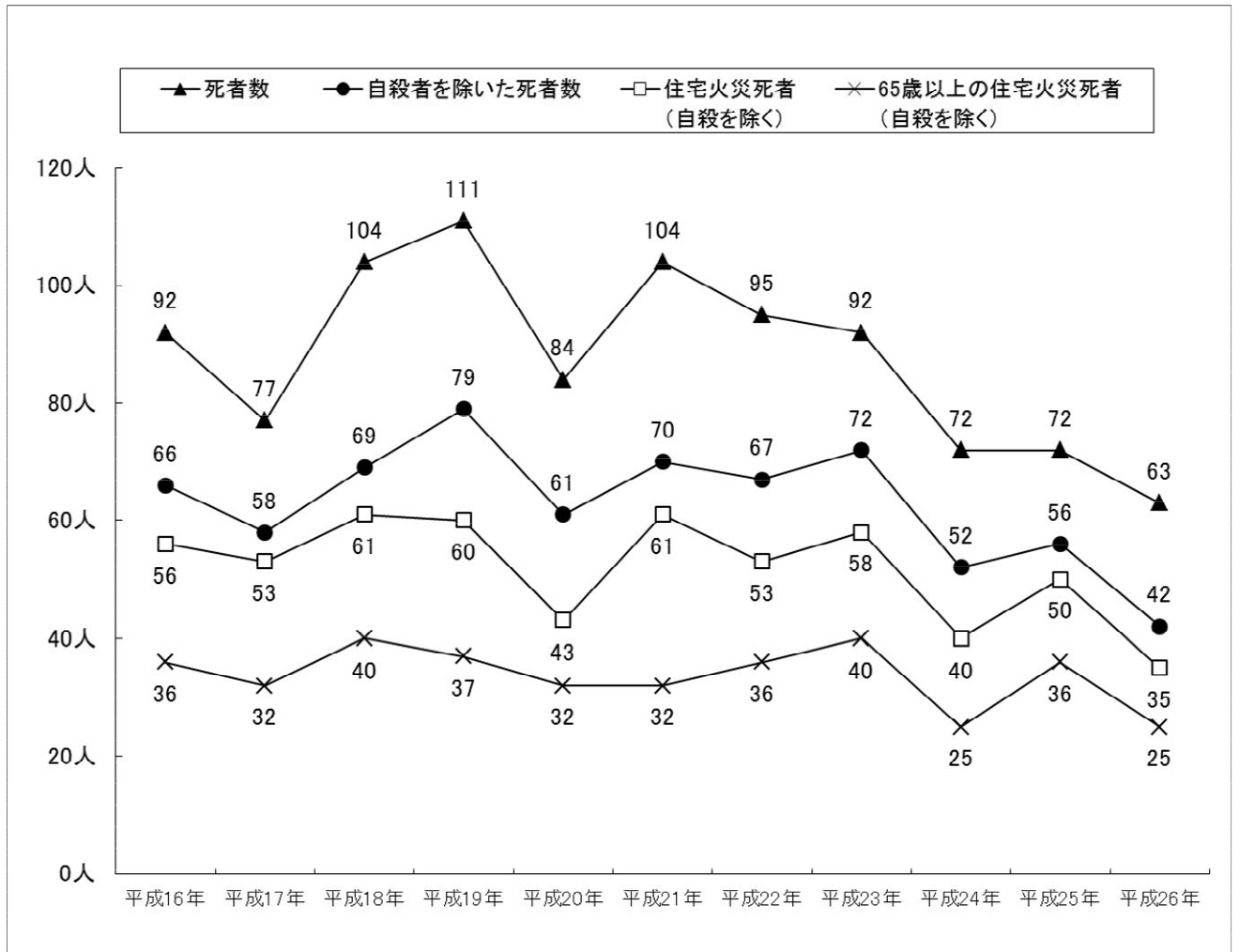
市町村別死者数



第12図 年齢別死者数



第13図 死者の推移



次に、死者の発生した経過別では、自殺による死者が 21 人で火災による死者全体の 33.3%を占めている。

また、自殺による死者を除いた住宅火災における死者については、65 歳以上の死者が 25 人で 71.4%を占めている。

月別の死者の発生状況は第 7-11 表 (その 2) のとおりで、1 月が 9 人、4 月が 8 人の順となっている。

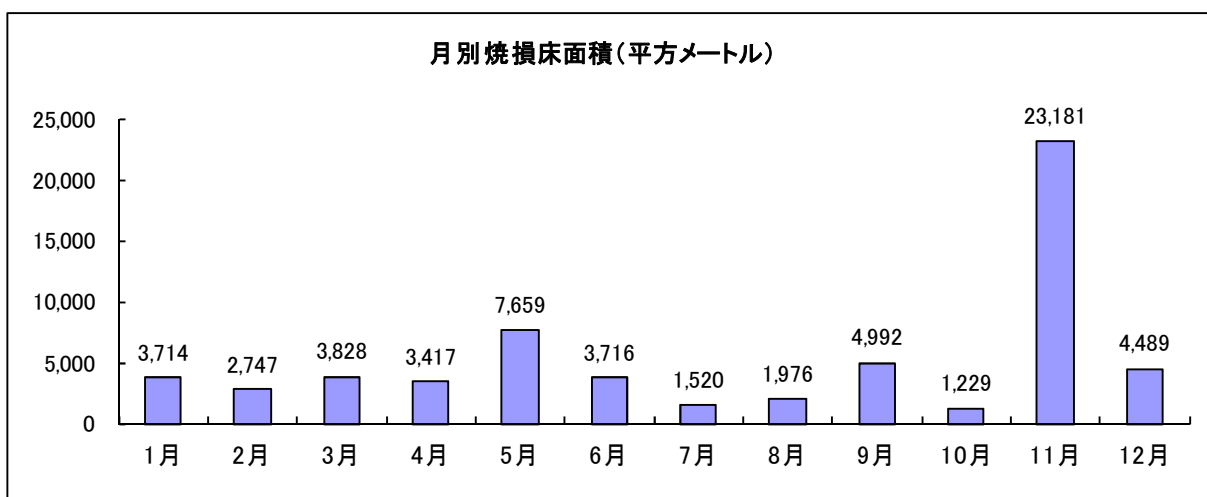
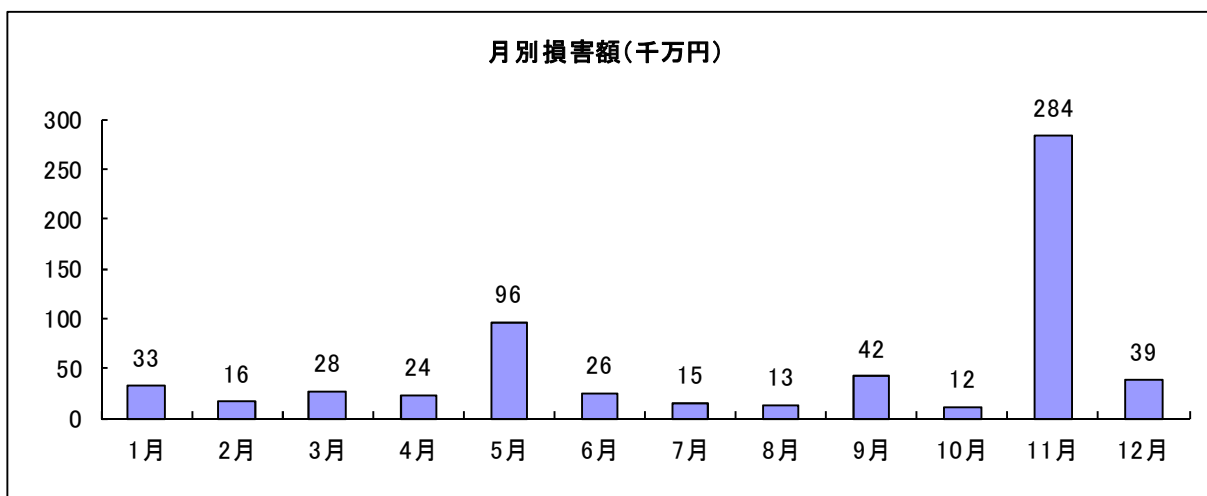
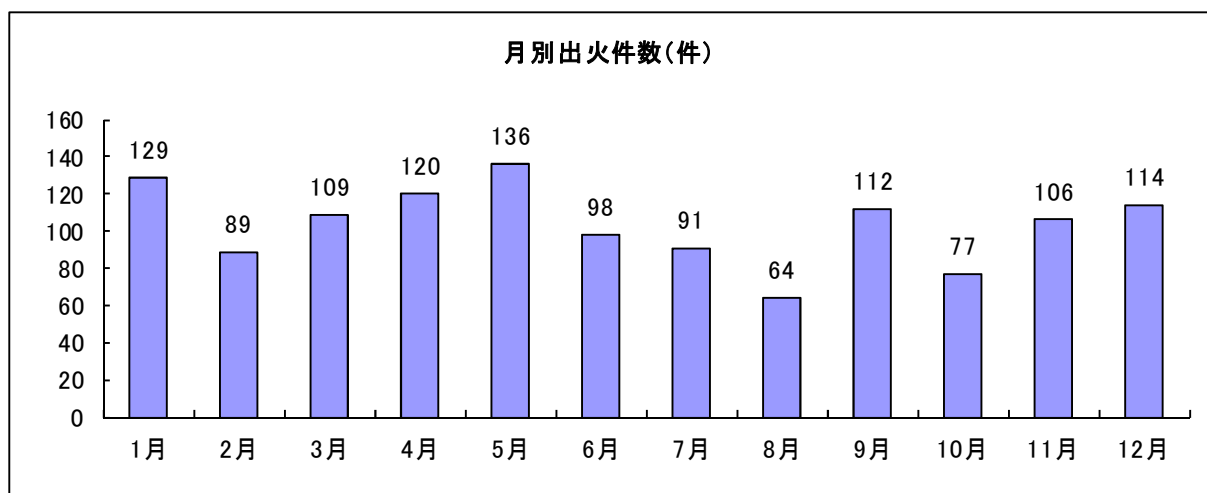
6 建物火災

平成26年中の建物火災の件数は、第1表及び第3図のとおり1,245件で、前年の1,436件より191件減少している。過去3か年平均の1,383件と比べても138件少なくなっている。

建物火災は全火災の48.8%で高い比率を占めている。建物火災の損害額は、62億7,372万7千円（総火災損害額の92.4%）で、焼損床面積は62,468㎡となっている。

また、これを月別でみると第14図のとおりである。

第14図 月別建物火災



第8表 防火対象物区分別火災発生状況

平成26年中

用途別	火災件数 (件)	損害額 (千円)	焼損棟数(棟)				焼損 床面積 (㎡)	焼損 表面積 (㎡)	死者 (人)	負傷者 (人)
			全焼	半焼	部分焼	ぼや				
公会堂・集会場	5	4			2	3	28	3		1
遊技場	5	21			1	4	45	1		4
カラオケボックス	3					3		1		
料理店	3	11	1		5	1	651	666		
飲食店	29	46	4	3	13	20	591	578		4
百貨店・店舗等	17	1		1	2	14	77	9		1
旅館・ホテル	2	2			1	1	9			
共同住宅	246	319	1	9	84	165	2,442	513	12	65
病院・診療所	3				1	2		2		
デイサービス等	2	2				2		1		
幼稚園等	4	2			2	2	7	10		2
学校	10	1			1	9	2	2		2
公衆浴場	1	3			1		45			
神社・寺院	1	8	1				120	20		
工場・作業場	153	945	17	8	56	104	9,199	886	2	29
車庫・駐車場	9	17		2	4	4	180	9		
倉庫	48	271	23	3	16	29	3,583	218		4
官公署	6					6		1		
事務所	11		1		2	8	17	3		1
その他	24	79	1	4	12	12	137	151		1
複合用途 (特定)	104	84	3	5	28	73	673	146	1	20
複合用途 (非特定)	35	2,914	4	2	15	27	22,152	272	1	4
指定された山林	1									
合計	722	4,730	56	37	246	489	39,958	3,492	16	138

第7-1表 火災発生状況 (その1)

平成26年中

区分	火災種別						損害額 千円	原因別						被害								
	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他		計	失火	放火	放火の疑い	天災	発火	不明	焼損棟数	り災世帯数	り災世帯	建物焼損 床面積 ㎡	建物焼損 表面積 ㎡	林野焼損 面積	死者	負傷者
市町村別	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	㎡	㎡	㎡	人	人	人
県計	1,177	44	264	5	1	992	2,551	1,643	290	304	4	41	269	1,657	1,030	987	62,468	37,760	385	63	388	
名古屋市	369	42	248	4	1	924	2,396	1,537	280	289	3	40	247	1,547	987	2,329	37,760	5,754	359	59	374	
豊橋市	64	2	16			49	131	426	74	116		8	37	473	346	708	7,027	2,396		15	119	
岡崎市	59	5	10			43	117	79	22	10	1	2	17	95	57	162	3,206	208	1	4	27	
瀬戸市	68	6	7			27	104	90	15	4		8	8	76	46	111	1,720	91	60	2	27	
半田市	16	6	7			14	43	72	13	3	3	2	3	104	67	163	4,255	167	15	5	13	
春日井市	20	1	2			17	39	29	3	6	6	2	3	23	22	66	773	80	15	1	6	
豊川市	54	3	6			46	107	56	34	4	1	5	7	66	33	81	972	196	2	2	15	
津島市	24	3	6			16	49	32	6	8		3	3	42	25	76	800	272	10	4	6	
碧南市	9		1			9	18	8	3	4		3	3	17	8	18	200				1	
刈谷市	20		9	1		7	29	13	2	4		10	10	29	13	36	2,042	24		2	3	
刈谷市	21		9			8	38	15	6	5		12	12	25	13	35	476	49		3	3	
豊田市	81	10	18		1	83	193	138	12	23		2	18	103	59	165	2,832	788	48	5	20	
安城市	31		3			22	56	36	4	6		2	10	32	13	29	367	39		1	7	
西尾市	28		6			25	59	41	5	6		2	5	39	23	61	1,808	168	7		4	
瀬戸市	16		2			14	33	24	24	3		6	6	34	12	28	611	2		1	1	
大府市	13		1			11	26	21	1	1		1	2	14	5	14	925	85	8	2	4	
常滑市	10		2			35	47	31	8	4		3	3	16	6	14	178	34		1	3	
江南市	19		3			12	34	24	2	3		4	4	25	13	32	266	122		3	8	
小牧市	42	1	10			24	77	55	9	8		1	4	53	34	85	779	130	98		17	
稲沢市	29		6			45	80	35	26	8		1	10	39	29	73	2,921	225		8	8	
新城市	6		3			10	23	16	1	1		1	4	7	4	10	357		98	1	3	
東海市	13	3	6			23	45	32	3	1	1	2	7	19	10	21	316	61	12	4	16	
大知市	12		6			12	30	25	2			2	2	12	15	15	102	2				
知多市	9		2			19	28	21	1	1		1	5	8	3	6	174	8			3	
知立市	16		1			11	28	6	1	12		1	8	19	14	30	297	47		1	3	
尾張旭市	12		1			7	20	12	2	4		2	2	15	9	18	232	2			5	
高浜市	10		2			4	14	4	2	3		5	5	10	7	14	185	8				
岩倉市	3		2			2	7	3	1	2		1	1	3	2	5	19					
豊明市	13		4			7	24	14	4	3		3	3	17	11	25	398	134			6	
日進市	14		3			16	33	24	1	4		1	3	16	6	9	192	6				
田原市	15		1	1		19	36	26	2	1	1	6	6	18	7	14	388	163		2	4	
須崎市	9		4	1		26	40	24	1	6		9	9	11	8	27	459	65		1	3	
清須市	9		3			8	20	15	1	2		2	2	10	7	18	236	6		1	3	
北名古屋市	12		3			8	23	13	2	6		2	1	13	14	35	325	16		2	8	
弥富市	7		2	1		8	18	10	3	4		1	1	7	3	12	108				6	
みよし市	8	2	4			10	24	18	2	2		2	2	14	5	19	450	15			5	
あま市	11		2			12	25	16	2	4		2	3	16	10	32	294	40			5	
長久手市	5		3			9	17	10	1	1		5	5	7	2	6	357				3	

第7-1表 火災発生状況 (その2)

平成26年中

区分 市町村別	火災種別						損害額 千円	原因別						被害								
	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他		計	失火	放火	放火の 疑い	天災	発火	不明	焼損棟数	り災世帯数	り災世帯数	建物焼損 床面積 ㎡	建物焼損 表面積 ㎡	林野焼損 面積	死者	負傷者
町村計	68	2	16	1		68	155	106	10	15	1	22	4	110	43	123	24,708	262	26	4	14	
愛知県計	10		2			5	17	12	1			4		11	3	12	478	1	5		2	
東郷町	10		2			5	17	12	1			4		11	3	12	478	1	5		2	
西春日井郡	7					2	9	5	4					8	5	10	200	20				
豊山町	7					2	9	5	4					8	5	10	200	20				
丹羽郡計	11		1			3	15	11	1			2		12	7	19	90	16		1	4	
大口町	5		1			2	8	4	1			2		5	3	10	1	1		1	2	
扶桑町	6					1	7	7						7	4	9	89	15		1	2	
海部郡計	12		2			14	28	20	3	2	1	2		27	10	33	21,738	170		1	5	
大治町	3					3	6	4	4	2				3	1	1					1	
蟹江町	5					2	7	5				2		16	9	32	20,070	145		1	1	
飛島村	4		2			9	15	11	3		1			8			1,668	25			4	
知多郡計	24	2	6	1		39	72	46	4	8		14		33	11	30	1,137	22	21	1	3	
阿久比町	4		2			9	15	9	1	1		4		8	5	15	541	2				
東浦町	5		2			9	16	9	2	3		2		5	2	12	160	2			1	
南知多町	5	1	1			4	11	8				3		7	2	5	283	16	6			
美浜町	6	1		1		9	17	13		2		2		9	2	6	153		15	1		
武豊町	4		1			8	13	7	1	2		3		4	2	4		2			2	
額田郡計	2		5			4	11	9	1	1				4	1	1	52				1	
幸田町	2		5			4	11	9	1	1				4	1	1	52				1	
北設楽郡計	2					1	3	3						15	6	18	1,013	33				
設楽町	1					1	2	2						2	1	4	45					
東栄町	1					1	1	1						13	5	14	968	33				
豊根村																						

第7-2表 建築物火災 (その1)

平成26年中

種別 市町村	失火 873	放火 (意図的)	天災	発火	不明	計	焼損棟数						罹災世帯数			建物焼損 床面積 (㎡)	建物焼損 表面積 (㎡)	損害額(千円)		計		
							火元棟			延焼棟			全損	半損	小損			建築物	収容物			
							全焼	半焼	部分焼	ほや	全焼	半焼									部分焼	ほや
県計	873	195	1	26	150	1,245	194	79	302	654	62	24	178	164	184	79	767	6,016	3,742,952	2,530,775	6,273,727	
市計	820	189	1	25	142	1,177	175	72	288	626	51	21	166	148	175	76	734	5,754	2,397,957	963,816	3,301,773	
名古屋	265	70		7	27	369	28	15	92	226	6	6	51	49	45	33	268	2,396	351,084	145,391	496,475	
豊橋	45	10		1	8	64	12	6	13	33	5	2	17	7	10	4	43	208	100,810	89,040	189,850	
岡崎	46	6			7	59	16	7	16	20	3	1	7	9	9	3	34	91	99,447	16,090	115,537	
一宮	44	10		3	11	68	19	4	14	30	4	3	13	17	19	5	43	167	218,961	26,089	245,050	
瀬戸	13	2			1	16	3	2	4	7	3		3	4	6	1	15	80	38,394	18,430	56,824	
半田	15	2			3	20	1	1	5	13	2		3	4	2	1	23	94	34,713	12,502	47,215	
春日井	32	16	1	1	4	54	5	4	9	40	2	1	5	4	3	4	26	196	54,600	40,524	95,124	
豊川	18	5			1	24	4	1	6	13	3	1	9	5	5	1	19	76	68,874	6,863	75,737	
津島	5	3			1	9	2			7	2		1	5	2	6	18	200	18,600	1,091	19,691	
碧南	11	4			5	20	3	1	4	12	3		3	3	3	1	9	36	2,042	24	363,301	
刈谷	9	7			5	21	2	2	2	15	1		2	15	3	1	10	35	476	3,777	38,195	
豊田	55	13		2	11	81	13	4	26	37	6	1	10	6	14	2	43	165	2,832	43,171	193,613	
安城	23	2			6	31	3		7	21	1		7	2	2	11	29	39	37,156	7,284	44,440	
西尾	17	5		1	5	28	10	3	9	6	5	1	4	6	6	2	15	61	1,808	36,786	180,286	
犬山	14	1			1	16	2		5	9	5		6	7	2	10	28	61	74,391	2,156	76,547	
常滑	8	1			1	10	1		3	5	1		3	3	1	5	14	178	34	3,026	3,209	6,235
江南	14	1			3	19	4	1	4	10	4		4	2	3	2	10	32	11,778	2,354	14,132	
小牧	37	1			3	42	5	1	9	26	1	1	3	7	5	2	27	85	779	11,830	84,603	
稲沢	17	4			7	29	7		10	11	2	1	5	2	6	1	22	73	2,821	202,219	329,545	
新城	4				1	6	2		1	3	1		1	1	1	3	10	357	11,587	400	11,987	
東海	12	1			2	13	2		5	6	1		4	1	3	7	21	61	28,496	5,531	34,027	
大府	9	1			2	12	2		1	7	1		1	2	1	3	11	15	102	6,660	41,244	
知立	7	1			1	9	2		3	2	2		1	1	1	3	6	174	8	7,763	3,532	11,295
尾張旭	4	6			6	16	3	1	4	8	1		2	2	5	1	9	30	39,292	4,088	43,380	
高浜	9	1			2	12	2		3	7	1		2	1	2	7	18	232	20,191	5,305	25,496	
岩倉	2	3			5	10	1	2	1	7	2		2	1	1	7	14	185	9,219	29,860	39,079	
豊明	2	1			3	3			1	2	3		1	1	1	2	5	19	1,855	63	1,918	
日進	11	3			3	13	2	2	4	4	4	1	3	1	3	1	25	398	10,558	14,223	24,781	
田原	13	4			2	14	3	1	4	5	1	1	1	1	1	5	9	192	21,903	2,286	24,189	
愛西	4	2			1	15	3	2	6	4	2	1	2	2	2	5	14	388	26,330	10,614	36,944	
清須	9	1			3	9	2	1	1	5	2		1	2	1	5	27	459	38,663	6,946	45,609	
北名古屋	10	1		1	9	11	1	2	1	5	1		1	2	2	4	18	236	6	17,520	6,286	23,816
弥富	4	3			7	7	2	1	1	3	1		1	1	1	9	16	108	39,951	10,018	49,969	
みよし	6	1		2	8	8	3	4	3	4	1		1	2	1	2	12	108	16,509	1,975	18,484	
あま	7	1			3	11	2	2	2	5	1		2	2	3	7	32	450	53,353	10,630	63,983	
長久手	2	1			2	5	1	1	1	2	2		2	2	3	2	6	357	36,692	3,579	40,271	
計	873	195	1	26	150	1,245	194	79	302	654	62	24	178	164	184	79	767	6,016	3,742,952	2,530,775	6,273,727	

第7-2表 建築物火災 (その2)

平成26年中

種別 市町村	失火	放火 (含む類い)	天災	発火	不明	計	焼損棟数						罹災世帯数			建物焼損 床面積 (㎡)	建物焼損 表面積 (㎡)	損害額(千円)				
							火元棟			延焼棟			全損	半損	小損			建物焼損 床面積 (㎡)	建物焼損 表面積 (㎡)	建築物	収容物	計
							全焼	半焼	部分焼	ほや	部分焼	ほや										
町村計	53	6		1	8	68	19	7	14	28	11	3	12	16	123	24,708	262	1,404,995	1,566,959	2,771,954		
愛知県計	7				3	10	3	1	3	3					12	478	1	18,780	24,760	43,540		
東郷町	7				3	10	3	1	3	3					12	478	1	18,780	24,760	43,540		
西郷町	5	2				7	2		1	4			1		10	200	20	8,664	2,226	10,890		
豊山町	5	2				7	2		1	4			1		10	200	20	8,664	2,226	10,890		
丹羽郡計	8	1		1	1	11	1		3	7			1		19	90	16	7,792	2,334	10,126		
大口町	2	1		1	1	5				5					10	1	1	10	115	125		
扶桑町	6				6	6	1		3	2			1		9	89	15	7,782	2,219	10,001		
海部郡計	10				2	12	5		1	5	4		6	5	33	21,738	170	1,340,067	1,529,087	2,869,154		
大治町	3					3				3					1				441	441		
蟹江町	3				2	5	4			1	4		4	3	32	20,070	145	1,258,125	1,389,607	2,647,732		
飛鳥村	4					4	1		1	1		2	2	2	1,668	1,668	25	81,942	139,039	220,981		
知多郡計	20	2			2	24	6		5	8		2	1	6	30	1,137	22	9,837	5,678	15,515		
阿久比町	3				1	4	1		2	1				4	15	541	2	6,119	3,742	9,861		
東浦町	4	1				5	2		1	1					5	160	2	957	100	1,057		
南知多町	4				1	5	2		2	1			1	1	5	283	16	1,705	341	2,046		
美浜町	5	1				6	1		2	3				1	6	153	2	1,131	41	1,172		
武豊町	4					4			1	3				2	4		2	25	1,454	1,479		
額田郡計	1					1			1	1			1	1	1	52		63	320	383		
幸田町	1					1			1	1			1	1	1	52		63	320	383		
北設楽郡計	2					2	2			7			2	4	18	1,013	33	19,692	2,554	22,246		
設楽町	1					1	1			1				1	4	45		968	114	1,082		
東栄町	1					1	1			6			2	4	2	968	33	18,724	2,440	21,164		
豊根村																						

第7-3表 林野・車両・船舶・航空機・その他火災（その1）

平成26年中

種別 市町村別	合計		林野火災		車両火災		船舶火災		航空機火災		その他火災		爆		発 損金額 (千円)		
	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	隻	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	機	損害額 (千円)		機数	車両等
果	1,307	514,931	1,890	385	2,645	344	901	5	12,800	1	978	338,422	1	924	7	1	53,323
市	1,219	504,577	42	359	2,645	325	4	2	10,500	1	924	334,509	1	924	6	1	42,689
名古屋	292	121,339	3			102	83				206	96,124		206	1		20
豊橋	67	22,476	2	1		28	16				49	856		49	1		
岡崎	58	9,284	5	60		20	10				43	2,366		43			
一宮	36	3,357				16	9				27	696		27			
瀬戸	27	40,518	6	15		7	7				14	6,275		14			
半田	19	1,275				2	2				17	1,080		17			
春日井	53	9,943	1	2		10	6				46	8,662		46			
豊川	25	4,929	3	10		6	6				16	149		16			
津島	9	217									9	217		9			
碧南	9	12,821				6	1		10,000		7	510		7			
刈谷	17	8,005				11	9				8	1,626		8			
豊田	112	33,585	10	48	7	23	18			1	83	23,634		83	1		462
安城	25	763				4	3				22	612		22			221
西尾	31	2,475		7		4	6				25	1,948		25			
蒲郡	17	742	1			2	2				14	382		14			
大井町	13	19,853	1	8		1	1				11	19,813		11			
常滑	37	655				2	2				35	405		35			
江南	15	10,400				10	3				12	7,930		12			
小牧	35	8,233	1	98		18	10				24	908		24			41,514
稲沢	51	9,553				6	6				45	7,128		45			
新城	17	3,781	4	98	2,638	2	3				10	101		10			1
東海	32	84,403	3	12		9	6				23	80,053		23			
大府	18	1,983				2	6				12	101		12			
知立	19	291				1	1				19	134		19	1		43
尾張旭	12	150				1	1				11	377		11	1		378
高浜	8	799				2	1				7	377		7			
岩倉	4					2	4				4			4			
豊田	11	25,084				2	2				2	1		2			
豊田	19	3,939				5	4				7	23,921		7			
田原	21	45,408				3	3				16	158		16	1		49
愛西	31	1,975				2	1		500		26	325		26			
清須	11	501				3	3				8	1		8			
北名古屋	11	2,559				6	3				8	41		8			
弥富	11	2,255				5	2				8	1,270		8			
みよし	16	1,434	2			4	4				10	186		10			
あま	14	2,742				6	2				12	1,136		12			
長久手	12	5,589				3	3				9	135		9			

第7-3表 林野・車両・船舶・航空機・その他火災（その2）

平成26年中

種別 市町村別	合計		林野火災		車両火災		船舶火災		航空機火災		その他火災		爆		発 損金額 (千円)	
	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	隻	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	機	損害額 (千円)		構数
町 村 計	88	10,354	1,848	26	14	2,746	897	3	2,300		54	3,913		1		10,634
愛知郡計	7	508		5	2	500					5	8		1		10,634
東郷町	7	508		5	2	500					5	8		1		10,634
西春日井郡 計	2										2	5				
豊山町	2										2	5				
丹羽郡計	4	654			1	210					3	444				
大口町	3	524			1	80					2	444				
扶桑町	1	130			2	130					1					
海郡計	17	16	1,846			7	896					14				
大治町	5	3	76									3				
舞江町	6	2	30									2				
飛島村	6	11	1,740			7	896					9				
知多郡計	48	6,408	2	21	6	767	1	3	2,300		39	1,941				
阿久比町	11	1,006			2	5	193				9	813				
東浦町	11	1,438			2	435					9	1,003				
南知多町	6	30	1	6	1	30					4					
美浜町	11	2,300	1	15			1	3	2,300		9					
武豊町	9	1,634			1	109					8	125				
額田郡計	9	2,713			5	1,227					4	1,486				
幸田町	9	2,713			5	1,227					4	1,486				
北設楽郡計	1	50				35					1	15				
設楽町	1	15				35					1	15				
東栄町																
豊根村																

第7-4表 月別火災発生状況

平成26年中

種別 月別	火災種別						損害額 (千円)	失火	放火	放火の疑い	天災	発火	不明	焼損棟数	り災世帯数	り災人員	建物焼損床面積 (㎡)	建物焼損表面積 (㎡)	林野焼損面積 (a)	死者	負傷者
	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他															
1月	129	9	26			99	185	20	28			1	29	162	112	261	3,714	632	133	9	31
2月	89	6	14	1		124	156	28	32			4	14	114	62	164	2,747	171	40	4	25
3月	109	4	27	1	1	109	159	25	32			7	28	148	93	238	3,828	457	15	4	31
4月	120	9	30			115	185	23	33			5	28	153	94	214	3,417	587	131	8	39
5月	136	2	25			89	149	39	35			4	35	200	161	351	7,659	535	15	5	64
6月	98	1	25	1		110	139	34	32		2	1	29	147	82	222	3,716	692	2	2	35
7月	91	6	16			71	128	22	18				14	113	63	139	1,520	155	44	4	25
8月	64		25			54	93	15	14			3	18	82	49	103	1,976	185		3	22
9月	112	5	15			75	131	21	29		1	1	24	154	92	199	4,992	495	1	7	41
10月	77		21			56	97	21	15			5	16	92	53	150	1,229	257		3	20
11月	106		20	1		51	107	22	30		1	4	14	145	79	178	23,181	1,631		7	23
12月	114	2	20	1		39	114	20	16			6	20	147	90	233	4,489	219	4	7	32
合計	1,245	44	264	5	1	992	1,643	290	304		4	41	269	1,657	1,030	2,452	62,468	6,016	385	63	388

第7-5表 月別建物火災発生状況

平成26年中

種別 月別	原因別出火件数				焼損棟数				り災世帯数(世帯)				損害額(千円)		計			
	失火	放火(含む疑い)	天災	発火	不明	全焼	半焼	部分焼	ぼや	全損	半損	小損	り災人員	建物焼損床面積 (㎡)		建物焼損表面積 (㎡)	建築物	収容物
1月	90	20		1	18	27	12	52	71	20	12	80	261	3,714	632	202,403	129,736	332,139
2月	66	12		4	7	22	3	42	47	11	4	47	164	2,747	171	134,216	27,897	162,113
3月	76	9		4	20	28	10	39	71	17	7	69	238	3,828	457	170,252	105,909	276,161
4月	88	18		2	12	26	10	43	74	20	7	67	214	3,417	587	176,906	59,408	236,314
5月	88	24		3	21	42	15	54	89	33	12	116	351	7,659	535	765,955	198,082	964,037
6月	66	16		1	15	23	9	38	77	12	4	66	222	3,716	692	215,051	40,809	255,860
7月	70	13		1	7	13	7	29	64	11	6	46	139	1,520	155	107,270	43,470	150,740
8月	45	8		1	10	8	6	23	45	6	4	39	103	1,976	185	109,424	23,549	132,973
9月	74	27			11	26	7	47	74	15	4	73	199	4,992	495	168,622	252,933	421,555
10月	53	12		5	7	8	4	23	57	5	3	45	150	1,229	257	87,959	29,169	117,128
11月	75	19		1	11	14	10	50	71	15	11	53	178	23,181	1,631	1,377,557	1,460,043	2,837,600
12月	82	17		4	11	19	10	40	78	19	5	66	233	4,489	219	227,337	159,770	387,107
合計	873	195		26	150	256	103	480	818	184	79	767	2,452	62,468	6,016	3,742,952	2,530,775	6,273,727

第7-6表 覚知別建物火災件数及び焼損面積（その1）

種別 市町村別	合計			火災報知専用電話 (NTTを除く固定電話から)			火災報知専用電話 (NTT固定電話から)			火災報知専用電話 (携帯電話から)			加入電話(固定電話から)			加入電話(携帯電話から)			警察電話			駆け付け通報			事後周知			その他				
	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積		
県計	1,245	62,468	6,016	142	8,164	816	325	12,933	1,649	486	40,648	3,211	43	497	175	7	18	8	2	17	2	3	20	5	229	23	122	8	148	30		
名古屋市	1,177	37,760	5,754	132	7,987	792	313	12,489	1,623	455	16,797	3,165	38	286	34	7	18	8	2	17	2	3	20	5	220	20	97	7	126	30		
豊橋市	369	7,027	2,996	1			142	3,041	660	164	3,963	1,700	4	4	2										53	1	27					
豊田市	64	3,206	208	13	2,053	155	13	470	19	20	658	34	4	25											14							
岡崎市	59	1,720	91	10	380	24	11	503	39	22	830	27	2	7											14							
一宮市	68	4,255	167	18	1,775	110	17	1,720	31	17	759	11	1												15							
瀬戸市	16	773	80	3	354	66	2	100	3	5	318	13	1	1											5							
半田市	20	713	94	3	547	1	4	87	6	6	79	92	1												5							
春日井市	54	972	196	8	339	67	7	275	2	18	356	103	2	2	24										6							
豊川市	24	800	272	6	83	1	4	691	1	3	6	84	1												19							
津島市	9	200	11	1	183	8	4		1	1	17	1													5							
碧南市	20	2,042	24				5	1,664	6	8	377	10	1													1						
刈谷市	21	476	49				3		1	5	334	41	1													4						
豊田市	81	2,832	788	14	429	32	18	612	420	33	1,788	332	3	2	1											8						
安城市	31	367	39				8	247	5	12	118	3	4	2	7											13						
西尾市	28	1,808	168	7	581	59	3	398	72	13	814	36	1													6						
蒲郡市	16	611	2	4	18	1	4	18	4	4	591	1	1	2												4						
常滑市	13	925	85	3	206	42	2	207	4	5	285	39	2	226												3						
犬山市	10	178	34				3	168	31	3	10	3														1						
江南市	19	266	122	1			3	148	48	8	118	69	1													3						
小牧市	42	779	130	8	29	20	10	348	6	12	402	103	1													10						
稲沢市	29	2,921	225				11	286	5	10	2,635	219	1													7						
新城市	6	357					3	357		1																2						
東海市	13	316	61	1	96		2		2	7	217	59	1	3												2						
大府市	12	102	2	1			3		3	6	101	2														2						
知多市	9	174	8	2	41				6	6	133	8														1						
知立市	16	297	47				2	4		10	293	45														3						
尾張旭市	12	232	2	1	17		3	85		3	130		1													4						
高浜市	10	185	8				3		6	5	185	1														2						
岩倉市	3	19								3	19																2					
豊明市	13	398	134	6	261	50	3	135	79	3	2	5														2						
日進市	14	192	6	7	80	4	1	1		5	111	2														2						
田原市	15	388	163	2	96	82	1		6	6	292	53	1													1						
愛西市	9	459	65	4	107	15	1	317	1	3	35	50														4						
清須市	9	236	6				7	196	1	1	28	5	1	12												1						
北名古屋市	12	325	16				3	159	2	9	166	14														2						
弥富市	7	108		3	103					2	5		1													1						
みよし市	8	450	15				1	1		5	314		1													1						
あま市	11	294	40	3	83	40	3	5		4	206		1													1						
長久手市	5	357		1	9		3	246		1	102															1						

第7-6表 覚知別建物火災件数及び焼損面積（その2）

平成26年中

種別 市町村別	合計			火災報知専用電話 (NTTを除く固定電話から)			火災報知専用電話 (NTT固定電話から)			火災報知専用電話 (携帯電話から)			加入電話(固定電話から)			加入電話(携帯電話から)			警察電話			駆け付け通報			事後周知			その他			
	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	件数	焼損 床面積	焼損 表面積	
町村計	68	24,708	262	10	177	24	12	444	26	31	23,851	46	5	211	141																
愛知郡計	10	478	1	1	12					8	466	1	1																		
東郷町	10	478	1	1	12					8	466	1	1																		
西春日井郡 社	7	200	20				3	85	20	3	115											1									
豊山町	7	200	20				3	85	20	3	115											1									
丹羽郡計	11	90	16	3	12	4	89	2	1	1												3	1	1							
大口町	5	1	1	2			1			1												1	1	1							
扶桑町	6	89	15	1	12	3	89	2	2													2	1	1							
海部郡計	12	21,738	170	2	2		2	173	4	5	21,450	1	2	113	141							1									
大治町	3						1			2																					
蟹江町	5	20,070	145	2	2		1	173	4	1	19,782			113	141																
飛島村	4	1,668	25							2	1,668	1	1																		
知多郡計	24	1,137	22	4	163	12	1			12	852	10	2	98								4	2	2							
阿久比町	4	541	2				1			2	539	2										1	2								
東浦町	5	160	2	1	17					4	143	2																			
南知多町	5	283	16	1	69	10				3	116	6	1	98																	
美浜町	6	153		1	77					2	54											1									
武豊町	4		2	1	2					1												2									
額田郡計	2	52					1	52																							
幸田町	2	52					1	52																							
北設楽郡計	2	1,013	33				1	45		1	968	33																			
設楽町	1	45					1	45																							
東栄町	1	968	33							1	968	33																			
豊根村																															

第7-7表 火災発生状況比率

平成26年中

消防本部分別	出火件数		損害額			損害額			建物焼損面積		
	件数	比率	1万人当りの出火件数	損害額	比率	1件当たりの損害額	1万人当りの損害額	建物火災件数	面積	比率	建物火災1件当たりの焼損面積
	件	%	件	千円	%	千円	千円	件	m ²	%	m ²
県計	2,551	100.00	3.4	6,790,488	100.00	2,662	9,071	1,245	62,468	100.00	50
名古屋市	661	25.91	2.9	617,814	9.10	935	2,724	369	7,027	11.25	19
豊橋市	131	5.14	3.5	212,326	3.13	1,621	5,609	64	3,206	5.13	50
岡崎市	117	4.59	3.1	124,821	1.84	1,067	3,291	59	1,720	2.75	29
宮戸市	104	4.08	2.7	248,407	3.66	2,389	6,428	68	4,255	6.81	63
瀬戸市	43	1.69	3.3	97,342	1.43	2,264	7,391	16	773	1.24	48
春日市	107	4.19	3.5	105,067	1.55	982	3,391	54	972	1.56	18
豊田市	49	1.92	2.6	80,666	1.19	1,646	4,361	24	800	1.28	33
津島市	18	0.71	2.8	19,908	0.29	1,106	3,067	9	200	0.32	22
豊田市	193	7.57	4.6	227,198	3.35	1,177	5,389	81	2,832	4.53	35
西尾市	59	2.31	3.5	162,761	2.40	2,759	9,580	28	1,808	2.89	65
蒲郡市	33	1.29	4.0	77,289	1.14	2,342	9,461	16	611	0.98	38
犬山市	26	1.02	3.5	112,022	1.65	4,309	14,960	13	925	1.48	71
常滑市	47	1.84	8.2	6,890	0.10	147	1,200	10	178	0.28	18
江南市	34	1.33	3.4	24,532	0.36	722	2,423	19	266	0.43	14
小牧市	77	3.02	5.0	92,836	1.37	1,206	6,056	42	779	1.25	19
稲沢市	80	3.14	5.8	339,098	4.99	4,239	24,537	29	2,921	4.68	101
新城市	26	1.02	4.3	38,064	0.56	1,464	6,320	8	1,370	2.19	171
東海市	45	1.76	4.0	118,430	1.74	2,632	10,560	13	316	0.51	24
大府市	30	1.18	3.4	43,237	0.64	1,441	4,866	12	102	0.16	9
知多市	28	1.10	3.3	11,586	0.17	414	1,351	9	174	0.28	19
尾張旭市	20	0.78	2.4	26,295	0.39	1,315	3,199	12	232	0.37	19
岩倉市	7	0.27	1.5	3,169	0.05	453	668	3	19	0.03	6
豊田市	24	0.94	3.5	49,865	0.73	2,078	7,285	13	398	0.64	31
田原市	36	1.41	5.5	82,352	1.21	2,288	12,666	15	388	0.62	26
愛西市	40	1.57	6.1	47,584	0.70	1,190	7,275	9	459	0.73	51
長久手市	17	0.67	3.3	26,321	0.39	1,548	5,081	5	357	0.57	71
蟹江町	7	0.27	1.9	2,647,762	38.99	378,252	705,017	5	20,070	32.13	4014
幸田町	11	0.43	2.8	3,096	0.05	281	791	2	52	0.08	26
知多市	83	3.25	3.5	64,965	0.96	783	2,710	33	1,414	2.26	43
尾張旭市	74	2.90	3.9	137,593	2.03	1,859	7,332	32	1,120	1.79	35
海部市	31	1.22	2.6	43,530	0.64	1,404	3,657	14	294	0.47	21
海部市	33	1.29	6.7	243,460	3.59	7,378	49,525	11	1,776	2.84	161
丹波市	15	0.59	2.6	10,780	0.16	719	1,884	11	90	0.14	8
知多市	28	1.10	6.6	5,548	0.08	198	1,302	11	436	0.70	40
西春日市	52	2.04	3.2	87,740	1.29	1,687	5,329	28	761	1.22	27
衣浦市	165	6.47	3.2	550,134	8.10	3,334	10,582	98	3,367	5.39	34

第7-8表 損害額別火災件数 (その1)

損害額別 市町村別	合計	損害額 なし 千円未満	1 千円以上 10 千円未満	10 千円以上 100 千円未満	100 千円以上 500 千円未満	500 千円以上 1,000 千円未満	1,000 千円以上 5,000 千円未満	5,000 千円以上 10,000 千円未満	10,000 千円以上 50,000 千円未満	50,000 千円以上 100,000 千円未満	100,000 千円以上
計	2,551	1,007	395	396	287	102	198	62	94	6	4
市	2,396	943	381	371	261	94	188	58	92	6	2
古	661	226	155	106	73	24	51	8	16	2	
橋	131	45	26	17	13	6	13	5	6		
崎	117	36	26	17	10	6	15	4	3		
宮	104	34	10	21	15	4	7	4	9		
瀬	43	22	2	4	4	4	5	3	3		
半	39	10	5	9	7	2	2	1	3		
日	107	54	21	13	8	2	4	3	2		
井	49	20	9	8	2	2	5	3	3		
川	18	6	5	3	2	1	1	1	1		1
島	29	6	5	5	6	6	1	1	2		
南	38	12	8	9	3	2	2	1	1		
谷	193	79	29	39	18	5	12	6	5		
田	56	30	7	7	8	3	2	5	2		
城	59	19	2	12	8	4	4	5	6		
尾	33	22	4	4	4	2	2	1	3		1
郡	26	11	3	3	2	1	1	1	1		
山	47	31	2	10	2	1	1	1	3		
滑	34	10	5	5	5	3	5	1	2		
南	77	29	9	13	15	4	2	3	2		
牧	80	35	8	9	9	6	8	1	3		1
沢	23	10	3	3	3	1	2	1	3		
城	45	25	2	4	6	2	2	1	2		
海	30	15	1	8	1	1	2	1	2		
府	28	18	1	3	2	1	3	1	2		
多	28	15	1	2	4	1	2	1	2		
立	20	8	3	5	1	1	1	1	1		
旭	14	6	1	1	2	1	3	1	1		
張	7	1	2	1	1	2	2	2	1		
浜	24	4	1	8	2	2	3	3	1		
倉	33	16	1	5	3	4	3	3	1		
明	36	16	1	2	5	1	8	1	2		
進	40	22	8	1	3	2	1	2	1		
原	20	8	4	1	2	4	4	1	1		
西	23	3	4	5	4	2	3	3	2		
須	18	9	1	2	3	1	1	1	1		
古	24	13	1	2	1	2	3	2	2		
屋	25	9	4	6	1	1	2	2	2		
名	18	9	1	2	3	1	1	1	1		
弥	24	13	1	2	1	2	3	2	2		
富	25	9	4	6	1	1	2	2	2		
し	17	8	2	2	3	1	3	3	1		
ま											
あ											
長											

第7-8表 損害額別火災件数 (その2)

平成25年中

損害額別 市町村別	合計	損害額 なし 千円未満	1 千円以上 10 千円未満	10 千円以上 100 千円未満	100 千円以上 500 千円未満	500 千円以上 1,000 千円未満	1,000 千円以上 5,000 千円未満	5,000 千円以上 10,000 千円未満	10,000 千円以上 50,000 千円未満	50,000 千円以上 100,000 千円未満	100,000 千円以上
町 村 計	155	64	14	25	26	8	10	4	2	2	2
愛知 郡 計	17	7	1	3	3	1	1	1	1	1	1
東 郷 町	17	7	1	3	3	1	1	1	1	1	1
西春日井郡計	9	2	3	1	1	1	1	1	1	1	1
豊 山 町	9	2	3	1	1	1	1	1	1	1	1
丹羽郡計	15	5	2	4	2	1	1	1	1	1	1
大 口 町	8	2	2	3	1	1	1	1	1	1	1
扶 桑 町	7	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1
海 部 郡 計	28	10	2	4	5	1	3	1	1	1	2
大 治 町	6	3	1	2	1	1	1	1	1	1	1
江 島 町	7	1	1	2	1	1	2	1	1	1	1
飛 島 村	15	6	1	4	4	1	1	1	1	1	1
知 多 郡 計	72	37	5	11	11	4	3	1	1	1	1
阿 久 比 町	15	6	3	4	4	1	1	1	1	1	1
東 浦 町	16	8	3	3	3	2	1	1	1	1	1
南 知 多 町	11	7	2	2	1	1	1	1	1	1	1
美 浜 町	17	11	1	2	1	1	1	1	1	1	1
武 豊 町	13	5	1	4	2	1	1	1	1	1	1
額 田 郡 計	11	2	1	2	4	1	1	1	1	1	1
幸 田 町	11	2	1	2	4	1	1	1	1	1	1
北 設 楽 郡 計	3	1	1	2	4	1	1	1	1	1	1
設 楽 町	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
東 栄 町	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
豊 根 村	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

第7-9表 出火原因（火災種別）

平成26年中

原因別 種別	合計	火災種別					
		建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
放火の疑い	304	96	6	13			189
たばこ	293	156	10	7			120
放火	290	99	1	31			159
こんろ	189	188		1			
たき火	160	30	12	1			117
火入れ	96	10	4	1			81
火あそび	75	12	2	1			60
ストーブ	67	65		1			1
配線器具	51	43		5	1		2
マッチ・ライター	48	22		9			17
排気管	45	7		37			1
溶接機・切断機	45	28		4			13
電灯電話等の配線	42	32		2			8
電気機器	41	27		10			4
焼却炉	30	11	2	2			15
電気装置	26	12		10			4
交通機関内配線	23	1		20	1	1	
灯	18	17					1
炉	8	8					
煙突・煙道	7	7					
衝突の火花	7			6			1
取灰	7	4					3
かまど	5	3					2
風呂かまど	5	5					
ポイラー	4	4					
こたつ	3	3					
内燃機関	3	1		2			
その他	399	205	3	72	1		118
不明・調査中	260	149	4	29	2		76
合計	2,551	1,245	44	264	5	1	992

第7-9表 出火原因（月別）

平成26年中

原因別	月別												合計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
放火	28	32	32	33	25	32	18	14	29	15	30	16	304
たばこの疑い	30	28	34	40	35	25	18	10	17	14	19	23	293
火のぼり	20	28	25	23	39	34	22	15	21	21	22	20	290
火のぼり	15	8	15	13	23	26	14	12	17	15	21	10	189
火のぼり	21	20	17	21	17	20	11	8	15	5	2	3	160
火のぼり	20	21	11	12	3	8	6	4	9	1	6	1	96
火のぼり	6	8	11	8	8	7	6	3	2	5	6	5	75
火のぼり	15	10	8	7	3	3	6	5	7	1	6	18	67
火のぼり	3	5	8	7	4	2	6	5	2	1	2	6	51
火のぼり	7	7	4	7	6	5	5	1	2	2	7	2	48
火のぼり	6	1	4	5	3	2	4	4	4	7	2	2	45
火のぼり	6	4	5	6	2	4	4	3	1	2	3	5	45
火のぼり	1	1	1	3	3	2	2	4	7	7	6	5	42
火のぼり	4	2	4	5	3	3	5	3	3	5	3	1	41
火のぼり	4	3	3	7	6	1	3	1	1	2	1	2	30
火のぼり	3	2	3	3	1	1	3	4	3	2	1	2	26
火のぼり	23	2	2	2	2	4	1	3	1	2	1	2	23
火のぼり	18	1	1	1	3	1	4	3	4	2	2	2	18
火のぼり	8	1	1	1	3	1	1	1	1	1	2	1	8
火のぼり	7	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	7
火のぼり	7	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	2	7
火のぼり	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	5
火のぼり	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	5
火のぼり	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	4
火のぼり	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3
火のぼり	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3
火のぼり	40	37	34	40	31	28	1	1	1	28	28	26	399
火のぼり	29	13	27	27	35	28	13	18	23	15	13	19	260
不明・調査	263	234	251	274	252	235	184	143	207	154	178	176	2,551
合計	263	234	251	274	252	235	184	143	207	154	178	176	2,551

第7-9表 出火原因（過去10年間の推移）

原因別	年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
合計		4,042	3,591	3,328	3,417	3,306	3,197	2,821	2,899	2,624	3,075	2,551
たばこ		530	459	400	449	396	406	362	325	332	324	293
たき火		186	139	147	172	146	172	105	170	118	205	160
放火の疑い		700	568	483	454	490	475	446	407	373	468	304
こゝろ		356	365	383	346	325	264	254	242	220	237	189
火あそび		189	145	166	161	147	148	115	137	104	97	75
放火		546	475	368	354	364	415	334	279	251	307	290
風呂かまど		18	17	15	14	23	14	16	5	7	6	5
ストーブ		72	88	79	69	71	54	60	68	45	60	67
マッチ・ライター		55	57	43	44	56	62	43	47	49	42	48
電灯電話等の配線		73	70	71	52	71	74	65	67	61	57	42
煙突・煙道		6	10	5	9	9	11	5	6	10	7	7
その他		958	884	869	951	900	776	771	845	792	945	811
不明・調査中		353	314	299	342	308	326	245	301	262	320	260

第7-10表 火災の発火源別出火件数

大分類	中分類		大分類	中分類	
	小分類	件数		小分類	件数
不明	不明	536		引込線(低圧)	5
	不明	536		屋内配線	12
電気による発熱体	移動可能な電熱器	78	コード	6	
	電気こんろ	2	器具付きコード	7	
	電気ストーブ・火鉢(開放式)	36	配線接触部	5	
	電気ストーブ・火鉢(半密閉式)	1	その他の配線	6	
	電気こたつ	3	交通機関内配線(スパークプラグ)	1	
	電気アイロン・こて	1	交通機関内配線(デストリビュータ)	1	
	溶接機	17	交通機関内配線(その他)	21	
	電気トースター	3	その他の電灯電話等の配線	1	
	ホットプレート	1	配線器具	51	
	電熱線	5	スイッチ	1	
	その他の移動可能な電熱器	9	自動開閉器	1	
	固定の電熱器	7	安全器	5	
	電気恒温器・電気ふ化器	1	プラグ	14	
	電磁調理器	3	テーブルタップ	13	
	電気クッキングヒータ	2	ソケット	1	
	その他の固定の電熱器	1	接続器(その他)	1	
	電気機器	56	メーター	1	
	充電式電池	2	その他の配線器具	14	
	蓄電池	5	漏電により発熱しやすい部分	4	
	リチウム電池	7	金属板やパイプの接合部	1	
	器具外付け安定器	2	高圧線の接触した木材	1	
	電気冷蔵庫	1	その他の漏電により発熱しやすい部分	2	
	電気洗濯機	2	静電スパーク	9	
	冷暖房器	1	管中の流動液体によるスパーク	2	
	空気清浄機	1	粉体摩擦によるスパーク	1	
	冷凍庫・冷凍冷蔵ケース	2	帯電衣類のスパーク	2	
	光線治療器	1	容器内流動体のスパーク	1	
	放電加工機	1	その他の静電スパーク	3	
	洗浄機	1	その他	2	
	研磨機	2	その他	2	
	旋盤・スライス盤	1	ガス油類を燃料とする道具装置	102	
	コンピューター(本体)	3	ガスこんろ	28	
	ダウンライト	4	ガステーブル	63	
	スポットライト	2	ガスストーブ(密閉式)	1	
	投光器	4	レンジ	1	
	看板灯	1	溶接機・切断機	2	
	蛍光灯	1	ガスバーナー	1	
	ネオン灯	3	ガスロースター	2	
	テレビ(液晶モニタ式)	1	ガス魚焼器	1	
	その他電気機器	8	ガスフライヤー	1	
	電気装置	26	その他の都市ガスを用いる移動可能な道具	2	
配電用変圧器	2	液化石油ガスを用いる移動可能な道具	102		
モータ	5	ガスこんろ	27		
発電機	3	ガステーブル	40		
整流器・充電器	1	簡易型ガスこんろ(カセット型)	6		
その他の開閉器	4	ガスストーブ(開放式)	1		
その他の遮断器(高圧)	1	湯沸かし	1		
空気圧縮機	1	可動かまど・風呂かまど	1		
コンデンサー(高圧)	1	溶接機・切断機	8		
抵抗器	1	炊飯器	1		
制御盤	3	バーナー	7		
その他の電気装置	4	ハンドトーチ	7		
電灯電話等の配線	65	その他の液化石油ガスを用いる移動可能な道具	3		

第7-10表 火災の発火源別出火件数

大分類	中分類		大分類	中分類		
	小分類	件数		小分類	件数	
	都市ガスを用いる固定したガス設備			薫煙殺虫剤		
	大型こんろ	8		枯れ草焼き	85	
	工業用炉	3		その他の裸火(器に入っていないもの)	17	
	瞬間湯沸器	1		たばことマッチ	682	
	フライヤー	1		たばこ	296	
	ガスコーヒー焙煎機	1		マッチ	46	
	湯沸器ボイラー	2		ライター	214	
	その他の都市ガスを用いる固定したガス設備	3		その他のたばことマッチ	126	
	液化石油ガスを用いる固定したガス設備			17	火の粉	
	大型こんろ	6		たきびの火の粉	30	
	工業用炉	1		かまどの火の粉	3	
	フライヤー	4		火入れの火の粉	11	
	乾燥機	2		ごみ焼却炉の火の粉	19	
	その他の液化石油ガスを用いる固定したガス設備	4		風呂かまどの火の粉	2	
	油を燃料とする移動可能な道具			31	焼入炉の火の粉	1
	石油・ガソリンこんろ	1		車両排気管の火の粉	1	
	石油・ガソリンストーブ(開放式)	20		その他の火の粉	8	
	石油・ガソリンストーブ(半密閉式)	1		火花(固体の衝撃摩擦による)	63	
	石油・ガソリンストーブ(密閉式)	2		グラインダーの火花	11	
	内燃機関	3		粉碎機の火花	1	
	発電機	1		ブレーキの火花	1	
	石油バーナー	1		車体等の衝撃火花	4	
	その他の油を燃料とする移動可能な道具	2		ドリルの火花	1	
	油を燃料とする固定設備			5	金属と金属との衝撃火花	16
	乾燥機	1		車両と路面との火花	3	
	ボイラー	2		研磨機の火花	3	
	熱風炉	1		金属とスクラッププレス機の衝撃火花	18	
ごみ焼却炉	1	金属と切断機の衝撃火花	2			
明り	19	その他の火花(固体の衝撃摩擦による)	3			
ローソク	14	その他	6			
灯明	5	その他	6			
その他	18	高温の固体	62			
アセチレンガス溶接機・切断機	18	高温気体で熱せられたもの	5			
まき、炭、石炭(コークス)燃料とする道具装置	炭たどん(練炭)を燃料とするもの		8	煙突	5	
	七輪こんろ	4	スチームパイプ	1		
	火ばち	1	排気管	44		
	焼肉炉	2	排気ダクト	2		
	屋台こんろ、かまど	1	その他の高温で熱せられたもの	10		
	まき(かんな屑、わら紙)を燃料とするもの		20	摩擦により熱せられたもの		
	ストーブ	5	軸受	4		
	かまど	2	ベルト	3		
	風呂かまど	2	プレーキライニング	7		
	ゴミ焼却炉・代用焼却炉	10	プロペラシャフト	1		
その他のまき(かんな屑、わら紙)を燃料とする物	1	タイヤと路面との摩擦	1			
火種(それ自身発火しているもの)	裸火(器に入っていないもの)		349	車両と路面の間にはさまった紙	1	
	炭火	10	その他の摩擦により熱せられたもの	14		
	線香	18	高温の固体	18		
	たき火	128	熔融金属	6		
	燃えさし(消えていない薪)	2	鋳物	2		
	虫焼火	2	溶融片	3		
	火のついた紙	29	のろ	2		
	火のついた布	2	熱せられた金属製品	1		
	火のついたゴミ	51	その他の高温の固体	4		
	火のついた棒	2	その他	1		
			その他	1		

第7-10表 火災の発火源別出火件数

大分類	中分類	件数
	小分類	
自然発火あるいは再燃を起ししやすい物	自然発火性物質及び禁水性物質	4
	カルシウム又はアルミニウムの炭化物	1
	その他の自然発火性物質及び禁水性物質	3
	その他の自然発火しやすいもの	10
	油紙、油布	2
	油紙、油布製品	1
	揚げかす	2
	金属粉	1
	石炭類	1
	その他の自然発火しやすい油類	3
	再燃により出火原因となりやすいもの	19
	取炭	3
	消し炭薪	2
	綿・ふとん類	7
	すす	2
	その他の再燃により出火原因となりやすいもの	5
	レンズ	1
その他のレンズ	1	
その他	7	
野積みのごみ	2	
その他	5	
危険物品	火薬類	23
	煙火	22
	火工品(煙火を除く)	1
	その他	2
天災	その他	2
	雷	4
その他	直接雷	3
	間接雷	1
	その他	19
	その他	19
計		2,551

第7-11表 火災による死者の発生状況

(その1) 年齢別・原因別発生状況

平成26年中

死者の発生した経過			年 齢 別												
区分	経過別	理由別	0歳～5歳	6歳～10歳	11歳～20歳	21歳～30歳	31歳～40歳	41歳～50歳	51歳～60歳	61歳～70歳	71歳～80歳	81歳以上	不明	計	
殺人・自損行為による死者（心中の道づれ、巻添を含む）以外の死者	発見が遅れ、気付いた時は火煙が回りすでに逃げ道がなかったと思われるもの（全く気付かなかった場合を含む）	熟睡			1					1		1		3	
		泥酔								1				1	
		病気・身体不自由									1				1
		その他							1		1	1		3	
	判断力に欠け、あるいは体力的条件が悪くほとんど避難できなかったと思われるもの	老衰										1		1	
	延焼拡大が早かった等のためほとんど避難できなかったと思われるもの	ガス爆発のため						1						1	
	逃げれば逃げたが逃げる機会を失ったと思われるもの	消火しようとして								1					1
		その他									1				1
	避難行動を起こしているが逃げきれなかったと思われるもの（一応自力避難したが避難中火傷、ガス吸引し、病院等で死亡した場合を含む）	身体不自由のため										1			1
		延焼拡大が早く											3		3
		その他								2	1				3
	着衣着火し、火傷（熱傷）あるいはガス中毒により死亡したと思われるもの	炊事中											1		1
		たき火											1		1
		その他の火気取扱中									1				1
その他									1		1			2	
自殺損人	放火自殺（心中の道づれを含む）					1	5	4	4	4	3		21		
その他	不明・調査中					2	4	3	3	5	1		18		
計					1	3	10	8	13	14	14		63		

第7-11表 火災による死者の発生状況

(その2) 月別性別発生状況

平成26年中

月別 性別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
	計	9	4	4	8	5	2	4	3	7	3	7	7
男	4	2	3	5	4	1	3	2	6	2	5	2	39
女	5	2	1	3	1	1	1	1	1	1	2	5	24

(その3) 火災種別発生状況

平成26年中

区分	建 物											林野	車両	船舶	航空機	その他	計
	計	住宅	共同住宅	劇場	百貨店	旅館	病院	福祉施設	学校	文化財	その他						
死者数	48	30	12								6		6			9	63

(その4) 時間別発生状況

平成26年中

時間別	死者数	時間別	死者数	時間別	死者数
0~1	1	9~10	1	18~19	4
1~2	0	10~11	1	19~20	0
2~3	2	11~12	1	20~21	4
3~4	5	12~13	1	21~22	3
4~5	6	13~14	2	22~23	5
5~6	1	14~15	2	23~24	3
6~7	2	15~16	2	不明	6
7~8	2	16~17	3	計	63
8~9	4	17~18	2		

第7-12表 過去10年間の火災発生状況（年別）

種 別 年 別	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	計	損 害 額 （千円）	原 因 別					被 害					
									失 火	放 火 （含 む 疑 い）	天 災	発 火	そ の 他 ・ 不 明	焼 損 棟 数	り 災 世 帯 数	建 物 焼 損 面 積 （㎡）	林 野 焼 損 面 積 （a）	死 者	負 傷 者
平成16年	1,862	79	586	5	0	1,510	4,042	5,917,948	2,354	1,246	19	47	376	2,356	1,648	60,612	4,763	92	528
平成17年	1,776	65	558	4	0	1,188	3,591	5,524,119	2,163	1,043	4	48	333	2,279	1,520	53,952	1,268	77	464
平成18年	1,761	48	446	4	0	1,069	3,328	5,765,534	2,105	851	5	42	325	2,247	1,623	61,114	224	104	516
平成19年	1,674	80	410	4	1	1,248	3,417	10,988,335	2,202	808	9	44	354	2,105	1,509	64,277	643	111	400
平成20年	1,568	68	393	0	0	1,277	3,306	3,995,972	2,069	854	14	46	323	1,907	1,361	36,899	722	84	375
平成21年	1,535	66	386	2	0	1,208	3,197	5,145,491	1,910	890	4	42	351	2,003	1,476	60,724	2,178	104	454
平成22年	1,441	50	382	4	0	944	2,821	3,753,475	1,722	780	3	56	260	1,820	1,139	43,380	247	95	361
平成23年	1,400	65	306	5	0	1,123	2,899	5,449,334	1,851	686	3	40	319	1,832	1,185	44,816	2,822	92	399
平成24年	1,314	46	299	1	0	964	2,624	4,366,571	1,655	624	21	47	277	1,617	990	37,794	235	72	343
平成25年	1,436	86	337	5	0	1,211	3,075	4,895,895	1,917	775	2	51	330	1,814	1,100	53,983	1,325	72	355
平成26年	1,245	44	264	5	1	992	2,551	6,790,488	1,643	594	4	41	269	1,657	1,030	62,468	385	63	388

第7-13表 林野・車両・船舶・航空機・その他火災及び爆発（年別）

種 別 年 別	合 計		林野火災			車両火災		船舶火災		航空機火災		その他火災		爆発		
	件 数	損 害 額 （千円）	件 数	焼 損 面 積 （a）	損 害 額 （千円）	件 数	損 害 額 （千円）	件 数	損 害 額 （千円）	件 数	損 害 額 （千円）	件 数	損 害 額 （千円）	棟 数	車 両 等	損 害 額 （千円）
平成16年	2,180	558,053	79	4,763	98,607	586	306,729	5	1,483	0	0	1,510	146,941	11	6	4,293
平成17年	1,815	427,907	65	1,268	2,048	558	269,439	4	1,202	0	0	1,188	103,127	12	13	52,091
平成18年	1,567	299,938	48	224	138	446	181,789	4	1,062	0	0	1,069	99,382	14	2	17,567
平成19年	1,743	5,674,651	80	643	291	410	232,853	4	17,058	1	5,190,600	1,248	152,038	32	12	81,811
平成20年	1,738	652,693	68	722	210	393	152,959	0	3	0	0	1,277	358,865	27	16	140,656
平成21年	1,662	294,396	66	2,178	584	386	126,167	2	9,712	0	0	1,208	63,121	19	3	94,812
平成22年	1,380	275,677	50	247	366	382	139,990	4	48,824	0	0	944	66,054	16	1	20,443
平成23年	1,499	271,628	65	2,822	37,662	306	137,879	5	3,238	0	0	1,123	70,212	9	3	22,637
平成24年	1,310	548,632	46	235	134	299	182,649	1	25,151	0	0	964	123,151	32	3	217,547
平成25年	1,639	350,682	86	1,325	495	337	149,925	5	22,325	0	0	1,211	124,160	9	1	53,777
平成26年	1,306	516,761	44	385	2,645	264	135,253	5	12,800	1	0	992	339,358	7	3	26,705

第7-14表 火災の推移

昭和24年以降

年 別	火災件数		損 害 額		建物焼損面積		林野焼損面積		死 者		負 傷 者	
	件 数	指 数	損害額(千円)	指 数	面積(㎡)	指 数	面積(a)	指 数	人 数	指 数	人 数	指 数
昭和24年	751	132	440,486	110	60,618	90	1,798	54	16	114	180	165
昭和25年	738	130	283,338	71	51,975	78	1,700	51	9	64	232	213
昭和26年	975	171	512,034	128	63,258	94	10,622	317	11	79	519	476
昭和27年	982	173	419,382	105	50,782	76	7,287	217	15	107	226	207
昭和28年	1,227	216	652,563	163	51,270	76	15,491	462	18	129	243	223
昭和29年	1,328	233	609,047	152	55,856	83	4,825	144	24	171	304	279
昭和30年	1,432	252	824,145	206	58,612	87	1,286	38	9	64	350	321
昭和31年	1,672	294	453,404	113	57,609	86	1,697	51	12	86	361	331
昭和32年	1,815	319	410,105	102	52,064	78	4,216	126	23	164	268	246
昭和33年	1,733	305	394,436	98	46,812	69	2,021	60	12	86	337	309
昭和34年	1,817	319	416,475	104	55,974	84	3,367	100	15	107	352	323
昭和35年	2,066	363	950,644	237	66,242	99	14,551	434	39	279	389	357
昭和36年	2,295	403	2,251,582	562	101,005	151	8,743	261	32	229	413	379
昭和37年	2,595	456	1,406,364	351	70,718	106	3,919	117	30	214	329	302
昭和38年	2,760	485	1,064,471	266	75,576	113	26,911	803	36	257	358	328
昭和39年	2,762	485	1,661,637	415	96,282	144	5,758	172	26	186	386	354
昭和40年	3,218	566	1,477,467	369	91,905	137	44,758	1,336	46	329	366	336
昭和41年	2,695	467	1,575,759	393	87,730	131	6,962	208	46	329	367	337
昭和42年	3,281	577	1,789,333	447	91,362	136	8,873	265	45	321	419	334
昭和43年	3,348	588	1,716,377	429	83,898	125	6,736	201	43	307	362	332
昭和44年	3,476	611	2,610,535	652	97,126	145	6,114	182	60	429	550	505
昭和45年	4,055	713	3,047,052	761	97,523	145	11,354	339	73	521	435	399
昭和46年	4,209	740	3,238,131	808	107,093	160	15,034	449	52	371	407	373
昭和47年	3,949	694	2,969,475	741	101,127	151	7,449	222	76	543	457	415
昭和48年	5,303	932	3,199,053	799	103,280	154	16,397	489	60	429	437	401
昭和49年	4,928	866	3,810,275	951	86,996	130	10,574	316	75	536	439	403
昭和50年	4,605	809	4,685,491	1,170	86,978	130	5,946	177	82	586	414	380
昭和51年	4,525	795	4,181,197	1,043	74,954	112	3,261	97	99	707	368	337
昭和52年	4,721	830	4,507,890	1,126	85,982	129	2,044	61	76	543	364	334
昭和53年	5,088	894	4,822,680	1,204	84,075	125	8,866	265	98	700	400	367
昭和54年	4,239	745	5,130,524	1,281	80,177	120	4,485	134	94	671	379	348
昭和55年	3,919	689	5,478,811	1,368	82,277	123	3,392	101	92	657	387	355
昭和56年	4,004	704	5,615,253	1,402	88,091	131	3,102	93	77	550	376	345
昭和57年	4,167	732	4,876,080	1,217	75,269	112	9,033	270	96	686	354	325
昭和58年	3,999	703	6,502,910	1,624	82,857	124	1,319	39	78	557	343	315
昭和59年	4,277	752	7,979,468	1,992	77,055	115	3,936	117	105	750	347	318
昭和60年	3,709	652	6,036,995	1,507	83,176	124	2,109	63	75	535	350	321
昭和61年	4,341	763	7,111,406	1,776	87,692	131	3,352	100	71	507	366	336
昭和62年	3,847	676	7,613,868	1,901	74,076	111	3,792	113	79	564	337	309
昭和63年	3,776	664	5,249,378	1,311	68,977	103	2,414	72	87	621	369	339
平成元年	3,787	666	5,415,252	1,352	72,314	108	1,875	56	75	536	373	342
平成 2年	3,745	658	8,722,066	2,178	89,047	133	959	29	73	521	328	301
平成 3年	3,652	642	8,321,934	2,078	78,471	117	1,300	39	100	714	335	307
平成 4年	3,798	667	8,841,985	2,208	83,516	125	1,210	36	69	493	365	335
平成 5年	3,510	617	6,428,706	1,605	69,322	103	7,794	233	85	607	327	300
平成 6年	4,112	723	7,804,142	1,948	88,955	133	3,342	100	94	671	390	358
平成 7年	3,945	693	7,887,547	1,969	73,494	110	1,312	39	75	536	378	347
平成 8年	3,922	689	6,552,120	1,636	70,548	105	9,135	273	80	607	387	355
平成 9年	3,977	699	11,906,131	2,973	111,702	167	1,298	39	96	686	431	395
平成10年	3,419	601	8,654,863	2,161	89,544	134	650	19	95	679	447	410
平成11年	3,787	666	7,562,539	1,888	71,478	107	818	24	100	714	416	382
平成12年	4,260	749	8,774,637	2,191	81,511	122	533	16	104	743	480	440
平成13年	4,442	781	7,638,174	1,907	73,549	110	1,686	50	116	829	508	466
平成14年	4,256	748	7,240,530	1,808	77,169	115	1,016	30	120	857	452	415
平成15年	3,636	639	5,912,846	1,476	63,249	94	314	9	137	979	492	451
平成16年	4,042	710	5,917,948	1,478	60,612	90	4,763	144	92	657	528	484
平成17年	3,591	631	5,524,119	1,379	53,952	80	1,268	38	77	550	464	426
平成18年	3,328	585	5,765,534	1,440	61,114	91	224	7	104	743	516	473
平成19年	3,417	601	10,988,335	2,744	64,277	96	643	19	111	793	400	367
平成20年	3,306	581	3,995,972	998	36,899	55	722	23	84	600	375	344
平成21年	3,197	562	5,145,491	1,285	60,724	91	2,178	69	104	743	454	416
平成22年	2,821	496	3,753,475	937	43,380	65	247	8	95	679	361	331
平成23年	2,899	509	5,449,334	1,361	44,816	67	2,822	90	92	657	399	366
平成24年	2,624	461	4,366,571	1,091	37,794	56	235	7	72	514	343	315
平成25年	3,075	540	4,895,895	1,223	53,983	80	1,325	42	72	514	355	326
平成26年	2,551	448	6,790,488	1,696	62,468	93	385	12	63	450	388	356

第7-15表 平成25年中の主な火災事例（その1）

火災発生月	出火場所	用途	損害額 (千円)	焼損棟数				焼損面積 (㎡)	死者	負傷者	出火原因
				全焼	半焼	部分焼	ぼや				
1	岡崎市	専用住宅	13,784	1		2		125		3	不明・調査中
	大府市	工場	12,034			1	1				不明・調査中
	北名古屋市	共同住宅	14,242		1			95		4	ストーブ
	清須市	専用住宅	14,520	1				129		1	ストーブ
	碧南市	工場	57,600				1				不明・調査中
	一宮市	専用住宅	38,060	1				231		1	不明・調査中
	一宮市	専用住宅	30,312	1		1		226			不明・調査中
	名古屋市南区	作業場	19,760	1				125			電灯電話等の配線
	名古屋市中区	店舗、待合	10,660			1		25			放火の疑い
2	瀬戸市	専用住宅	12,439	1				236			たばこ
	みよし市	専用住宅	36,084	1			1	276		3	たばこ
	碧南市		10,000								不明・調査中
	豊田市	専用住宅	22,445	1		1		140		1	たばこ
	豊田市	専用住宅	28,400	2			1	317	1		不明・調査中
	東栄町	店舗、待合	21,199	7		2	4	968			その他
3	犬山市		19,813								その他
	春日井市	専用住宅	49,362	3				272			不明・調査中
	知立市	専用住宅	12,579	2			1	122		1	不明・調査中
	高浜市	工場	33,308		1			145			不明・調査中
	豊橋市		13,838								その他
	豊橋市	専用住宅	12,515	1				221		1	ストーブ
	豊川市	専用住宅	10,097	1		2	1	100			放火
	西尾市	倉庫	13,108	1			4	366			不明・調査中
	西尾市	工場	10,031	1		2		212			不明・調査中
東郷町	工場	39,076	1				285			不明・調査中	
4	犬山市	専用住宅	13,724	1				207	2	2	不明・調査中
	犬山市	工場	15,011	1				221			電気装置
	瀬戸市	工場	33,137				1		1		その他
	西尾市	店舗、待合	20,086		1			86			電灯電話等の配線
	春日井市	専用住宅	17,786	1		2	3	132			不明・調査中
	田原市	工場、作業場	39,177								その他
	稲沢市	専用住宅	17,072	1				128		2	不明・調査中
	名古屋市港区	専用住宅	18,665	1	1		1	130		2	不明・調査中
	5	瀬戸市	共同住宅	13,528			1		90		
犬山市		工場併用住宅	52,808		1			225			その他
半田市		作業場	11,701	1				547			焼却炉
半田市		共同住宅	13,987			1		61			火あそび
みよし市		専用住宅	19,496	2		1		135			電気機器
岡崎市		専用住宅	19,095	1			2	135	1	5	不明・調査中

第7-15表 平成25年中の主な火災事例（その2）

火災発生月	出火場所	用途	損害額 (千円)	焼損棟数				焼損面積 (㎡)	死者	負傷者	出火原因
				全焼	半焼	部分焼	ぼや				
5	大府市	共同住宅	26,949		1			91			灯火
	西尾市	専用住宅	15,020	1			1	97			電灯電話等の配線
	碧南市	工場	283,891			1		1,417			不明・調査中
	安城市	専用住宅	17,782	1				96	1	1	ストーブ
	一宮市	共同住宅	18,358			1		82		1	不明・調査中
	一宮市	専用住宅	25,791	1		2		275	1		ストーブ
	東海市	専用住宅	21,694	1				96			たばこ
	東海市		24,342								その他
	一宮市	専用住宅	11,538	1	1		5	123		1	火あそび
	あま市	専用住宅	17,908		1			53		4	電灯電話等の配線
	稲沢市	車庫	42,865			1		88		1	不明・調査中
	豊田市	専用住宅	48,422	2	1	1	3	429		1	不明・調査中
	名古屋市西区	遊技場	20,699			1		45		4	不明・調査中
	名古屋市守山区	専用住宅	10,301	1	2	6	2	128			不明・調査中
	名古屋市西区	専用住宅	14,461	1	1	3	3	320		2	不明・調査中
	名古屋市中川区	作業場	11,471			1		4			その他
	名古屋市天白区	工場	75,415	3		1	4	951		1	不明・調査中
	豊橋市	専用住宅	16,237		1			95		2	灯火
	豊明市		21,112								放火の疑い
	蒲郡市	作業場	74,405	4				493			その他
6	愛西市	専用住宅	29,361	1				317		1	不明・調査中
	一宮市	工場	34,100	2		1	1	1,155	1		不明・調査中
	岡崎市	車庫	15,626		2			172			放火
	小牧市	専用住宅	27,084	2		2	3	303		2	不明・調査中
	あま市	専用住宅	19,049		1			75			たばこ
	名古屋市守山区	専用住宅	15,491	1		3		123		1	放火
	名古屋市港区		82,137				1				不明・調査中
	豊川市	専用住宅	46,156	4	1	6	4	523			不明・調査中
	豊橋市	店舗、待合	11,567		2			107	1	1	不明・調査中
7	安城市	専用住宅	15,425	2				170			不明・調査中
	碧南市	工場併用住宅	11,951	2		1	1	313			風呂かまど
	名古屋市千種区		10,896								排気管
	名古屋市守山区	倉庫	13,420	2		1	1	173			放火の疑い
	西尾市	専用住宅	32,917	1		1		191		1	たばこ
	田原市	共同住宅	14,642		1			22	1		たばこ
8	長久手市	工場	12,199		1			102			不明・調査中
	知立市	専用住宅	15,632		1			87			放火の疑い
	豊田市		22,745								その他
	一宮市	専用住宅	11,963	1		2	1	337			不明・調査中
	名古屋市中川区	専用住宅	14,685		1			84		2	たばこ
	名古屋市港区	共同住宅	21,633			1		58		1	たばこ

第7-15表 平成25年中の主な火災事例（その3）

火災発生月	出火場所	用途	損害額 (千円)	焼損棟数				焼損面積 (㎡)	死者	負傷者	出火原因
				全焼	半焼	部分焼	ぼや				
9	刈谷市	専用住宅	30,714	2		1	1	233			たばこ
	一宮市	専用住宅	10,643	1	1	2		134	1		その他
	豊橋市	工場	44,056	1		5	2	934			その他
	豊田市	専用住宅	27,684	1		1		465			その他
	日進市	専用住宅	19,533	2				70			不明・調査中
	尾張旭市	専用住宅	20,332	1		2	1	125		1	不明・調査中
	東海市		55,522							15	不明・調査中
	稲沢市	専用住宅	218,819	1	1	2		1,737			不明・調査中
10	一宮市	専用住宅	15,847	1				152			こんろ
	名古屋市西区	工場併用住宅	11,128			1		30			配線器具
	名古屋市名東区		19,391	1		1	4	141			放火の疑い
	西尾市	専用住宅	15,846	1		1		127			放火
11	蟹江町	倉庫	2,642,370	1				19,782			不明・調査中
	半田市	店舗、待合	11,131		1			44			不明・調査中
	東海市		121						3		放火
	豊橋市	工場	41,431		1			289			その他
	稲沢市	作業場	25,505	1		2		517		1	炉
	北名古屋市	専用住宅	28,444		1			127		1	たばこ
	名古屋市中村区	工場併用住宅	10,371	1		4		650			放火の疑い
	名古屋市中村区	工場併用住宅	17,778	1		2	3	261			不明・調査中
12	津島市	専用住宅	17,390	2		1		183			こんろ
	飛島村	倉庫	208,389	1				1,650		1	溶接機・切断機
	弥富市	専用住宅	18,010		1			84		6	ストーブ
	豊川市	専用住宅	10,569	1				82			電灯電話等の配線
	小牧市	専用住宅	32,701	1	1	1	3	156			ストーブ

備考 おおむね次のいずれかに該当する火災を掲載。

- 1 損害額1千万円以上 2 建物焼損面積1,000㎡以上 3 死者3人以上 4 負傷者10人以上
5 林野焼損面積10ヘクタール以上

第7-16表 主要火災記録（その1）

発 生 年 月 日	出火場所	用 途	損害額 (千円)	焼損棟数				焼損 面積 (㎡)	死 者	負 傷 者	出火原因
				全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や				
12. 1.20	知立市	飲食店	32,260	3	1			1,332		1	不明・調査中
不明	田原町	工場	36,423		1			1,667			不明・調査中
2.28	佐屋町	専用住宅	107,839	1				287	1	2	放火
3.20	瀬戸市	倉庫	101,848	7	2	1	2	1,927		2	不明・調査中
5. 6	刈谷市	工場	158,152	4		2	2	1,836		4	その他
7.20	小牧市	工場	130,479		1			670			放火の疑い
7.31	幡豆町	専用住宅	194,796	2				997			その他
8. 1	武豊町	倉庫	810,941							79	不明・調査中
8.31	津島市	作業場	63,391	2				1,129			放火の疑い
9.15	飛鳥村	工場	137,520	1				1,296			不明・調査中
11. 6	豊橋市	共同住宅	2,411			1		84	3		放火
11. 7	春日井市	倉庫	212,340			1		24			放火の疑い
11.23	一宮市	工場	98,568	1	1	1	1	1,889			不明・調査中
12. 8	田原町	専用住宅	63,788	3		1		1,144			電気機器
12.24	名古屋市守山区	共同住宅	17,698	1		2		173	4	3	放火
12.25	小牧市	倉庫	143,887	2				1,261			放火
12.25	名古屋市中区	店舗	172,558	2		3	1	1,460		2	不明・調査中
12.27	大口町	試験所	180,902				1			6	その他
13. 1. 6	名古屋市東区	作業場	30,572	1		3	1	1,069			放火の疑い
1.19	藤岡町	鶏舎	16,248	1				1,089			電灯電話等の配線
3. 4	安城市	倉庫	369,910	1		2		2,505			放火の疑い
4. 7	名古屋市西区	作業場併用住宅	127,507	2	1	4	4	800		3	放火の疑い
5.17	春日井市	作業場	152,444			1					その他
6.30	名古屋市港区	倉庫	133,794			1		185			配線器具
7.14	名古屋市港区	工場	117,420				1			2	その他
7.20	新城市	工場	69,227	8	1	2		1,355			不明・調査中
7.24	豊川市	寺院	136,000	1				684			放火の疑い
8.29	東浦町	工場	102,354	1		3		1,890			電灯電話等の配線
9.18	安城市	遊技場	165,138		1			428			放火
14. 1. 8	飛鳥村	工場	209,874	1				1,456		1	不明・調査中
1.13	尾西市	専用住宅	14,230	1		2	2	131	3		ストーブ
1.21	瀬戸市	自動車	310						3		放火
3.25	瀬戸市	工場	142,871	2		4		553		5	たばこ
4. 9	犬山市	専用住宅	6,557	1			2	130	3	1	放火の疑い
4.16	西尾市	寺(本堂)	133,335		1	3	2	330			不明・調査中
4.28	日進市	専用住宅	206,491	1				301			放火
6.21	幸田町	工場	54,352	1				1,208			不明・調査中
6.23	大口町	倉庫	79,607		1	1		1,189			その他
10.25	岡崎市	工場	53,898	1			1	1,373			不明・調査中
11.13	美浜町	作業場	33,289		1			1,580			その他
12. 8	大口町	専用住宅	121,557	3		3	1	396	1	1	たばこ
12.26	蟹江町	倉庫	348,561	1		1		11,409			不明・調査中
12.30	碧南市	作業場	275,230	1		2	5	739			不明・調査中

第7-16表 主要火災記録（その2）

発 生 年月日	出火場所	用 途	損害額 (千円)	焼損棟数				焼損 面積 (㎡)	死 者	負 傷 者	出火原因
				全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や				
15. 3. 5	春日井市	専用住宅	3,148	1		2		103			不明・調査中
4. 2	豊橋市	専用住宅	58,881	12		1		1,542	1	1	不明・調査中
4. 6	豊田市	養畜舎(豚)	167,432	2		1		3,136			ストブ
4.27	春日井市	作業場	116,869	1	1	1		707			電気機器
7.17	豊田市	専用住宅	14,023	2				287	4	1	不明・調査中
8.29	名古屋市港区	危険物施設	1,403						4	3	電気装置
9. 3	東海市	工場(屋外COG ガスホルダー)	321,261							26	不明・調査中
9.16	名古屋市東区	店舗付事務所	53,109			1		334	3	42	放火の疑い
11.13	春日井市	作業場	61,357	1		2		1,570		1	その他
11.20	大府市	工場	85,507	2				1,150			不明・調査中
11.28	岩倉市	遊技場	189,116	2				897			不明・調査中
12.12	名古屋市西区	共同住宅	287			1		5	4		火あそび
16. 1.11	豊橋市	作業場	68,896	6	1	14	4	1,999			不明・調査中
1.18	名古屋市名東区	専用住宅	25,684	1		2		157	3	1	たばこ
2. 1	蟹江町	専用住宅	1,906		1			49	4		放火
3.23	知多市	工場	160,264		1			1,606			その他
4.24	鳳来町	普通林	65,413					林野 2,970a			不明・調査中
5.31	日進市	店舗	94,611		1			1,181			不明・調査中
10. 1	三好町	倉庫	202,460	1				50			不明・調査中
12. 6	南知多町	工場	144,976	2				1,195			その他
17. 3. 7	三好町	店舗	179,339	1		1	1	1,143			不明・調査中
4.14	一宮市	専用住宅	101,692	10		2	1	1,288	1	1	不明・調査中
8.17	名古屋市守山区	倉庫	52,477	2		2	1	1,231			不明・調査中
12. 5	常滑市	作業場	66,500	2				1,183			電灯電話等の配線
18. 2. 6	江南市	工場	50,730	5		2		1,134			不明・調査中
2.25	津島市	工場	154,018			1		1,146			その他
2.25	名古屋市中区	倉庫兼事務所	182,569	1		2	1	810		1	不明・調査中
6. 4	犬山市	工場	65,835	1				1,543		2	不明・調査中
6.22	東海市	店舗	111,120	1				842			放火
8. 4	一宮市	工場	576,026	1		1		4,708		1	溶接機・切断機
8.15	碧南市	工場	127,287	1		5	5	1,256			不明・調査中
11.18	豊橋市	工場	17,386	1		3		1,368			不明・調査中
19. 1.27	幡豆町		2,500		1			2,512			放火の疑い
1.29	小牧市	工場	684,179			1		7,074		3	電灯電話等の配線
3.30	名古屋市	専用住宅	60,416	3	3		1	1,107			たばこ
4. 8	一宮市	専用住宅	2,033	2				132	3		不明・調査中
4.24	一宮市	工場	136,794	2		6	1	2,221			不明・調査中
7.27	吉良町	共同住宅	749			1		8	3		放火
10. 3	豊川市	工場	361,874	1				1,250			不明・調査中
10.31	豊山町	航空機	5,190,600							2	その他
12.15	岡崎市	倉庫	16,302	1				1,060			放火の疑い
12.30	東海市	専用住宅		1			1	108	3		その他

第7-16表 主要火災記録（その3）

発 生 年月日	出火場所	用 途	損害額 (千円)	焼損棟数				焼損 面積 (㎡)	死 者	負 傷 者	出火原因
				全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や				
20. 3. 3	名古屋市南区	併用住宅	3,358			1		20	3	こんろ	
3. 6	東海市	工場	132,757						3	溶接機・切断機	
6.17	春日井市		199,920						1	その他	
11.25	名古屋市瑞穂区	事務所	105,080			1		835		電気装置	
21. 1. 9	豊橋市	養畜舎	5,527	1				1,300		配線器具	
1.26	稲沢市	工場	28,631	2			2	1,575		放火の疑い	
2.23	豊川市	倉庫	196,777	1				886		放火の疑い	
5.10	稲沢市	倉庫	715,242	1		1		4,536	1	4 不明・調査中	
6.16	西尾市	工場	195,089	1		3	2	3,861		不明・調査中	
9.26	田原市	温室	757			1		1,068		不明・調査中	
11.3	名古屋市中区	本堂	277,271	1	1		3	878		2 放火	
11.11	名古屋市中区	専用住宅	41,932	1			2	329	3	2 不明・調査中	
12.7	豊田市	工場	137,059		1			2,749		不明・調査中	
22. 5.28	名古屋市中区	作業場	162,357	4			5	231		塗料かす	
8. 8	西尾市	工場	177,400	1				3,300		不明	
12.25	飛島村	作業場	108,340	4		1		301		火の粉	
12.26	田原市	温室	14,313	1				1,075		電気装置	
23.2.15	飛島村	倉庫	164,709	5		2		517		1 不明・調査中	
5.25	名古屋市瑞穂区	専用住宅	3,577		1			56	5	2 電灯電話等の配線	
6.4	小牧市	倉庫	244,259		1			141		不明・調査中	
9.28	安城市	工場	64,426	1				1,114		1 その他	
10.1	日進市	倉庫	1,005,563	3	1	1		737		不明・調査中	
10.29	豊橋市	店舗	116,005	1		2		448		不明・調査中	
12.11	西尾市	工場	150,816		1			1,697		放火	
24.1.17	東郷町	店舗	138,412	1				990		放火	
3.21	豊田市	工場	213,362							不明・調査中	
4.19	春日井市	倉庫	427,592	1		1		2,551		焼却炉	
5.2	小牧市	工場	151,502		1			1,580		不明・調査中	
9.15	名古屋市港区	工場	162,600			1		40		その他	
10.11	名古屋市中区	工場	128,736	2				627		不明・調査中	
25.1.7	西尾市	工場	637,755	1				2,257		その他	
1.12	半田市	工場	98,015	4		1		1,285		1 電気機器	
5.7	美浜町	専用住宅	119,776	2				218		放火の疑い	
5.7	蒲郡市	旅館、ホテル等	113,782	1				1,978		煙突・煙道	
5.8	新城市	寄宿舎	33,357	2				1,200	1	1 不明・調査中	
5.18	武豊町	養畜舎等併用住宅	68,467	1				1,406		不明・調査中	
7.26	豊田市	工場	297,888		1			65		その他	
9.19	大府市	工場	101,435	1				1,167		2 電気機器	
10.5	弥富市	工場	29,819		1			1,007		1 その他	
12.1	一宮市	工場	25,770	2	1	4		1,161		溶接機・切断機	
26.5.9	碧南市	工場	283,891			1		1,417		不明・調査中	
6.27	一宮市	工場	34,100	2		1	1	1,155	1	不明・調査中	
9.26	稲沢市	専用住宅	218,819	1	1	2		1,737		不明・調査中	
11.1	東海市		121						3	放火	
11.29	蟹江町	倉庫	2,642,370	1				19,782		不明・調査中	
12.23	飛島村	倉庫	208,389	1				1,650		1 溶接機・切断機	

備 考 おおむね次のいずれかに該当する火災を掲載。

1 損害額1億円以上 2 建物焼損面積1,000㎡以上 3 死者3名以上

第8 予防行政の現況

主な内容

- 火災予防思想の普及
- 民間防火組織
- 自主防火体制
- 消防用設備等
- 表示・公表制度
- 消防設備士試験
- 消防設備士講習

第 8 予防行政の現況

1 火災予防思想の普及

- (1) 秋季全国火災予防運動（毎年 11 月 9 日～15 日）及び春季全国火災予防運動（3 月 1 日～7 日）

もういいかい 火を消すまでは まあだだよ（平成 26 年度全国統一防火標語）

火災多発期を迎えるにあたり、火災予防思想の一層の普及を図り、もって火災の発生を防止し、高齢者等を中心とする死者の発生を減少させ、財産の損失を防ぐために、昭和 24 年から春秋の 2 回、全国一斉に火災予防運動が行われることになった。

秋の火災予防運動は昭和 28 年以後、毎年 11 月 26 日から 1 週間、春の火災予防運動は昭和 30 年以後、消防記念日（3 月 7 日）を中心に 2 月末日から 2 週間とされてきたが、平成元年度から秋の火災予防運動については、昭和 62 年度から設けられた「119 番の日」と関連付け、相乗的な効果があげられるよう 11 月 9 日から 11 月 15 日まで、また、春の火災予防運動については、3 月 1 日から 3 月 7 日までに集中することとされた。

県内においても、国が定めた全国一斉実施事項を中心に、県及び市町村の広報宣伝活動により火災予防思想の普及を図り、市町村消防機関の行う消防ひろば、防火パレード、防火作品展、消防訓練、独居老人家庭及び一般家庭の防火指導等多彩な運動が展開された。

- (2) 車両火災予防運動（3 月 1 日～7 日）

車両交通の関係者及び利用者の火災予防思想の高揚を図ることにより車両火災を予防し、安全な輸送を確保することを目的として、消防庁と国土交通省の主唱により、春季全国火災予防運動期間に合わせ全国一斉に実施された。

- (3) 全国山火事予防運動（3 月 1 日～7 日）

林野火災が例年晩秋から春先にかけての乾燥期に多く発生することにかんがみ、国民に山火事予防意識の啓発を図るとともに、予防対策を強化し、森林の保全と地域の安全に努めるため、消防庁と林野庁の主唱のもとに、春季全国火災予防運動期間に合わせ全国一斉に実施された。

- (4) 文化財防火デー（1 月 26 日）

昭和 24 年 1 月 26 日の法隆寺金堂火災及びその後における金閣寺などの重要文化財の焼失を契機として昭和 30 年以来、毎年 1 月 26 日を「文化財防火デー」とし、文化財を火災から守るとともに、国民一般の文化財愛護思想の高揚を図るため、消防庁と文化庁の主唱により実施されることとなった。

- (5) 防火の日（毎月 19 日）

県民への防火思想の普及浸透をより一層図ることを目的として、愛知県と愛知県消防協会の主唱により、昭和 48 年愛知県消防大会において「毎月 19 日は防火の日」とする旨決議され、昭和 49 年 1 月 19 日以来実施され、今日に至っている。

(6) 119 番の日

国民の消防全般に対する正しい理解と認識を深め、住民の防災意識の高揚、地域ぐるみの防災体制の確立を目的に、消防庁は、自治体消防 40 周年の記念事業として、昭和 62 年から毎年 11 月 9 日を「119 番の日」として的確な 119 番通報の呼びかけ等を各消防機関において実施しているが、平成元年からは、秋季火災予防運動期間の初日と関連づけられている。

2 民間防火組織

(1) 少年消防クラブ

少年消防クラブは、少年の頃から火災予防に関する知識を身につけさせ、学校や各家庭における火災の防止を図るとともに、火に関する諸原理を実際に即して勉強させ、学校において教育させるべき社会科、理科及び家庭科の学習の補助を目的とするものであって、昭和 25 年少年消防クラブ取扱要綱が制定され、学校、消防署又は市町村を単位に全国的にクラブの結成が始まり、続いて昭和 28 年に「全国少年消防クラブ運営指導協議会」（会長 消防庁長官）が設けられた。愛知県においては、昭和 30 年 4 月 1 日に支部規約を制定し、県防災局長が支部長となっている。

少年消防クラブの活動内容は、それぞれ地域によって異なるが、主なものの事例として、視聴覚教育、実地見学、研究発表会、避難訓練、防火ポスター等の作成、火災予防運動への参加・協力であり、特にクラブ員の家庭に対する火災予防思想の普及に重要な役割を果たしている。

県支部は、平成 27 年 5 月 1 日現在で、896 のクラブ、145,763 名のクラブ員を擁し、県消防学校一日入校（平成 26 年度は、7 月 30 日から 8 月 1 日の 3 日間実施し、約 1,500 名のクラブ員が入校した。）をはじめ防火作品の募集、クラブ会報の発行、優良少年消防クラブ及び指導者の表彰を行うとともに消防庁との連絡協調を図ってクラブの育成向上に努めている。（統計資料第 6-8 表「平成 26 年度消防表彰受賞者（その 6）」及び統計資料第 8-1 表「少年消防クラブの状況」のとおり。）

(2) 婦人防火クラブ

婦人防火クラブは、家庭において火を使用する機会の多い女性を対象に、火災予防の知識を養う必要があることから任意に結成されたものであり、消防職員、消防団員の指導のもとに各家庭の防火診断をはじめ、火気使用器具類の正しい取扱い方法、消火器具の操作方法、防火講習会開催等の火災予防や火災時の処置方法及び怪我や急病に対する応急方法を習得するなど、地域の火災予防に積極的に活動するほか、初期消火等、女性による防火活動は重要な役割を果たしている。

県内には、平成 26 年 4 月 1 日現在 25,839 名のクラブ員を擁した 337 のクラブが存在し、優良なクラブ及びクラブ員については、日本消防協会長表彰又は愛知県消防協会長表彰が行われるなど、充実した活動を展開し、予防活動の中核の一つとして重要な存在となっている。

（統計資料第 6-8 表「平成 25 年度消防表彰受賞者（その 5）」及び統計資料第 8-2 表「婦人防火クラブの状況」のとおり。）

3 自主防火体制

(1) 防火管理制度

火災発生の防止と火災による被害の軽減を図るためには、市町村の消防力の充実強化とともに、

国民自らによる火災予防体制を推進しなければ十分な効果をあげることができない。この制度の一つとして防火管理制度がある。

防火管理制度は、収容人員が 10 人以上の老人短期入所施設等又は収容人員が 30 人以上の特定防火対象物（劇場、公会堂、キャバレー、遊技場、料理店、百貨店、旅館、病院、老人デイサービス施設等、幼稚園、蒸気浴場、これらの用途を含む複合用途防火対象物、地下街等不特定多数の者が利用する施設、あるいは災害弱者が収容されている施設をいう。）及び収容人員が 50 人以上の非特定防火対象物の管理について権原を有する者に、一定の資格を有する者のうちから防火管理者を選任させ、その者に消防計画の作成、これに基づく消火、通報及び避難訓練の実施、消防用設備等の点検及び整備、火気の使用又は取扱いに関する監督など防火管理上必要な業務を行わせることにより、防火対象物の防火管理を徹底させようとするものである。

防火管理者は、主に消防長や県知事などが行う講習会の課程を修了した者で、当該防火対象物において防火管理上必要な業務を適切に遂行することができる管理的又は監督的地位にあるものから選任することとなっている。

なお、昭和 61 年 12 月 9 日に消防法施行令が改正され、昭和 62 年 4 月 1 日から防火管理制度は、甲種防火管理講習を修了した甲種防火管理者と乙種防火管理講習を修了した乙種防火管理者の 2 種類の防火管理者に区分されることになった。防火管理の必要な建物のうち、老人短期入所施設等、特定防火対象物で 300 m²以上又は非特定防火対象物で 500 m²以上の建物は甲種防火管理者から、それ以外の建物については甲種防火管理者又は乙種防火管理者から防火管理者を選任することになっている。

また、平成 18 年 4 月 1 日から防火対象物の管理形態の複雑化や、防災設備の高度化、さらに消防法令の改正などに対応し、防火管理者が防火管理を適正に行うために必要な最新の知識、技術を身につけるため、収容人数 300 人以上の特定防火対象物の甲種防火管理者に 5 年ごとの再講習の受講が義務付けられた。

過去の火災事例をみても、避難誘導、通報連絡、初期消火等が適切に行われず、あるいは、避難施設や消防用設備等が設置されているにもかかわらず、これらの使用方法を熟知していなかったため、被害を大きくした事例が数多くあり、特に昭和 55 年 11 月 20 日に発生した栃木県川治温泉の川治プリンスホテル火災は、ホテル火災としては、戦後最大の死者 45 名を出すという大惨事となった。この火災においても、防火管理面の不備が厳しく指摘されている。また、昭和 61 年 2 月 11 日に発生した静岡県熱川温泉ホテル大東館火災においては、特に、夜間における防火管理体制の徹底が指摘されている。

平成 27 年 3 月 31 日現在の防火管理実施状況は、統計資料第 8-3 表「防火管理実施状況(その 1)」に示すとおりであるが、防火管理者選任届出率は 80.2%、また、消防計画作成届出率は 72.4%となっている。

したがって、このような防火管理者の果たす役割の重要性にかんがみ、消防機関は、防火管理者の指導と再教育に力を入れるとともに、防火管理者を置かなければならない防火対象物に防火管理者が置かれていない場合には選任命令を発するなどして、防火管理の一層の徹底を図ることが必要である。

(2) 共同防火管理制度

管理について権原の分かれている高層建築物や地下街等においては、避難訓練など防火管理業務が個別に行われるより、統一的、一体的に行われる方が有効である。

そこで、管理について権原の分かれている一定の建物については、消防法で防火管理業務が統一的に行われるように共同防火管理を義務付けている。

共同防火管理制度は、昭和 61 年 12 月 9 日に消防法施行令が一部改正され、昭和 62 年 4 月 1 日から制度の強化が図られている。共同防火管理を義務付けられている建物は、管理権原の分かれている防火対象物のうち、高層建築物（高さ 31m を超える建築物）、地階を除く階数が 3 以上で収容人員が 30 人を超える特定防火対象物、地階を除く階数が 5 以上で収容人員が 50 人を超える複合用途防火対象物（ただし、特定防火対象物に該当する複合用途防火対象物を除く）、準地下街及び消防長等が指定した地下街が該当し、これらの建物の各管理権原者は、共同防火管理協議会の設置、統括防火管理者の選任、防火対象物全体にわたる消防計画の作成等を協議して定めておかなければならないこととされている。

平成 27 年 3 月 31 日現在の共同防火管理実施状況は、統計資料第 8-3 表「防火管理実施状況（その 2）」に示すとおりである。

(3) 防火対象物定期点検報告制度

平成 13 年 9 月 1 日に東京都新宿区歌舞伎町で延べ面積がわずか 500 m²程度の小規模なビルにも拘らず、44 名が犠牲となる雑居ビル火災が発生した。大きな被害となった最大の原因は、防火管理体制の不備にある。近年は、防火対象物が大規模化、高層化する一方で、管理権原が複雑に入り組んだ雑居ビルも増加している。

そこで、このような社会情勢の変化を踏まえた上で、同様の事故の発生防止を図るため、平成 14 年 4 月 26 日に消防法が改正され、防火対象物定期点検報告制度を設けて防火管理上必要な業務、消防用設備等の設置及び維持、その他火災予防上必要な事項について点検し防火管理を徹底することとした。この制度は、一定の防火対象物の管理権原者が 1 年に 1 回、高度な知識を持つ防火対象物点検資格者に防火対象物の点検を実施させ、その結果を消防機関に報告するもので平成 15 年 10 月 1 日から施行された。

なお、平成 27 年 3 月 31 日現在の定期点検報告状況は、統計資料第 8-11 表「防火対象物定期点検報告等の実施状況」に示すとおりである。

4 消防用設備等

(1) 防火対象物の実態

平成 27 年 3 月 31 日現在における県内の防火対象物（消防法施行令別表第 1(1)項～(19)項に掲げるもので(17)項及び(18)項を除き延べ面積が 150 m²以上のもの）の数は、統計資料第 8-4 表「防火対象物数の状況」及び第 8-6 表「防火対象物数、立入検査及び消防用設備等設置検査実施状況」に示すとおりである。

(2) 消防用設備等の規制の現況

防火対象物における消防用設備等の設置及び維持については、消防法第 17 条第 1 項の規定によ

り、学校、病院、工場、事業場、興行場、百貨店、旅館、飲食店、地下街、複合用途防火対象物その他の防火対象物のうち消防法施行令で定めるものの関係者は、防火対象物の用途、規模、構造等に応じて消防法施行令、同施行規則で定める具体的な基準に従い、消火設備（消火器具、屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、屋外消火栓設備、動力消防ポンプ設備、水噴霧消火設備等）、警報設備（自動火災報知設備、非常警報設備、漏電火災警報器等）、避難設備（避難器具、誘導灯等）、消防用水及び消火活動上必要な施設（排煙設備、連結送水管、連結散水設備、非常コンセント設備等）を設置し、維持管理することが義務づけられている。

これらの消防用設備等の設備及び維持に関する技術上の基準については、昭和49年6月1日に消防法が、また同年の7月1日及び12月2日に消防法施行令及び消防法施行規則がそれぞれ一部改正されて以来、特定防火対象物に対するいわゆる既存遡及適用など逐次整備強化されている。

なお、昭和62年6月6日に東京都東村山市で発生した特別養護老人ホーム松寿園火災を契機に昭和62年10月2日に消防法施行令が一部改正され、自力避難が困難な者が入所する社会福祉施設及び病院について、スプリンクラー設備及び屋内消火栓設備の設置義務面積の範囲拡大が昭和63年4月1日から施行されている。同様に、平成2年3月18日に兵庫県尼崎市で発生したスーパー長崎屋尼崎店火災を契機に、物品販売店等についてもスプリンクラー設備の設置義務面積の範囲が拡大され、平成2年12月1日から施行されている。

また、消防用設備等の設置の適正化と設置された設備の機能保持の徹底を図るため、防火対象物の種類と規模に応じてその所有者等は、消防用設備等を設置した際にその旨を消防長又は消防署長に届け出て検査を受けるとともに、定期的に消防設備士又は消防設備点検資格者に点検させ、その結果を一定期間ごとに消防長又は消防署長に報告することが義務付けられている。

なお、前出の新宿雑居ビル火災で多数の逃げ遅れによる死者が発生したことを踏まえ、同種の火災の再発防止を図るため、平成14年8月2日に消防法施行令が一部改正された。その中で、この種の対象物では、早期に避難を開始する必要があることにかんがみ、自動火災報知設備の設置対象が拡大され平成15年10月1日から施行されている。

ここ数年の施行令等の改正に関して、平成19年1月20日に兵庫県宝塚市で発生したカラオケボックスでの火災で多数の死傷者が発生したことをうけ、火災の際、その早期覚知・伝達を確実にを行い、逃げ遅れを防ぐことが特に必要となるカラオケボックスや個室ビデオ店は、平成20年10月1日付けで消防法施行令の一部が改正され、消防法施行令別表第一に(2)項ニが新たに定められるとともに、カラオケボックス等は従前においては、300㎡以上で自動火災報知機の設置が義務付けられていたが、平成20年10月1日以降はすべてのカラオケボックス等において設置が義務付けられた。

さらに、平成18年1月8日、長崎県大村市内にある認知症高齢者グループホームにおいて発生した火災による被害（入所者7名が死亡、3名が負傷）を踏まえ、認知症高齢者グループホーム等の自力避難困難者が入所している小規模社会福祉施設について、防火安全対策を強化するため、平成19年6月13日に消防法施行令・消防法施行規則を改正し、新たにスプリンクラー設備や自動火災報知設備、消防機関へ通報する火災報知設備が義務付けられた。

(3) 消防用設備等の設置状況

消防用設備等の設置状況については、統計資料第 8-7 表「消防用設備等設置状況」に示すとおりである。これによれば、違反防火対象物（消防用設備等が防火対象物の過半部分にわたって設置されていないもの又は全く設置されていないもの）がまだ相当数存在しているうえに、設置済防火対象物でも非常電源、加圧送水装置、水源の水量、配線、配管等の一部が基準に適合していないもの（表中「うち一部違反」欄の数）があるので、これら消防用設備等の改修を必要とする防火対象物に対して、今後は、消防機関の立入検査の強化など指導體制の万全を期し、消防用設備等の完全設置を推進しなければならない。また、昭和 55 年 8 月 16 日に発生した、静岡駅前ゴールデン街ガス爆発火災にかんがみ、昭和 56 年 1 月、消防法施行令が改正され、建築物の地階で連続して地下道に面し、使用形態上地下街に類似したいわゆる準地下街に対し、消火器、スプリンクラー設備、自動火災報知設備等の設置について地下街に準じた規制を行うとともに、消防用設備等に新たにガス漏れ火災警報設備が加えられ、併せて大規模な地下街、準地下街及び特定の建築物の地階についてもその設置が義務付けられた。

(4) 消防用設備等の保守体制の設備状況

平成 27 年 3 月 31 日現在における消防用設備等の点検・報告状況は、統計資料第 8-8 表「消防用設備等の点検報告等の実施状況」に示すとおりであるが、全体で 45.8%と報告率は 5 割を下回っており、今後一層の啓発・指導に努めなければならない。

特に一定の防火対象物については消防設備士又は消防設備点検資格者に点検を行わせることとされており、消防設備点検資格者は、一定の受講資格を有する者で消防庁長官の指定講習を修了した者とされているが、この講習を実施する機関として昭和 50 年 8 月財団法人日本消防設備安全センターが設立され、当該指定講習のほか、消防用設備等の品質性能の自主管理、保守業務円滑化の推進、消防用設備等に関する情報の提供等の業務を実施し、消防用設備等の保守体制の確立に寄与することとされている。

愛知県においては、昭和 52 年 4 月(財)愛知県消防設備安全協会が設立され、上記指定講習を(財)日本消防設備安全センターからの委託により実施するほか、保守業務推進の啓発に努めている。

(5) 防災規制

防災物品の使用の現状

消防法第 8 条の 3 の規定により、旅館、ホテル、病院等の防災防火対象物において用いられるカーテン、どん帳、じゅうたん等の防災防火物品については、所定の防災性能を有するもの（防災物品）と定められている。

平成 27 年 3 月 31 日現在での県内の防災防火対象物における防災物品の使用状況は、統計資料第 8-9 表「防災物品使用状況」に示すとおりである。

(6) 立入検査及び措置命令の実態

消防機関は、消防法第 4 条の規定により防火対象物に立ち入って当該防火対象物の位置、構造、設備及び管理の状況等进行检查する等の立入検査を行っている。

平成 26 年度中に県内の消防機関が行った立入検査の実施状況は、統計資料第 8-6 表「防火対象物数、立入検査及び消防用設備等設置検査実施状況」に示すとおりである。

立入検査を行った結果、防火対象物の位置、構造、設備又は管理の状況について、火災の予防に危険であると認める場合、消火、避難その他の消防の活動に支障になると認める場合、火災が発生したならば人命に危険であると認める場合、その他火災の予防上必要があると認める場合には、消防法第5条の規定により権原を有する関係者に対し、当該防火対象物の改修、移転、除去等必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

また、法第5条等の規定により必要な措置が命ぜられたにもかかわらず、その措置が履行されず、履行されても十分でない等のため、引き続き火災の予防に危険であると認める場合等には、当該防火対象物の使用の禁止、停止又は制限を命ずることができる。

さらに、消防用設備等の設置又は維持が適法になされていない防火対象物に対しては、消防法第17条の4の規定により、当該防火対象物の関係者で権原を有する者に対し、法令の定めるところに従って消防用設備等の設置又は維持のため必要な措置をなすべき旨の命令を出すことができる。

これらの措置命令は、警告書の交付等によってもなお是正されない防火対象物に対して発動されるものであり、この措置命令を発しても是正されない防火対象物に対しては告発等を行い、防火対象物における消防用設備等の設置及び維持を確保するため完全を期さなければならない。

なお、平成14年4月26日の消防法改正により、消防法令違反等の是正の徹底を図るため、立入検査の時間制限を廃止するとともに、措置命令（法第3条、第5条第1項及び第5条第2項等）の発動要件を明確化し、さらに、措置命令を行った場合の公示を義務付けている。

(7) 消防同意の実態

立入検査、措置命令と並んで予防行政の重要な柱をなすものに、消防法第7条の規定に基づく消防同意の制度があるが、これは建築物の新築、増設等について、特定行政庁等が許可、確認等を行う場合、事前に消防機関の同意を得ることを義務付けることにより、建築物の新築、増設等の計画の段階で消防機関が防火の観点からチェックし、予防行政の完璧を図ろうとするものである。

なお、昭和59年2月21日に消防法施行令が改正され、一定の住宅に対する消防同意を廃止する等、消防同意事務の簡素合理化が図られた。

平成26年度中の県内の消防同意事務処理件数は、統計資料第8-10表「建築同意事務処理状況」に示すとおりである。同表中「指導有」とあるのは、防火に関する法令の規定に適合しないとか、あるいは、適法ではあるが更に防火上安全性を高める必要があるため指導するなどの理由により是正させる等行政指導を行った後に同意したものをいうが、消防同意事務は、その性格上、建築物について個別かつ具体的な判断が要求されるわけであり、個々の対象物についてきめ細かな行政指導を行うことが必要である。

5 表示・公表制度

表示・公表制度は、昭和55年11月に発生した栃木県川治温泉の川治プリンスホテル火災を契機として、昭和56年度から全国の消防本部等（消防本部と消防本部未設置町村をいう。以下同じ。）で実施している。

旅館・ホテルなど不特定多数の者を収容する防火対象物の火災による惨事を防止するためには、消防法令に違反する防火対象物に対する是正の手段として、法令上の措置をとるだけでなく、広く

一般利用者に防火対象物の防火管理の状況・消防用設備等の設置状況等についての情報を提供することが防火安全体制の確立を図るうえで効果的である。そこで、一定の防火対象物について、一定の防火上の基準に達しているその旨を見やすいところに表示することにより、利用者に情報提供する制度である。

防火対象物定期点検報告制度が平成 15 年 10 月 1 日から施行されたことに伴い、「適マーク」制度が廃止され、「自主点検報告表示制度」に基づく「自主点検済証」の表示がなされていたが、平成 24 年 5 月に広島県福山市で発生したホテル火災を受け、「自主点検報告表示制度」に基づく「自主点検済証」の表示は廃止され、「適マーク」制度の仕組みを再構築した防火対象物に係る表示制度の運用が開始されている。

6 消防設備士試験

消防設備士試験は、消防用設備等の設置及び維持に関して必要な知識と技能について行うもので、試験に合格し消防設備士免状の交付を受けた者は消防用設備等の工事又は整備を行うことができる。

試験は、消防設備士免状の種類に応じ、甲種消防設備士試験（特類、第 1 類～第 5 類）、乙種消防設備士試験（第 1 類～第 7 類）に分かれている。甲種の免状では、工事と整備の業務を、乙種の免状では、整備の業務を行うことができる。いずれも免状の指定区分に応じた種類の消防用設備等の工事及び設備に限られている。

この消防設備士試験は、昭和 60 年度から知事が委任した(一財)消防試験研究センターが実施しており、平成 26 年度は試験を 2 回実施したが、受験者数等は統計資料第 8-12 表「平成 26 年度消防設備士試験状況」のとおりである。

なお、消防設備士の試験制度が設けられた昭和 41 年度から平成 26 年度までの実施状況は、統計資料第 8-13 表「年度別消防設備士試験実施状況」のとおりである。

7 消防設備士講習

消防用設備等に関する技術の進歩は著しく、これについての基準も技術の進歩に応じて改正されている。

そこで、消防設備士は、その業務を誠実にやり、消防用設備等の工事又は設備に関する技術の向上を図るため、常に新しい知識や技術を身につけておく必要があることから、消防設備士の講習制度が設けられ、受講義務が課せられている。講習の受講期限は、免状の交付を受けた日以後における最初の 4 月 1 日から 2 年以内、その後は講習を受けた日以後における最初の 4 月 1 日から 5 年以内ごととされている。また、昭和 57 年度から(一財)愛知県消防設備安全協会に講習事務の一部を委託して実施している。

平成 9 年度から講習区分が改正され、多種類免状所有者の受講回数が低減されるよう措置されており、平成 26 年度までに実施した講習の受講者は統計資料第 8-14 表「消防設備士講習実施状況」のとおりである。

第8-1表 少年消防クラブの状況

27.5.1現在

区分 団体名	計		区分 団体名	計		区分 団体名	計	
	クラブ数	クラブ員数		組織数	クラブ員数		組織数	クラブ員数
県計	896	145,763	知多中部 広域事務組合	28	4,748	西春日井 広域事務組合		
			半田市	13	2,370	清須市	-	-
名古屋市	113	1,817	阿久比町	4	483	北名古屋市	-	-
豊橋市	52	7,243	東浦町	7	984	豊山町	-	-
岡崎市	70	18,248	武豊町	4	911			
一宮市	42	7,593	海部東部 消防組合	6	644	設楽町	-	-
瀬戸市	30	5,884	あま市	5	479	東栄町	-	-
春日井市	53	1,055	大治町	1	165	豊根村	-	-
豊川市	26	3,555	尾三 消防組合	34	8,464			
津島市	12	1,120	日進市	13	3,582			
豊田市	103	20,602	東郷町	9	1,971			
西尾市	36	8,350	みよし市	12	2,911			
蒲郡市	7	2,182	丹羽広域 事務組合	6	375			
犬山市	14	2,122	大口町	3	191			
常滑市	6	93	扶桑町	3	184			
江南市	10	1,973	海部南部 消防組合	4	137			
小牧市	25	8,789	弥富市	3	106			
稲沢市	25	731	飛島村	1	31			
新城市	1	356	知多南部 消防組合	12	684			
東海市	18	6,830	南知多町	6	258			
大府市	8	1,183	美浜町	6	426			
知多市	15	4,257	衣浦東部 広域連合	71	18,329			
尾張旭市	9	1,591	碧南市	12	2,887			
岩倉市	5	411	刈谷市	21	2,860			
豊明市	12	166	安城市	29	9,689			
田原市	25	2,969	知立市	7	1,366			
愛西市	6	666	高浜市	2	1,527			
長久手市	1	1,215						
蟹江町	2	100						
幸田町	9	1,281						

第8-2表 婦人防火クラブの状況

27.4.1現在

区分 団体名	計		愛知県婦人消防 クラブ連絡協議会 加入状況	区分 団体名	計		愛知県婦人消防 クラブ連絡協議会 加入状況
	組織数	人員			組織数	人員	
県計	333	25,635	23	丹羽広域事務組合	41	17,336	
名古屋	13	928	△	大口町	-	-	
豊橋	48	561	○	扶桑町	41	17,336	
岡崎	31	539	○	海部南部消防組合	-	-	
一宮	11	399	○	飛島村	-	-	
瀬戸	10	360	○	弥富町	-	-	
春日井	-	-		知多南部消防組合	-	-	
豊川	1	45	○	南知多町	-	-	
津島	1	21	○	美浜町	-	-	
豊田	10	266	○	衣浦東部広域連合	48	1,725	
西尾	1	85	○	碧南市	7	1,304	○
蒲郡	1	39	○	刈谷市	22	145	○
犬山	1	348	○	安城市	19	276	○
常滑	1	24	○	知立市	-	-	
江南	-	-		高浜市	-	-	
小牧	64	905	○	西春日井広域事務組合	-	-	
稲沢	-	-		清須市	-	-	
新城	1	30	○	名古屋	-	-	
東海	-	-		豊山町	-	-	
大府	-	-		設楽町	-	-	
知多	7	153		東栄町	3	81	
尾張旭	1	90	○	豊根村	-	-	
岩倉	1	90					
豊明	32	1,209	○				
田原	1	16					
愛西	-	-					
長久手	1	113	○				
蟹江町	-	-					
幸田町	1	28					
知多中部広域事務組合	-	-					
半田市	-	-					
阿久比町	-	-					
東浦町	-	-					
武豊町	-	-					
海部東部消防組合	2	84					
あま市	1	29	○				
大治町	1	55	○				
尾三消防組合	1	160					
日進市	-	-					
東郷町	1	160	○				
みよし市	-	-					

※ 愛知県婦人消防クラブ連絡協議会加入状況欄の△印は、1クラブのみ協議会加入

第8-3表 防火管理実施状況(その1)

消防法第8条関係

27.3.31現在

防火対象物の用途別区分 (令別表第1の項別)			防火管理者 選任義務対 象者数(法第 8条第1項)	防火管理者選任状況		消防計画作成状況	
				選任届出数 (法第8条 第2項)	選任率 %	計画届出数 (規則第3 条第1項)	作成率 %
1	イ	劇場・映画館	114	108	94.7	103	90.4
	ロ	公会堂・集会場	3,578	3,123	87.3	2,948	82.4
2	イ	キャバレー等	59	31	52.5	25	42.4
	ロ	遊技場	475	436	91.8	420	88.4
	ハ	風俗営業等	45	41	91.1	41	91.1
	ニ	カラオケボックス等	255	245	96.1	232	91.0
3	イ	待合・料理店	65	61	93.8	58	89.2
	ロ	飲食店	6,616	5,282	79.8	4,828	73.0
4		百貨店・店舗	6,688	5,257	78.6	4,915	73.5
5	イ	旅館・ホテル	999	917	91.8	907	90.8
	ロ	共同住宅	13,399	11,013	82.2	9,523	71.1
6	イ	病院・診療所	1,424	1,255	88.1	1,173	82.4
	ロ	老人短期入所施設等	1,516	1,412	93.1	1,346	88.8
	ハ	老人デイサービスセン ター等	2,462	2,323	94.4	2,235	90.8
	ニ	幼稚園等	504	498	98.8	486	96.4
7		学校	2,418	2,269	93.8	2,150	88.9
8		図書館	180	173	96.1	164	91.1
9	イ	蒸気・熱気浴場	30	26	86.7	25	83.3
	ロ	公衆浴場	82	78	95.1	70	85.4
10		停車場	21	18	85.7	18	85.7
11		神社・寺院	1,622	1,272	78.4	1,169	72.1
12	イ	工場・作業所	2,853	2,618	91.8	2,266	79.4
	ロ	映画スタジオ	4	4	100.0	4	100.0
13	イ	駐車場	26	23	88.5	17	65.4
	ロ	航空機格納庫	0	0	-	0	-
14		倉庫	559	483	86.4	396	70.8
15		事務所	4,922	4,031	81.9	3,662	74.4
16	イ	複合用途(特定)	13,963	9,385	67.2	8,154	58.4
	ロ	複合用途(非特定)	2,361	1,565	66.3	1,340	56.8
16の2		地下街	9	8	88.9	7	77.8
17		文化財	42	36	85.7	34	81.0
計			67,291	53,991	80.2	48,716	72.4

第8-3表 防火管理実施状況(その2)

消防法第8条の2関係

27.3.31現在

区分		項目	共同防火管理 実施対象数	協議事項届出状況	
				協議事項届出数	届出数 %
高層建築物			415	395	95.2
1	イ				
	ロ		8	8	100.0
2	イ		3	2	66.7
	ロ		3	3	100.0
	ハ		12	12	100.0
	ニ				
3	イ				
	ロ		89	84	94.4
4			34	30	88.2
5	イ		12	12	100.0
	ロ		84	79	94.0
6	イ		7	6	85.7
	ロ		8	7	87.5
	ハ		6	5	83.3
	ニ				
7			17	15	88.2
8					
9	イ				
	ロ				
10					
11			1		0.0
12	イ		4	2	50.0
	ロ				
13	イ				
	ロ				
14			1		0.0
15			109	107	98.2
16	イ		4,279	3,896	91.0
	ロ		536	495	92.4
16の2			15	15	100.0
16の3					
合計			5,643	5,173	91.7

第8-4表 防火対象物数の状況

27.3.31現在

団体名	区分	合計	1		2		3		4		5		6			7	8	9		10	11	12		13		14	15		16		16	17	18	19				
			イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ				
小牧市		6,562	3	84	11	7	110	256	21	1,875	72	32	62	24	142	4	1	62	1,354	46	2	1,178	634	376	205													
地上5階以上のもの		357	1						9	226	3	2	2		4				17			17	21	37	18													
地下を有するもの 及び地階のみもの		91	3	1	1	3	8		2	8	1				4				5		4	1	32	17	4													
稲沢市		4,242	4	83	14	6	11	92	13	1,120	84	48	72	6	147	6	2	137	793	25		383	414	363	215													
地上5階以上のもの		248		1	1				5	183	4	3			2				9				13	21	6													
地下を有するもの 及び地階のみもの		39							2	1	1				3	1			2			24	4															
新城市		1,903	1	63	15	3	4	75	81	264	37	11	44	1	100	10	3	44	475	22		123	224	155	31													
地上5階以上のもの		16							11	1									1				1	2														
地下を有するもの 及び地階のみもの		31	1	1		3	4			11			2										5	1	1													
東海市		4,247	3	64	2	17	132	220	11	1,332	76	19	39	11	97	2	1	48	689	50		366	642	311	105													
地上5階以上のもの		310		1					3	234	5				4				4				21	25	12													
地下を有するもの 及び地階のみもの		56	1						5	9	2	3	1						7			22	3															
大府市		3,517	1	45	1	6	4	1	89	1,181	57	36	45	6	61	1	2	41	829	24		259	300	260	107													
地上5階以上のもの		159			2				2	113	2	2			3				4			2	4	18	7													
地下を有するもの 及び地階のみもの		69								17	5	5			5	1			8				10	13														
知多市		2,474		73	1	2	1	38	70	966	46	16	41	7	67	3	2	44	299	23		168	319	206	72													
地上5階以上のもの		144								110	1				1				14			11	3	1	2													
地下を有するもの 及び地階のみもの		49		3					1	12	1				2				2				21	4														
知立市		2,571	1	36	2	4	5	64	101	7	1,249	25	13	25	6	53	2	29	250	16		114	197	198	173													
地上5階以上のもの		223								173	1				4				2				5	19	13													
地下を有するもの 及び地階のみもの		37	1						1	11	1				1				3				5	7	3													
尾張旭市		2,240	1	34	1	5	3	55	112	2	824	48	26	37	7	65	2	1	27	291	8	133	156	274	126													
地上5階以上のもの		175								134	2	2	1		2				2				7	22	1													
地下を有するもの 及び地階のみもの		43							1	12	1				3	1			5				12	6														
高浜市		1,741		15		7	2	31	80	1	601	20	11	18	8	47	2	1	9	414	10	202	124	80	58													
地上5階以上のもの		52								36		1							3			1	4	2	5													
地下を有するもの 及び地階のみもの		9		1											1									5	1													
岩倉市		1,836		23	3	4	1	2	56	83	3	830	46	9	25	2	40	1	33	204	4	139	95	191	42													
地上5階以上のもの		174								141	1	1							1			1	2	20	6													
地下を有するもの 及び地階のみもの		2								1													1															

第8-4表 防火対象物数の状況

27,331現在

団体名	1		2		3		4		5		6			7		8		9		10		11		12		13		14		15		16		16		16			
	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ			
豊明市	2,076	3	45	16	70	115	3	842	55	18	24	28	88	2	24	219	10	115	142	184	68																		
地上5階以上のもの	187	1					1	140	6	6			15			2	2			2	14																		
地下を有するもの 及び地階のみのも	141	2	2	8	23	25		23	15	2	21	3	2			2	1			8	4																		
日進市	2,149	7	4	4	75	113	7	1,003	60	35	41	5	123	5	1	1	28	126	239	124	85																		
地上5階以上のもの	224						1	163	2				13	1		2			16	19	7																		
地下を有するもの 及び地階のみのも	135						4	55	5	3	3	17				3	1		20	15	5																		
田原市	2,283	106	1	4	1	76	114	49	417	22	18	43	2	128	7	2	61	386	351	121	50																		
地上5階以上のもの	38						5	19	1							5			5	3																			
地下を有するもの 及び地階のみのも	37	1					5	5	1	1						1			19	2																			
愛西市	1,485	1	40	1	1	39	69	2	229	27	20	61	13	81	1	1	21	480	129	62	36																		
地上5階以上のもの	22						1	18												1	2																		
地下を有するもの 及び地階のみのも																																							
清須市	2,801	27	8	8	3	79	97	2	840	53	10	58	2	60	6	4	1	33	634	201	162	80																	
地上5階以上のもの	134		1					87	2		2					2			9	8	18	4																	
地下を有するもの 及び地階のみのも	3							1																															
北名古屋市	3,892	34	1	12	5	123	181	2	1,245	46	18	43	5	76	2	2	33	700	206	238	192																		
地上5階以上のもの	135							1	101	3	2	1		6				1	4	3	11	2																	
地下を有するもの 及び地階のみのも	16							1		1				2	1				1	6	1																		
弥富市	2,384	35	1	3	1	49	78	5	478	29	10	31	2	53	1	2	35	525	356	153	95																		
地上5階以上のもの	62							1	41	1				1					3	4	7	4																	
地下を有するもの 及び地階のみのも	17																			13	1																		
みよし市	1,924	1	4	1		47	107	4	640	31	11	29	21	60	2	2	18	469	267	57	18																		
地上5階以上のもの	99								76	2				1				4	10	3	2																		
地下を有するもの 及び地階のみのも	25	1						4		5	2	1	2	2				1	5	1																			
あま市	2,532	2	59	1	3	2	6	85	99	30	9	40	10	53	3	35	506	1	125	128	70																		
地上5階以上のもの	106							84	2									3	3	9	5																		
地下を有するもの 及び地階のみのも	7																			4	1	1																	
長久手市	2,043	1	12	3	3	46	123		1,066	36	19	28	6	98	7	6	12	79	203	116	77																		
地上5階以上のもの	143							1	112	3	1			6				1	6	7	5																		
地下を有するもの 及び地階のみのも	139							51		1	3	2	1	17	3	1	3	4	20	12	5																		

第8-5表 中高層建築物数の状況

27.3.31現在(単位:棟)

階別 団体名	計	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階
県計	84,351	37,668	18,552	9,938	4,620	3,829	2,937	1,687	1,602	1,157	550	439
名古屋市	37,412	11,400	8,227	5,326	2,924	2,659	1,939	1,285	1,204	802	396	313
豊橋市	3,438	2,005	678	381	135	88	57	20	27	14	5	8
岡崎市	3,775	2,017	891	383	131	90	84	41	37	35	11	9
一宮市	3,467	1,891	755	320	139	90	107	38	51	30	15	15
瀬戸市	1,094	674	152	129	35	22	24	13	10	14	5	4
半田市	1,017	564	216	64	57	31	34	15	11	9	1	6
春日井市	3,395	1,710	721	518	136	86	91	24	27	41	15	12
豊川市	1,133	693	252	92	38	18	18	8	4	2	4	2
津島市	492	279	115	38	18	14	5	3	3	3	4	
碧南市	614	401	122	59	11	8	4	4	1	2		2
刈谷市	1,811	953	475	143	68	55	34	22	9	10	12	7
豊田市	3,863	1,942	925	423	171	125	96	32	40	30	15	13
安城市	1,829	898	437	174	67	63	58	25	24	18	11	3
西尾市	913	605	188	66	24	11	5	3	2	3		1
蒲郡市	878	598	157	47	24	16	14	7	5	3	5	1
犬山市	681	382	150	73	39	9	12	3	8	3		
常滑市	426	265	74	32	14	10	12	9	1	2	1	2
江南市	812	435	160	154	14	10	5	8	6	3	1	2
小牧市	1,577	825	395	134	56	44	35	22	18	21	10	2
稲沢市	1,090	580	262	100	35	26	33	7	13	12	7	3
新城市	199	137	46	8	6	1	1					
東海市	1,373	683	380	146	55	41	19	14	8	7	3	4
大府市	950	561	230	59	21	29	15	6	4	6	1	4
知多市	635	363	128	97	20	9	6	2	4	5		
知立市	882	466	193	140	21	17	20	4	8	2	4	1
尾張旭市	768	440	153	48	39	35	26	4	2	10	4	2
高浜市	364	215	97	30	8	6	1	1	1	1		1
岩倉市	628	323	131	101	18	16	10	10	6	2	2	2
豊明市	750	419	144	102	20	23	11	8	4	4	3	2
日進市	812	454	134	68	37	32	32	9	15	5	4	4
田原市	285	186	61	20	11	3	2	1		1		
愛西市	178	119	37	11	2	3	1		2	1		1
清須市	949	564	251	56	28	19	14	3	4	4	2	1
北名古屋市	884	577	172	62	24	11	13	5	5	6	2	2
弥富市	325	207	56	16	20	7	8	2	5	3		
みよし市	453	257	97	39	16	10	17	3		9	2	1
あま市	648	401	141	36	23	16	12	4	5	8		
長久手市	692	399	150	37	32	25	9	7	5	7	1	6
東郷町	250	140	30	45	5	4	17	1	2	3	1	
豊山町	214	126	49	19	3	6	4	2		4		
大口町	209	122	66	13	5	3						
扶桑町	187	137	39	4	3	2		1		1		
大治町	302	200	67	16	6	3	2	2		1		1
蟹江町	367	205	72	26	18	10	12	2	10	2	1	
飛島村	100	73	19	6	2							
阿久比町	85	55	23	1	1	1		1	1	1	1	
東浦町	215	123	36	23	10	7	7	1	1	4	1	
南知多町	259	159	49	15	11	5	7	1	6	1		1
美浜町	127	92	25	5	2	2		1				
武豊町	265	158	59	23	14	5	2	2	1			1
幸田町	255	173	59	10	2	3	2	1	2	2		
設楽町	14	10	4									
東栄町	7	5	1		1							
豊根村	3	2	1									

第8-5表 中高層建築物数の状況

27.3.31現在(単位:棟)

14階	15階	16階	17階	18階	19階	20階	21階	22階	23階	24階	25階	26階以上
734	513	16	9	18	12	14	8	7	4	5	6	26
500	345	12	6	15	8	6	5	6	4	3	5	22
12	3	1		2			1					1
22	19	1				3						1
7	6			1		1	1					
6	6											
2	6		1									
7	7											
1	1											
10												
13	9	1										
20	27				2	1	1					
29	16		1		1	1		1		1	1	
1	3					1						
					1							
	2											
2	2											
10	4											
10	3	1										1
6	6											
9	4											
6	8											
	1											
4	2											
	5											
3												
4	2		1									
4	6											
10	6					1				1		
1												
3												
5												
1												
2												
1	1											
4	10											
1	1											
1												
4												
7	2											
2												
3												1
1												

第8-6表 防火対象物数、立入検査及び消防用設備等設置検査実施状況

27.3.31現在

防火対象物の区分	防火対象物数									立入検査	消防用設備又は特殊消防用設備等設置検査		
	総数	地上5階未満(地下のみを除く)	地上5階以上	小計	うち			地下のみ	検査を要する対象物		検査届出対象物平成26年度中	検査済平成26年度中	
					地下1階	地下2階	地下3階以上						
1	イ	161	155	6	161	19	1			73	139	16	15
	ロ	3,639	3,594	43	3,637	98	5	1	2	960	1,849	94	87
2	イ	90	88	2	90	4				35	24	2	2
	ロ	600	558	34	592	23	3		8	199	475	35	24
	ハ	62	40	22	62	13	1			47	42	5	3
	ニ	268	248	20	268	16	1			120	216	17	16
3	イ	117	115	2	117	12				24	64	2	3
	ロ	5,889	5,740	124	5,864	135	4		25	1,916	1,936	125	121
4		10,040	9,889	125	10,014	161	10	3	26	3,194	5,241	361	323
5	イ	1,374	910	464	1,374	195	24	3		601	1,072	52	42
	ロ	75,411	58,141	17,269	75,410	1,946	115	8	1	11,047	38,680	1,116	975
6	イ	3,520	3,219	291	3,510	217	15		10	722	2,268	238	208
	ロ	1,907	1,731	174	1,905	93	1	1	2	1,506	1,899	295	282
	ハ	3,512	3,468	44	3,512	65	1	1		1,939	2,398	288	242
	ニ	861	840		840	42			21	239	739	40	29
7		7,637	7,109	528	7,637	432	31	5		984	5,809	620	533
8		312	307	5	312	44	9			127	224	19	15
9	イ	40	40		40	6				16	15	1	1
	ロ	140	140		140	3				25	37	1	
10		244	229		229	12	55	17	15	50	169	44	42
11		3,597	3,578	19	3,597	184	10	3		477	898	32	28
12	イ	37,991	37,655	332	37,987	220	8	2	4	5,667	19,504	1,037	780
	ロ	14	11	3	14	3	3			8	23	1	1
13	イ	2,511	2,400	78	2,478	59	17	3	33	209	1,470	84	62
	ロ	33	32	1	33					11	24	2	2
14		21,246	20,999	245	21,244	122	7	1	2	3,004	9,178	287	225
15		22,880	20,777	2,091	22,868	1,537	227	72	12	3,508	8,183	724	602
16	イ	21,170	17,014	4,155	21,169	1,573	208	80	1	9,193	15,331	1,145	1,007
	ロ	10,462	8,383	2,077	10,460	449	30	7	2	2,318	3,944	159	125
16の2		9							9	41	1	1	1
16の3		1							1	14	1		
17		230	229	1	230	3	1			66	46	5	5
18		22	22		22					3	3		
19													
20													
合計		235,990	207,661	28,155	235,816	7,686	787	207	174	48,343	121,902	6,848	5,801

第8-7表 消防用設備等設置状況(その1)

27.3.31現在

防火 対象物 の区分	自動火災報知設備							ガス漏れ火災警報設備					
	対象 物数	設置	うち 一部 違反	特例		経過 措置	違反	対象 物数	設置	うち 一部 違反	特例		違反
				32条 適用	17条の 2の5等 適用						32条 適用	17条の 2の5等 適用	
1	イ	135	134		1			7	7				
	ロ	1,875	1,720	19	150		5	20	20				
2	イ	33	28	5	1		4						
	ロ	523	515	10	2		6						
	ハ	52	49	2	1		2						
	ニ	266	260	10	3		3						
3	イ	73	66	1	2		5						
	ロ	2,113	1,956	71	68		89	2	2				
4		5,433	5,215	133	74		144	32	30		2		
5	イ	1,165	1,149	62	2		14	24	24				
	ロ	37,155	24,797	135	12,117	205	36	10	8		1		1
6	イ	2,236	2,167	27	55		14	66	64		2		
	ロ	1,926	1,911	16	2		13	8	8				
	ハ	2,574	2,549	30	16		9	8	8				
	ニ	765	763	6	1		1						
7		6,273	6,240	41	21	8	4	7	7				
8		214	213	1			1	1	1				
9	イ	33	33	2									
	ロ	23	23										
10		198	196		1	1							
11		434	404	8	4	15	11	1	1				
12	イ	19,116	16,601	592	470	1,059	986	3	3				
	ロ	11	11										
13	イ	1,277	1,139	2	127	1	10						
	ロ	33	29		3	1							
14		8,837	8,018	228	344	225	250	1	1				
15		8,073	7,773	58	222	51	27	26	26				
16	イ	12,197	9,425	340	2,280		492	172	171		1		
	ロ	2,849	2,632	103	167	10	40	2	2				
16の2		9	9					4	4				
16の3		1	1					1	1				
17		232	195	4	26		11						
18													
19													
20													
合計		116,134	96,221	1,906	16,160	1,576	2,177	395	388		6		1

第8-7表 消防用設備等設置状況(その2)

27.3.31現在

防火 対象物 の区分	スプリンクラー設備									屋内消火栓設備					
	対象 物数	設置	特例			経過 措置	違反	区画 設置	対象 物数	設置	特例			違反	
			うち 一部 違反	32条 適用	17条の 2の5等 適用						うち 一部 違反	32条 適用	17条の 2の5等 適用		
1	イ	41	38		3				79	76		2		1	
	ロ	54	52		2				332	322	2	6		4	
2	イ								7	1				6	
	ロ	56	53	2	2			1	4	130	126	1		4	
	ハ														
	ニ	2	2							9	4			5	
3	イ								13	12	1	1			
	ロ	4	4						82	49	1	4		29	
4		472	464	7	2			6	5	654	547	10	14	93	
5	イ	84	82					2	7	422	404	6	2	16	
	ロ	1,599	286		1,313				1	8,881	1,652	9	7,198	22	
6	イ	328	322	4	6				9	338	328	3	6	4	
	ロ	1,598	1,584	12	6			8	7	75	69		5	1	
	ハ	49	48	1	1					202	185	1	8	9	
	ニ	10	10							97	88		7	2	
7		30	30							4,277	4,242	16	26	5	
8		2	2							94	86		5	1	
9	イ	1	1							12	12				
	ロ									10	9		1		
10		85	85							127	122		5		
11		6	6							153	104	2	19	15	
12	イ	48	45		2			1	1	6,977	5,245	112	254	519	
	ロ	1	1							5	5				
13	イ	6	6							14	12		1	1	
	ロ									5	5				
14		64	56		8				3	2,735	2,220	46	201	72	
	ラック	34	28		6										
15		147	145		2					2,762	2,501	16	216	16	
16	イ	883	855	37	18			10	16	1,225	1,074	28	95	56	
	ロ	47	36	3	11				1	581	498	25	56	2	
16の2		8	8							8	8				
16の3		1	1												
17										6	6	1			
18															
19															
20															
合計		5,626	4,222	66	1,376			28	55	30,312	20,012	280	8,132	652	

第8-7表 消防用設備等設置状況(その3)

27.3.31現在

防火 対象物 の区分	漏電火災警報器					水噴霧消火設備等						
	対象物	設置	特例		違反	対象物	設置	特例			違反	
			うち 一部 違反	32条 適用				うち 一部 違反	32条 適用	17条の 2の5 等適用		
1	イ	3	3			20	20					
	ロ	21	21			58	58					
2	イ	1	1			1	1					
	ロ	10	10			84	84					
	ハ	2	2			1	1					
	ニ					6	6					
3	イ	11	11			2	2					
	ロ	186	184		1	1	18	17	2		1	
4		27	25				486	481	1	3	2	
5	イ	61	61	1		152	147		1		4	
	ロ	683	655			28	1,859	1,850	4	7	2	
6	イ	51	49			2	138	136		2		
	ロ	32	32				67	67	1			
	ハ	54	53			1	19	19				
	ニ	15	15				1	1				
7		19	19				116	115		1		
8		5	5				27	27				
9	イ	8	8				5	5	1			
	ロ	55	55				4	4				
10							14	12		2		
11		51	48			3	17	16			1	
12	イ	109	107			2	1,140	1,089	4	26	8	17
	ロ						3	3				
13	イ						1,858	1,838	5	11	2	7
	ロ						24	20			4	
14		13	13				108	106	2			2
15		48	48				1,354	1,321	2	29	2	2
16	イ	137	135	2	1	1	952	945	11	7		
	ロ	30	29			1	325	324	3			1
16の2							6	6				
16の3												
17		5	5				1	1				
18												
19												
20												
合計		1,637	1,594	3	5	38	8,866	8,722	36	89	16	39

第8-7表 消防用設備等設置状況(その4)

27.3.31現在

防火 対象物の 区分	非常警報設備						屋外消火栓設備					
	対象物	設置	特例		違反	対象物	設置	特例			違反	
			うち 一部 違反	32条 適用				うち 一部 違反	32条 適用	17条の 2の5 等適用		
1	イ	120	104		16		7	7				
	ロ	2,586	2,161	12	409	16	5	5				
2	イ	56	36		13	7	1	1				
	ロ	357	354			3	1	1				
	ハ	7	6			1						
	ニ	64	64	2								
3	イ	9	9	1								
	ロ	3,772	3,654	28	14	104	1	1				
4		3,101	3,037	26	12	52	35	34	1			1
5	イ	368	366	4		2	3	3				
	ロ	9,878	6,259	16	3,558	61	33	22	10			1
6	イ	964	954		3	7	18	16	2			
	ロ	325	324		1		3	2				1
	ハ	539	525	1	9	5	1	1				
	ニ	272	270		2		1	1				
7		3,443	3,427	7	6	10	54	48	6			
8		134	133			1	5	5				
9	イ	29	29									
	ロ	56	41		13	2	1	1				
10		42	42				2	2				
11		1,274	1,129	10	82	63	46	44	2			
12	イ	562	532	3	4	26	2,005	1,889	23	18	19	79
	ロ	13	3			10						
13	イ	42	41			1	8	8				
	ロ	1	1									
14		166	162	1		4	886	852	14	11	4	19
15		3,134	3,049	11	43	42	255	232	17			6
16	イ	4,841	4,624	46	49	168	29	26	3			
	ロ	960	887	2	28	45	60	58	1			2
16の2		9	9									
16の3												
17		18	18				7	7				
18												
19												
20												
合計		37,142	32,250	170	4,262	630	3,467	3,266	39	69	23	109

第8-7表 消防用設備等設置状況(その5)

27.3.31現在

防火 対象物 の区分	誘導灯					非常コンセント設備					
	対象物	設置	うち 一部 違反	特例 32条 適用	違反	対象物	設置	うち 一部 違反	特例 32条 適用	17条の 2の5 等適用	違反
1	イ	155	137	1	17	1	1				
	ロ	3,321	3,017	27	292	12	1	1			
2	イ	80	76	4		4					
	ロ	586	581	7	2	3	1	1			
	ハ	71	66			5					
	ニ	268	267	11		1	2	2			
3	イ	81	81	1							
	ロ	6,803	6,660	112	62	81					
4		9,889	9,698	125	57	134	5	5			
5	イ	1,327	1,325	40		2	58	58			
	ロ	5,672	4,096	14	1,564	12	3,111	3,110	3	1	
6	イ	3,496	3,480	28	6	10	16	16			
	ロ	1,983	1,956	6	16	11	4	4			
	ハ	3,427	3,331	12	64	32	2	2			
	ニ	781	770	6	10	1	1	1			
7		1,499	1,470	43	22	7	20	20			
8		153	153	1			1	1			
9	イ	42	42	1							
	ロ	63	62		1						
10		143	141		2		9	9			
11		337	305	5	17	15					
12	イ	4,466	3,954	70	144	368	2	2			
	ロ	9	9								
13	イ	556	532	2	18	6	2	2			
	ロ	16	16								
14		3,095	2,660	43	237	198					
15		6,845	6,516	28	254	75	103	103			
16	イ	15,357	15,036	292	134	187	200	200	2		
	ロ	2,054	1,964	39	45	45	73	73			
16の2		9	9				6	5	1		
16の3		1	1								
17		6	5		1		1	1			
18											
19											
20											
合計		72,591	68,416	918	2,965	1,210	3,619	3,617	5	2	

第8-7表 消防用設備等設置状況(その6)

27.3.31現在

防火 対象物 の区分	避難器具						排煙設備					
	対象物	設置	特例			違反	対象物	設置	特例			違反
			うち 一部 違反	32条 適用	17条の 2の5 等適用				うち 一部 違反	32条 適用	17条の 2の5 等適用	
1	イ	26	24		2		9	9				
	ロ	576	529	3	43		16	15		1		
2	イ	19	17	1			1	1				
	ロ	155	150	1	1		18	18	1			
	ハ	42	42	1								
	ニ	123	122								1	
3	イ	34	33	1								1
	ロ	1,271	1,204	36	7							60
4		454	434	11	3		268	247	2	18		3
5	イ	547	529	17	7							11
	ロ	21,864	21,384	92	454							26
6	イ	638	631	3	6							1
	ロ	471	465	1	5							1
	ハ	714	672	5	35							7
	ニ	320	305	2	9							6
7		2,738	2,723	12	7							8
8		28	27									1
9	イ	6	6									
	ロ	5	5									
10		1	1				70	64		6		
11		144	142		1							1
12	イ	426	416	2	1							9
	ロ	4	4									
13	イ	1	1				30	26		3		1
	ロ	2	2									
14		174	172		1							1
15		2,265	2,245	10	3							17
16	イ	4,455	4,346	84	36		214	205	1	7		2
	ロ	1,467	1,436	31	8		13	12		1		23
16の2							5	4		1		
16の3												
17		1			1							
18												
19												
20												
合計		38,971	38,067	313	630		274	644	601	4	37	6

第8-7表 消防用設備等設置状況(その7)

27.3.31現在

防火 対象物 の区分	連結散水設備						連結送水管						
	対象物	設置	特例			違反	対象物	設置	特例			違反	
			うち 一部 違反	32条 適用	17条の 2の5 等適用				うち 一部 違反	32条 適用	17条の 2の5 等適用		
1	イ	1			1		7	7					
	ロ	4	3		1		22	22					
2	イ												
	ロ	1	1				27	27	2				
	ハ						4	4					
	ニ						9	9					
3	イ												
	ロ						24	24	1				
4		10	4		6		63	63	2				
5	イ	6	3		3		387	387	5				
	ロ	124	57		67		9,882	9,879	87	3			
6	イ	6	3		3		170	170	1				
	ロ						69	69					
	ハ	4	3		1		15	15	1				
	ニ												
7		51	33		17	1	298	298	3				
8		12	11		1		4	4					
9	イ												
	ロ												
10		27	6		18		3	15	15				
11		5	2		3			9	9				
12	イ	16	15		1		148	142	1	4	1	1	
	ロ	1	1				3	3					
13	イ	5	4		1		106	106					
	ロ						6	6					
14		5	4		1		106	104				2	
15		196	134		58	2	2	1,126	1,122	13	3	1	
16	イ	46	30		15		1	1,454	1,450	112	3	1	
	ロ	17	13		3		1	739	738	49		1	
16の2		5			5			6	5		1		
16の3													
17													
18								17	15		2		
19													
20													
合計		542	327		205	3	7	14,716	14,693	277	16	1	6

第8-7表 消防用設備等設置状況(その8)

27.3.31現在

防火 対象物の 区分	動力消防ポンプ設備						消防用水						
	対象物	設置	特例			違反	対象物	設置	特例			違反	
			うち 一部 違反	32条 適用	17条の 2の5 等適用				うち 一部 違反	32条 適用	17条の 2の5 等適用		
1	イ	2	2				8	8					
	ロ						3	3					
2	イ						1	1					
	ロ						4	4					
	ハ												
	ニ												
3	イ												
	ロ	2	1				1	1				1	
4		4	4				71	71					
5	イ	4	3				3	3				1	
	ロ	54			54		103	102		1			
6	イ	2	2				58	57		1			
	ロ						9	8				1	
	ハ						3	3					
	ニ												
7		8	8				61	49		12			
8							1	1					
9	イ												
	ロ												
10							1	1					
11		3	2		1		6	6					
12	イ	912	907	7			944	930	14	2	4	8	
	ロ												
13	イ	3	3				37	37					
	ロ						1	1					
14		184	180	1		1	3	184	179		4	1	
15		169	166				3	224	215		8		1
16	イ	7	5		2			105	105				
	ロ	13	12				1	33	33				
16の2													
16の3													
17		4	4										
18													
19													
20													
合計		1,371	1,299	8	57	1	14	1,861	1,818	14	28	5	10

第8-7表 消防用設備等設置状況(その9)

27.3.31現在

防火 対象物 の区分	非常電源						
	設置済				既存 不適格	違反	
	専用受電 A	自家発 B	蓄電池 C	燃料電池 D		A、B、C、Dのうち いずれかの設置 義務のあるもの	B、C、Dのうちい ずれかの設置義 務のあるもの
1	イ	3	80	4	1		
	ロ	26	292	30	1		4
2	イ		2			4	1
	ロ	10	143	7			5
	ハ					1	
	ニ	4	3	1		1	
3	イ	6	4				
	ロ	23	34	13		16	2
4		101	854	46		41	31
5	イ	38	384	46		8	9
	ロ	3,189	198	88	1	14	11
6	イ	48	446	43		4	5
	ロ	82	802	20		7	5
	ハ	71	127	12		1	5
	ニ	17	61	4			2
7		3,141	205	24	1	44	6
8		56	30	6			
9	イ	2	9				
	ロ	7	2				1
10		84	10	3			
11		56	17	3	2	10	
12	イ	4,528	382	117		270	621
	ロ	2	19	1		1	2
13	イ	197	83	213			5
	ロ	7	8	8			3
14		1,960	118	13	84	188	6
15		1,463	743	434	27	34	1
16	イ	324	1,148	214			29
	ロ	427	65	52			20
16の2		4	6	3			2
16の3			1				
17		5	3	1			
18							
19							
20							
合計		15,881	6,279	1,406	4	442	1,025

第8-8表 消防用設備等の点検報告等の実施状況

27.3.31現在

防火 対象物 の区分	点検を要する防火対象物					報告済防火対象物					点検指定対象物						
	総数	1,000㎡ 未満	特定 一階 段等	1,000㎡ 以上	特定 一階 段等	総数	1,000㎡ 未満	特定 一階 段等	1,000㎡ 以上	特定 一階 段等	要点検対象物			報告済対象物			
											1,000㎡ 以上	特定 一階 段等	1,000㎡ 未満で 特定一 階段等	1,000㎡ 以上	特定 一階 段等	1,000㎡ 未満で 特定一 階段等	
1	イ	161	58	1	103												
	ロ	3,925	3,425	23	500	14	2,365	1,951	13	414	12	500	14	23	413	12	13
2	イ	71	68	5	3		17	16	2	1		3		5	1		2
	ロ	590	309	9	281	4	371	141	4	230	2	281	4	9	227	2	4
	ハ	75	75	32			52	52	24					32			24
	ニ	260	222	22	38	3	158	126	18	32	3	38	3	22	32	3	18
3	イ	91	81	5	10	3	37	31	2	6	3	10	3	5	6	3	2
	ロ	7,108	7,033	280	75	11	2,802	2,740	133	62	8	75	11	280	62	8	133
4		10,401	8,512	156	1,889	66	5,076	3,659	73	1,417	47	1,889	66	156	1,410	47	73
5	イ	1,362	717	145	645	79	866	360	85	506	71	645	79	145	493	71	85
	ロ	73,726	52,099		21,627		43,327	26,573		16,754		21,591			16,661		
6	イ	3,607	2,795	71	812	61	1,908	1,268	60	640	49	812	61	71	633	49	60
	ロ	1,996	1,131	54	865	27	1,576	854	48	722	28	865	27	54	718	28	48
	ハ	3,801	3,148	61	653	4	2,811	2,249	50	562	3	653	4	61	549	3	50
	ニ	864	515	13	349	12	663	373	11	290	11	349	12	13	289	11	11
7		7,524	2,860		4,664		5,979	2,135		3,844		4,605			3,779		
8		306	172		134		251	131		120		131			118		
9	イ	44	20		24		31	12		19		24			19		
	ロ	139	128		11		76	65		11		11			11		
10		244	121		123		199	88		111		123			111		
11		3,260	2,955		305		1,320	1,102		218		302			215		
12	イ	37,587	26,996		10,591		15,894	9,127		6,767		10,452			6,646		
	ロ	27	20		7		9	4		5		5			5		
13	イ	2,742	1,788		954		1,847	1,105		742		953			732		
	ロ	35	8		27		8	4		4		27			4		
14		21,423	17,051		4,372		9,714	6,815		2,899		4,363			2,875		
15		22,082	16,127		5,955		13,261	8,699		4,562		5,906			4,511		
16	イ	21,594	15,826	410	5,768	138	11,023	6,574	246	4,449	104	5,768	138	410	4,446	104	246
	ロ	9,731	7,006		2,725		4,802	2,610		2,192		2,721			2,189		
16の2		18	5		13		17	5		12		13			12		
16の3		1			1							1					
17		221	209		12		157	146		11		12			11		
18		14	6		8		9	2		7		8			7		
19																	
20																	
特定防火 対象物計		55,969	43,940	1,287	12,029	422	29,890	20,445	770	9,445	341	12,029	422	1,287	9,391	341	770
非特定防火 対象物計		179,061	127,546		51,515		96,853	58,606		38,247		51,210			37,875		
合計		235,030	171,486	1,287	63,544	422	126,743	79,051	770	47,692	341	63,239	422	1,287	47,266	341	770

※ 特定防火対象物は、1年に1回、非特定防火対象物は3年に1回報告が義務づけられている。

第8-9表 防災物品使用状況

27.3.31現在

防火対象物の区分	防災防火対象物数	カーテン等				じゅうたん等				合 板				
		防災対象物品を使用		防災対象物品未使用	防災対象物品使用有無不明	防災対象物品を使用		防災対象物品未使用	防災対象物品使用有無不明	防災対象物品を使用		防災対象物品未使用	防災対象物品使用有無不明	
		防災物品	全部又は一部非防災物品			防災物品	全部又は一部非防災物品			防災物品	全部又は一部非防災物品			
1	イ	153	112	39	2	95	5	49	4	23	1	119	10	
	ロ	3,659	2,284	188	886	301	1,232	161	1,871	395	121	23	3,128	387
2	イ	91	44	12	25	10	33	10	38	10	12		69	10
	ロ	619	259	43	277	40	194	29	349	47	20	2	550	47
	ハ	63	42	1	17	3	36	2	22	3	1		59	3
	ニ	267	104	17	128	18	71	11	165	20	5	2	231	29
3	イ	107	54	6	39	8	44	6	49	8	2		103	2
	ロ	6,090	2,460	367	2,568	695	1,098	254	3,963	775	174	43	5,070	803
4		10,755	3,413	329	5,704	1,309	1,685	385	7,285	1,400	351	59	8,845	1,500
5	イ	1,364	1,043	130	126	65	896	121	266	81	48	46	1,160	110
6	イ	3,956	2,526	181	951	298	1,311	168	2,141	336	146	20	3,374	416
	ロ	1,893	1,454	86	164	189	830	65	796	202	73	3	1,568	249
	ハ	3,520	2,472	250	506	292	1,396	197	1,568	359	147	37	2,862	474
	ニ	862	657	41	111	53	407	33	364	58	70	15	690	87
9	イ	41	28	2	7	4	22	2	13	4			36	5
12	ロ	28	14		13	1	12		14	2	7		20	1
16	イ	23,638	8,072	973	11,767	2,826	5,366	847	14,509	2,916	864	56	19,902	2,816
	ロ	398	33	9	245	111	20	6	261	111	8	1	313	76
16の2		9	8		1		7		2				9	
16の3		1		1					1				1	
高層建築物		2,188	853	133	625	577	750	152	735	551	117	6	1,626	439
合計		59,835	25,936	2,769	24,328	6,802	15,505	2,454	34,461	7,282	2,189	314	49,735	7,464

第8-10表 建築同意事務処理状況

平成26年4月1日～平成27年3月31日

申請要旨	同意		小計	不同意 件数	不同意の理由			総計
	指導無	指導有			消防法	建築基準法	その他	
新築	12,761	2,464	15,225					15,225
増築	910	451	1,361					1,361
改築	10	12	22					22
移転	8	1	9					9
修繕	1		1					1
模様替	3	2	5					5
用途変更	70	90	160					160
その他	414	76	490					490
合計	14,177	3,096	17,273					17,273

第8-11表 防火対象物定期点検報告等の実施状況

27.3.31現在

防火 対象物 の区分	該当防火対象物数				点検報告済 防火対象物数		特例認定済 防火対象物数		点検報告 件数		認定件数		
	第1号該当		第2号該当		第1号 該当	第2号 該当	第1号 該当	第2号 該当	第1号 該当	第2号 該当	第1号 該当	第2号 該当	
		複数 権原		複数 権原									
1	イ	80	1	1		24	1	34		29	1	18	
	ロ	1,085	37	19		613	9	226	4	676	8	46	4
2	イ	1	1	5	3						1		
	ロ	287	6	8		189	4	24		203	4	11	
	ハ			26	7		22				32		
	ニ	30		24	2	22	17			23	18		
3	イ	2		5			2	1	1		2	1	1
	ロ	38	8	252	20	17	104	1	4	52	119	2	4
4		886	72	165	4	553	60	143	4	650	63	78	2
5	イ	116	10	187	1	67	87	23	27	83	89	19	21
6	イ	178	7	82	2	94	36	42	22	100	40	27	21
	ロ	18	1	62	3	8	40	3	2	11	43	4	2
	ハ	72	2	40		38	20	19	7	44	20	5	6
	ニ	120		20		57	10	30	1	58	10	18	1
9	イ	17	2			13		1		16		1	
16	イ	1,473	701	469	270	608	168	225	19	5,542	787	1,385	23
16の2		4	4	8						150	8	380	
合計		4,407	852	1,373	312	2,303	580	772	91	7,637	1,245	1,995	85

第8-12表 平成26年度消防設備士試験実施状況

平成27年3月31日

消防設備士 試験の区分		試験 申請者数 (ア)	試験 受検者数 (イ)	筆記試験		実技試験		最終合格	
				合格者数 (ウ)	合格率 (ウ)/(イ)	合格者数 (エ)	合格率 (エ)/(ウ)	合格者数 (オ)	最終 合格率 (オ)/(イ)
甲 種	特類	63	59	9	15.3	-	-	9	15.3
	第1類	591	456	204	44.7	110	53.9	110	24.1
	第2類	139	116	58	50.0	35	60.3	35	30.2
	第3類	202	163	90	55.2	46	51.1	46	28.2
	第4類	878	720	431	59.9	252	58.5	252	35.0
	第5類	152	115	66	57.4	36	54.5	36	31.3
	小計	2,025	1,629	858	52.7	479	55.8	488	30.0
乙 類	第1類	124	106	64	60.4	27	42.2	27	25.5
	第2類	34	31	19	61.3	13	68.4	13	41.9
	第3類	47	41	22	53.7	7	31.8	7	17.1
	第4類	420	337	231	68.5	158	68.4	158	46.9
	第5類	59	53	38	71.7	21	55.3	21	39.6
	第6類	1,171	962	613	63.7	418	68.2	418	43.5
	第7類	200	171	116	67.8	41	※ 83.7	108	63.2
	小計	2,055	1,701	1,103	64.8	685	62.1	752	44.2
合 計		4,080	3,330	1,961	58.9	1,164	59.4	1,240	37.2

※電気工事士免状所持者は、実技試験を免除されています。

第8-13表 年度別消防設備士試験実施状況

(昭和41年度～平成26年度)

年度	種別	区分	合計	甲種						
				小計	特類	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類
41	5	申請者数	147,234	77,089	345	25,523	5,328	5,434	36,964	3,495
		受験者数	128,425	66,297	310	21,529	4,617	4,607	32,133	3,101
		合格者数	51,548	24,397	48	6,656	2,150	1,760	12,528	1,255
		合格率	40.1	36.8	15.5	30.9	46.6	38.2	39.0	40.5
		免状交付数	51,233	24,269	43	6,629	2,142	1,755	12,457	1,243
22	申請者数	3,583	1,716	53	518	115	122	774	134	
	受験者数	3,052	1,430	46	418	98	111	644	113	
	合格者数	976	388	8	117	33	22	187	21	
	合格率	32.0	27.1	17.4	28.0	33.7	19.8	29.0	18.6	
	免状交付数	963	382	7	116	33	22	183	21	
23	申請者数	4,657	2,260	82	617	175	165	1,031	190	
	受験者数	3,790	1,771	71	454	148	135	820	143	
	合格者数	1,241	485	16	91	36	46	238	58	
	合格率	32.7	27.4	22.5	20.0	24.3	34.1	29.0	40.6	
	免状交付数	1,202	467	16	88	36	44	226	57	
24	申請者数	4,233	1,935	63	526	140	144	891	171	
	受験者数	3,467	1,525	55	398	124	117	689	142	
	合格者数	1,147	343	7	70	35	20	178	33	
	合格率	33.1	22.5	12.7	17.6	28.2	17.1	25.8	23.2	
	免状交付数	1,100	338	7	68	35	19	176	33	
25	申請者数	4,315	2,138	59	601	149	186	955	188	
	受験者数	3,496	1,677	54	455	118	146	757	147	
	合格者数	1,179	534	14	97	49	61	271	42	
	合格率	33.7	31.8	25.9	21.3	41.5	41.8	35.8	28.6	
	免状交付数	1,131	514	13	93	46	60	261	41	
26	申請者数	4,080	2,025	63	591	139	202	878	152	
	受験者数	3,330	1,629	59	456	116	163	720	115	
	合格者数	1,240	488	9	110	35	46	252	36	
	合格率	37.2	30.0	15.3	24.1	30.2	28.2	35.0	31.3	
	免状交付数	1,224	479	9	107	34	47	248	34	
累計	申請者数	168,102	87,163	665	28,376	6,046	6,253	41,493	4,330	
	受験者数	145,560	74,329	595	23,710	5,221	5,279	35,763	3,761	
	合格者数	57,331	26,635	102	7,141	2,338	1,955	13,654	1,445	
	合格率	39.4	35.8	17.1	30.1	44.8	37.0	38.2	38.4	
	免状交付数	56,853	26,449	95	7,101	2,326	1,947	13,551	1,429	

第8-13表 年度別消防設備士試験実施状況

(昭和41年度～平成26年度)

種別	区分	乙 種							試験日	
		小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類		第7類
申請者数		70,145	6,716	1,835	2,295	11,332	1,923	29,824	16,220	
受験者数		62,128	5,992	1,648	2,066	9,733	1,725	26,576	14,388	
合格者数		27,151	1,910	565	615	3,412	784	11,032	8,833	
合格率		43.7	31.9	34.3	29.8	35.1	45.4	41.5	61.4	
免状交付数		26,964	1,903	559	611	3,358	777	10,971	8,785	
申請者数		1,867	118	38	31	394	52	1,081	153	(財)消防試験研究センターに委任 H22.9.5 H22.9.12
受験者数		1,622	100	35	28	326	47	941	145	
合格者数		588	19	12	6	135	19	303	94	
合格率		36.3	19.0	34.3	21.4	41.4	40.4	32.2	64.8	
免状交付数		581	18	12	6	129	20	303	93	
申請者数		2,397	157	38	55	452	63	1,418	214	(財)消防試験研究センターに委任 H23.9.4 H23.12.18
受験者数		2,019	123	33	46	368	56	1,210	183	
合格者数		756	31	8	16	137	23	413	128	
合格率		37.4	25.2	24.2	34.8	37.2	41.1	34.1	69.9	
免状交付数		735	29	8	16	137	22	399	124	
申請者数		2,298	149	38	50	466	73	1,264	258	(財)消防試験研究センターに委任 H24.8.26 H24.12.23
受験者数		1,942	131	32	43	377	61	1,075	223	
合格者数		804	35	16	15	151	20	416	151	
合格率		41.4	26.7	50.0	34.9	40.1	32.8	38.7	67.7	
免状交付数		762	35	16	15	140	19	397	140	
申請者数		2,177	141	44	48	416	68	1,226	234	(一財)消防試験研究センターに委任 H25.8.18 H25.12.22
受験者数		1,819	118	42	44	334	60	1,022	199	
合格者数		645	31	14	19	120	26	318	117	
合格率		35.5	26.3	33.3	43.2	35.9	43.3	31.1	58.8	
免状交付数		617	29	13	19	108	27	315	106	
申請者数		2,055	124	34	47	420	59	1,171	200	(一財)消防試験研究センターに委任 H26.8.17 H26.11.30
受験者数		1,701	106	31	41	337	53	962	171	
合格者数		752	27	13	7	158	21	418	108	
合格率		44.2	25.5	41.9	17.1	46.9	39.6	43.5	63.2	
免状交付数		745	26	14	7	157	19	411	111	
申請者数		80,939	7,405	2,027	2,526	13,480	2,238	35,984	17,279	
受験者数		71,231	6,570	1,821	2,268	11,475	2,002	31,786	15,309	
合格者数		30,696	2,053	628	678	4,113	893	12,900	9,431	
合格率		43.1	31.2	34.5	29.9	35.8	44.6	40.6	61.6	
免状交付数		30,404	2,040	622	674	4,029	884	12,796	9,359	

第8-14表 消防設備士講習実施状況

昭和50年度～平成8年度

年度	区 分	講習実施区分					計
		第1種	第2種	第3種	第4種	第5種	
50 5 8	受講申請者数	16,976	4,371	31,912	2,547	12,672	68,478
	受講者数	16,384	4,184	30,983	2,458	12,379	66,388
	欠席者数	592	187	929	89	293	2,090

平成9年度～26年度

年度	区分	講習実施区分				計
		特殊消防用設備	消火設備	警報設備	避難設備	
9～ 16	受講申請者数		7,845	11,516	7,627	26,988
	受講者数		7,686	11,288	7,526	26,500
	欠席者数		159	228	101	488
17	受講申請者数		1,214	1,802	974	3,990
	受講者数		1,181	1,767	957	3,905
	欠席者数		33	35	17	85
18	受講申請者数		936	1,724	1,078	3,738
	受講者数		914	1,684	1,061	3,659
	欠席者数		22	40	17	79
19	受講申請者数	35	894	1,443	1,077	3,449
	受講者数	34	883	1,419	1,064	3,400
	欠席者数	1	11	24	13	49
20	受講申請者数	20	822	1,209	875	2,926
	受講者数	20	809	1,189	860	2,878
	欠席者数	0	13	20	15	48
21	受講申請者数	13	1,087	1,364	1,187	3,651
	受講者数	13	1,059	1,345	1,167	3,584
	欠席者数	0	28	19	20	67
22	受講申請者数	26	1,116	1,708	1,067	3,917
	受講者数	26	1,099	1,670	1,055	3,850
	欠席者数	0	17	38	12	67
23	受講申請者数	16	890	1,762	1,175	3,843
	受講者数	16	866	1,717	1,165	3,764
	欠席者数	0	24	45	10	79
24	受講申請者数	40	879	1,454	1,141	3,514
	受講者数	38	863	1,429	1,127	3,457
	欠席者数	2	16	25	14	57
25	受講申請者数	39	841	1,310	1,015	3,205
	受講者数	38	831	1,293	1,005	3,167
	欠席者数	1	10	17	10	38
26	受講申請者数	28	1,015	1,337	1,214	3,594
	受講者数	27	1,002	1,313	1,201	3,543
	欠席者数	1	13	24	13	51
累 計	受講申請者数	217	17,539	26,629	18,430	62,815
	受講者数	212	17,193	26,114	18,188	61,707
	欠席者数	5	346	515	242	1,108

第9 危険物規制

主な内容

- 危険物の規制
- 危険物施設数
- 保安体制
- 危険物製造所等の火災及び事故
- 指定数量未満の危険物、指定可燃物
- 危険物取扱者試験
- 危険物取扱者保安講習

第9 危険物規制

1 危険物の規制

危険物の規制は、危険物による災害の予防と被害の軽減を目的とした保安規制で、市町村長により規制がなされている。

2 危険物施設数

県内の総施設数は、平成27年3月31日現在20,678施設である。

最近5年間の危険物施設数の推移を示したのが第1図及び第1表である。危険物施設数は法令の整備された昭和35年当時に比べ約3.8倍であり、中でも取扱所の施設数が約4.7倍に増えているが、昭和62年頃をピークに減少傾向が続いている。

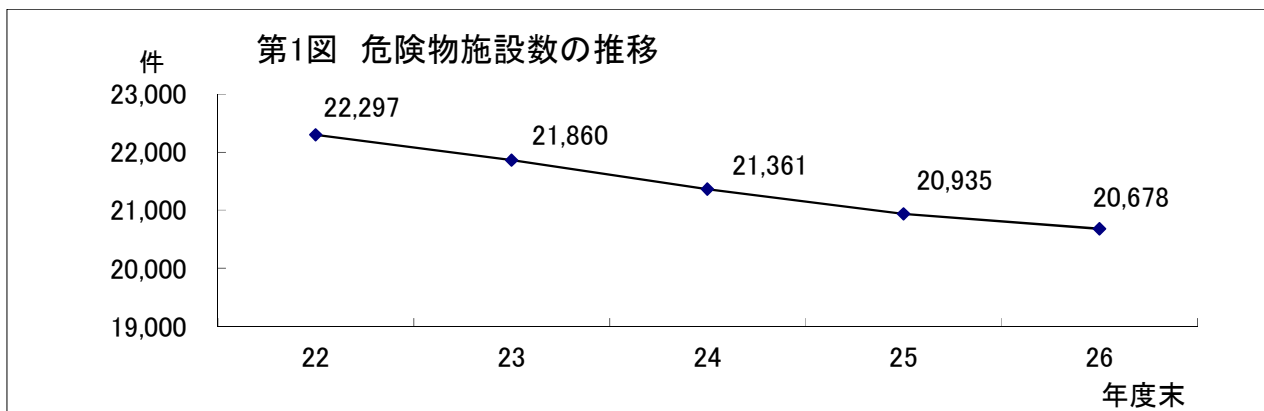
第2図には、平成27年3月31日現在の施設別の施設数及びその割合が示してある。それによると、製造所1.3%、貯蔵所67.1%、取扱所31.6%の構成比となっている。

消防本部別の施設数は統計資料第9-1表、500施設以上有する消防本部は第3図のとおりである。そのうち、1,000施設以上を有する消防本部は5つあり、県内施設数の21.2%が名古屋市に集中している。

これら施設を貯蔵取扱の倍数別にみたものが統計資料第9-2表である。指定数量の50倍以下の比較的小規模な施設が全体の72.0%を占め、大きなものでは1,000倍を超える施設が623施設(3.0%)あり、このうち屋外タンク貯蔵所が426施設とその68.4%を占めている。さらにこれらの施設を、貯蔵し取り扱っている危険物の種類別に分けたものが統計資料第9-3表である。ガソリン、灯油などの石油類に代表される第4類の危険物だけを取り扱う施設が96.9%とそのほとんどを占めている。

3 保安体制

危険物施設を有する事業所8,554のうち、危険物保安統括管理者を要する事業所は9、危険物施設保安員を要する事業所は111、予防規程の作成を要する事業所は2,154、自衛消防組織を要する事業所は4ある(統計資料第9-4表参照)。

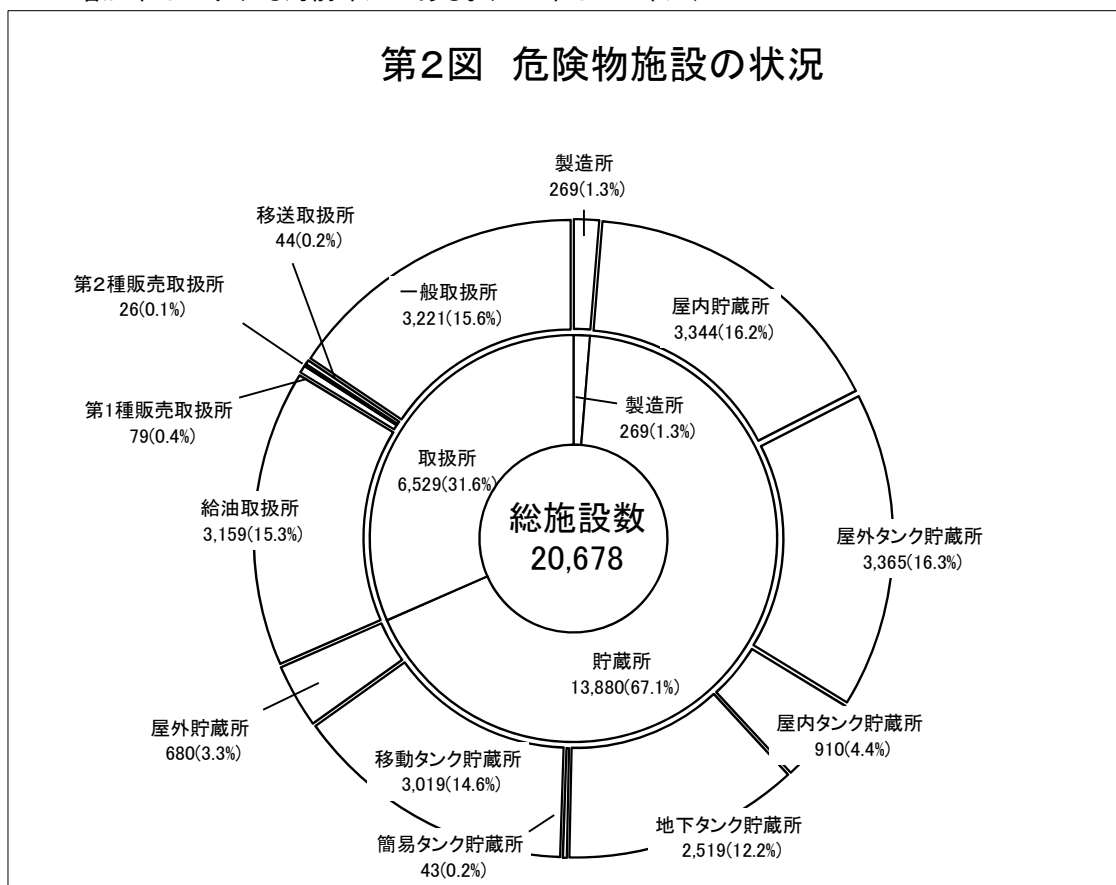


第1表 危険物施設の推移

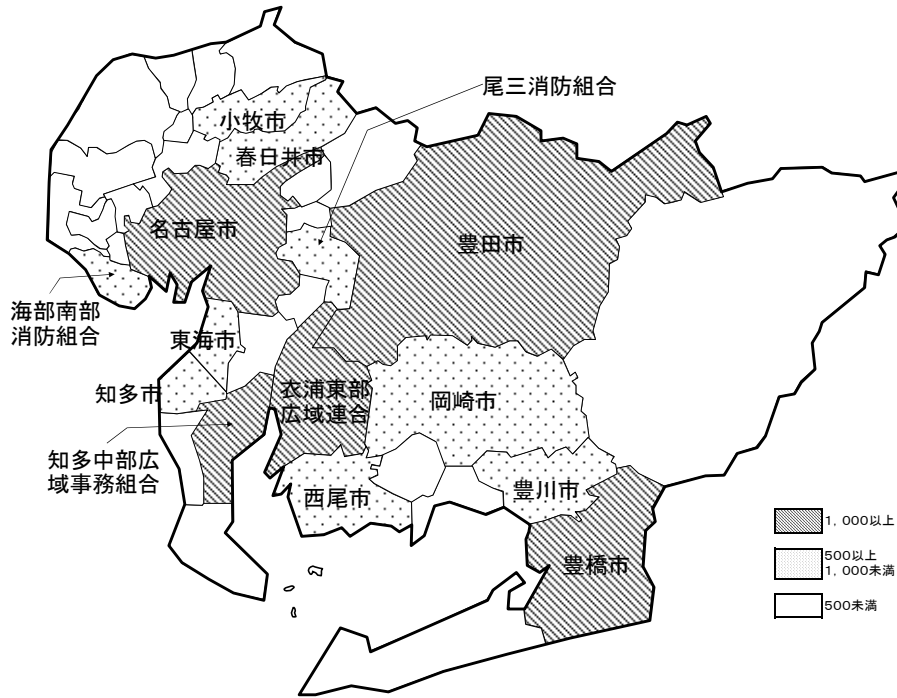
調査年月日	合計	増加率	製造所	増加率	貯蔵所	増加率	取扱所	増加率
S35.12.31現在	5,487 (100)	% —	90 (100)	% —	4,002 (100)	% —	1,395 (100)	% —
H23. 3.31 "	22,297 (406)	306.4%	266 (296)	195.6%	14,915 (373)	272.7%	7,116 (510)	410.1%
H24. 3.31 "	21,860 (398)	-2.0%	269 (299)	1.1%	14,626 (365)	-1.9%	6,965 (499)	-2.1%
H25. 3.31 "	21,361 (389)	-2.3%	272 (302)	1.1%	14,290 (357)	-2.3%	6,799 (487)	-2.4%
H26. 3.31 "	20,935 (382)	-2.0%	268 (298)	-1.5%	14,037 (351)	-1.8%	6,630 (475)	-2.5%
H27. 3.31 "	20,678 (377)	-1.2%	269 (299)	0.4%	13,880 (347)	-1.1%	6,529 (468)	-1.5%

(注) 1. ()内の数値は、昭和35.12.31現在の数を100とした場合の指数である。

2. 増加率はいずれも対前年比である。(H23年はS35年比)



第3図 消防本部別危険物施設数(平成27年3月31日現在)



4 危険物製造所等の火災及び事故

平成26年中に発生した危険物施設の火災(爆発を含む。)は25件、流出及びその他の事故は22件であり、前年に比べ火災件数は6件増加、流出及びその他の事故が10件減少した。施設別の発生状況を第2表に示してある。

火災については製造所で3件、取扱所で21件発生しているが、危険物の貯蔵に主体をおく貯蔵所よりも、その取扱いが主目的である製造所、取扱所の方が火災の発生率が高い傾向にある。

一方、危険物の流出事故については、貯蔵所及び取扱所で各6件発生している。火災に比べ死傷者等の人的被害につながる恐れは小さいものの、土壌汚染など環境に与える影響は大きく、いったん河川、海域等へ危険物が流れ出せばその被害が広範囲に及ぶこともある。また火源により引火し、火災につながる可能性もあることから、軽視できない問題である。

最近の火災及び事故件数は統計資料第9-5表のとおりである。

今後とも、危険物に係る火災、事故をなくすため、関係事業所への立入検査(統計資料第9-6表参照)、講習会等あらゆる機会をとらえ、事故防止への啓発に努めていく必要がある。

第2表 平成26年中の危険物災害内訳 (平成26年1月1日~12月31日)

施設区分 内訳	危険物施設														危険物施設以外									
	総合計	合計	製造所	貯蔵所								取扱所				合計	無許可施設	運搬中	仮取貯蔵					
				小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	販売取扱所	移送取扱所					一般取扱所				
火災	25	25	3	1	1										21	1			20					
流出事故	13	13	1	6		3		1						2	6	3			3					
破損及びその他の事故	9	9		2		1								1	7	7								
合計	47	47	4	9	1	4		1						3	34	11			23					

5 指定数量未満の危険物、指定可燃物

消防法別表に定める指定数量未満の危険物や指定可燃物の貯蔵及び取扱いについては市町村長等の許可を必要としないが、危険物については指定数量の5分の1以上の場合、指定可燃物については市町村条例で定める量を超える場合において、市町村条例で届出の義務が課せられている。

少量の危険物は、石油ストーブの燃料、除草剤・殺虫剤等の薬品の形で各家庭の隅々にまで入り込んでいる。危険性は量の多少に関わらないが、その認識が十分とはいえない。

また指定可燃物についても、平成15年8月の三重県のRDF（事故当時は未指定。平成17年12月から再生資源燃料として追加。）貯蔵タンク爆発事故や、同年9月の栃木県のタイヤ（指定可燃物の合成樹脂類に該当。）工場火災に見られるように、危険物による事故に匹敵する被害等が発生する危険性を有している。

このため、少量の危険物や指定可燃物についても、その危険性を再認識させ、正しい貯蔵取扱いがされるよう広く啓発することが必要である。

6 危険物取扱者試験

危険物取扱者試験は、危険物の取扱作業の保安に関して必要な知識及び技能について行うもので、甲種、乙種及び丙種の3種類あり、この試験に合格した者に対して、危険物取扱者免状が交付される（昭和60年度から試験事務を一般財団法人消防試験研究センターに委任）。

甲種の免状ではすべての種類の危険物、乙種の免状では免状で指定する種類（第1類から第6類）の危険物を自ら取り扱うことができるほか、危険物取扱者以外の者による危険物の取扱作業においての立会及び保安監督者になることができる。

なお、丙種の免状では免状に指定された品名（ガソリン等）の危険物を取り扱うことができる。

平成26年度の試験は6回実施し、その結果は統計資料第9-7表のとおりであり、免状の作成状況については統計資料第9-8表のとおりである。また年度別の危険物取扱者試験実施状況は統計資料第9-9表のとおりである。

7 危険物取扱者保安講習

科学技術等の進歩により、次々に新たな危険物が出現し、これに対してその貯蔵及び取扱いの方法も常に変化し、技術上の基準を定める法令の改正もますます多く行われる傾向にある。

このため危険物施設において危険物の取扱作業に従事する危険物取扱者は、従事することとなった日から1年以内、その後は、講習を受けた日以後における最初の4月1日から3年以内ごとに都道府県知事が行う講習を受けなければならないことになっている。

平成26年度の危険物取扱者保安講習は、名古屋市内34回、豊橋市内4回、半田市内3回、稲沢市内2回、刈谷市内2回、高浜市内2回、大府市内2回、豊田市内2回、幸田町内2回の、計53回行い、9,264人が受講した。また、年度別の危険物取扱者保安講習の実施状況は、統計資料第9-10表のとおりであり、受講者状況は統計資料第9-11表のとおりである。

第9-1表 危険物施設

平成27.3.31現在

団体名	製造所 等の別	合計	貯蔵所										取扱所				
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第1種販売取扱所	第2種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	
県計		20,678	269	13,880	3,344	3,365	910	2,519	43	3,019	680	6,529	3,159	79	26	44	3,221
市・市を含む組合計		20,074	265	13,472	3,232	3,276	878	2,422	34	2,954	676	6,337	3,070	79	26	42	3,120
名古屋		4,380	44	3,094	657	646	250	472	1	981	88	1,242	627	44	17	16	538
豊橋市		1,081	11	726	200	168	22	152	1	143	40	344	185	1	3	155	
岡崎市		730	5	412	121	80	17	141		38	15	313	153	11	2	147	
一宮市		456	3	284	61	51	40	94		32	6	169	118	1		50	
瀬戸市		340	1	228	39	35	33	48	4	64	5	111	58	1		52	
春日井市		516	1	315	123	52	11	70	2	52	5	200	121	1	2	76	
豊川市		557	4	358	97	77	11	79		76	18	195	106	2		87	
津島市		313	2	254	23	15	2	20	1	191	2	57	34	1		21	
豊田市		1,374	13	816	206	163	93	226	6	92	30	545	256	1	1	288	
西尾市		609	2	414	72	158	48	63		58	15	193	83			110	
蒲郡市		332	1	224	39	46	28	63		38	10	107	40	1	1	65	
大山市		248	4	167	55	65	9	29		4	5	77	36	1		39	
常滑市		251		179	36	37	41	34	4	22	5	72	35	1		36	
江南市		140	1	82	30	13	6	23		9	1	57	31			26	
小牧市		713	15	480	201	71	11	70		58	69	218	127	2		89	
稲沢市		294	2	176	76	29	12	41		10	8	116	63			53	
新城市		355	3	242	38	69	11	70	7	38	9	110	61			49	
東海市		757	16	451	75	187	10	27	1	119	32	290	92	1		197	
大府市		269	1	161	66	36	3	30		22	4	107	39			68	
知多市		592	19	468	36	270	3	18		105	36	105	27		13	65	
尾張旭市		100		59	27	11	4	11	1	2	3	41	25			16	
岩倉市		93	4	66	16	21	1	18		2	8	23	11			12	
豊明市		139	5	102	37	23	7	14			21	32	19			13	
田原市		362		237	29	103	18	48	3	32	4	125	61		2	62	
愛西市		126		80	16	12	5	29		13	5	46	28			18	
長久手市		82		52	14	9	7	21		1		30	16			14	
知多中部広域事務組合		1,376	53	988	232	332	49	89		187	99	335	105	5	6	219	
海部東部消防組合		160	6	112	49	19	13	21		4	6	42	24	1		17	
尾三消防組合		587	19	393	97	129	25	84		27	31	175	78			97	
海部南部消防組合		681		528	90	42	15	39	1	332	9	153	103		1	49	
西春日井広域事務組合		412	1	278	99	44	11	68		49	7	133	71	3		57	
衣浦東部広域連合		1,649	29	1,046	275	263	62	210	3	153	80	574	237	1	1	335	
町・町村のみの組合計		604	4	408	112	89	32	97	9	65	4	192	89	2	2	101	
蟹江町		66		43	14	6	8	14		1		23	13			10	
幸田町		141	1	91	32	18	6	19		16		49	22			27	
丹羽広域事務組合		173	2	110	55	12	4	24		13	2	61	28			33	
知多南部消防組合		224	1	164	11	53	14	40	9	35	2	59	26		2	31	

第9-2表 倍数別危険物施設数

平成27.3.31現在

区分	製造所等の別	合計 (A)～(D)		製造所 (B)	貯蔵所										取扱所										
		小計 (ア)～(キ)	小計 (C)		農内 貯蔵所 (ア)	農外 貯蔵所 (イ)	進特定 農外 タンク	旧 タンク	特定 農外 タンク	地中 タンク		農内 タンク (ウ)	地下 タンク (エ)	簡易 タンク 貯蔵所 (オ)	移動 タンク 貯蔵所 (カ)	14L以上 を超える 引車型 農用車	農外 貯蔵所 (キ)	小計 (D) (ク)～(シ)	給 取 扱 所 (ク)	油 取 扱 所 (ケ)	第1種 取 扱 所 (テ)	第2種 取 扱 所 (ト)	送 取 扱 所 (チ)	特 定 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所 (ソ)
										旧 タンク	新 タンク														
数量別	許可施設数 集計	20,678	269	13,880	3,344	3,365	182	170	366	280	2	910	2,519	43	3,019	666	680	6,529	3,159	79	26	44	1	3,221	
	5倍以下	6,367	16	4,952	1,588	518						466	1,074	41	1,112	14	143	1,389	129	22				1,248	
	5倍を超え 10倍以下	3,863	42	2,806	763	434							359	565	2	160	14	303	1,215	239	20			956	
	10倍を超え 50倍以下	4,648	46	2,878	588	1,075							85	638		296	27	196	1,724	1,008	37	26		653	
	50倍を超え 100倍以下	2,086	51	1,600	101	359	4	4						108		1,010	248	22	445	304			1	140	
	100倍を超え 150倍以下	926	15	632	130	123	11	10						38		337	303	4	279	242					37
	150倍を超え 200倍以下	586	14	208	50	111	4	4	2					22		20	1	5	346	319					27
	200倍を超え 1,000倍以下	1,587	57	514	58	319	123	117	23					51		81	56	5	1,016	914			2		100
	1,000倍を超え 5,000倍以下	286	17	222	39	175	35	31	107					3		3	3	2	57	4			13		40
	5,000倍を超え 10,000倍以下	83	2	69	4	65	1	1	61										12						10
10,000倍を 超えるもの	244	9	199	13	186	4	3	173			2							36					26	1	10

第9-3表 類別別危険物施設数

平成27.3.31現在

製造所等の別 区分	合計 (A)~(D)		製造所 (B)	貯 蔵 所										取 扱 所																								
	小計 (C) (ア)~(キ)	屋内貯蔵所 (ア)		屋外タンク貯蔵所 (イ)	特定 屋外 タンク	旧 タンク	法 タンク	特定 屋外 タンク		地下タンク貯蔵所 (エ)	簡易タンク貯蔵所 (オ)	移動タンク貯蔵所 (カ)	14KLを超える けん引車型	屋外貯蔵所 (キ)	小計 (D) (ク)~(シ)	給取扱所 (ク)	第1種販売取扱所 (ケ)	第2種販売取扱所 (コ)	送取扱所 (チ)	特定 移送 取扱所	一 般 取 扱 所 (シ)																	
								特 定 外 タンク	旧 タンク													新 タンク	地 中 タンク															
第 1 類	59	45																		14																		14
第 2 類	48	41	1	24	8							9	2																									6
第 3 類	38	25	14	2								9	9																								13	
第 4 類	20,046	13,503	3,055	3,335	181	169	366	280	2	910	2,519	43	2,962	634	679	3,158	73	25	43	6,350																		3,051
第 5 類	56	44	31	10	1	1							3							8																	8	
第 6 類	25	22	6	10									6	3						3																	3	
混 在	406	200	169										30	18	1	1	6	1	1	135																	126	
合 計	20,678	13,880	3,344	3,365	182	170	366	280	2	910	2,519	43	3,019	666	680	3,159	79	26	44	6,529																	3,221	

第9-4表 危険物事業所数

平成27.3.31現在

区分	自衛消防組織を要する事業所数	危険物保安統括管理者を要する事業所数	危険物施設保安員を要する事業所数	予防規程の作成を要する事業所数	その他の事業所数	総事業所数
県計	4	9	111	2,154	6,400	8,554

第9-5表 危険物製造所等の火災及び事故件数

平成27.3.31現在

	合計事故件数	爆発及び火災					漏洩及びその他の事故					死傷者		損害額(万円)
		製造所	貯蔵所	取扱所	その他(運搬中等)	計	製造所	貯蔵所	取扱所	その他(運搬中等)	計	死者	負傷者	
平成22	50	1	1	13	2	17	1	7	23	2	33		7	3,037
23	56	1	1	18	1	21	1	11	23		35		6	30,841
24	61	1		17	2	20		7	32	2	41		6	1,521
25	51	2	1	16		19		7	23	2	32	1	7	2,303
26	47	3	1	21		25	1	8	13		22	1	23	64,162

第9-6表 立入検査実施状況

平成26年度

区分	合計	製造所	貯蔵所									取扱所					
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第1種販売取扱所	第2種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	
検査施設数	11,945	167	7,625	1,804	2,232	476	1,398	8	1,355	352	4,153	2,061	46	20	34	1,992	
延回数	16,560	386	10,965	2,510	4,058	742	1,668	8	1,491	488	5,209	2,268	49	20	74	2,798	

第9-7表 平成26年度危険物取扱者試験実施状況

平成27.3.31現在

	実施期日	種別 区分	合計	甲種	乙種							丙種
					小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	
危険物 取扱者 試験	26.5.11	出願者数	5,425	254	4,902	291	262	235	3,563	268	283	269
		受験者数	5,018	224	4,536	286	254	229	3,230	260	277	258
		合格者数	2,069	59	1,894	193	198	174	969	172	188	116
		合格率(%)	41.2	26.3	41.8	67.5	78.0	76.0	30.0	66.2	67.9	45.0
	26.7.13	出願者数	8,893	349	7,057	205	199	215	5,978	233	227	1,487
		受験者数	8,157	305	6,409	196	191	206	5,367	226	223	1,443
		合格者数	2,967	94	2,131	118	115	130	1,465	148	155	742
		合格率(%)	36.4	30.8	33.3	60.2	60.2	63.1	27.3	65.5	69.5	51.4
	26.10.19	出願者数	1,854	72	1,521	71	49	48	1,238	54	61	261
		受験者数	1,723	61	1,406	70	49	47	1,126	54	60	256
		合格者数	619	19	483	50	37	40	273	40	43	117
		合格率(%)	35.9	31.1	34.4	71.4	75.5	85.1	24.2	74.1	71.7	45.7
	26.10.26	出願者数	6,431	278	4,976	216	200	199	3,934	206	221	1,177
		受験者数	5,938	247	4,553	206	192	194	3,553	197	211	1,138
		合格者数	2,147	74	1,567	150	129	148	868	139	133	506
		合格率(%)	36.2	30.0	34.4	72.8	67.2	76.3	24.4	70.6	63.0	44.5
	27.1.18	出願者数	2,903	443	1,142	214	238	209		247	234	1,318
		受験者数	2,709	367	1,093	206	229	204		231	223	1,249
		合格者数	1,430	116	794	158	163	154		167	152	520
		合格率(%)	52.8	31.6	72.6	76.7	71.2	75.5		72.3	68.2	41.6
27.1.25	出願者数	5,782		5,782				5,782				
	受験者数	5,177		5,177				5,177				
	合格者数	1,507		1,507				1,507				
	合格率(%)	29.1		29.1				29.1				
合計	出願者数	31,288	1,396	25,380	997	948	906	20,495	1,008	1,026	4,512	
	受験者数	28,722	1,204	23,174	964	915	880	18,453	968	994	4,344	
	合格者数	10,739	362	8,376	669	642	646	5,082	666	671	2,001	
	合格率(%)	37.4	30.1	36.1	69.4	70.2	73.4	27.5	68.8	67.5	46.1	

第9-8表 危険物取扱者免状作成状況

平成27.3.31現在

	免状交付	再交付	書換	写真書換
平成22	13,205	750	233	5,821
23	13,708	705	143	6,754
24	13,212	647	94	5,958
25	12,074	650	101	5,921
26	10,390	636	91	5,625

(注) 書換は、氏名、本籍等を変更した場合である。
 写真書換は、写真を撮影した日から10年を経過した場合である。
 件数は、当該年度に受けた申請数である。

第9-9表 年度別危険物取扱者試験実施状況

昭和35～平成26年度

実施年度	種別 区分	合計	甲種	乙種						丙種	備考	
				小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類			第6類
昭和35 平成19	申請者数	1,277,008	36,486	942,742	17,115	18,266	14,083	844,465	15,294	33,519	297,780	丙種は昭和46年度から
	受験者数	1,175,374	33,261	861,642	16,643	17,820	13,729	766,236	14,914	32,300	280,471	
	合格者数	496,025	10,569	338,440	10,754	10,440	8,613	278,980	9,130	20,523	147,016	
	合格率(%)	42.2	31.8	39.3	64.6	58.6	62.7	36.4	61.2	63.5	52.4	
	免状交付数	506,274	11,690	348,612	11,009	10,509	9,052	287,866	9,312	20,864	145,972	
20	申請者数	34,212	1,361	28,129	1,243	1,263	1,093	21,964	1,108	1,458	4,722	平成 20.4.27 20.7.13 20.10.12 21.1.25
	受験者数	31,861	1,242	26,191	1,199	1,229	1,065	20,200	1,079	1,419	4,428	
	合格者数	13,187	350	10,626	667	748	686	6,935	721	869	2,211	
	合格率(%)	41.4	28.2	40.6	55.6	60.9	64.4	34.3	66.8	61.2	49.9	
	免状交付数	12,998	349	10,513	661	744	681	6,851	715	861	2,136	
21	申請者数	35,606	1,432	29,450	1,296	1,218	1,179	23,144	1,140	1,473	4,724	平成 21.4.26 21.7.12 21.10.11 22.1.31
	受験者数	33,353	1,317	27,519	1,258	1,180	1,153	21,393	1,108	1,427	4,517	
	合格者数	14,064	336	11,389	846	783	772	7,284	775	929	2,339	
	合格率(%)	42.2	25.5	41.4	67.2	66.4	67.0	34.0	69.9	65.1	51.8	
	免状交付数	13,692	328	11,156	840	781	767	7,070	772	926	2,208	
22	申請者数	34,719	1,362	28,573	1,184	1,150	1,055	22,791	1,097	1,296	4,784	平成 22.4.25 22.7.11 22.7.18 22.10.10 22.10.31 23.1.30
	受験者数	32,173	1,206	26,394	1,153	1,130	1,031	20,738	1,073	1,269	4,573	
	合格者数	13,533	376	10,838	778	798	745	6,771	853	893	2,319	
	合格率(%)	42.1	31.2	41.1	67.5	70.6	72.3	32.7	79.5	70.4	50.7	
	免状交付数	13,205	367	10,695	771	789	738	6,675	840	882	2,143	
23	申請者数	33,602	1,396	28,100	1,396	1,388	1,416	20,917	1,404	1,579	4,106	平成 23.4.24 23.5.1 23.7.10 23.10.10 23.11.27 24.1.22
	受験者数	31,121	1,237	25,968	1,358	1,361	1,383	18,963	1,369	1,534	3,916	
	合格者数	14,025	411	11,530	954	958	1,016	6,577	970	1,055	2,084	
	合格率(%)	45.1	33.2	44.4	70.3	70.4	73.5	34.7	70.9	68.8	53.2	
	免状交付数	13,708	418	11,327	912	928	980	6,551	947	1,009	1,963	
24	申請者数	33,824	1,310	28,259	1,311	1,259	1,254	21,782	1,255	1,398	4,255	平成 24.4.22 24.6.3 24.7.8 24.10.7 24.10.8 24.11.25 25.1.27
	受験者数	31,081	1,144	25,893	1,269	1,224	1,213	19,627	1,212	1,348	4,044	
	合格者数	13,521	369	11,141	939	904	921	6,501	903	973	2,011	
	合格率(%)	43.5	32.3	43.0	74.0	73.9	75.9	33.1	74.5	72.2	49.7	
	免状交付数	13,212	370	10,946	926	896	906	6,354	899	965	1,896	
25	申請者数	32,456	1,261	26,900	1,092	1,068	1,079	21,355	1,119	1,187	4,295	平成 25.5.12 25.6.23 25.7.14 25.10.6 25.10.13 25.11.24 26.1.26
	受験者数	29,502	1,088	24,312	1,054	1,026	1,030	18,970	1,085	1,147	4,102	
	合格者数	12,408	370	9,909	750	756	786	6,024	791	802	2,129	
	合格率(%)	42.1	34.0	40.8	71.2	73.7	76.3	31.8	72.9	69.9	51.9	
	免状交付数	12,074	356	9,683	731	742	761	5,921	765	763	2,035	
26	申請者数	31,288	1,396	25,380	997	948	906	20,495	1,008	1,026	4,512	平成 26.5.11 26.7.13 26.10.19 26.10.26 27.1.18 27.1.25
	受験者数	28,722	1,204	23,174	964	915	880	18,453	968	994	4,344	
	合格者数	10,739	362	8,376	669	642	646	5,082	666	671	2,001	
	合格率(%)	37.4	30.1	36.1	69.4	70.2	73.4	27.5	68.8	67.5	46.1	
	免状交付数	10,390	352	8,158	645	620	642	4,938	650	663	1,880	
累 計	申請者数	1,512,715	46,004	1,137,533	25,634	26,560	22,065	996,913	23,425	42,936	329,178	
	受験者数	1,393,187	41,699	1,041,093	24,898	25,885	21,484	904,580	22,808	41,438	310,395	
	合格者数	587,502	13,143	412,249	16,357	16,029	14,185	324,154	14,809	26,715	162,110	
	合格率(%)	42.2	31.5	39.6	65.7	61.9	66.0	35.8	64.9	64.5	52.2	
	免状交付数	595,553	14,230	421,090	16,495	16,009	14,527	332,226	14,900	26,933	160,233	

(注) 1 合格者数より免状交付数が多いのは、昭和35年、平成2年及び平成3年の法改正時に講習のみによる免状交付者が含まれているためである。

2 備考欄の日付は試験実施日である。

第9-10表 年度別危険物取扱者保安講習実施状況

平成27年3.31現在

年 度	種別 区分	給油取扱所	特定事業所	そ の 他	合 計
平成 20	受講者数	2,133	1,038	5,717	8,888
	講習回数	15	7	29	51
21	受講者数	2,523	1,106	5,860	9,489
	講習回数	15	7	32	54
22	受講者数	2,319	1,086	6,152	9,557
	講習回数	15	7	32	54
23	受講者数	2,366	1,057	5,978	9,401
	講習回数	15	7	31	53
24	受講者数	2,444	1,043	5,859	9,346
	講習回数	16	7	32	55
25	受講者数	2,354	1,024	6,115	9,493
	講習回数	16	7	32	55
26	受講者数	2,326	1,026	5,912	9,264
	講習回数	16	7	30	53

第9-11表 年度別危険物取扱者保安講習受講者状況

平成27年3.31現在

区分 年度	申請者数	受講者数	免 状 の 種 類									
			合 計	甲 種	乙 種						丙 種	
					小 計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
平成 20	9,050	8,888	12,902	462	10,688	351	448	313	8,258	436	621	1,509
21	9,660	9,489	12,398	528	10,427	409	487	355	8,737	473	680	1,749
22	9,713	9,557	13,418	508	11,141	495	519	394	8,816	505	777	1,870
23	9,547	9,401	13,884	491	11,506	479	583	441	8,734	585	743	1,699
24	9,516	9,346	13,755	579	11,565	485	570	447	8,570	536	705	1,623
25	9,649	9,493	13,515	536	11,313	564	589	449	8,529	590	768	1,623
26	9,439	9,264	13,939	555	11,811	571	663	523	8,589	661	804	1,573

第10 消防教育訓練

主な内容

- 消防学校の沿革
- 消防学校の概要
- 教育訓練の内容
- 教育訓練の実施状況
及び防災教育センターの利用状況

第10 消防教育訓練

1 消防学校の沿革

消防学校は、消防組織法第51条により消防職員及び消防団員の教育訓練を行うために、都道府県が単独又は共同して設置しなければならないとされている。

消防教育訓練は、昭和15年1月に愛知県警察訓練所で開始して以来、次のような沿革を経て昭和39年9月尾張旭市大字新居に消防学校を建設、現在に至っている。

愛知県消防学校の沿革

昭和 15年	1月	愛知県警察訓練所内で消防教育訓練を開始
昭和 19年	4月	名古屋市東区久屋町1の1に消防の訓練機関として、愛知県消防練習所を設置
昭和 23年	3月	消防組織法の施行に伴い、愛知県消防訓練所と改称
昭和 30年	5月	上記建物が都市計画により撤去されることになり名古屋市中区南外堀町6の1市町村会館内に移設
昭和 39年	4月	愛知県消防学校と改称
昭和 39年	9月	尾張旭市に校舎を建設
昭和 39年	10月	校舎の供用開始
昭和 44年	3月	校舎の増築工事を実施
昭和 48年	3月	入校者の急増対策と教育内容の強化を図るため、拡張整備計画を決定
昭和 49年	3月	消防学校拡張整備のため、新たに50,000㎡の敷地を取得
昭和 51年	4月	防災教育センター竣工
昭和 52年	9月	管理教育棟竣工
昭和 53年	12月	宿泊教育棟竣工
昭和 55年	12月	屋内訓練場及び水難救助訓練場竣工
昭和 57年	3月	旧校舎撤去及び訓練広場を拡張
昭和 61年	3月	レンジャー訓練塔竣工
昭和 61年	12月	屋外トイレ竣工
平成 3年	10月	訓練広場一部舗装整備
平成 4年	3月	防災教育センター一部改修整備
平成 10年	3月	防災教育センター一部改修整備
平成 12年	9月	宿泊棟の寮室(106)を女性学生用に改修
平成 16年	1月	訓練塔取壊
平成 20年	3月	給水塔改修、宿泊棟女子用寮室の改修
平成 20年	8月	正面玄関庇上部防水改修

平成 21 年 3 月 管理教育棟屋上の一部及び防災教育センター屋上防水改修

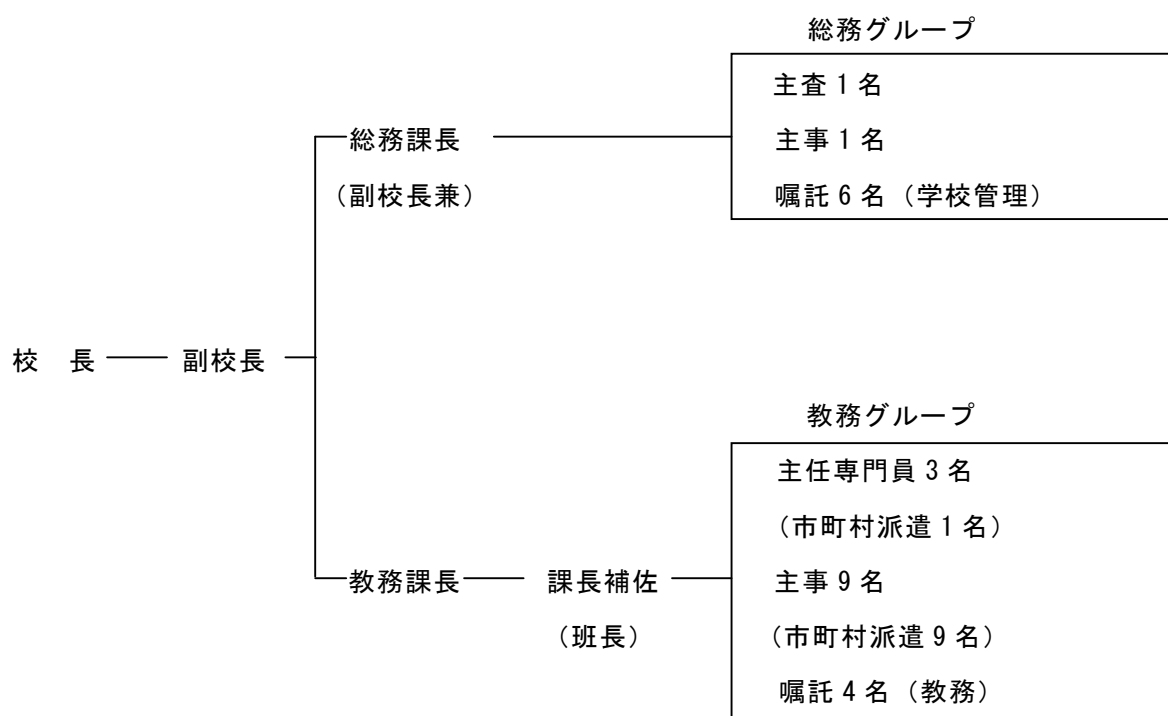
平成 22 年 3 月 管理教育棟屋上防水改修

2 消防学校の概要

学校長の下に、総務課及び教務課の 2 課を置く。職員数は、正規職員 8 名、市町村派遣消防職員（地方自治法第 252 条の 17）10 名及び嘱託員 10 名の計 28 名である。1 月から 3 月は短期派遣の消防職員 1 名（主事）を置き、計 29 名とする。

昭和 48 年度から着手された新規拡張整備計画により、現在運用している施設を整備した。昭和 51 年度に防災教育センターを竣工したのをはじめとして、順次、管理教育棟、宿泊棟、屋内訓練場、水難救助訓練場、レンジャー訓練塔を建設した。

(1) 組織（平成 27 年 4 月 1 日現在）



(2) 施設

ア 所在地 尾張旭市大字新居 5182 の 1393
 イ 敷地面積 70,687.19 m²
 ウ 建物総面積 11,679.19 m²
 エ 収容人員 174 名 (宿泊定員)
 オ 建物

名称	構造	規模	建築面積 m ²	延面積 m ²	竣工年月日
管理教育棟	鉄筋コンクリート	2階建一部地下	1,685.68	3,020.74	昭和 52. 9. 30
宿泊棟	〃	3階建	2,156.10	4,147.07	53. 12. 25
防災教育センター	〃	平屋建	596.72	624.47	51. 4. 30
屋内訓練場	鉄骨鉄筋コンクリート	2階建一部 3,4階	1,282.75	3,471.74	55. 12. 12
レンジャー訓練塔	鉄筋コンクリート	4階建(2塔) (主塔 16.25m、副塔 17.5m)	88.24	320.60	61. 3. 20
冷房用機械室	〃	3階建の1階部分		27.99	63. 8. 29
ポンベ室	〃	平屋建	19.15	19.15	52. 9. 30
ポンプ室	〃	〃	15.87	15.87	52. 9. 30
汚水ブローア室	〃	〃	12.96	12.96	53. 12. 25
ポンベ室	ブロック	〃	2.60	2.60	55. 12. 12
屋外便所	鉄筋コンクリート	〃	16.00	16.00	61. 12. 1
計			5,876.07	11,679.19	

カ その他の施設

種類	規模	数量	備考
水難救助訓練場	25m×14.4m×深さ3m 7コース	1	放水板付
無蓋貯水槽	40 m ³	1	
地上式消火栓	双口	1	
地下式消火栓	単口	3	
野球バックネット		1	
訓練広場	20,000 m ²	1	3,220 m ² 透水性カラーアスコン舗装

3 教育訓練の内容

最近の社会経済情勢の変化に伴い、火災を始め災害や事故の態様も複雑多様化・大規模化の傾向を強めており、県民の生命・財産を守る消防の役割や期待は、ますます高まってきた。

特に、東日本大震災を踏まえて、今後、発生が予測される南海トラフの大地震は、広域かつ甚大な被害が想定され、それに対する備えが国民の重大な関心事となっている。

一方、消防の広域化への対応、ベテラン消防職員の大量退職に伴う職員の力不足、第一線で役立つ技術の伝承など喫緊の課題でもある。

消防学校には、まさにこうした社会情勢の変革に的確に即応できる消防人の育成が、求められている。

このような状況を踏まえ、消防職員及び消防団員のほか、民間組織である自衛防災要員等や女性消防クラブ等に対し、消防防災の責務を正しく認識させるとともに人格の向上、学術、技術の修得、規律や体力の錬成、協同精神の醸成等、職務の円滑な遂行ができるよう教育訓練を実施した。

また、自治研修所等からの依頼により県新規採用職員教育研修（新規採用研修の一部）や少年消防クラブ指導科など幅広い教育訓練を実施した。

平成 26 年度における教育訓練の科ごとの到達目標は次のとおりとした。

消 防 職 員 教 育

初 任 科	初任教育を修了し、現地に配属後、直ちに警防隊員として活動できる。
警 防 科	災害現場における各級指揮者として、警防業務に係る専門知識と技術の向上を図り、困難を伴う消防活動などにおいて、災害の態様に応じ隊員の安全確保に配慮しつつ、適切・効果的な消防戦術を指揮できる。
火 災 調 査 科	火災原因調査に係る専門知識及び技能を習得し、これらの知識を適切に活用して、火災調査業務を的確に遂行できる。
救 急 科	救急医学に関する基礎知識に基づき、応急処置時における的確な観察・判断能力、応急処置に必要な専門的技能を習得し、救急隊員として活動できる。
救 助 科	救助活動に係る最新の専門知識及び専門的で高度な技能、技術を習得し、救助隊員として活動できる。
初 級 幹 部 科	初級幹部として、旺盛な職務遂行の意欲にあふれ、消防行政の現状や課題を理解し、上司の補佐及び部下の指導を行い、業務を遂行できる。
はしご自動車等運用科	はしご自動車等の運用を迅速、的確に実施できる。
地 震 防 災 科	南海トラフ地震の発生メカニズムや被害予測への理解を深めるとともに、減災に向けた地域の防災力の担い手に対する研修や指導、防災教育ができる。
指 揮 隊 科	指揮隊員として必要な現場での情報収集技術及び指揮活動技術を習得し、災害現場において適切に活動方針の提案ができる。

外傷・災害対応講習	隊長として各種事故・各種災害による負傷者の外傷処置及び指揮・命令系統、各組織との連携について理解し、災害現場において適切な指揮及び業務の遂行ができる。
-----------	---

消防団員教育

指揮幹部科 (分団指揮課程)	分団の指揮者としての職責を自覚し、消防団の管理運営及び活性化に資する広い知識を有している。各種災害発生時における分団の管理運営及び効果的な現場活動の在り方を深く理解している。
女性消防団員教育科	女性消防団員として必要な知識と技能が備わる。
特別教育科 (1日入校)	消防団員として必要な知識と技能が備わる。
移動消防学校 (現地教育訓練)	消防団員として必要な知識と技能が備わる。
操法個別指導会	消防団員として必要なポンプ車操法及び小型ポンプ操法の知識と技能が備わる。
震災救助科	消防団員として震災時の救助に必要な防災知識と技能が備わる。

一般教育

自衛防災要員等教育科	石油コンビナート等災害防止法に基づく特定事業所の自衛防災要員及び一般企業の自衛消防隊員として、警防活動に必要な知識と技能が備わる。
女性消防クラブ指導者科	女性消防クラブ員及びその指導者として、消防防災に関する知識及び技能が備わる。
少年消防クラブ指導科	少年消防クラブ員及びその指導者として、消防防災に関する知識が備わる。
県新規採用職員教育研修	県新規採用職員として、消防防災に関する知識と技能が備わる。

4 教育訓練の実施状況及び防災教育センターの利用状況

平成26年度中における教育訓練の実施状況は、第10-1表のとおりであり、同年度中における教育訓練修了者数は、消防職員808人、消防団員1,384人、一般2,025人となっている。

また、防災教育を行っている防災教育センターの利用状況は、第10-2表のとおり、4,388人となっている。

第10-1表

平成26年度教育訓練実施状況

科・課程	月 別												修了 (卒業) 者数		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
初任科	4/7					9/19	10/1					3/25	115 115	2回 実施	260
警防科		5/7-5/22											12	1回 実施	40
火災調査科									12/8-12/19				10	1回 実施	48
救急科		5/29		7/18			10/28		12/19	1/19 (校外:名古屋市 内)		3/7	37 37 37	3回 3回 3回 実施	191
救助科						9/24	10/22						20	1回 実施	40
初級幹部科					8/18-29								10	1回 実施	39
はしご自動車等運用科					8/11-15								5	1回 実施	24
地震防災科							11/25・26						2	1回 実施	30
指揮隊科									12/1-5				5	1回 実施	40
外傷・災害対応講習						9/16・17・20							1	3回 実施	96
小計(10科)															808
指揮幹部科 (分団指揮課程)						9/27-28							2	1回 土日実施	37
女性消防団員教育科			6/6										1	1回 実施	13
特別教育科(一日入校)		5/23											1	1回 実施	
移動消防学校					6/22								1	1回 (日)実施	200
操法個別指導会			6/28・29										1	2回 土日実施	1,100
震災救助科							11/16						1	1回 実施	34
小計(6科)															1,384
自衛防災要員等教育科										1/13-16			4	1回 実施	64
女性消防クラブ指導者科							11/5						1	1回 実施	85
少年消防クラブ指導科				7/30-8/1									1	3回 実施	1,501
県新規採用職員教育科					8/4・5・6・7・8								1	5回 実施	375
小計(4科)															2,025

第10-2表 平成26年度防災教育センター利用状況

単位:人

区分 月別	見学者数		見学者の内訳								見学者の地域別			見学者の性別	
	件数	人数	消防本部 消防団 消防クラブ	官公庁	学生 (県消防学校)	自治会 自主防災会	企業	その他	県内	県外	海外	男	女		
4月	10	376	0	170	137	48	11	10	371	5	0	326	50		
5月	1	3	0	0	0	3	0	0	3	0	0	2	1		
6月	9	337	13	3	129	192	0	0	337	0	0	229	108		
7月	15	1,587	1,184	20	138	169	26	50	1,587	0	0	894	693		
8月	11	1,058	599	419	0	0	0	40	1,058	0	0	567	491		
9月	4	138	0	0	97	41	0	0	68	9	61	70	68		
10月	7	302	99	0	45	158	0	0	302	0	0	108	194		
11月	3	126	102	0	0	24	0	0	85	41	0	41	85		
12月	2	55	0	55	0	0	0	0	55	0	0	37	18		
1月	10	351	0	24	252	11	64	0	333	18	0	316	35		
2月	3	22	0	0	0	17	5	0	22	0	0	11	11		
3月	1	33	0	0	33	0	0	0	33	0	0	18	15		
合計	76	4,388	1,997	691	831	663	106	100	4,254	73	61	2,619	1,769		

第 1 1 防 災 航 空 隊

主な内容

- 愛知県防災航空隊の活動
- 防災ヘリコプター「わかしゃち」の概要
- 防災航空業務の実施概要

第 1 1 防災航空業務

1 愛知県防災航空隊の活動

近年の社会経済の進展に伴い災害の態様が複雑・多様化し、また大規模化する中、本県では平成 7 年の阪神・淡路大震災を契機として、平成 8 年 4 月 1 日に「愛知県防災航空隊」を組織し、同年 10 月 1 日から防災ヘリコプター「わかしゃち」の運航を開始した。

これにより、災害対策基本法及び消防組織法に基づく災害応急対策活動や、火災防御活動、救助活動、救急活動等への緊急運航を行うこととし、航空機の特性を活用した迅速かつ的確な緊急運航活動を実施することで、被害の軽減を図っている。

また、市町村等が実施する消防・防災訓練にも積極的に参加・協力することにより、市町村等との連携を図りながら災害対策活動の効果的な推進を図っている。さらに四県一市航空消防防災相互応援協定を締結し隣接県との応援体制を整えるほか、緊急消防援助隊として大規模災害時等における広域活動への支援を行っている。

2 防災ヘリコプター「わかしゃち」の概要

(1) 業務の開始等

ア 防災航空隊発足	平成 8 年 4 月 1 日
イ 機体納入日	平成 8 年 8 月 2 日
ウ 運航開始	平成 8 年 10 月 1 日
エ ヘリコプターテレビ電送システム運用開始	平成 10 年 4 月 1 日
オ 動態管理システム導入	平成 21 年 2 月 23 日
カ 赤外線カメラ導入	平成 21 年 12 月 24 日

(2) 性能

ア 型 式	ベル式 412EP 型
イ エ ン ジ ン	双発タービンエンジン 1,800 馬力
ウ 定 員	15 名
エ 巡 航 速 度	243 km/h
オ 有効搭載量	2,318 k g
カ 燃料タンク	1,251 ㍓ (1 時間当たりおおよそ 470 ㍓を消費)

(3) 主な装備

ホイスト装置 (ケーブル長 76m、吊り上げ能力 272 k g)、サバイバースリング、ワイヤー担架、全脊柱固定器具、ストレッチャー装置、生体監視装置、バンビバケット (910 ㍓)、ドロップタンク (1,225 ㍓)、空輸用水そう (500 ㍓)、カーゴフック、モッコ (航空輸送)、ジャイロ式ビデオカメラ、サーチライト装置、機外拡声装置、赤外線暗視カメラ、イリジウム衛星電話、自動体外式除細動器、自動式心マッサージ器

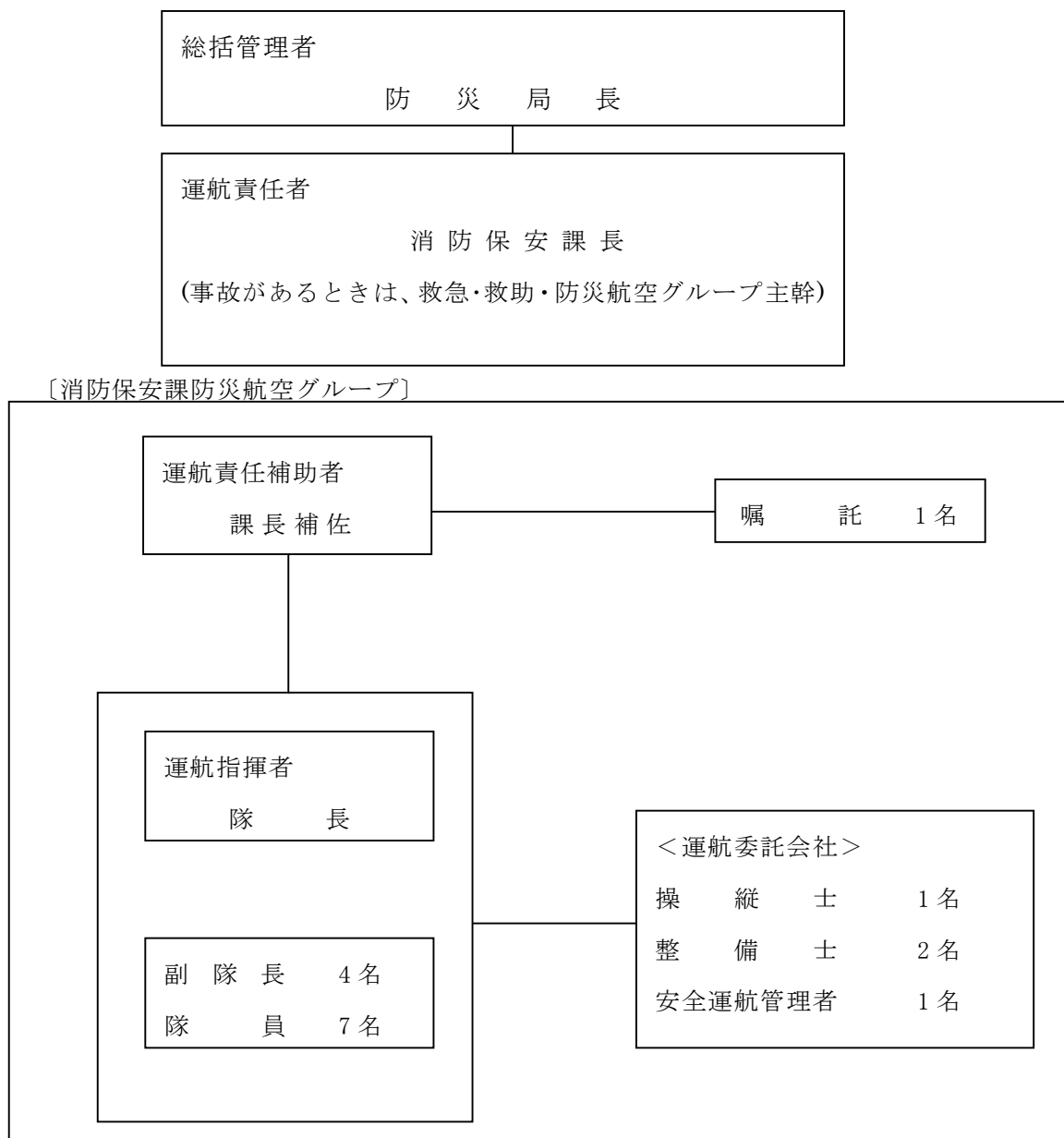
3 防災航空業務の実施概要

(1) 運営体制

ア 運航時間

愛知県防災ヘリコプター運航管理要綱により 365 日・24 時間体制で活動実施

イ 組織（平成 27 年 4 月 1 日現在）



ウ 航空隊員の勤務体制等

(ア) 航空隊員は県内市町村等消防職員の派遣により組織（身分は県職員併任）

(イ) 平成 19 年 4 月 1 日より、隊員の任期を 2 年から 3 年に延長

（平成 27 年度派遣元消防本部）

名古屋市消防局、豊橋市消防本部、岡崎市消防本部、一宮市消防本部、瀬戸市消防本部、西尾市消防本部、常滑市消防本部、江南市消防本部、稲沢市消防本部、田原市消防本部、尾三消防本部、海部南部消防組合消防本部

(ウ) 365 日・24 時間体制で勤務（航空隊員は、昼間は原則 5 人、夜間は原則 3 人勤務）

エ 機体の運航整備

(ア) 機体の運航整備 民間航空会社委託

(イ) 委託職員（常駐） 操縦士 1 名（夜間 2 名）、整備士 2 名、安全運航管理者 1 名

(2) 緊急運航基準

公共性・緊急性・非代替性の 3 要件を基本要件とし次の活動において出動

ア 災害応急対策活動

イ 火災防衛活動

ウ 捜索・救助活動

エ 救急活動

オ 臓器搬送

カ 広域航空消防応援活動

(3) 出動状況

ア 出動実績

区 分	緊 急 運 航 （ 件 数 ）						計
	災害応急 対策	火災 防衛	捜索 救助	救急	広域航空 消防応援	臓器 搬送	
平成 21 年度	4	10	36	23	5	0	78
平成 22 年度	3	12	26	21	18	2	82
平成 23 年度	1	16	25	11	※27	0	80
平成 24 年度	1	8	13	4	0	0	26
平成 25 年度	2	12	32	10	4	1	61
平成 26 年度	0	9	30	13	1	9	62

※平成 23 年度の広域応援件数 27 件のうち 18 件は、東日本大震災に伴う緊急消防援助隊での出動。

イ 平成 26 年度の緊急運航は 62 件と前年度より 1 件の増加となり、夜間運航は 8 件と前年度より 1 件の増加である。

救助活動では川や海での捜索・救出やハイキング・登山ブームにより山岳地における救出があり、救急活動では救助活動で救出した要救助者を三次医療機関へ搬送した。臓器搬送は、公益社団法人日本臓器移植ネットワークから愛知県に対し協力依頼があり、豊橋市民病院から大阪大学病院までの搬送を実施した。

防災ヘリコプターによる活動の有効性や全国でも数少ない 24 時間運航体制は、県民に多く浸透しており、今後もその機動力を活かした活動や中部空港海上保安航空基地、愛知県警察航空隊、名古屋市消防航空隊及びドクターヘリコプターとの連携活動等、より高度な活動が期待されている現状である。

(4) 他県等との応援協定等

ア 緊急消防援助隊

国内において大規模災害又は特殊災害が発生し都道府県内の消防力をもってしてもこれに対処できない災害の発生に対して消防庁長官の要請又は指示に基づき被災地の消防の応援等を行うものである。

その一例として震央管轄都道府県内の市町村の応援等に関して下記の区分に該当する地震災害が発生した場合に被災地へ迅速に出動を行う。

区分Ⅰ：最大震度7（東京都特別区は6強以上）

区分Ⅱ：最大震度6強（東京都特別区は6弱以上）

区分Ⅲ：最大震度6弱（政令市等は5強）

：津波警報（大津波）

なお、愛知県防災航空隊は主に情報収集航空部隊として活動を行う。

イ 整備時の応援出動体制

定期点検のため、年間で約50日間程度は飛行できない期間があるため、愛知県、岐阜県、静岡県、三重県及び名古屋市との間で四県一市航空消防防災相互応援協定を締結している。

ウ 災害映像情報の提供

平成17年5月に報道機関と「災害映像情報の提供及び利用に関する協定」を締結し、ヘリコプターテレビ電送システムの災害映像情報をマスコミに提供することにより、報道を通じた災害時の迅速な避難等への利用を図ることとしている。

(5) 防災ヘリコプターの円滑な運航調整

県内全市町村で構成される愛知県防災ヘリコプター運営協議会（会長 消防保安課長）において防災ヘリコプターの円滑な運航について調整を図っており、ここ数年では、捜索・救助、救急に係る緊急運航件数は減少しているものの、複雑化しているため、その対策等について連絡・調整を図っている。

(6) 航空燃料備蓄基地

林野火災等の大規模災害時等における防災ヘリコプターの緊急運航活動に対処するため、県内の6箇所（新城市消防防災センター、豊田市消防本部、豊田市消防本部足助消防署、田原市消防本部消防署、西尾市消防本部吉良分署及び愛知県防災航空隊）に合計4,200リットル（ドラム缶21本）の航空機燃料（JET A-1）を備蓄し、円滑な給油を行うことで迅速な活動体制を確保している。

(7) 飛行場外離着陸場

防災ヘリコプターの緊急運航活動に対処するため、飛行場外離着陸場をあらかじめ県内各所に設置し、迅速な活動体制を確保している。

区 分	平成 27 年 4 月 1 日現在	備 考
一 般 離 着 陸 場 このうち夜間対応離着陸場 (内数)	66 箇所 (22 箇所)	多目的の使用が可能な離着陸場 (夜間の離着陸が可能な離着陸場)
防災対応離着陸場	19 箇所	災害時の使用が可能な離着陸場
合 計	85 箇所	

第 1 2 そ の 他

主な内容

- 消防機関の名称及び所在地等

消防機関の名称及び所在地等(その1)

平成27年4月1日現在

市町村組合名	消防機関の名称	郵便番号	所在地	設置年月日	電話番号
名古屋市	名古屋市消防局	460-8508	名古屋市中区三の丸3-1-1	S23. 3. 7	(052) 972-3504
	防災指令センター	"	"	S61. 6. 1	961-0119
	消防研究室	463-0003	" 守山区大字下志段味字長廻間2280-12	S45. 6. 1	736-2201
	消防学校	"	"	S27. 4. 1	736-2731
	特別消防隊				
	特別消防隊第一方面隊	454-0838	" 中川区太平通3-39	H13. 4. 1	361-3155
	特別消防隊第二方面隊	451-0042	" 西区那古野2-26-16	"	541-7440
	特別消防隊第三方面隊	462-0804	" 北区上飯田南町4-1-11	"	914-0119
	特別消防隊第四方面隊	467-0027	" 瑞穂区田辺通5-9	"	832-0119
	特別消防隊第五方面隊	455-0848	" 港区金城ふ頭1-1-3	"	398-1195
	消防航空隊	480-0202	西春日井郡豊山町大字豊場 (名古屋空港内)	S48. 4. 1	(0568) 28-0119
	千種消防署	464-0016	名古屋市千種区希望ヶ丘2-6-21	S23. 3. 7	(052) 764-0119
	吹上出張所	464-0856	" 千種区吹上2-5-11	S45. 3. 30	731-2348
	東山出張所	464-0807	" 千種区東山通2-19	S24. 4. 1	781-6271
	覚王山出張所	464-0841	" 千種区覚王山通9-31	H11. 3. 24	752-0119
	東消防署	461-0003	" 東区筒井1-8-30	S23. 3. 7	935-0119
	富士塚出張所	461-0001	" 東区泉1-9-24	S24. 4. 1	971-4660
	矢田出張所	461-0048	" 東区矢田南4-2-1	S30. 7. 26	711-0119
	北消防署	462-0026	" 北区萩野通2-1	S23. 3. 7	981-0119
	飯田出張所	462-0856	" 北区芦辺町3-4	S24. 4. 1	912-0119
	楠出張所	462-0012	" 北区楠2-965	S41. 4. 5	901-0119
	西消防署	451-0066	" 西区児玉2-25-22	S23. 3. 7	521-0119
	押切出張所	451-0065	" 西区天神山町1-24	S24. 4. 1	531-1048
	山田出張所	452-0815	" 西区八筋町56	S42. 5. 18	502-4411
	大野木出張所	452-0803	" 西区大野木5-10	S57. 4. 8	501-0119
	中村消防署	453-0821	" 中村区大宮町1-53	S23. 3. 7	481-0119
	日比津出張所	453-0037	" 中村区高道町5-2-18	S48. 8. 21	471-0119
	椿出張所	453-0014	" 中村区則武2-1-21	S24. 4. 1	451-0119
	岩塚出張所	453-0842	" 中村区剣町158	S44. 4. 21	411-0119
	中消防署	460-0008	" 中区栄1-23-13	S23. 3. 7	231-0119
	橋出張所	460-0016	" 中区橋1-22-15	S24. 4. 1	331-0119
	老松出張所	460-0007	" 中区新栄1-46-12	S57. 4. 8	251-0119
	昭和消防署	466-0015	" 昭和区御器所通2-16-1	S23. 3. 7	841-0119
	八事出張所	466-0831	" 昭和区花見通3-29	S39. 4. 20	753-0119
	白金出張所	466-0059	" 昭和区福江2-8-11	S44. 11. 25	871-1063
	瑞穂消防署	467-0811	" 瑞穂区北原町3-17	S23. 3. 7	852-0119
	堀田出張所	467-0851	" 瑞穂区塩入町13-11	S24. 4. 1	811-3880
	熱田消防署	456-0015	" 熱田区高蔵町4-9	S23. 3. 7	671-0119
	船方出張所	456-0053	" 熱田区一番2-42-2	S24. 4. 1	655-0119
	中川消防署	454-0911	" 中川区高畑1-224	S23. 3. 7	363-0119
	日置出張所	454-0802	" 中川区福住町6-39	S24. 4. 1	351-2009
	尾頭橋出張所	454-0012	" 中川区尾頭橋1-1-41	S28. 3. 19	321-1042
	下之一色出張所	454-0946	" 中川区一色新町3-105	S29. 4. 17	301-8500
	富田出張所	454-0983	" 中川区東春田2-41	S43. 5. 23	302-1230
	港消防署	455-0031	" 港区千鳥1-11-19	S23. 3. 7	661-0119
	東海橋出張所	455-0073	" 港区川西通2-6	S24. 4. 1	661-0777
	東築地出張所	455-0026	" 港区昭和町13	"	611-0774
	稲永出張所	455-0845	" 港区野跡1-1-9	S40. 5. 1	382-0119
	南陽出張所	455-0873	" 港区春田野2-2904	S49. 7. 25	301-0119
	荒子川出張所	455-0813	" 港区善進本町72-2	S58. 4. 1	383-0119
南消防署	457-0038	" 南区桜本町24	S23. 3. 7	825-0119	
大同出張所	457-0811	" 南区大同町3-4-2	S24. 4. 1	614-0119	
大江出張所	457-0836	" 南区加福本通1-11	"	613-0119	
道德出張所	457-0852	" 南区泉楽通1-8	S47. 4. 11	692-2119	
星崎出張所	457-0066	" 南区鳴尾1-79	S52. 4. 1	612-0119	

消防機関の名称及び所在地等(その2)

平成27年4月1日現在

市町村組合名	消防機関の名称	郵便番号	所在地	設置年月日	電話番号
名古屋市	守山消防署	463-0055	// 守山区西新11-8	S38. 2. 15	791-0119
	志段味出張所	463-0003	// 守山区大字下志段味字長廻間2280-12	S38. 2. 15	736-0119
	守西出張所	463-0076	// 守山区鳥羽見2-20-12	S46. 4. 16	792-0119
	大森出張所	463-0021	// 守山区大森1-2016	S53. 5. 17	798-0119
	緑消防署	458-0021	// 緑区滝ノ水4-2007	S38. 4. 1	896-0119
	大高出張所	459-8001	// 緑区大高町字下塩田41-1	S39. 12. 1	621-0119
	有松出張所	458-0912	// 緑区有松町大字桶狭間字生山48-27	S50. 4. 1	623-0119
	鳴海出張所	458-0801	// 緑区鳴海町字乙子山85-11	H4. 5. 12	892-0119
	徳重出張所	458-0811	// 緑区鳴海町字神ノ倉3-1244	H23. 10. 1	876-0119
	名東消防署	465-0056	// 名東区野間町40	S50. 2. 1	703-0119
	星ヶ丘出張所	465-0008	// 名東区名東本町162	S46. 4. 16	783-0119
	猪子石出張所	465-0005	// 名東区香流1-1112	S48. 3. 26	771-0119
	豊が丘出張所	465-0035	// 名東区豊が丘802	H3. 5. 13	776-0119
	天白消防署	468-0015	// 天白区原5-2506	S50. 2. 1	801-0119
	島田出張所	468-0056	// 天白区島田3-301	S50. 12. 9	803-7127
	植田出張所	468-0002	// 天白区焼山1-807	S54. 4. 25	802-0119
	豊橋市	豊橋市消防本部	440-8501	豊橋市今橋町1	S23. 3. 7
消防指令センター		440-0874	// 東松山町23	H16. 10. 1	51-2075
中消防署		//	//	S55. 4. 1	52-0119
東分署		440-0832	// 中岩田2-7-4	S53. 4. 1	61-0119
前芝出張所		441-0151	// 日色野町字新切31-3	S43. 10. 1	31-0119
石巻出張所		441-1115	// 石巻本町字野添136	S41. 9. 1	88-0119
南消防署		441-8151	// 曙町字南松原118	S55. 4. 1	46-0119
西分署		441-8083	// 東脇1-1-8	S52. 4. 1	33-0119
二川出張所		441-3155	// 二川町字道賢田46-3	S31. 8. 8	41-0119
大清水出張所	441-8133	// 大清水町字廻田51	S44. 10. 1	26-0119	
岡崎市	岡崎市消防本部	444-0022	岡崎市朝日町3-4	S23. 3. 7	(0564)21-5151
	中消防署本署	//	//	//	//
	北分署	444-2133	// 井ノ口町字楼65	S54. 4. 1	24-0119
	花園出張所	444-2148	// 仁木町字川越254	H11. 4. 1	66-8119
	東消防署本署	444-0005	// 岡町字下河原25-4	H9. 4. 1	53-0119
	南分署	444-0836	// 中田町2-2	S56. 4. 1	54-0119
	青野出張所	444-0244	// 下青野町字宮東49	S61. 4. 1	43-6119
	額田出張所	444-3622	// 檜山町字山ノ神21-12	H10. 4. 1	82-4119
	本宿出張所	444-3505	// 本宿町字西片山30-1	H17. 4. 1	48-1119
	形埜出張所	444-3443	// 鍛埜町字中切22-6	H21. 4. 1	85-3119
	西消防署本署	444-0941	// 暮戸町字元社口42	H14. 4. 1	34-0119
一宮市	一宮市消防本部	491-0862	一宮市緑1-1-10	S23. 3. 7	(0586)72-1191
	一宮消防署	//	//	//	72-0119
	西成消防出張所	491-0005	// 西大海道字郷前72	S57. 1. 12	72-4629
	千秋消防出張所(整備工場)	491-0804	// 千秋町佐野字加村1-1	S36. 9. 8	72-4628
	浅井消防出張所	491-0104	// 浅井町小日比野字本郷36-3	S36. 9. 4	72-4627
	八幡分署	491-0903	// 八幡4-1-12	S48. 10. 1	72-1266
	大和消防出張所	491-0934	// 大和町苅安賀字上東出37	S55. 1. 12	72-4626
	丹陽消防出張所	491-0837	// 多加木4-30-13	S37. 9. 8	72-4625
	尾西消防署	494-0005	// 西五城字中切浦13-1	H17. 4. 1	72-1461
	萩原消防出張所	491-0376	// 萩原町串作字水絶15	H23. 3. 29	72-4624
	今伊勢・奥消防出張所	491-0051	// 今伊勢町馬寄字東瀬古22-1	H25. 4. 1	72-4623
	木曾川消防署	493-0001	// 木曾川町黒田字北宿二の切247-1	H17. 4. 1	72-1463
	葉栗消防出張所	491-0132	// 大毛字御申塚19	S62. 3. 27	72-4622
北方消防出張所	493-8001	// 北方町北方字西金丸60	S37. 9. 12	72-4621	
瀬戸市	瀬戸市消防本部	489-0983	瀬戸市苗場町101	S26. 8. 1	(0561)85-0119
	消防署	//	//	S35. 9. 1	//
	東分署	480-1207	// 品野町1-190-1	S47. 8. 1	41-0119
	南分署	489-0965	// 南山口町143	H3. 3. 1	21-0119

消防機関の名称及び所在地等(その3)

平成27年4月1日現在

市町村組合名	消防機関の名称	郵便番号	所在地	設置年月日	電話番号
春日井市	春日井市消防本部	486-8686	春日井市鳥居松町5-44	S24. 4. 1	(0568) 81-5111
	消防署	486-0856	梅ヶ坪町109-1	"	81-2219
	東出張所	487-0035	藤山台10-3	S53. 10. 1	92-6251
	西出張所	486-0917	美濃町1-123	S45. 10. 30	31-4270
	南出張所	486-0923	下条町3-6-2	S60. 11. 1	83-9119
	北出張所	486-0808	田楽町1290	S56. 10. 1	32-3111
	高蔵寺出張所	487-0013	高蔵寺町3-2-1	S33. 4. 1	51-1515
豊川市	豊川市消防本部	442-8601	豊川市諏訪1-1	S23. 3. 7	(0533) 89-9516
	消防署	442-0068	諏訪3-219	S30. 2. 1	89-0119
	東分署	442-0013	大堀町108	S57. 4. 1	86-3662
	一宮出張所	441-1231	一宮町豊1	S61. 4. 1	93-5491
	西分署	441-0211	御油町行力19	S57. 4. 1	87-2414
	南分署	441-0302	御津町下佐脇野先52-4	H25. 4. 1	76-2770
	津島市	津島市消防本部	496-0031	津島市埋田町2-70-1	S24. 4. 30
消防署		"	"	S26. 7. 25	"
豊田市	豊田市消防本部	471-0879	豊田市長興寺5-17-1	S31. 4. 1	(0565) 35-0119
	北消防署	470-0373	四郷町森前100	H15. 4. 1	43-0093
	藤岡小原分署	470-0411	木瀬町桧本1525-1	H8. 4. 1	76-5560
	保見出張所	470-0352	篠原町黒坪11-2	S57. 4. 1	43-1630
	力石出張所	470-0318	力石町井ノ上81-2	H4. 4. 1	42-1751
	中消防署	471-0879	長興寺5-17-1	H6. 10. 1	35-9720
	東分署	471-0003	岩滝町高入36-1	S55. 4. 1	87-0360
	松平出張所	444-2216	九久平町百々8-7	S52. 4. 1	86-1190
	逢妻分署	471-0053	丸根町6-18-2	H14. 4. 1	36-2450
	南消防署	470-1216	和会町長田3-1	S62. 4. 1	25-9008
	西分署	471-0844	聖心町4-44-5	H9. 4. 1	25-2570
	末野原分署	470-1207	鴛鴨町新林127	H18. 4. 1	25-3070
	高岡出張所	473-0921	高丘新町上平地135-1	S54. 4. 1	51-6111
	足助消防署	444-2407	桑田和町中貝戸6	H17. 4. 1	62-0119
	旭出張所	444-2832	浅谷町下万場303-2	H17. 4. 1	68-1119
	稲武出張所	441-2513	稲武町宮ノヒラ8-7	H17. 4. 1	82-3099
	下山出張所	444-3242	大沼町大官屋敷92-1	H17. 4. 1	90-4119
西尾市	西尾市消防本部	445-0872	西尾市矢曾根町赤地23-1	S30. 5. 1	(0563) 56-2110
	消防署	"	"	S36. 1. 28	"
	北出張所	445-0802	米津町天竺桂36-1	S47. 12. 1	56-7689
	東出張所	445-0005	米野町松葉内7-1	S57. 6. 5	52-2119
	西分署	444-0325	楠村町寺前12	S40. 1. 4	59-6419
	一色分署	444-0423	一色町一色伊那跨53	H23. 4. 1	72-2110
	吉良分署	444-0516	吉良町吉田宮前36	"	32-3150
	幡豆分署	444-0703	西幡豆町仲田14-2	H26. 3. 18	62-3119
蒲郡市	蒲郡市消防本部	443-0005	蒲郡市水竹町下沖田25	S36. 7. 1	(0533) 68-5119
	消防署	"	"	S36. 12. 1	68-5110
	東部出張所	443-0021	三谷町東2-222	S44. 5. 15	69-3702
	西部出張所	443-0104	形原町中戸甫井19-1	S41. 12. 20	57-2400
犬山市	犬山市消防本部	484-0066	犬山市大字五郎丸字下前田1	S39. 6. 1	(0568) 65-0119
	消防署	"	"	S39. 10. 20	"
	北出張所	484-0083	大字犬山字東古券334-1	S49. 11. 20	61-0999
南出張所	484-0888	大字羽黒新田字上島38-15	H23. 4. 1	68-0119	
常滑市	常滑市消防本部	479-0868	常滑市飛香台3-1-2	S40. 1. 1	(0569) 35-0119
	消防署	"	"	"	"
	南出張所	479-0805	苅屋字加茂151	H3. 4. 1	34-6119
空港出張所	479-0881	セントレア3-8-18	H16. 12. 27	38-0119	
江南市	江南市消防本部	483-8221	江南市赤童子町大堀70	S39. 4. 1	(0587) 55-2258
	消防署	"	"	"	"
	東分署	483-8116	安良町八王子121	H10. 4. 1	53-0818

消防機関の名称及び所在地等(その4)

平成27年4月1日現在

市町村組合名	消防機関の名称	郵便番号	所在地	設置年月日	電話番号
小牧市	小牧市消防本部	485-0014	小牧市安田町119	S39. 4. 1	(0568) 76-0119
	消防署	〃	〃	〃	〃
	東支署	485-0804	〃 大字池之内3428-2	S57. 10. 1	79-9011
	南支署	485-0051	〃 下小針中島2-130	H4. 9. 1	71-1181
	北支署	485-0006	〃 久保新町60	H8. 4. 1	76-7222
稲沢市	稲沢市消防本部	492-8267	稲沢市船橋町鯉坪321-1	H17. 4. 1	(0587) 22-0119
	消防署	〃	〃	〃	〃
	稲沢東分署	492-8166	〃 井之口沖ノ田町37	〃	21-2255
	祖父江分署	495-0031	〃 祖父江町上牧下川田454	〃	97-5000
	平和分署	490-1311	〃 平和町中三宅高道34	〃	(0567) 46-3411
新城市	新城市消防本部	441-1361	新城市平井字新栄83	S40. 4. 1	(0536) 22-1119
	消防署	〃	〃	〃	〃
	作手出張所	441-1423	〃 作手高里字縄手上38-1	H8. 4. 1	37-2466
	鳳来出張所	441-1944	〃 門谷字万寿3-20	〃	32-2888
	設楽分署	441-2301	北設楽郡設楽町田口字ヒロカイツ48-2、49-2	H11. 4. 1	62-2119
	津具分遣所	441-2601	〃 設楽町津具字下川原6-1	〃	83-2486
	東栄分署	449-0216	〃 東栄町大字三輪字上奈根58-1	〃	76-1911
	豊根出張所	449-0403	〃 豊根村下黒川字蕨平2	〃	85-1199
	富山駐在所	431-4121	〃 豊根村富山字大谷下31	〃	89-2100
東海市	東海市消防本部	477-0037	東海市高横須賀町町新田1-1	S43. 4. 1	(0562) 36-0119
	消防署	〃	〃	〃	〃
	北出張所	476-0003	〃 荒尾町大脇82	S44. 4. 1	(052) 601-0119
	南出張所	477-0032	〃 加木屋町夕霞松67	S46. 4. 1	(0562) 39-0119
大府市	大府市消防本部	474-0023	大府市大東町3-202	S45. 4. 1	(0562) 47-0119
	消防署	〃	〃	〃	〃
	共長出張所	474-0056	〃 明成町1-90	S54. 4. 1	46-0119
知多市	知多市消防本部	478-0017	知多市新知字西新生73	S42. 4. 1	(0562) 56-0119
	消防署	〃	〃	〃	〃
	八幡出張所	478-0006	〃 三反田1-41	H18. 4. 1	31-0191
尾張旭市	旭出張所	478-0036	〃 新舞子字大口46	S50. 12. 15	(0569) 43-1115
	尾張旭市消防本部	488-0802	尾張旭市東大道町菅我廻間2301-1	S45. 9. 1	(0561) 51-0119
岩倉市	消防署	〃	〃	S47. 4. 1	〃
	岩倉市消防本部	482-0015	岩倉市川井町北穴田119	S46. 4. 1	(0587) 37-5333
豊明市	消防署	〃	〃	〃	〃
	豊明市消防本部	470-1109	豊明市沓掛町宿234	S47. 4. 1	(0562) 92-0119
	消防署	〃	〃	S47. 8. 1	〃
田原市	南部出張所	470-1154	〃 新栄町3-376-2	H21. 4. 1	(0562) 96-2119
	田原市消防本部	441-3492	田原市田原町南番場30-1	S46. 1. 1	(0531) 23-4073
愛西市	消防署	〃	〃	S47. 4. 1	23-0119
	赤羽根分署	441-3502	〃 赤羽根町大石畑6	H11. 4. 1	45-4119
	渥美分署	441-3617	〃 福江町中羽根104	H17. 10. 1	33-0119
長久手市	愛西市消防本部	496-0911	愛西市西保町西川原25	H17. 4. 1	(0567) 26-1100
	消防署	〃	〃	〃	〃
長久手市	分署	496-8016	〃 鷹場町孫田15	〃	37-1251
	長久手市消防本部	480-1103	長久手市岩作長池51	S55. 4. 1	(0561) 62-0119
蟹江町	消防署	〃	〃	〃	〃
	蟹江町消防本部	497-0033	海部郡蟹江町大字蟹江本町字クノ割10	S46. 4. 1	(0567) 95-5121
幸田町	消防署	〃	〃	S47. 4. 1	〃
	幸田町消防本部	444-0113	額田郡幸田町大字菱池字前田41-1	S51. 9. 1	(0564) 63-0119
	消防署	〃	〃	〃	〃

消防機関の名称及び所在地等(その5)

平成27年4月1日現在

市町村組合名	消防機関の名称	郵便番号	所在地	設置年月日	電話番号
知多中部 広域事務組合	知多中部広域事務組合消防本部	475-0817	半田市東洋町1-6	S49. 4. 1	(0569) 21-0119
	半田消防署	〃	〃	〃	〃
	阿久比支署	470-2212	知多郡阿久比町大字卯坂字古見堂48	〃	47-0119
	武豊支署	470-2346	〃 武豊町字長尾山50	〃	73-0119
	東浦支署	470-2103	〃 東浦町大字石浜字中央8-1	〃	(0562) 83-0119
	北部出張所	475-0014	半田市一本松町3-107-1	H21. 4. 1	(0569) 28-5119
	成岩出張所	475-0975	〃 彦洲町2-185	S49. 4. 1	24-0119
海部東部 消防組合	海部東部消防組合消防本部	497-0002	あま市七宝町遠島十坪119-1	S46. 6. 1	(052) 442-0119
	消防署	〃	〃	S46. 9. 10	〃
	北分署	490-1105	〃 新居屋岩屋75	S63. 4. 1	443-0119
	南分署	490-1142	海部郡大治町三本木西之川102-1	H10. 4. 1	444-0119
尾三消防組合	尾三消防本部	470-0151	愛知郡東郷町大字諸輪字曙18	S47. 4. 1	(0561) 38-0119
	特別消防隊	〃	〃	S48. 4. 1	38-7241
	日進消防署	470-0121	日進市本郷町宮下3	H2. 6. 1	73-0119
	西出張所	470-0124	〃 浅田町西浦15	H16. 4. 1	(052) 809-0119
	東郷消防署	470-0162	愛知郡東郷町大字春木字榊池16	H10. 12. 1	(0561) 39-0119
	みよし消防署	470-0207	みよし市福谷町才戸50	H6. 12. 1	36-0119
	南出張所	470-0214	〃 明知町西ノ口59-17	S59. 4. 1	34-0119
丹羽広域 事務組合	丹羽広域事務組合消防本部	480-0141	丹羽郡大口町上小口1-624	H14. 4. 1	(0587) 95-5151
	丹羽消防署	〃	〃	〃	〃
	大口出張所	480-0132	〃 秋田1-18-1	〃	95-0119
	扶桑出張所	480-0105	〃 扶桑町大字南山名字仲畑119	〃	92-3100
海部南部 消防組合	海部南部消防組合消防本部	490-1438	海部郡飛島村大宝5-182	S48. 4. 1	(0567) 52-0119
	消防署	〃	〃	S48. 9. 1	〃
	北分署	498-0007	弥富市鎌倉町123	S56. 12. 23	65-0119
	南出張所	490-1444	海部郡飛島村木場2-3	S63. 4. 1	56-0119
知多南部 消防組合	知多南部消防組合消防本部	470-2404	知多郡美浜町大字河和字南橋田106-126	S54. 4. 1	(0569) 64-0119
	消防署	〃	〃	〃	〃
衣浦東部 広域連合	衣浦東部広域連合消防局	448-8677	刈谷市小垣江町西高根204-1	H15. 4. 1	(0566) 63-0119
	碧南消防署	447-0844	碧南市港本町1-29	〃	41-2400
	北分署	447-0061	〃 三度山町2-27	〃	48-3033
	東分署	447-0027	〃 照光町5-5	〃	43-3055
	刈谷消防署	448-0856	刈谷市寿町1-201-1	〃	23-1119
	北分署	448-0005	〃 今川町鍋田69-2	〃	36-1119
	南分署	448-0813	〃 小垣江町西高根203	〃	29-1119
	安城消防署	446-0045	安城市横山町浜畔上111	〃	75-0119
	北分署	446-0007	〃 東栄町馬捨場26-6	〃	97-0119
	南分署	444-1201	〃 石井町石原31-1	〃	92-0119
	西出張所	446-0052	〃 福釜町細湫40	〃	72-0119
	知立消防署	472-0052	知立市弘法2丁目1-5	〃	81-0119
	高浜消防署	444-1321	高浜市稗田町6-2-15	〃	52-1190
	西春日井 広域事務組合	西春日井広域事務組合消防本部	481-0014	北名古屋市井瀬木狭場15	H15. 4. 1
東消防署		〃	〃	〃	〃
西春出張所		481-0033	〃 西之保光明田68	〃	24-0119
	西消防署	452-0933	清須市西田中白山88	〃	(052) 409-2119

平成27年12月発行

平成27年版 消防年報

編集兼
発行人

愛知県防災局消防保安課

